

令和7年度

足立区行政評価
②

令和6年度事業実施分

事務事業評価調書

分冊2（くらし）

政策経営部 財政課



足立区は令和4年5月20日にSDGs未来都市に指定されました。

令和7年9月

目 次

【個別事務事業調書】※ページ番号は分冊1から分冊3まで通し番号としています。

項目		ページ
施策体系および施策・事務事業評価調書 一覧		一覧-1

施策群	施策	ページ
5	区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する	／
5.1	感染症対策の充実	190
5.2	食品等の安全確保と生活環境の維持・改善	195
5.3	消費者被害や特殊詐欺被害を未然に防ぎ、区民の暮らしを守る	203
5.4	ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進	205
5.5	反社会的団体等の排除	219
6	環境負荷が少ないくらしを実現する	／
6.1	地球温暖化対策の推進	220
6.2	ごみの減量・資源化の推進	227
7	高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する	／
7.1	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実	241
7.2	障がい者などが必要なときに必要な支援を受けられる体制の充実	295
7.3	高齢者、障がい者のセーフティネット(虐待対応等)と権利擁護	334
7.4	くらしやしごと困っている人が、状況に応じた保障や支援を受けられる体制の強化・充実	338
7.5	民生・児童委員などとの連携強化等を通じ、地域で支え合う体制の充実	362
8	健康寿命の延伸を実現する	／
8.1	住んでいると自ずと健康になれる仕組みの構築	377
8.2	地域における保健・医療体制の充実	391
8.3	持続可能な医療保険制度の運営	406

令和 7 年度行政評価（令和 6 年度事業実施分）

個別事務事業評価調書

《 暮らし 》

※ 事務事業名が同一の場合は所属名を記載

施策群	施策	事務事業	ページ
5	区民の命や財産を守り、暮らしの安全を確保する		
	5.1 感染症対策の充実		
		足立保健所管理運営事務【投資】	190
		予防接種事業	191
		新型コロナウイルスワクチン接種事業	192
		感染症検査事業	193
		感染症予防・患者医療費公費負担事業	194
	5.2 食品等の安全確保と生活環境の維持・改善		
		環境衛生営業許可監視指導事業	195
		防疫・害虫等駆除事業	196
		食品衛生営業許可監視指導事業	197
		診療所、薬局等の許可及び相談事業	198
		食品・水等検査事業	199
		動物愛護衛生事業	200
		環境保全対策事業	201
		生活環境保全対策事業	202
	5.3 消費者被害や特殊詐欺被害を未然に防ぎ、区民の暮らしを守る		
		消費者支援事業	203
		消費者センター管理運営事務	204
	5.4 ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進		
		防犯防火協会助成事務	205
		協議会運営事務	206
		防犯活動支援事務	207
		安全安心ステーション管理運営事務	208
		駅前等公衆喫煙所整備事業	209
		公衆喫煙所維持管理事業	210
		まちづくり推進事業管理運営事務	211
		駐輪場の建設・改修事業	212
		駐輪場の維持管理事業	213
		駐車場・駐輪場の管理運営事業	214
		自転車の放置対策事業	215
		民営自転車駐車場設置補助金交付事業	216
		防犯カメラ一括管理事業【経常】	217
		防犯カメラ一括管理事業【投資】	218
	5.5 反社会的団体等の排除		
		危機管理事務	219
6	環境負荷が少ない暮らしを実現する		
	6.1 地球温暖化対策の推進		
		環境政策一般管理事務	220
		環境計画推進事業	221
		環境基金積立金	222
		環境保全普及啓発事業	223
		環境学習推進事業	224
		省エネ・創エネ推進事業	225
		環境学習センターの管理運営事務	226
	6.2 ごみの減量・資源化の推進		
		清掃関係一般管理事務	227
		清掃管理事務負担金支出事務	228
		有料ごみ処理券販売事業	229
		東京二十三区清掃一部事務組合分担金の支出事務	230
		集団回収支援事業	231
		浄化槽清掃助成事業	232
		事業系廃棄物処理事務	233
		3R(リデュース・リユース・リサイクル)推進事業	234
		環境清掃関係施設改修事業	235
		ごみ収集運搬事業	236

施策体系および施策・事務事業評価調書 一覧

《 暮らし 》

※ 事務事業名が同一の場合は所属名を記載

施策群	施策	事務事業	ページ
		清掃車両運営事業	237
		し尿収集運搬事業	238
		資源化物行政回収事業	239
		清掃事務所の運営事務	240
7	高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する		
	7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実		
		悠々会館管理運営事務	241
		鹿浜いきいき館悠々館運営事業	242
		あいあいサービスセンター事業	243
		老人クラブ指導助成事業	244
		敬老祝い事業	245
		要介護高齢者家族会の育成支援事業	246
		授産場の管理運営事業	247
		地域包括支援センター運営事業	248
		特別養護老人ホーム等の整備助成事業	249
		在宅サービスセンター西新井管理運営委託事業	250
		介護保険事業者支援施設等の管理運営事業	251
		軽費老人ホームの管理運営事業	252
		高齢者訪問理美容・寝具乾燥事業	253
		高齢者入浴事業	254
		高齢者日常生活用具給付事業	255
		高齢者福祉電話設置事業	256
		緊急通報システムの設置事業	257
		配食サービス促進事業	258
		高齢者住宅改修給付事業	259
		紙おむつの支給事業	260
		集合住宅高齢者総合支援事業	261
		地域包括ケア推進管理事務	262
		複合介入型はつらつ高齢者促進事業【経常】	263
		複合介入型はつらつ高齢者促進事業【投資】	264
		認知症ケア推進事業	265
		特別養護老人ホーム等の改修事業【投資】	266
		福祉関係施設改修事業【投資】	267
		介護人材の確保・定着事業	268
		医療介護連携管理事務	269
		医療介護連携事業開設事務	270
		介護保険事務	271
		介護保険特別会計繰出金	272
		介護保険一般事務	273
		地域包括支援センターの管理運営事業	274
		家族介護慰労事業	275
		住宅改修支援事業(理由書作成)	276
		認知症高齢者支援事業	277
		国庫支出金等の返還金	278
		一般会計繰出金	279
		第1号被保険者保険料還付金	280
		要介護認定事務	281
		介護保険給付準備基金積立金	282
		介護保険システム開発事務	283
		介護保険給付事務	284
		地域密着型サービスの整備助成事業	285
		在宅医療・介護連携推進事業	286
		認知症施策推進事業	287
		介護予防・生活支援サービス事業	288
		一般介護予防事業	289
		生活支援体制整備事業	290

施策体系および施策・事務事業評価調書 一覧

《 暮らし 》

※ 事務事業名が同一の場合は所属名を記載

施策群	施策	事務事業	ページ
		地域ケア会議推進事業	291
		高齢者栄養施策推進事業	292
		シルバーピア管理事務	293
		高齢者向け優良賃貸住宅助成事業	294
	7.2	障がい者などが必要なときに必要な支援を受けられる体制の充実	
		障がい福祉事務	295
		心身障がい者等の就労促進事業	296
		社会福祉法人運営助成事業	297
		意思疎通支援事業	298
		地域活動支援センター事業	299
		障がい福祉施設の管理運営委託事務	300
		障がい福祉施設維持補修事務	301
		障がい支援区分認定事務	302
		難病患者福祉手当の支給事業	303
		心身障がい者(児)医療費等助成事業	304
		障がい者福祉手当の支給事業	305
		在宅重度心身障がい者福祉手当の支給事業	306
		障がい者施設運営委託事務	307
		地域福祉団体助成事業	308
		障がい者外出支援事業	309
		障がい者在宅支援事業	310
		社会福祉法人施設整備助成事業	311
		移動支援事業	312
		日中一時支援事業	313
		障がい者自立支援給付費支給事業	314
		障がい者給付事業施行事務	315
		障がい者給付事業	316
		重症心身障がい児(者)在宅レスパイト事業	317
		援護管理事務	318
		Jステップ支援事業	319
		障害者週間記念事業	320
		身体・知的障害者相談事業	321
		障がい福祉センター管理運営事務	322
		就労促進定着支援事業	323
		障がい者自立生活支援センター事業	324
		社会リハビリテーション室運営事業	325
		生活体験室運営事業	326
		幼児発達支援室運営事業	327
		移動支援事業	328
		予防接種事故措置事業	329
		地域精神保健活動事業	330
		育成医療事業	331
		精神障がい者自立支援給付費支給事業	332
		精神障がい者地域生活等支援事業	333
	7.3	高齢者、障がい者のセーフティネット(虐待対応等)と権利擁護	
		老人ホーム入所措置事業	334
		成年後見制度利用支援事業	335
		高齢者緊急一時保護事業	336
		成年後見制度利用助成事業	337
	7.4	くらしやしごと困っている人が、状況に応じた保障や支援を受けられる体制の強化・充実	
		福祉資金償還事務	338
		旧軍人等の援護及び叙勲伝達事務	339
		行旅死亡人取扱法及び墓地埋葬法に係わる事務	340
		応急小口資金貸付事務	341
		母子及び父子福祉資金貸付事務	342
		低所得世帯への臨時給付金の支給事務【投資】	343

施策体系および施策・事務事業評価調書 一覧

《 暮らし 》

※ 事務事業名が同一の場合は所属名を記載

施策群	施策	事務事業	ページ
		低所得世帯への臨時給付金の支給事務【経常】	344
		災害援護資金貸付事務(国制度)	345
		災害援護資金貸付事務(都制度)	346
		ひきこもり支援事業	347
		中国残留邦人等生活支援事業	348
		福祉事務所管理運営事務	349
		福祉事務所施設維持補修事務	350
		宿泊所・自立支援センター等の共同管理事務	351
		母子父子自立支援員等の活動事業	352
		入院助産費給付事業	353
		生活保護費給付事業施行事務	354
		生活保護費給付事業	355
		生活保護法外援護費給付事業	356
		低所得者・離職者対策事業	357
		住居確保給付金支給事業	358
		母子生活自立支援事業	359
		公衆便所の維持管理事業	360
		行旅病人医療費給付事務	361
	7.5 民生・児童委員などとの連携強化等を通じ、地域で支え合う体制の充実		
		福祉管理事務	362
		足立区社会福祉協議会への運営費助成事務	363
		地域福祉振興基金積立金	364
		福祉関係施設改修事業【経常】	365
		ボランティアセンターの管理運営委託事務	366
		地域保健福祉の推進事業	367
		民生委員推薦会運営事務	368
		民生・児童委員活動支援事業	369
		足立区保護観察協会への助成事務	370
		社会福祉法人認可及び指導監査事務	371
		福祉総合システム運用管理事務	372
		包括的相談支援事業	373
		苦情解決委員会運営事業	374
		福祉サービス第三者評価事業	375
		居場所を兼ねた学習支援事業	376
	8 健康寿命の延伸を実現する		
	8.1 住んでいると自ずと健康になれる仕組みの構築		
		歯科保健活動事業	377
		歯周病予防事業	378
		がん検診事業	379
		上乗せ項目健康診査事業	380
		健康増進健康診査事業	381
		若年者の健康づくり事業	382
		糖尿病予防健診事業	383
		データヘルス推進事業	384
		食育推進事業	385
		健康あだち21推進事業	386
		こころといのちの相談支援事業	387
		糖尿病対策事業	388
		栄養指導推進事業	389
		健康リスタート事業	390
	8.2 地域における保健・医療体制の充実		
		保健衛生一般管理事務	391
		衛生統計事務	392
		衛生関係施設改修事務	393
		足立保健所管理運営事務【経常】	394
		足立保健所施設維持補修事務	395

施策体系および施策・事務事業評価調書 一覧

《 暮らし 》

※ 事務事業名が同一の場合は所属名を記載

施策群	施策	事 務 事 業	ページ
		大気汚染健康障害医療費助成事務	396
		公害認定・補償給付等事務	397
		公害補償給付費支払事務	398
		公害保健福祉・予防事業	399
		休日応急診療事業	400
		障がい児歯科診療事業	401
		平日夜間小児初期救急診療事業	402
		難病対策事業	403
		すこやかブラザ あだち管理運営事務【経常】	404
		すこやかブラザ あだち管理運営事務【投資】	405
	8.3	持続可能な医療保険制度の運営	
		国民健康保険保険基盤安定制度	406
		国民健康保険特別会計繰出金	407
		国民健康保険資格・賦課事務	408
		国民健康保険保健事業	409
		国民健康保険給付事務	410
		国民健康保険庶務事務	411
		後期高齢者医療特別会計繰出金	412
		広域連合負担金支出事務	413
		後期高齢者医療給付事務	414
		後期高齢者医療管理運営事務	415
		保健事業と介護予防の一体的実施事業費支出事務	416

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		17777 足立保健所管理運営事務【投資】		3 すべての人に健康と福祉を 
施策名		5.1 感染症対策の充実		
記入所属		衛生部・衛生管理課・衛生管理係		
電話番号		03-3880-5891	E-mail e-kanri@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	衛生部における分析機器等の購入及び賃借を円滑に進めることにより、衛生行政に寄与する。		協働・協創 (常勤) 予算配付に係る生活衛生課0.04人、東部保健センター0.05人の人件費を含む。 【SDGsターゲット】 3.3
	内容	衛生部における分析機器等の購入経費及び賃借経費を計上し、適切な手続きを進めていく。		
根拠法令等	根拠	地域保健法 食品衛生法 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 母子保健法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	計画的に更新した検査機器等の数 [単位] 台	中期財政計画等に基づき購入及び賃借した機器の台数	目標値	0	1	3	3	3
			実績値	0	1	3	3	
			達成率	0%	100%	100%	100%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
衛生試験所の検査機器は1台当たりの単価が高額なため、計画的な更新を要する。中期財政計画を基に、定期メンテナンス等で機器の状態を確認しながら、令和6年度はPCR検査における検体処理に用いる遠心分離機と、工場廃水シアン検査に用いる分光光度計に付属しているPCシステムの更新を行った。また、各保健センターの歯科診療ユニット更新については、東部保健センター1台分を更新した。	総事業費	総事業費	5,608	16,339	10,557	9,675	
		事業費	5,170	15,924	9,385	8,900	26,959
		人件費	438	415	1,172	775	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.05	0.05	0.14	0.09	
		計	438	415	1,172	775	
衛生試験所では、分析機器を使用して食品や水、検便等の検査を実施し、区民の安心安全のために寄与している。令和6年度においては、上記の機器以外にガスクロマトグラフ質量分析計、ガスクロマトグラフ装置、液体クロマトグラフ装置を賃借している。また、中期財政計画では、各保健センターで実施する歯科健診等で使用する歯科診療ユニットの老朽化につき、令和5年度より順次更新を行うこととしている。機器の状態および施設の大規模改修予定を鑑み、より優先度が高いとされた東部保健センターの1台を更新した。	内非 常勤 財 源 内 訳	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	3,022	1,023	935	935
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	5,608	13,317	9,534	8,740	26,024

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年度は、衛生試験所の体制維持に加え、千住保健センターの仮庁舎移転作業および備品購入を予算を計上している。また、中期財政計画を基に必要な機器の更新や優先度を検討し直し、感染症対策課で使用する結核レントゲン画像管理システム用機器の更新を予定する。加えて、保健センターの歯科診療ユニットについては、老朽化につき、令和5年度から1台ずつの予定で順次更新を行っているが、各センターでの事業休止を防ぐため、令和7年度は、まだ1台も更新できていない竹の塚、千住保健センターの計2台の更新を予定する。今後も機器等を計画的に更新していき、区民の健康及び安全な事業継続による暮らしの向上に寄与していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3841 予防接種事業		3 すべての人に健康と福祉を 	
施策名		5.1 感染症対策の充実			
記入所属		衛生部・保健予防課・予防接種係			
電話番号		03-3880-5094			
		E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	予防接種の実施により、感染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防する。			協働・協創
	内容	乳幼児及び児童生徒の定期予防接種、高齢者インフルエンザ・肺炎球菌予防接種、風しん抗体検査及び予防接種を実施。MRワクチン任意接種費用、骨髄移植手術等による再接種費用を助成。			
	根拠法令等	予防接種法、足立区定期予防接種費用助成実施要綱、足立区任意予防接種費用助成実施要綱、足立区麻しん風しん任意予防接種事業実施要綱、足立区依頼書による定期予防接種ワクチン接種費用助成要綱 等			
		【協働】足立区医師会と協働し、8・12月を除く毎月第3土曜日に予防接種外来を実施。子ども予防接種週間では、日曜予防接種外来を実施し、平日に行きにくい方へも、接種の機会を提供している。【SDGsターゲット】3.2、3.3			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 乳幼児の予防接種率 (法定年齢7歳6か月の前日まで) [単位] %	乳幼児期に接種するB ⁷ 、小児肺炎球菌、B型肝炎、 4 、四種混合、BCG、MR1・2期、日本脳炎、水痘の接種率の平均※目標値は麻しん排除計画による	目標値	98	98	98	98	98
		実績値	89.4	94.4	94.9	95.5	
		達成率	91%	96%	97%	97%	
指標2 予防接種ナビの登録率 [単位] %	0歳児の予防接種ナビ登録件数/出生数	目標値	55	55	55	55	55
		実績値	41	40	40	43	
		達成率	75%	73%	73%	78%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
【指標1】目標は未達であった。MRワクチンの偏在が生じた影響により、全国的にMRワクチンの接種率が低下しており、当区においてもMRワクチンについては昨年を下回る接種実績となった。 【指標2】転入届や妊娠届出等の際に勧奨チラシを配布し、登録を勧めているものの登録率は横ばいとなった。	総事業費	2,043,706	2,256,418	2,443,040	2,941,487			
	総事業費	事業費	2,012,009	2,220,620	2,407,063	2,903,113	2,855,112	
		人件費	31,697	35,798	35,977	38,374		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	2.4	3.4	3.4	3.4	
			計	21,005	28,210	28,451	29,271	
		内訳	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数		3.3	2.3	2.3	2.3		
	計		10,692	7,588	7,526	9,103		
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	44,369	14,761	14,715	11,919	2,472
都支出金			24,812	300,827	119,075	221,793	212,341	
受益者負担金			4	5	8	7	7	
その他特定財源			51,259	61,987	62,057	56,704	70,089	
基金			0	0	0	0	0	
起債			0	0	0	0	0	
一般財源			1,923,262	1,878,838	2,247,185	2,651,064	2,570,203	
○新型コロナウイルスの感染が落ち着き、受診控えが減少した影響か、多くの予防接種では昨年度を上回る接種実績となった。MRワクチンの偏在等により、MRワクチン1期の接種率は昨年度よりも3%程度減少した。○6年度は男子のHPVワクチンと小児インフルエンザワクチンの任意予防接種費用の助成事業を開始した。子育て世帯の経済的支援とともに、感染症の発生とまん延の防止に貢献したと考える。○7年度から予防接種ナビは、「あんしん子育てナビ」としてアプリ化される予定である。プッシュ通知等により、予防接種に関する必要な情報が伝えられる方法を検討し、情報発信の充実化を図る。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
6年度は男子のHPV4価ワクチン任意接種費用助成、小児のインフルエンザ任意接種費用助成等を開始し、予防接種事業を拡充した。さらに7年度は、子育て支援策の1つとして小児インフルエンザ予防接種の助成額増及びフルミストワクチンの追加を予定している。また、女子のHPVワクチンのキャッチアップ接種期限延長、带状疱疹ワクチンの定期接種化、MRワクチンの偏在による定期接種期間の延長等も行う。予防接種に関する情報を正確に把握し、足立区医師会と連携しながら、適切な接種体制を引き続き整えていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		22858 新型コロナウイルスワクチン接種事業		3 すべての人に 健康と福祉を 
施策名		5.1 感染症対策の充実		
記入所属		衛生部・保健予防課・予防接種係		
電話番号		03-3880-5094	E-mail	
事務事業の概要	目的	新型コロナウイルスの蔓延防止及び重症化予防		協働・協創 【協働】足立区医師会（感染症委員会をとおして情報共有を行い、接種の実施を委託している） 【SDGsターゲット】3.3
	内容	新型コロナウイルスのワクチン接種に関すること 【対象者】65歳以上の区民		
根拠法令等	根拠	予防接種法、足立区新型コロナウイルスワクチン感染症に係る予防接種実施要綱、足立区新型コロナウイルスワクチン感染症に係る任意予防接種実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	区民へのワクチン総接種数 [単位] 回	当初の接種計画における接種想定(R3: 70万人×50%×2回、R4: 一期追加接種対象者の85%、R5: 秋対象者の85%、R6: 接種率60%、R7: 40%)	目標値	700,000	339,785	435,200	105,956	70,494
			実績値	1,052,127	619,864	162,027	66,790	
			達成率	150%	182%	37%	63%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
5年度までの特例臨時接種と同程度の接種率を想定したが、感染状況が落ち着いた影響により、目標値に達しない結果になったと考える。 なお、5年度まで指標としていた「個別接種数の割合」は個別接種へ完全に移行したため廃止する。また、「ワクチン分科会の開催回数」についても、5年度で開催が終了し、月2回の感染症委員会に代わったため廃止する。	総事業費	総事業費	7,836,894	5,235,608	1,996,375	1,494,657	
		事業費	7,719,617	5,092,129	1,914,519	1,469,523	108,523
		人件費	117,277	143,479	81,856	25,134	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	13.4	16.1	9	2	
		計	117,277	133,582	75,312	17,218	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 新型コロナウイルスワクチンが定期接種化されたことにより、10月1日から定期接種を実施した。 5年度までは区集団接種と個別接種の両輪で接種を実施してきたが、足立区医師会と開催している感染症委員会を通じて情報共有を行いながら接種体制を整えた結果、医療機関を中心とした体制へスムーズに移行することができた。自己負担なしでの接種を実施したが、感染状況が落ち着いた影響により、想定を下回る結果となった。しかし、希望する方が接種を受けられる体制を整え、感染症のまん延と重症化予防に寄与したと考える。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	3	2	2	
	常勤	計	0	9,897	6,544	7,916	
	財源内訳	国庫支出金	7,639,853	5,344,339	2,109,987	610,560	58,046
		都支出金	0	0	0	90,068	324
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	22,319	6,014	73	35,360	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	174,722	△114,745	△113,685	758,669	50,153

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
6年度より臨時接種から定期接種に位置付けられたことに伴い、足立区医師会と毎月2回開催する感染症委員会にて情報共有をしながら事業スキームを再構築した。区集団接種と個別接種の接種体制から、医療機関を中心とした接種体制へ円滑に移行することができた。接種費用は、国、都の補助金を活用し、区独自に無料化して接種を実施した。国、都の補助金がともに6年度で終了することから、接種費用については改めて検討する必要がある。また目標値についても、6年度の接種実績を基に改めて設定する。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3865 感染症検査事業		3 すべての人に健康と福祉を 	
施策名		5.1 感染症対策の充実			
記入所属		衛生部・足保・生活衛生課・衛生試験所			
電話番号		03-3880-5370	E-mail		shikenjo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	感染性微生物（細菌およびウイルス）検査を行ない、感染者の発見により感染症の拡大防止を図る。		協働・協創	【庁内協働】感染症対策課、中央本町地域・保健総合支援課、各保健センター、子ども施設運営課、子ども施設指導・支援課、子ども施設入園課、学務課及び障がい福祉センターと協働し、感染症拡大防止に努めている。【SDGs】3.3
	内容	1. 腸内細菌（腸管出血性大腸菌、赤痢菌、サルモネラ属菌等）検査 2. ウイルス（ノロウイルス等）検査			
根拠法令等	抛	・地域保健法 ・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 ・足立保健所健康相談実施要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	感染症検査件数	感染症に関する病原微生物の検査件数の合計 目標値＝R3～R5実績値のおおよその平均 実績値＝感染症検査の総件数	目標値	24,000	24,000	23,000	22,000	21,500
			実績値	22,585	21,348	21,883	20,176	
	[単位] 件		達成率	94%	89%	95%	92%	
指標2	外部精度管理調査結果の適合数	目標値＝検査精度確保の為、外部機関が実施する精度管理調査で必須5項目のうち適合すべき項目数、実績値＝適合項目数	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	5	5	5	5	
	[単位] 件		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】保育施設の給食従事者等の検便検査数は過年度と同程度であった。発生届に基づく緊急検査では腸管出血性大腸菌や赤痢菌等が336件あり昨年度の約4倍あった。学校等における腸管系ノロウイルス検査も行った。性感染症検査等を他課へ移行したが実績値としてはR4年度から横ばいであった。 【指標2】外部精度管理5項目を実施し、すべての項目において「適合」となり良好な結果であった。	総事業費	総事業費	38,706	48,303	50,571	47,766	
		事業費	9,906	10,482	10,134	9,233	11,827
		人件費	28,800	37,821	40,437	38,533	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	3.05	4.3	4.5	4.2	
		計	26,694	35,677	37,656	36,158	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.65	0.65	0.85	0.6	
		計	2,106	2,144	2,781	2,375	
	財源内	国庫支出金	1,521	2,421	1,375	1,317	1,866
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	8,385	1,235	0	6,678	7,414
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
【貢献度】保育園等の施設で腸管出血性大腸菌の発生に伴い、経過者や関係者の検便検査を迅速に実施し、毒素を14件検出し感染拡大防止に貢献した。また、感染症予防の観点から家庭的保育事業者（保育ママ）や私立保育園、一般事業者、庁内他部署等からの検便検査の需要に応え、サルモネラ属菌を7件検出し事業者の衛生管理の向上に貢献した。 【波及効果】保育園従事者等の検便検査を実施することにより、感染症の発生予防に寄与し施設利用者の安全・安心に繋がった。【協働】保育園や学校関係部署の検査を実施することで感染拡大防止に努め区民の健康を守っている。	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	28,800	44,647	49,196	39,771	2,547

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
衛生試験所では、衛生管理の観点より保育施設の給食従事者や一般事業者等からの定期的な検便検査の要望に応え、精度の高い検査を実施し信頼性のある結果の提供を行っている。また、ノロウイルスや腸管出血性大腸菌等の感染症発生時に迅速かつ的確に対応し関係課と連携しながら感染症の拡大防止に努めている。感染症検査における遺伝子検査はPCR機器等に精通している人材が必要不可欠であり、OJTや専門的な研修を活用し知識や技術を継承し適材適所の配置をすることで業務向上を目指していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3842 感染症予防・患者医療費公費負担事業		3 すべての人に健康と福祉を 	
施策名		5.1 感染症対策の充実			
記入所属		衛生部・足立保健所感染症対策課・事業調整係			
電話番号		03-3880-5372	E-mail		kansensho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	1 感染症のまん延防止及び性感染症に対する正しい知識の普及啓発を図る 2 治療、服薬支援の徹底により結核患者の医療費負担を軽減すると共に感染症まん延を防ぐ 3 結核患者の発生予防及び患者治療の徹底を図る		協働・協創	【協働】医師会、薬剤師会との協働による感染症対策事業の実施 【SDGsターゲット】3.3
	内容	1 感染症発生時に健康診断勧告・実施と汚染施設等消毒指示、2 エイズ相談や正しい知識の普及啓発及びエイズ抗体検査等の実施、3 感染症患者の入院勧告等、4 結核予防を図るため管理検診等、5 感染症診査協議会の開催			
	根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、足立区感染症の診査に関する協議会条例、足立区感染症の診査に関する協議会条例施行細則 足立区感染症予防計画			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	結核り患率	新規登録患者数／当概年10月1日人口(外国人登録含む)×10万 ※10万人あたりの割合(実績値は暦年計上のため12月31日現在)低減目標	目標値	16.1	15.6	15.1	14.9	10
			実績値	12.5	12.4	12.2	10.6	
	[単位] ー		達成率	129%	126%	124%	141%	
指標2	潜在性結核感染症治療開始者の治療完了率	潜在性結核の治療完了者数／前年の潜在性結核新規登録者数 ※目標値は東京都結核予防推進プラン2018より	目標値	85	85	85	85	85
			実績値	92.3	78.2	84.4	93.3	
	[単位] %		達成率	109%	92%	99%	110%	
指標3	関係機関実務者連絡会の参加団体数(結核、その他感染症に関する連絡会)	感染症の情報連携を目的とした連絡会に参加した団体数(複数回開催の場合は延べ数)	目標値	20	22	24	36	36
			実績値	18	26	36	33	
	[単位] ー		達成率	90%	118%	150%	92%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】結核り患率は減少(登録者数R5年85人からR6年74人に減少)。【指標2】治療完了率は前年より上昇し目標値達成。副作用による中止者3人、死亡者1人。【指標3】感染管理認定看護師等(ICN)実務者連絡会を2回(延べ9団体、区内ICNはR6年度末8名に増加)、結核コホート検討会を2回(延べ24団体)実施。医療従事者向けに注力し、参加対象を絞ったことが目標未達の要因と考えられる。	総事業費	総事業費	1,235,159	1,903,469	918,008	168,770	
		事業費	1,031,536	1,691,570	716,433	69,589	91,174
		人件費	203,623	211,899	201,575	99,181	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	21.6	15.4	14.9	8.9	
		計	189,043	127,774	124,683	76,620	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	4.5	25.5	23.5	5.7	
		計	14,580	84,125	76,892	22,561	
	財源内	国庫支出金	640,124	1,341,536	103,675	35,166	25,038
		都支出金	133,048	196,009	59,210	0	1
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	3,702	51,188	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	458,285	314,736	755,123	133,604	66,135

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和6年度に策定した感染症予防計画に基づき、新興感染症への備えとして、訓練の再開やICNの資格取得支援及び定着支援の補助金を通じた地域の医療機関への専門人材の配置促進等に注力し、人材育成や外部との関係構築に取り組んだ。今後はこれらの規模拡充、内容の充実等に取り組み、関係機関とのネットワークの強化を進める。結核対策については、外国人患者の増加により、言語等に起因する対応の困難さや、大規模な接触者健診への対応等、新たな課題が浮き彫りになった。そのため、今後の円滑な支援への備えとして、接触者健診の手順や案内に係る配布物及び外国人への配慮の視点等を整理し、令和7年9月までにマニュアル化する。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3828 環境衛生営業許可監視指導事業		3 すべての人に健康と福祉を 	6 安全な水とトイレを世界中に 	
施策名		5.2 食品等の安全確保と生活環境の維持・改善				
記入所属		衛生部・足保・生活衛生課・生活衛生係				
電話番号		03-3880-5374	E-mail			seikatueisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	環境衛生関係施設に起因する衛生上の危害の発生防止及び衛生の向上を図り、安全性を確保する。受動喫煙防止対策を促進し健康増進を図る。			協働・協創	環境衛生協会と連携し衛生管理の周知徹底を図る。学校プールは教育委員会の依頼により衛生管理調査について連携する。 【SDGsターゲット】3.1、6.2、6b
	内容	環境衛生関係施設の許認可・監視・指導等 理化学的検査に基づく指導等 受動喫煙防止対策の促進				
	根拠法令等	・環境衛生営業六法 ・水道法 ・建築物における衛生的環境の確保に関する法律 ・住宅宿泊事業法 ・足立区保健所使用条例施行規則 ・足立区事務手数料条例 ・健康増進法 ・東京都受動喫煙防止条例				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	監視指導数	目標値＝事業計画による環境衛生関係施設に係る監視指導件数 実績値＝年間の実施件数	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績値	671	1,132	1,119	1,072	
	[単位] 件		達成率	67%	113%	112%	107%	
指標2	理化学的検査実施数	目標値＝事業計画による目標値 実績値＝年間の実施施設数	目標値	315	315	315	315	350
			実績値	247	435	421	466	
	[単位] 件		達成率	78%	138%	134%	148%	
指標3	【受動喫煙防止啓発】 空気のおいしいお店登録店数	目標値＝禁煙店2,000店の15%である300店を目標（5年間で達成） 実績値＝年間の新規登録店数	目標値		60	60	60	60
			実績値		56	59	38	
	[単位] 店		達成率	0%	93%	98%	63%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1.2】訪日外国人観光客が増加している影響で、宿泊営業に関する相談、申請届出、監視業務が近年、増加し続けている。その中においても、他の環境衛生関係施設の監視や理化学的検査を計画的に実施することができたため、目標達成することができた。【指標3】飲食店を巡回して登録を働きかけた。登録目標60店に対し、38店と、目標を下回る結果となった。	総事業費	総事業費	76,227	73,304	85,740	88,085	
		事業費	2,096	2,799	7,156	6,646	13,006
		人件費	74,131	70,505	78,584	81,439	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	8.1	8.1	9	9	
		計	70,891	67,206	75,312	77,481	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	1	1	1	1	
		計	3,240	3,299	3,272	3,958	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	1,199	1,285	3,008	3,033	5,000
		受益者負担金	897	2,099	4,148	3,613	8,006
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	74,131	69,920	78,584	81,439	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
【環境衛生監視指導事業】理美容所、クリーニング所、公衆浴場、プール、旅館業、特定建築物等、環境衛生関係施設は多岐にわたるが、これら施設の衛生管理に関する監視指導を継続的に実施していくことで、健康被害の発生を未然に防止していく。また、旅館業や住宅宿泊事業施設においては、周辺住民の生活環境の悪化を防止するため、衛生面だけでなく適正な管理運営についても指導していく。【受動喫煙防止】「空気のおいしいお店」事業は区民への認知度が低いことが低調の原因の一つと考え、区民向けのチラシを作るなど、周知啓発をさらに力を入れていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3832 防疫・害虫等駆除事業			3 3年連続で達成率100%の達成率を示すグラフ	
施策名		5.2 食品等の安全確保と生活環境の維持・改善				
記入所属		衛生部・足保・生活衛生課・生活衛生係				
電話番号		03-3880-5374	E-mail	seikatueisei@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	蚊の発生予防策を実施することで、各種感染症の発生を防止し、健康で清潔な環境をつくる。			協働・協創	(常勤) 東部道路公園維持課・西部道路公園維持課への執行委任に係る0.01人分の人件費を含む。 【SDGsターゲット】3.3
	内容	蚊の発生予防・駆除	清掃・廃棄物運搬	1, 600箇所 170件		
根拠法令等	根拠	・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 処理件数 [単位] 回	目標値＝(成長抑制剤投入箇所数+ハチの巣撤去件数(予算見積))×0.95 実績値＝処理件数 ※低減目標	目標値 実績値 達成率	1,876 1,748 107%	1,777 1,528 116%	1,682 999 168%	1,682 1,082 155%	1,587
指標2 蚊・ハチの苦情・相談数 [単位] 件	目標値＝過去2年間の蚊・ハチの苦情・相談実績値の平均値 実績値＝苦情・相談件数 ※低減目標	目標値 実績値 達成率	436 513 85%	478 485 99%	499 471 106%	478 434 110%	453
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】スズメバチの巣の撤去件数は136件で令和5年度より51件増加。蚊の成長抑制剤投入については投入箇所数は946か所で令和5年度より32件増加しているが、目標は達成している。【指標2】蚊の相談件数は10件で、令和5年度より5件増加しているが、ハチに関する相談件数は424件で令和4年度より42件減少しており、目標を達成した。	総事業費	18,648	18,333	15,815	19,382	
	事業費	10,684	10,700	7,280	8,569	15,182
	人件費	7,964	7,633	8,535	10,813	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	0.91	0.92	1.02	1.21	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	7,964	7,633	8,535	10,417	
	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数	0	0	0	0.1	
	計	0	0	0	396	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	2,700	2,700	2,544	2,700	2,700
	受益者負担金	7,984	8,175	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	7,964	7,458	13,271	16,682	12,482

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
蚊の成長抑制剤投入数は、数年実績値が減少しているため、R7年度の目標値は見直しを行った。ただし、この事業は蚊媒感染症に対する区民の不安を解消のために、継続は必要である。成長抑制剤の投入は道路維持課へ執行委任し、効率的に事業を実施する他、蚊の発生予防について区民向けの普及啓発を今後も行っていく。	
スズメバチの巣の撤去は、今後も速やかに駆除対応を行っていく。ハチ類の相談件数は減少したものの、自宅以外にあるハチの巣についての調査・対応依頼が増加しているため、委託業者や関係部署と連携しながら対応する。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3833 食品衛生営業許可監視指導事業	6	安全な水とトイレを世界中に	3	すべての人に健康と福祉を	17	パートナーシップで未来を創り出す
施策名	5.2 食品等の安全確保と生活環境の維持・改善						
記入所属	衛生部・足保・生活衛生課・食品保健係						
電話番号	03-3880-5363	E-mail	seikatueisei@city.adachi.tokyo.jp				
事務事業の概要	目的 食品衛生に起因する衛生上の危害の発生を防止し、区民の健康の保護を図る。 内容 食品衛生関係営業許可に関する事務 食品衛生関係施設に対する監視・指導等 【対象】区内食品関係事業者、全区民	協働・協創	【協働】学校運営部及び子ども家庭部等、給食施設所管部署等と連携し、食中毒事故等の対応にあたっている。事業者の自主的衛生管理に対する監視指導により、食中毒発生防止を目指した取り組みを行っている。【SDGs】6.b、3.3、17.17				
根拠法令等	・食品衛生法（関係施行令・規則・施行条例） ・食品表示法 ・東京都ふぐの取扱い規制条例 ・足立区事務手数料条例	・食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 監視指導数 [単位] 軒	目標値＝足立区食品衛生監視指導計画に基づく目標値 実績値＝監視指導を行った軒数	目標値 実績値 達成率	7,800 6,364 82%	7,000 5,718 82%	7,000 7,104 101%	7,000 6,051 86%	7,000
指標2 食品等の収去検査数 [単位] 件	目標値＝足立区食品衛生監視指導計画に基づく目標値 実績値＝収去検査を行った件数	目標値 実績値 達成率	446 431 97%	430 366 85%	428 411 96%	110 142 129%	144
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
【指標1】目標達成に至らなかった。収去検査数減に伴い、食品関係事業者による自主的衛生管理の向上のため、HACCPに係る監視指導に重点を置いた。実態調査及び衛生管理計画や各種記録の確認等、施設あたりの監視時間を要したことから監視指導数が減ったが、HACCPの推進に寄与した。【指標2】衛生試験所の体制変更に伴い収去検体数が大幅に減少したが、必要な収去検査を実施することができた。	総事業費	128,560	126,715	130,003	140,616			
	総事業費	事業費	2,792	3,959	4,483	2,872	5,072	
		人件費	125,768	122,756	125,520	137,744		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	14	14	15	16	
			計	122,528	116,158	125,520	137,744	
		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
○食品製造業実態調査により、製造品目やHACCPの取組状況の確認を行った。ふるさと納税返礼品等、全国的に流通する食品を製造する事業者もあることから、自主的衛生管理の徹底を指導し、食品事故発生防止に努めた。また、給食施設等、大量調理施設を重点的に監視し、大規模食中毒の発生防止に努めた。引き続き、食中毒予防対策の啓発が必要である。○収去検査の結果、不適正な方法による添加物の使用や基準を超える細菌数が検出された食品が確認された。食品の調理・製造工程の確認による原因究明及び改善に係る指導を行った。	内常勤	人数	1	2	0	0		
		計	3,240	6,598	0	0		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
			都支出金	0	0	0	0	0
			受益者負担金	2,792	4,767	4,483	2,872	5,072
			その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0			
一般財源	125,768	121,948	125,520	137,744	0			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
食品事故発生防止のため、食品関係施設に対する積極的かつ効果的な監視指導は必須である。近年、人事異動等により食品衛生監視業務の経験年数が少ない職員が増え、若手職員の育成が急務である。これらを踏まえ、次の3つの取組を実施する。①監視や調査手法、法違反施設への指導等について、7月までにOJTを実施し、監視員のレベルアップを図る。②全国的にノロウイルス食中毒が多発したことから、秋から冬にかけてノロウイルス食中毒予防に重点を置いた監視指導を行う。③区民の食中毒予防意識を高めるため、区立図書館におけるパネル展示(8月)やSNS等を活用した食中毒予防の啓発を積極的に行う。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3834 診療所・薬局等の許可及び相談事業	6	3	17
施策名	5.2 食品等の安全確保と生活環境の維持・改善			
記入所属	衛生部・足保・生活衛生課・医薬衛生係			
電話番号	03-3880-5362	E-mail	seikatueisei@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的 区民の健康保持のために、医療施設・薬局・薬店・毒物劇物販売店等の適正化を図る。 内容 医療関係施設の適正な医療の確保、薬店の監視指導や医薬品等の収去による安全性の確保、毒物劇物販売業者への適正な取扱指導、有害物質を含有する家庭用品の試買検査に基づく業者指導、医療安全相談窓口の円滑な運営	協働・協創	【協働・協創】 薬剤師会及び警視庁と連携し、薬物乱用防止に関する知識の普及啓発を実施している。 【SDGsターゲット】 6.b3.9 17.17	
根拠法令等	・医療法 ・医薬品医療機器等法 ・柔道整復師法 ・薬剤師法 ・麻薬及び向精神薬取締法 ・毒物劇物取締法 ・有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律 ・足立区事務手数料条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 監視指導数 [単位] 件	目標値＝事業計画による医事・薬事関係施設に係る監視指導件数 実績値＝年間の実施件数	目標値 実績値 達成率	1,200 1,157 96%	1,300 1,544 119%	1,300 1,528 118%	1,400 1,687 121%	1,600
指標2 薬局等の立入り監視時の不適施設率 [単位] %	目標値＝前年度の実績値×0.95 (平成28年度より0.95とする) 実績値＝薬局・店舗販売業の不適件数/薬局・店舗販売業の監視件数×100	目標値 実績値 達成率	6.8 7.3 93%	6.9 5 138%	4.8 8.6 56%	8.2 11.5 71%	10.9
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
【指標1】インターネットによる医薬品販売の届出数が年々増加している。届出されたサイトは、毎月監視を実施し、ネットの監視件数が令和5年度より63件増加し286件となり、全体の監視指導数に寄与した。 【指標2】調剤器具の不備や必要な掲示の不適事例が増加したため、不適施設率が悪化し目標を達することができなかった。	総事業費	68,510	61,988	70,341	79,250			
	総事業費	事業費	766	4,739	5,071	2,630	7,012	
		人件費	67,744	57,249	65,270	76,620		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	7	6.9	7.8	8.9	
			計	61,264	57,249	65,270	76,620	
		内訳	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	非常勤		人数	2	0	0	0	
			計	6,480	0	0	0	
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金			0	0	0	0	0	
受益者負担金			766	5,005	5,071	2,630	6,961	
その他特定財源			0	0	0	0	0	
基金			0	0	0	0	0	
起債			0	0	0	0	0	
一般財源			67,744	56,983	65,270	76,620	51	
医療施設や薬局等への監視指導、都区一体で実施した薬事・毒物劇物一斉監視指導、めっき工場のシアン廃水検査等を実施し、健康危害等の防止に貢献した。 不適施設については、立ち入り監視時に口頭指導を行い、速やかに改善させた。不適として多い項目のなかには、営業者の認識不足が一因と考えられるものがある。そのため、窓口対応時に法制度等や管理運営について普及啓発を行い、法令遵守を徹底し、不適施設率の改善を図っていく。また、薬局での調剤過誤などが発生した場合は、速やかに現場に行き再発防止の指導に努めている。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☐ 協働は困難である ☒ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
指標1の達成率は向上しているが、指標2は目標達成に至っていない。指標2の目標達成には職員の効果的な監視指導が必要である。効果的な監視業務を遂行できるようにするため、ベテラン職員と経験年数が少ない職員の組み合わせで実践的なOJTを行い、実地の指導を通じて、監視員としての知識を継承し、監視力の維持・向上を図る。また、医薬品医療機器等法の改正が令和7年度以降段階的に施行される。改正内容について、事業者への周知および区民への普及啓発を行い、さらに監視指導を行うことによって区民の健康危害防止に努めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3866 食品・水等検査事業		3 すべての人に健康と福祉を 		
施策名		5.2 食品等の安全確保と生活環境の維持・改善				
記入所属		衛生部・足保・生活衛生課・衛生試験所				
電話番号		03-3880-5370				
		E-mail		shikenjo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	食品や水などの衛生等に関わる監視・指導・相談に対応した科学的検査結果の提供、およびその他の保健衛生情報の収集と提供を行なう。			協働・協創	【庁内協働】 学務課、子ども施設運営課、災害対策課、道路公園維持課と協働し、食品や水の検査を実施し区民の安全を守っている。 【SDGsターゲット】3.9
	内容	1. 食品検査(農薬、動物用医薬品、添加物、微生物) 2. 水質検査(理化学、微生物) 3. 家庭用品検査 4. 廃水シアン検査				
根拠法令等	根拠	・地域保健法 ・食品衛生法 ・家庭用品規制法 ・毒物及び劇物取締法 ・学校保健安全法 ・その他保健衛生関係法令				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	食品、水などの生活衛生関係検査件数	目標値＝食品微生物、食品化学、水質検査、家庭用品検査、廃水シアン検査の事業計画に基づく検査件数 実績値＝食品、水などの年間の検査件数	目標値	1,590	1,570	1,660	1,300	1,300
	[単位] 件		実績値	1,276	1,303	1,549	1,280	
			達成率	80%	83%	93%	98%	
指標2	外部精度管理調査結果の適合数	目標値＝検査精度確保の為、外部機関が実施する精度管理調査で必須15項目のうち適合すべき項目数 実績値＝適合項目数	目標値	15	15	15	14	14
	[単位] 件		実績値	17	15	15	14	
			達成率	113%	100%	100%	100%	
指標3			目標値					
	[単位]		実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】 令和6年度は、衛生試験所の検査体制を変更したことにより目標値を下げたため、実績値は目標値通りであった。 【指標2】 外部精度管理は、すべての項目が適合範囲であり良好な結果であった。	総事業費	総事業費	49,502	53,283	44,882	36,146	
		事業費	14,585	13,630	12,333	10,974	15,356
		人件費	34,917	39,653	32,549	25,172	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	3.86	4.64	3.44	2.74	
		計	33,783	38,498	28,786	23,589	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.35	0.35	1.15	0.4	
		計	1,134	1,155	3,763	1,583	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	14,585	3,788	9,541	10,974	2,680
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	34,917	49,495	35,341	25,172	12,676

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和6年度の組織定数編成により人員体制が変化した。事業を見直し検査を維持してきた。令和7年度は、人材育成が重要課題であり、地方衛生研究所や民間の講習会への参加による知識の向上やOJTによる技術の継承は基より、新たな仕組みを作りながら将来的なロードマップによる職員の育成に力を入れ進めていく方針である。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	13485 動物愛護衛生事業	3 すべての人に 健康と福祉を
施策名	5.2 食品等の安全確保と生活環境の維持・改善	
記入所属	衛生部・足保・生活衛生課・動物愛護係	
電話番号	03-3880-5375	
E-mail		seikatueisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	【庁内協働】区民事務所、保健センター他
	内容	【協働】狂犬病予防集合注射を、獣医師会足立支部と協働で実施。地域猫活動では、区民や去勢手術協力病院、NPO法人等と協働している。【SDGsターゲット】3.3
根拠法令等	・狂犬病予防法 ・動物の愛護及び管理に関する法律 ・足立区事務手数料条例 ・鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律 ・足立区猫の不妊去勢手術費助成要綱 ・足立区ハクビシン・アライグマ対策事業実施要綱等	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	狂犬病予防注射接種率	目標値＝前々年度の全国の狂犬病予防注射接種率 実績値＝足立区の狂犬病予防注射接種率（狂犬病予防注射頭数／登録頭数×100）	目標値	71	71	71	71	70
			実績値	72	71	70	68	
	[単位] %		達成率	101%	100%	99%	96%	
指標2	講習会等参加人数	目標値＝前年度の実績値×1.03 実績値＝動物愛護に関する講習会等の参加人数	目標値	78	78	78	84	85
			実績値	0	0	82	83	
	[単位] 人		達成率	0%	0%	105%	99%	
指標3	地域猫活動協力員登録人数	目標値＝地域猫活動の全区的展開が見込める430人（令和14年度の達成目標） 実績値＝地域猫活動協力員の登録人数	目標値		60	67	150	180
			実績値		61	108	156	
	[単位] 人		達成率	0%	102%	161%	104%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】狂犬病予防注射接種率は、事前周知や勧奨通知など実施したが、年明けから年度末にかけて接種率が伸びず、令和5年度の実績を下回った。 【指標2】飼い方教室等の講習会は、当日欠席者が多く、昨年度とほぼ同数であり、目標値には達しなかった。 【指標3】活動協力員の登録数は目標値を上回ったが、登録を更新しない協力員が多くいた。	総事業費	総事業費	55,392	74,804	87,100	95,642	
		事業費	13,096	22,292	34,393	36,577	81,265
		人件費	42,296	52,512	52,707	59,065	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	3.5	4.5	4.5	4.7	
		計	30,632	37,337	37,656	40,462	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	3.6	4.6	4.6	4.7	
		計	11,664	15,175	15,051	18,603	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	3,358	7,490	14,407	14,316	12,338
		受益者負担金	9,738	16,865	10,854	10,880	11,142
		その他特定財源	0	2,952	1,720	1,988	1,700
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	42,296	47,497	60,119	68,458	56,085

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
狂犬病予防注射の集合注射案内ハガキや未接種者へのお知らせハガキの再送などの手法に加えて、法改正により可能となった畜犬登録における職権削除を活用した登録台帳の適正化にも取り組み、今後も接種率の向上を目指していく。飼い主のいない猫対策では、保護猫譲渡会の回数増やパネル展示、HP・SNS等での情報提供などで地域猫活動の普及啓発を推し進めていく。また、NPO法人と連携し、地域猫活動の担い手である「地域猫活動協力員」の増員のため、地域向けの地域猫活動イベントについても検討していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3893 環境保全対策事業	12	14
施策名	5.2 食品等の安全確保と生活環境の維持・改善	12	14
記入所属	環境部・生活環境保全課・公害規制係	12	14
電話番号	03-3880-5304	E-mail	kankyo-hozen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 法令に基づく事業場の認可等事務及び規制指導、環境・公害調査事務、並びに化学物質適正管理及び土壌汚染対策事務により環境の保全を図る。 内容 事業場認可等、事業場等調査規制指導、公害苦情相談処理、大気・河川・騒音・振動等環境調査、化学物質適正管理及び土壌汚染対策及び公共用地土壌汚染対策、アスベスト対策	協働・協創	【協働】区民と協働し悪臭パネル、環境調査を実施【庁内協働】開発指導課(アスベスト関連)、資産管理課、東部・西部道路公園維持課、学校施設管理課(以上環境調査場所提供)、各課(土壌汚染対応) 【SDGsターゲット】12.4 14.1
根拠法令等	騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、足立区環境基本条例、東京都環境確保条例、足立区吹付アスベスト除去工事費助成要綱、足立区公共用地土壌汚染対応基本指針		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 工場への立入件数 [単位] 件	公害苦情相談や工場認可等で、工場を訪れた回数	目標値 実績値 達成率	330 272 82%	300 240 80%	300 232 77%	300 229 76%	235
指標2 夜間等調査の実施回数 [単位] 回	公害苦情相談等で夜間(開庁時間外)等に騒音等の調査を実施した回数 (目標値：前年度実施回数+1回)	目標値 実績値 達成率	4 4 100%	5 6 120%	7 5 71%	6 6 100%	7
指標3 環境調査の実施件数 [単位] 件	大気、水質、騒音、振動の調査実施件数 (目標値：依頼調査を除く調査予定件数)	目標値 実績値 達成率	149 141 95%	146 148 101%	146 147 101%	144 160 111%	147

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】令和6年度は、令和5年度とほぼ同じ件数であった。目標値を下回った原因は工場の公害苦情相談件数の減少による。	総事業費	162,064	152,373	163,947	162,890	
【指標2】夜間調査を予定通り実施したことにより目標を達成した。	事業費	22,032	19,621	30,059	25,146	58,045
【指標3】令和7年1月に発生した八潮市の道路陥没事故に起因する中川下水道汚水放流の水質検査実施等により目標を大きく上回った。	人件費	140,032	132,752	133,888	137,744	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	16	16	16	16	
	計	140,032	132,752	133,888	137,744	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
【指標1】苦情による工場立入は事業者の公害発生の抑止力になっている。また、工場認可に伴う立入を78回行い、申請をした工場32件で、苦情が発生したものを2件にとどめており、工場立入は区民生活環境維持に必要である。	国庫支出金	0	0	1,266	0	2,500
【指標2】夜間の時間帯を中心に活動する事業者への苦情は一定程度あり、区が必要に応じて夜間調査を実施することは、区民の生活面や健康面を下支えする取組として必要不可欠である。	都支出金	7,843	0	784	61	1,500
【指標3】環境調査は区内の環境変化を見るうえで不可欠なものであり、継続することで、区民の健康と安全に寄与していると考え。	受益者負担金	285	301	382	374	295
	その他特定財源	0	0	55	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	153,936	152,072	161,460	162,455	53,750

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
公害苦情相談には継続的に現場確認が必要な案件がある。工場認可認定は現場確認、指導を行うことで、公害の未然防止が可能になる。引続き、工場立入の効果を判断して対応していく。なお、工場立入件数の目標値は、近年の実績に基づき変更した。また、夜間調査においては公害苦情の実態を把握することで、事業者への適切な指導・対応を行っていく。環境調査については引続き測定を実施し、測定データの蓄積と分析を行っていくとともに、中川への下水汚水放流等の突発的事案にも対応できる体制を維持していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	16371 生活環境保全対策事業	11	12	17
施策名	5.2 食品等の安全確保と生活環境の維持・改善			
記入所属	環境部・生活環境保全課・ごみ屋敷係			
電話番号	03-3880-5410	E-mail	e-kankyo5374@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	区内における土地・建築物の適切な利用や管理に関し、条例に基づき対策を実施することにより、良好な生活環境を保全し、区民の健康で安全な生活環境を確保する。 1 ごみ屋敷対策事業 2 空き地の草刈対策事業 3 不法投棄対策事業 4 落書き対策事業	【重点プロジェクト事業】 【協働】通報協力員等区民と協働し、不法投棄・落書き対策事業を実施 【SDGsターゲット】11.6 12.5 17.17		
根拠法令等	生活環境の保全に関する条例及び条例施行規則、生活環境の保全に関する委託実施要綱、生活環境の保全に関する支援実施要綱等、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、足立区民有地の不法投棄対策支援要綱、足立区民有地の落書き対策支援要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 ごみ屋敷対策の解決率(単年度) [単位] %	ごみ屋敷(樹木等除く)対策における単年度解決率(解決件数/前年度以前受付の継続案件数+新規受付件数)(目標値は全体の4割)	目標値 実績値 達成率	40 38.2 96%	40 34.7 87%	40 50.6 127%	40 50 125%	40
指標2 落書き対策の解決率(単年度) [単位] %	落書き対策における単年度解決率(解決件数/前年度以前受付の継続案件数+新規受付件数)	目標値 実績値 達成率	100 97 97%	100 83.1 83%	100 91.7 92%	100 97.5 98%	100
指標3 不法投棄処理個数 [単位] 個	不法投棄を処理した個数(目標値は前年度処理個数の5%減)(実績数は一年間の処理個数)※H30から民有地の不法投棄を含む。	目標値 実績値 達成率	8,066 7,154 113%	6,797 7,910 86%	7,514 7,032 107%	6,680 6,933 96%	6,587

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】複合的課題を抱えている困難事例について、相談医との連携や庁内横断型の重層的支援を続けた結果、解決率が50%に達し目標達成できた。 【指標2】年度末時点で一部が対応継続中であり目標をやや下回ったものの、5月時点で落書きの消去はすべて完了した。【指標3】目標をやや下回ったが、通報協力員の通報強化や不法投棄されにくい環境づくりを行った結果、前年度に比べ改善した。	総事業費	77,097	71,338	74,816	78,331		
	総事業費	事業費	12,593	9,960	12,968	14,110	18,317
		人件費	64,504	61,378	61,848	64,221	
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609
	人数		7	7	7	7	
	計		61,264	58,079	58,576	60,263	
	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	1	1	1	1	
		計	3,240	3,299	3,272	3,958	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 【ごみ屋敷対策】ごみ対策だけでなく生活面や心身面にも課題を抱えている案件が増加傾向にある。相談医との連携や福祉や衛生など庁内横断型の重層的支援、継続的な寄り添い支援が効果的であり、支援のさらなる強化や充実が必要である。 【落書き対策】早期の発見と消去が重要であり、通報協力員と区の連携が欠かせない。現状100%に近い消去を達成しており今後も水準を維持していく。 【不法投棄対策】通報協力員の活動が不法投棄の未然防止や早期発見に大きく関わっている。今後は、通報頻度やモチベーションを向上するための働きかけが必要である。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		都支出金	0	27	27	27	27
		受益者負担金	1,736	1,735	2,779	3,221	2,627
		その他特定財源	1,012	1,007	881	1,016	1,900
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	74,349	68,569	71,129	74,067	13,763

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他 ☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい ☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 出来ない ☐ 検討可能 ☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
【ごみ屋敷対策】	複合的な課題を抱える案件はごみ屋敷相談医や重層的支援体制による連携をより一層強化し、要支援者に応じた対策を図り早期解決を目指す。またごみ屋敷対策事業PR動画を活用し区民等に情報を発信していく。【落書き対策】年2回(夏季及び年末年始)の刑法犯認知件数の多いエリアを中心とした点検や区民に落書き110番通報を呼びかけ、新規の落書きを早期発見・早期消去する。【不法投棄対策】新規通報協力員への呼びかけに加え、既存の通報協力員に対する働きかけを強化する。通報数に応じた啓発品贈呈やLINEによる通報の手軽さ周知など、通報数の増加やモチベーション向上につながる取組みを進めていく。

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3611 消費者支援事業	12 つくる責任 つかう責任
施策名	5.3 消費者被害や特殊詐欺被害を未然に防ぎ、区民の暮らしを守る	
記入所属	産業経済部・産業政策課・消費者センター	
電話番号	03-3880-5385	E-mail sho-cen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 消費者教育、啓発事業等を行うことにより、安全安心な消費生活を確保する。 内容 各種講座・教室の実施、消費生活展開催、消費者団体の助成、啓発紙発行、図書・雑誌の貸出（通年）、展示ホールの展示替え 「全区民」	協働・協創 【協働】消費者団体やくらしのおたすけ隊（消費生活啓発員）と連携し、消費者啓発を実施。【庁内協働】庁内（危機管理課、地域包括ケア推進課）と連携し、消費者への啓発を実施。【SDGsターゲット】12.8
根拠法令等	消費者基本法、東京都消費者行政強化交付金交付要綱、足立区消費者センター条例	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 消費者教室(出前講座)の開催回数 [単位] 回	目標値＝前年実績値を参考に算出 実績値＝年間出前講座開催数	目標値 実績値 達成率	60 6 10%	60 23 38%	60 24 40%	60 23 38%	30
指標2 オンラインによる消費者講座・養成講座等の開催回数 [単位] 回	目標値＝前年実績値を参考に算出 実績値＝年間開催数 令和3年度新規※指標見直しによる	目標値 実績値 達成率	10 10 100%	15 11 73%	15 6 40%	10 6 60%	5
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】開催回数は微減だったが、受講者数は高校での開催もあり大幅に増加した(419人→572人)。【指標2】オンライン講座の開催回数は同数であったが、平日の会場受講が難しい区民を想定して夜間帯のオンライン講座を実施した。くらしのおたすけ隊の養成講座では、自宅での受講による負担軽減もあり、新規登録やスキルアップにも繋がり、消費者教育を支える根幹事業に寄与している。	総事業費		29,192	28,971	38,795	40,328	
	事業費		2,936	4,080	5,323	5,892	8,790
	人件費		26,256	24,891	33,472	34,436	
	総事業費 常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	3	3	4	4	
		計	26,256	24,891	33,472	34,436	
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 消費者被害にあわないための消費者教育の実施は必須である。実施回数は微減であったが、団体のニーズと相談で寄せられる問題傾向を踏まえ、オンラインを含めた講座を通し、区民に向けて注意喚起を促すことができた。今後も区民が消費者被害にあわないために、消費者講座や出前講座など、様々な方法・手段で悪質商法などの消費者被害に関する情報提供を実施し、未然防止に努めていく。【貢献度】消費者被害にあわないためには、区民への消費者教育は必須であり、本事業の貢献度は高い。	内非 常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
人数			0	0	0	0	
計			0	0	0	0	
	財源内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	1,015	1,108	918	932	1,552
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	28,177	27,863	37,877	39,396	7,238

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
消費者講座や出前講座の開催は、直接区民に向けて周知啓発を行うことができ、消費者被害の未然防止・拡大防止に繋がるため、今後も参加者が希望する方法・手段で継続実施していく。また、地域で啓発活動するくらしのおたすけ隊（消費生活啓発員）への継続支援や、警察等の関係機関とも連携しながら情報を共有し、地域における直接的な啓発を推進していく。合わせて、若者向け相談事例集を活用した出前講座や大学・新成人への配布・周知などで、消費者教育や情報提供による注意喚起を行い、様々な世代に向けて消費者被害の未然防止・拡大防止に努めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3612 消費者センター管理運営事務		12	つくも責任 つかう責任	16	平和な社会を すべての人に
施 策 名		5.3 消費者被害や特殊詐欺被害を未然に防ぎ、区民の暮らしを守る		∞			
記 入 所 属		産業経済部・産業政策課・消費者センター					
電 話 番 号		03-3880-5385	E-mail	sho-cen@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	消費者の利益の擁護及び増進を図り、区民の消費生活の安定向上に資するため設置している消費者センターの管理運営を行う。 計量の基準を定め、商品量目の正確性を確保する。		協働・協創	【SDGsターゲット】12.8 16.3		
	内容	1 消費者センターの管理運営に関する事業 「区在住、在勤、在学者」 2 東京都計量検定所実施の計量器定期検査に伴う事業					
根拠法令等	拠	足立区消費者センター条例、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例第2条第3項及び23項 計量法第22条、東京都消費者行政強化交付金交付要綱					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)		実績等	3	4	5	6	7
指標1	消費生活相談 受付件数	相談受付数 目標値＝前年実績値を参考 実績値＝年間相談件数 [単位] 件	目標値	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200
			実績値	5,386	5,615	5,338	5,529		
			達成率	104%	108%	103%	106%		
指標2	消費者トラブル 解決件数	消費生活相談の解決件数 目標値＝前年実績値を参考 実績値＝年度末日を基準日として、年間解決件数を算定。 [単位] 件	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
			実績値	5,152	5,327	5,050	5,305		
			達成率	103%	107%	101%	106%		
指標3		[単位]	目標値						
			実績値						
			達成率						

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】分電盤の点検から高額な契約を迫られた、医療脱毛の企業倒産による返金トラブル等の相談が急増した。相談内容の傾向を踏まえ、SNSやチラシによる注意喚起、並びに相談対応を行っている。【指標2】年々複雑化・困難化し、解決に時間を要する相談が増えている。多様な相談に適切な対応をするため、相談員は常に情報収集し相談実務のレベルアップを図り、相談解決へと導いている。	総事業費		41,462	44,833	41,057	47,201		
	総事業費	事業費	1,278	1,847	1,417	2,277	2,236	
		人件費	40,184	42,986	39,640	44,924		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	2	2	2	2	
			計	17,504	16,594	16,736	17,218	
		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
常勤	人数		7	8	7	7		
	計		22,680	26,392	22,904	27,706		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
インターネット関連のトラブルを多く含む通信販売の相談は、各世代から多く寄せられている。また給湯器、屋根修理、分電盤など点検後に契約を迫られた高齢者の相談、男女を問わず若い世代からの医療脱毛の相談が目立った。区民から寄せられる様々な相談に適切な助言やアドバイスを行えるよう、消費生活相談員7名は常に新しい情報や知識を得て対応している。契約トラブルを解決することで、相談者の暮らしを守ることに努めた。【貢献度】消費生活相談員が適切な対応を行うことで、区民の消費生活の安定及び向上に寄与している。			都支出金	142	143	276	315	511
			受益者負担金	0	0	0	0	0
			その他特定財源	0	0	0	0	0
			基金	0	0	0	0	0
			起債	0	0	0	0	0
			一般財源	41,320	44,690	40,781	46,886	1,725

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
高齢者を含む全ての世代でインターネットを利用した通信販売は日常化し、購入条件や商品が画面ではわかりづらく、定期購入が条件だったなどの相談が継続して寄せられた。また、時期を同じくして分電盤などの訪問販売や電話勧誘販売への相談も急増した。その年や時期によっても内容や傾向が異なるものの、区民から寄せられる様々な相談に的確に対応できるよう、相談員は情報収集や共有を図り、日々研鑽に励む。また、SNSや広報等を活用し、寄せられる相談をもとに、区民等への消費者被害の未然防止となる情報を発信していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3523 防犯防火協会助成事務		11	16	17
施策名		5.4 ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進				
記入所属		危機管理部・危機管理課・防犯支援係				
電話番号		03-3880-5435	E-mail	kikikanri@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	区内の防犯協会及び防火防災協会に補助金を交付し、防犯・防火意識の普及徹底を推進し、安全安心な環境づくりと地域防災力の向上に取り組む。		協働・協創	【協働】地域・警察・消防が協働し、啓発活動を実施 【SDGsターゲット】11.5、16.1、17.17	
	内容	補助交付団体は、防犯協会（千住、西新井、綾瀬、竹の塚の4団体）と防火防災協会（千住、足立、西新井の3団体）				
根拠法令等	拠	足立区補助金等交付事務規則、足立区内防犯協会事業活動費補助要綱、防火防災協会活動助成金交付要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	防犯協会加入団体数	防犯協会へ加入している町会・自治会等の団体数 目標値＝当年度実績値+5 実績値＝当年度の団体加入数	目標値	348	346	345	350	331
			実績値	341	340	345	326	
	[単位] 団体		達成率	98%	98%	100%	93%	
指標2	防火防災協会加入団体数	防火防災協会へ加入している町会・自治会等の団体数 目標値＝当年度実績値+5 実績値＝当年度の団体加入数	目標値	563	550	548	536	536
			実績値	545	543	531	531	
	[単位] 団体		達成率	97%	99%	97%	99%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】近年、加入団体が横ばいであったが、協会に加入する団体数が減少したため目標を下回った。町会自治会の加入率が減少傾向であることが影響していると考えられる。 【指標2】近年、加入団体数は減少傾向であったが、昨年度は横ばいとなった。今後も地域防災力の強化に向けて、加入団体数の増加等各種支援を図っていく。	総事業費	総事業費	5,050	4,959	4,974	5,022	
		事業費	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
		人件費	1,750	1,659	1,674	1,722	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	1,750	1,659	1,674	1,722	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	5,050	4,959	4,974	5,022	3,300

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
各防犯協会及び各防火防災協会の活動は、地域における防犯力の向上をはじめ、有事の際の被害最小化を図る上で必要不可欠である。	
今後も安全で安心な地域社会の形成や災害時の体制構築に向け警察・消防の協力を仰ぎながら各団体の活動を支援し、各団体が活動しやすい環境を整備していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		16025 協議会運営事務		11		16		17	
施 策 名		5.4 ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進		日傘を持ち歩く 暑くつくりを		車輪と足踏を すべての人に		パトカーランプで 白線を誘導しよう	
記 入 所 属		危機管理部・危機管理課・危機管理係							
電 話 番 号		03-3880-5075		E-mail		kikikanri@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業 の概要	目的	区民の生活安全意識の高揚及び犯罪を防止するための自主的な活動の推進を図り、もって明るく安心して暮らせる地域社会の形成に寄与する。		協働・協創	【協働】防犯協会、防火防災協会、町会・自治会、警察、消防等				
	内容	(1) 足立区生活安全推進協議会の開催（年1回） (2) 区内主要駅頭における防犯・防火キャンペーン等による啓発活動 (3) 規範意識回復のための啓発活動			【庁内協働】総務部、地域のちから推進部、環境部、都市建設部、教育指導部、学校運営部、子ども家庭部 【SDGsターゲット】11.5、16.1、17.17				
根拠法令等	拠	足立区生活安全条例、足立区生活安全推進協議会規則、足立区生活安全推進協議会要綱							

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 防犯・防火キャンペーン等実施回数 [単位] 回	生活安全意識の高揚のため実施したキャンペーン等の回数 目標値＝駅頭キャンペーンを主とした回数 実績値＝啓発キャンペーン実施回数	目標値 実績値 達成率	4 4 100%	4 4 100%	4 4 100%	4 4 100%	4
指標2 防犯・防火キャンペーン等参加者数 [単位] 名	生活安全意識の高揚のため実施したキャンペーン等の参加者数 目標値＝前年度実績値+40(4駅×10人) 実績値＝当年度キャンペーン参加者数	目標値 実績値 達成率	107 67 63%	107 124 116%	164 616 376%	656 553 84%	593
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】区内主要4駅（北千住、西新井、竹ノ塚、綾瀬）で啓発活動を行うことができたため目標は達成できた。 【指標2】参加団体を警察・消防・区のほか、防犯協会などの団体にも参加していただいたが、同日に他イベントが重なった駅もあったことから、実績値は昨年度を下回り、目標は達成はできなかった。	総事業費	1,782	4,231	8,242	8,189	
	事業費	32	82	1,075	580	2,072
	人件費	1,750	4,149	7,167	7,609	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	0.2	0.5	0.7	0.7	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,750	4,149	5,858	6,026	
	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数	0	0	0.4	0.4	
	計	0	0	1,309	1,583	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	1,782	4,231	8,242	8,189	2,072

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
区や警察、消防の防犯・防火に関する取り組みや方針について、生活安全推進協議会の各委員と緊密に情報共有するとともに、駅頭キャンペーンでは各委員と連帯感を持って啓発活動に取り組むことで、区民の防犯・防火の意識向上に繋げ、体感治安の向上に結びつける。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		16034 防犯活動支援事務		11	住み続けられるまちづくりを	16	平和な社会をすべての人に	17	パートナーシップで目標を達成しよう
施策名		5.4 ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進							
記入所属		危機管理部・危機管理課・生活安全係							
電話番号		03-3880-5838		E-mail kikikanri@city.adachi.tokyo.jp					
事務事業の概要	目的	地域住民や団体が安全で安心な地域社会形成のために行う自主的な活動に必要な物品の購入及び地域防犯活動や防犯カメラの購入、維持補修等の助成を行う。 (1)地域防犯活動助成 (2)防犯カメラ設置・維持補修等助成 (3)区内防犯パトロール事業委託 (4)防犯対策啓発事業 (5)安全安心パトロール隊支援事業 (6)防犯まちづくり推進事業 等			協働・協創	【重点プロジェクト】 ■ビューティフル・ウィンドウズ運動（各部） 【協働】地域住民、警察、各種団体等と協働し、事業を継続 【SDGsターゲット】11.5、16.1、17.17			
	内容								
根拠法令等	抛	生活安全条例、地域防犯活動助成金交付要綱、防犯カメラ維持補修等に対する助成金交付要綱、地域における見守り活動支援事業補助金交付要綱、防犯まちづくり推進地区認定要綱、ながら見守り参加登録要綱							

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 青パト出動回数 [単位] 回	安全安心パトロール隊の青パトによる防犯パトロール回数 目標値＝前年度実績の5%増 実績値＝区青パト車のパトロール出動回数	目標値 実績値 達成率	1,160 1,123 97%	1,179 1,700 144%	1,785 1,723 97%	1,809 1,789 99%	1,878
指標2 ビューティフル・ウィンドウズ運動認知率向上啓発イベント [単位] 回	BWM認知率向上による防犯力向上のための啓発イベントの回数 目標値＝イベント予定数 実績値＝実施回数	目標値 実績値 達成率	50 31 62%	90 33 37%	100 101 101%	105 113 108%	115
指標3 街角防犯カメラ設置台数 [単位] 台	町会、商店街、共同住宅等に設置したカメラ台数※インターホンカメラ含む 目標値＝設置予定台数 実績値＝設置累計台数	目標値 実績値 達成率	2,340 2,241 96%	2,421 2,328 96%	2,528 2,620 104%	2,880 2,841 99%	3,162

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】目標には達しなかったものの、令和6年度は区管理職による歳末パトロールを40回実施し、昨年度を上回る実績となった。 【指標2】新たに「ろくまる」での防犯かるた大会、ながら見守りイベントを地区ごとに開催したことから、目標を上回ることができた。 【指標3】目標には達しなかったが、町会、商店街防犯カメラの設置数は前年度を上回った。	総事業費	281,246	319,953	633,340	562,068	
	事業費	238,268	266,082	563,966	472,912	697,439
	人件費	42,978	53,871	69,374	89,156	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	3.8	5.3	7	7	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	33,258	43,974	58,576	60,263	
	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数	3	3	3.3	7.3	
	計	9,720	9,897	10,798	28,893	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	40,747	52,421	50,019	50,723	67,958
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	2	0	500	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	240,497	267,532	582,821	511,345	629,481

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和6年の刑法犯認知件数は、4,442件(前年比+220)と3年連続の増加である。一方で、「治安が良い」は64.6%(前年比+5.1ポイント)で過去最高値を記録し、「治安が悪い」は23.1%(前年比-3.7ポイント)と差は前年より拡大し体感治安は改善傾向にある。今後も各警察署や防犯アドバイザーと連携し各罪種の特徴等を分析しながら必要な対策を講じていく。また、刑法犯認知件数の減少に向け、防犯対策設備・物品購入補助の拡充をはじめ包括的防犯パトロールを推進していく。そして、体感治安の向上に向け、「攻める防犯」を軸とした積極的な広報、「ながら見守り」「防犯まちづくり推進地区」の更なる拡充を図っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		22496 安全安心ステーション管理運営事務		11	16	17
施策名		5.4 ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進				
記入所属		危機管理部・危機管理課・生活安全係				
電話番号		03-3880-5838	E-mail	kikikanri@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	地域住民団体が、安全で安心な地域社会形成のために行う自主的な推進を図るため、安全安心ステーションでの活動、運営に必要な物品の購入や施設の維持管理に要する経費を計上する。		協働・協創	【協働】地域住民で構成された防犯団体、町会・自治会、商店街や所轄の警察署と協働し、事業を推進。	
	内容	(1) 施設の維持管理費 (2) 地域防犯活動に要する物品等購入費 (3) 地域防犯活動促進事業運営費			【庁内協働】政策経営部、都市建設部 【SDGsターゲット】11.5、16.1、17.17	
根拠法令等	拠	足立区生活安全条例、足立区安全安心ステーション設置条例				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	地域の防犯活動へ参加した回数 [単位] 回	職員の地域防犯活動への参加及び委託事業開催回数 目標値＝開催参加及び開催予定数 実績値＝当年度参加及び開催数	目標値	15	18	18	14	15
			実績値	11	15	17	15	
			達成率	73%	83%	94%	107%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	月1回の地域活動促進事業をはじめ、アサガオの種まきイベントや防犯かるた大会を実施したことで目標を上回った。また、各種イベントではろくまる周辺の小学校だけでなく、区内各小学校の児童や保護者にも参加いただき、楽しみながら防犯啓発を図ることができた。	総事業費	46,521	44,731	50,258	55,119	
		事業費	10,191	7,493	7,957	8,641	11,316
		人件費	36,330	37,238	42,301	46,478	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	2.3	2.5	3.1	3.1	
		計	20,130	20,743	25,941	26,688	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	令和6年度も地域コミュニティ防犯推進員による登下校の見守りや就業体験の実施など、六町エリアの治安や防犯意識の向上に寄与する取組が実施できている。また、防犯推進員が体調不良者を救急対応し、消防署から表彰されるなど防犯のみならず地域に根付いた活動が促進されている。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
			人数	5	5	5	5
			計	16,200	16,495	16,360	19,790
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
			都支出金	0	0	0	0
			受益者負担金	0	0	0	0
			その他特定財源	0	0	0	0
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		基金	基金	0	0	0	0
			起債	0	0	0	0
			一般財源	46,521	44,731	50,258	55,119

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
環境	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
環境	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡 充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
地域コミュニティ防犯推進員による見守り活動などにより、地域住民とのコミュニティが形成され六町エリアの治安向上が図られるだけでなく、地域に根付いた防犯活動が展開できている。また、小学生を対象とした楽しみながら防犯を学べるイベントをはじめ、アサガオの種まきなど各種イベントの実施により、地域住民の防犯意識の向上につながっている。今後も、六町エリアの治安向上に向け、地域住民や事業者と連携を図りながら新たなイベント等の実施を検討していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		22253 駅前等公衆喫煙所整備事業		3 すべての人に健康と福祉を	11 住み続けられるまちづくりを
施策名		5.4 ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進			
記入所属		地域のちから推進部・地域調整課・喫煙所整備			
電話番号		03-3880-5494	E-mail bikasuishin@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	東京都の受動喫煙防止条例が2020年4月に完全施行となったことを受け、喫煙者のマナー向上、非喫煙者の受動喫煙防止を目的に、区内に既設する指定喫煙所の整備・改修および禁煙特定区域外の公衆喫煙所を新設していく。		協働・協創	【SDGsターゲット】3.a、11.6
	内容	公衆喫煙所の整備、改修を実施する。 【対象者】全区民			
根拠法令等	抛	「足立区歩行喫煙防止及びまちをきれいにする条例」「東京都受動喫煙防止条例」			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	指定喫煙所／公衆喫煙所の設置、改良実施箇所数	目標値：年度内に設置、改良を実施する喫煙所の箇所数 実績値：年度内に設置、改良を実施する喫煙所の箇所数	目標値	4	2	4	1	1
			実績値	2	0	4	1	
	[単位] 箇所		達成率	50%	0%	100%	100%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】コンテナ型公衆喫煙所の設置を計画していた千住大橋駅については、地域住民・関係機関等との調整、各種手続き・工事がスケジュールどおり進み、同年度内の完成、供用開始に至った。	総事業費		60,799	12,446	76,704	24,607		
	総事業費	事業費	45,045	0	64,152	18,150	9,150	
		人件費	15,754	12,446	12,552	6,457		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	1.8	1.5	1.5	0.75	
			計	15,754	12,446	12,552	6,457	
		内非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
人数	0		0	0	0			
計	0		0	0	0			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	10,000	0	20,000	5,000	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	50,799	12,446	56,704	19,607	9,150	
公衆喫煙所の整備は、設置場所の確保、近隣住民や関係機関との調整、合意形成等、クリアすべき様々な課題があるが、受動喫煙、たばこのポイ捨て等の防止において非常に効果が大きい。引き続き、区民の健康増進、まちの美化推進に向けて、事業を実施していく。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
これまでに公衆喫煙所を整備した地区においては、迷惑喫煙行為、たばこのポイ捨て等に対する苦情が大幅に減少している。引き続き、路上喫煙行為による受動喫煙被害、たばこのポイ捨て行為等を防止するため、喫煙者の状況、地域のニーズ、区民の声を検証した上で候補地を検討し、整備に向けた調整を進めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		22257 公衆喫煙所維持管理事業		3 すべての人に健康と福祉を	11 住み続けられるまちづくりを
施策名		5.4 ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進			
記入所属		地域のちから推進部・地域調整課・喫煙所整備			
電話番号		03-3880-5494	E-mail		
事務事業の概要	目的	喫煙者のマナー向上、非喫煙者の受動喫煙防止を目的に公衆喫煙所の整備・改修・新設を実施する為、これら公衆喫煙所の設置後に必要な維持管理を行う。			【協働】民間事業者より、灰皿の寄付の提供を受けている。 【SDGsターゲット】3.a、11.6
	内容	公衆喫煙所を適切に維持管理を行うため、清掃委託のほか、屋外用コンテナ型喫煙室については、設備メンテナンス、警備保障業務等を実施する。 【対象者】全区民			
	根拠法令等	「足立区歩行喫煙防止及びまちをきれいにする条例」「東京都受動喫煙防止条例」			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	指定喫煙所／公衆喫煙所の開所日数 [単位] 日数	目標値：年度内に指定喫煙所／公衆喫煙所を開所する日数 実績値：年度内に指定喫煙所／公衆喫煙所を開所した日数	目標値	365	365	366	365	365
			実績値	365	365	366	365	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】公衆喫煙所の維持管理においては、清掃委託にはじまり、コンテナ型喫煙所では、脱臭機や防犯カメラ等の設備メンテナンス等が滞りなく行われたことにより、特段のトラブルが発生することなく、毎日、多くの喫煙者に喫煙所を利用していただくことができた。	総事業費	総事業費	68,259	79,326	59,056	71,817	
		事業費	66,509	75,177	50,688	69,665	89,769
		人件費	1,750	4,149	8,368	2,152	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.2	0.5	1	0.25	
		計	1,750	4,149	8,368	2,152	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	68,259	79,326	59,056	71,817	89,769

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
公衆喫煙所の維持管理を行うにあたっては、清掃、プラズマ型脱臭機等の設備メンテナンス、警備委託を行う必要がある。一定のコストはかかるが、区民の健康増進、まちの美化推進を図るため、今後も適切に維持管理を行い、多くの喫煙者にご利用いただけるように努めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		7780 まちづくり推進事業管理運営事務		11	17
施 策 名		5.4 ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進			
記 入 所 属		都市建設部・まちづくり課・管理調整係			
電 話 番 号		03-3880-5933	E-mail	machi@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	協働によるまちづくりの推進のために設置されている「まちづくり推進委員会」の運営、まちづくり事業の支援及び管理業務		協働・協創課	【協働】町自連や各種団体と協働し、まちづくり推進委員会を運営 【庁内協働】都市建設部各課、危機管理課 【SDGs ターゲット】11.7
	内容	1. まちづくり推進委員会の運営 2. まちづくり事業の支援、管理業務 3. 課の庶務事務経費 【事業の対象】全区民			
	根拠法令等	1. 都市計画法 2. ユニバーサルデザインのまちづくり条例、まちづくり推進委員会の組織及び運営に関する要綱 3. 住宅市街地総合整備事業			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	まちづくりニュース配付回数	まちづくりの進捗状況等について、地元住民に周知する。 目標値＝配布予定数 実績値＝配布回数	目標値	15	14	11	11	11
			実績値	11	12	8	8	
	[単位] 回		達成率	73%	86%	73%	73%	
指標2	まちづくり推進委員会開催回数	まちづくりは地元住民との協働で成り立つ。そのため委員会開催回数はまちづくりの重要な指標になる。目標値＝委員会開催予定回数、実績値＝開催数	目標値	16	19	15	17	19
			実績値	4	9	15	18	
	[単位] 回		達成率	25%	47%	100%	106%	
指標3	まちづくり派遣等の回数 各種審議会等への選出人数	まちづくり団体等への推進委員・カウンセラーの派遣等の回数 目標値＝派遣等予定回数 実績値＝派遣等の回数	目標値	29	31	26	24	28
			実績値	28	28	24	30	
	[単位] 回		達成率	97%	90%	92%	125%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】目標は未達であったが各地区のタイムリーな情報を周知することができた。事業の進捗により4地区で配付を先送りしたが、興野地区・綾瀬駅東口地区では目標を上回った。 【指標2】令和7年度のまちづくりフォーラム開催に向け、目標以上に議論・検討の場を設けた。 【指標3】担当所管からの要請に基づき、目標を上回る委員を派遣することができた。	総事業費	総事業費	91,536	51,044	52,097	53,392	
		事業費	6,288	2,961	3,713	4,153	9,584
		人件費	85,248	48,083	48,384	49,239	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	9	5	5	4.8	
		計	78,768	41,485	41,840	41,323	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	2	2	2	2	
		計	6,480	6,598	6,544	7,916	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	91,536	51,044	52,097	53,392	9,584

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
まちづくりニュースの配付は各地区の事業の進捗に応じての発信となるが、まちの動向を周知する手段として効果的であるため、引き続き機を逸せず情報発信に努めていく。	
まちづくり推進委員会及びまちづくり派遣等は、令和7年度に開催するあだちまちづくりフォーラムでその活動を積極的に周知し、地域と行政のパイプ役として協働・協創によるまちづくりを推進していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3920 駐輪場の建設・改修事業		11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任
施策名		5.4 ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進		
記入所属		都市建設部・交通対策課・駐車場係		
電話番号		03-3880-5291(直通)	E-mail koutuu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	駅周辺の自転車等駐車場需用や施設の安全性を確保するため、施設の建設整備、改修を図っていく必要がある。		【SDGsターゲット】11.3、12.7
	内容	自転車駐車場整備及び改修工事		
根拠法令等	根拠	足立区自転車等の駐車秩序及び自転車等駐車場の整備に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	区営自転車駐車場整備台数	駅周辺で、区が新たに建設する自転車駐車場の収容台数	目標値	21	500	600	650	99
		目標値：建設予定台数	実績値	21	727	552	650	
	[単位] 台	実績値：建設台数	達成率	100%	145%	92%	100%	
指標2	区営自転車駐車場整備及び大規模改修箇所	区営の自転車駐車場の整備及び大規模改修箇所数	目標値	1	1	1	2	2
		目標値：整備及び大規模改修箇所数	実績値	1	2	1	2	
	[単位] 箇所	実績値：整備及び大規模改修箇所数	達成率	100%	200%	100%	100%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
六町駅前区有地活用(賑わい施設の導入)に伴い廃止される区営六町駅自転車駐車場の代替となる自転車駐車場の整備を行った。今年度は一時利用分の代替自転車駐車場となる650台分の整備を完了している。 六町駅自転車駐車場の整備を完了したほか、大規模改修工事として、北千住南自転車駐車場の改修を行った。	総事業費	総事業費	149,883	169,227	101,473	121,260		
		事業費	134,129	154,292	86,411	105,764	120,306	
		人件費	15,754	14,935	15,062	15,496		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	1.8	1.8	1.8	1.8	
			計	15,754	14,935	15,062	15,496	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958		
常勤		人数	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
既存六町駅自転車駐車場(一時利用分)の代替自転車駐車場の整備をするにあたっては、東京都と協議のうえ、土地区画整理事業の公園用地について、早期引渡しを受け、無事に工事を完了することが出来た。 また、北千住南自転車駐車場の大規模改修についても、施設営繕部と連携して、改修工事を完了することが出来た。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	3,700	0	599	2,910	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	146,183	169,227	100,874	118,350	120,306	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
区営自転車駐車場については、老朽化に伴い計画的に改修を行っていく。また、駅周辺において、自転車駐車場が不足している場合は、計画的に整備を進めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3921 駐輪場の維持管理事業			
施策名	5.4 ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進			
記入所属	都市建設部・交通対策課・駐車場係			
電話番号	03-3880-5291(直通)	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	自転車駐車場等施設の維持管理を行うことにより、施設の安全かつ円滑な利用を促進する。		
	内容	自転車駐車場等施設の維持管理費		
根拠法令等	足立区自転車等の駐車秩序及び自転車等駐車場の整備に関する条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	施設の維持補修件数	目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績値＝年間修繕数	目標値	20	17	13	18	20
			実績値	12	11	15	19	
	[単位] 件		達成率	60%	65%	115%	106%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
施設の老朽化に伴い、駐輪機器等の補修工事が必要となったため実施した。 また、安全設備課の協力を受けながら、駐輪場の防犯設備(照明や防犯カメラ)の改修を行った。	総事業費		36,479	32,272	25,005	32,857			
	総事業費	事業費	25,977	21,652	14,963	22,526	20,906		
		人件費	10,502	10,620	10,042	10,331			
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609		
			人数	1.2	1.28	1.2	1.2		
			計	10,502	10,620	10,042	10,331		
		内訳	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958		
非常勤	人数		0	0	0	0			
	計		0	0	0	0			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		都支出金	0	0	0	0	0		
		受益者負担金	8,843	8,748	8,567	8,032	8,500		
		その他特定財源	0	0	0	0	0		
		基金	0	0	0	0	0		
		起債	0	0	0	0	0		
		一般財源	27,636	23,524	16,438	24,825	12,406		
駐輪場の管理担当や委託業者と連携しながら、施設を適切に維持管理することが出来た。									

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和6年7月に策定した足立区自転車活用推進計画に基づき、計画的に改修及び修繕を行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		18691 駐車場・駐輪場の管理運営事業			
施策名		5.4 ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進			
記入所属		都市建設部・交通対策課・自転車係			
電話番号		03-3880-5914	E-mail koutuu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	区営自転車駐車場の整備・管理運営を行うことにより、駅周辺の放置自転車の解消を目指す。		協働・協創	【協働】竹ノ塚駅西口公共駐車場の運営において指定管理者制度を導入しており、協働して事業を展開している。 【SDGsターゲット】11.2
	内容	区営自転車駐車場の管理運営委託 有料 52か所 ・ 無料 9か所			
根拠法令等	根拠	足立区自転車等の駐車秩序及び自転車等駐車場の整備に関する条例・足立区自転車等の駐車秩序及び自転車等駐車場の整備に関する条例施行規則・足立区区営自転車駐車場管理運営要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)		実績等	3	4	5	6	7
指標1	公営自転車駐車場収容可能台数 [単位] 台	目標値＝前年度実績+整備計画台数 実績値＝有料・無料自転車駐車場収容台数		目標値	25,221	25,264	25,241	25,364	29,043
				実績値	25,221	25,228	25,251	25,441	
				達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	自転車駐車場定期利用率 [単位] %	目標値＝定期利用率 実績値＝有料自転車駐車場定期利用実績		目標値	85	80	80	80	80
				実績値	77.5	79.3	79.2	82.2	
				達成率	91%	99%	99%	103%	
指標3	[単位]			目標値					
				実績値					
				達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】令和6年4月1日に竹ノ塚駅東口自転車駐車場および江北駅西自転車駐車場を開設したこと等により収容台数が増加し、目標値を達成した。 【指標2】コロナ禍を経て自転車駐車場の利用状況が回復傾向にあることから、目標を上回る数値となった。	総事業費	総事業費	404,532	398,543	408,987	428,771	
		事業費	373,900	369,503	379,699	402,944	446,408
		人件費	30,632	29,040	29,288	25,827	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	3.5	3.5	3.5	3	
		計	30,632	29,040	29,288	25,827	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	371,760	369,503	391,034	417,584	446,408
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	32,772	29,040	17,953	11,187	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
自転車駐車場の定期利用率が80%を超え、コロナ禍以前の水準への回復傾向にある。利便性向上と人件費削減を図るため、令和7年度より綾瀬地区においても定期利用のオンライン申請を導入した。また、これまでプロポーザル方式で選定していた綾瀬地区および日暮里・舎人ライナー周辺地区の委託事業者について、令和7年度より選定方法を入札へ変更し、契約期間についても最大3年間の契約が可能な長期継続契約とした。これらの契約方法の見直しによる業務執行状況を精査し、さらなる効率的な管理運営および利用者の利便性向上のため、今後の自転車駐車場管理業務委託のあり方について、今後3年間を目途に検討する。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	18692 自転車の放置対策事業	12	つくる責任 つかう責任
施策名	5.4 ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進		
記入所属	都市建設部・交通対策課・自転車係		
電話番号	03-3880-5914	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 駅周辺の放置自転車解消のために自転車利用者に対し、放置防止の警告及び自転車駐車場への誘導等の指導を行う。放置自転車については撤去し、移送所で保管のうえ返還処分等を行い、区民の安全を確保する。 内容 駅周辺等の街頭指導及び放置自転車の撤去・放置自転車の保管・管理と返還時の手数料徴収・引取りのなかった自転車の処分・駅周辺以外の場所における放置自転車の調査、整理（撤去等）	協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【協働】区民、区内企業だけでなく警察署や関係所管とも連携してクリーンキャンペーン等の啓発活動に取り組んでいる。 【SDGsターゲット】12.5
根拠法令等	足立区自転車等の駐車秩序及び自転車等駐車場の整備に関する条例 足立区自転車等の駐車秩序及び自転車等駐車場の整備に関する条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 放置自転車撤去活動回数 [単位] 回	目標値=(駅5か所×1日2回×100日)+(駅3か所×1日2回×130日)+(駅9か所×1日2回×120日)+(駅5か所×1日2回×200日) 実績値=活動日数	目標値 実績値 達成率	5,940 5,940 100%	5,940 5,940 100%	5,940 5,940 100%	5,940 5,940 100%	5,940 5,940 100%
指標2 駅周辺の口頭指導回数 [単位] 回	目標値=西新井・竹ノ塚・大師前の駅周辺の放置自転車に対する口頭指導 実績値=年間活動回数	目標値 実績値 達成率	420 420 100%	420 370 88%	370 370 100%	370 370 100%	370 370 100%
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】それぞれの駅前の放置実態に応じた街頭指導・撤去活動を計画し、実施した結果、目標を達成した。 【指標2】令和5年度よりコスト削減のため、回数を見直して実施した結果、目標を達成した。	総事業費	387,680	376,377	401,268	415,374	
	事業費	357,048	347,337	371,980	389,547	421,846
	人件費	30,632	29,040	29,288	25,827	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	3.5	3.5	3.5	3	
	計	30,632	29,040	29,288	25,827	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
【効果】令和5年度に引き続き、委託事業者との連携のもと撤去活動と口頭指導を実施したことにより、街の美化、通行障害などの弊害を解消し、区民の安全確保に貢献した。放置率については、23区最少値を達成した。(令和6年度0.3%)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0
		受益者負担金	130,475	47,524	40,090	41,704
		その他特定財源	0	110,774	113,278	116,892
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		一般財源	257,205	218,079	247,900	256,778
						301,871

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他 ☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい ☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 出来ない ☐ 検討可能 ☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
北千住・五反野地区及び竹の塚・西新井地区における総合自転車対策業務委託の継続的实施により、23区最少の放置率を維持するなど、令和6年度も成果をあげることができた。今後は、総合自転車対策業務委託について事業者の新規参入を促進するため、募集時の参加申込要件の緩和等を検討していく。また、一部の主要駅前周辺での放置自転車が増加傾向にあるため、委託事業者との情報共有を密にし、重点的な取組みが必要な箇所について活動日数を増やす等、放置自転車対策を効果的にを行い、区民が安全に通行できる空間の確保に努めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		18693 民営自転車駐車場設置補助金交付事業		
施策名		5.4 ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進		
記入所属		都市建設部・交通対策課・自転車係		
電話番号		03-3880-5914		
		E-mail		koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	民営自転車等駐車場を育成し、自転車等駐車場の総量拡大を図り、放置自転車の解消を目指す。		
	内容	民営自転車等駐車場を設置した者に助成金を交付する。設置費 建設等経費又は標準設備費により算出した額いずれか低い額の1/3 上限額、平置式500万、立体式1,000万 管理費 固定資産税及び都市計画税相当額（3年間）		
根拠法令等	抛	足立区自転車等の駐車秩序及び自転車等駐車場の整備に関する条例・同条例施行規則		
	等	足立区民営自転車等駐車場補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	設置費補助件数	目標値=前年度実績及び補助対象地域に基づく申請予測件数 実績値=年間の補助件数	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	1	0	0	
	[単位] 件		達成率	100%	50%	0%	0%	
指標2	補助台数	目標値=前年度実績及び補助対象地域に基づく申請予測台数 実績値=年間の補助台数	目標値	300	270	750	750	900
			実績値	201	303	0	0	
	[単位] 台		達成率	67%	112%	0%	0%	
指標3	管理費補助件数	目標値=前年度設置費補助＋継続管理費補助件数 実績値=年間の補助件数	目標値	2	2	3	3	2
			実績値	2	2	3	3	
	[単位] 件		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1・2】前々年度から事前相談のあった六町駅周辺の申請等を見込んでいたが、結果は0件となり、目標を達成することはできなかった。 【指標3】令和3年度および令和4年度の設置費補助対象であった3件が管理費補助の対象となり、目標通りとなった。	総事業費	総事業費	11,602	16,445	10,184	10,489	
		事業費	2,850	8,148	1,816	1,880	14,291
		人件費	8,752	8,297	8,368	8,609	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,752	8,297	8,368	8,609	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	2,850	8,148	1,014	1,031	14,291
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	8,752	8,297	9,170	9,458	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
引き続き、区営自転車駐車場の定期利用キャンセル待ちが慢性化している駅前等、特に駐輪需要が多い地域について、本補助事業を効果的に実施していく。また、現在、人件費や資材価格の高騰等により工事費が上昇しており、これに対応していく必要があることから、設置費補助について1台あたりの標準設備費及び補助上限額の増額や、補助金交付審査委員会の開催時期の変更など、本補助事業のさらなる活用に向けて、これまでの補助制度の見直しについて検討を進める。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		22129 防犯カメラ一括管理事業【経常】		16 平和と公正を すべての人に 
施策名		5.4 ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進		
記入所属		都市建設部・道・安全設備課・設備管理係		
電話番号		03-3880-5709	E-mail setubi@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	防犯カメラの戦略的な設置及び効率的な維持管理を行うことで、安心安全なまちの実現に資する。		協働・協創 【庁内協働】危機管理課、学務課、東部道路公園維持課、西部道路公園維持課、交通対策課 【SDGsターゲット】16.1
	内容	防犯カメラの維持管理		
根拠法令等	根拠	足立区防犯カメラの設置及び運用管理に関する要綱、足立区が設置する防犯カメラ及び監視カメラの設置及び運用管理に関するガイドライン		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	捜査機関へのデータ提供	目標値＝受付から提供までの日数 実績値＝実績日数	目標値	1.9	1.5	1.3	2	1.7
			実績値	1.43	1.17	1.23	1.6	
	[単位] 日		達成率	133%	128%	106%	125%	
指標2	屋外防犯カメラのネットワーク比率	目標値＝年度末時点のネットワーク比率（ネットワークカメラ台数/全体台数） 実績値＝実際の比率	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100	100	
	[単位] %		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】捜査機関へのデータ提供日数は2.0日の目標値に対して、1.6日と上回った。本庁舎より移転したため、画像抽出に従来よりも時間がかかるようになったが、運用の工夫により、目標値を上回ることができた。本年度は昨年実績値並みの目標値とし、安定してデータ提供を行っていく。 【指標2】新設した屋外防犯カメラも全てネットワーク化している。今後も100%を維持していく。	総事業費	総事業費	68,405	91,339	94,681	107,294	
		事業費	44,421	51,553	54,665	64,942	91,499
		人件費	23,984	39,786	40,016	42,352	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	2	4	4	4	
	内非	計	17,504	33,188	33,472	34,436	
		平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	人数	2	2	2	2	
		計	6,480	6,598	6,544	7,916	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	68,405	91,339	94,681	107,294	91,499

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
今年度は本庁舎より移転に伴い通信環境は悪化したが、データ提供を安定して行う事ができ、目標を達成することができた。 屋外防犯カメラの需要は高まっており、今年度も画像抽出依頼の増加が予想されるが、安定的な運用と管理を継続し安全安心なまちの実現に寄与していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		22140 防犯カメラ一括管理事業【投資】		16 平和と公正をすべての人に 	
施策名		5.4 ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進			
記入所属		都市建設部・道・安全設備課・設備管理係			
電話番号		03-3880-5709	E-mail setubi@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	防犯カメラの戦略的な設置及び効率的な維持管理を行うことで、安心安全なまちの実現に資する。		協働・協創	【庁内協働】危機管理課、学務課、東部道路公園維持課、西部道路公園維持課、交通対策課 【SDGsターゲット】16.1
	内容	1 防犯カメラ新規設置、更新 2 防犯カメラ一括管理システムの構築			
根拠法令等	根拠	足立区防犯カメラの設置及び運用管理に関する要綱、足立区が設置する防犯カメラ及び監視カメラの設置及び運用管理に関するガイドライン			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	屋外防犯カメラ新設・改修工事 [単位] 台	ネットワーク対応型カメラ設置台数 目標値＝計画に基づく設置台数 実績値＝実際の設置台数	目標値	428	150	150	130	300
			実績値	395	174	153	299	
			達成率	92%	116%	102%	230%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】本事業における令和6年度の屋外防犯カメラ新設・改修台数は299台(230%)であった。耐用年数を超えた屋外防犯カメラの更新(改修)数の増加によるものである。今後、ほぼ同数の更新を毎年計画しており、計画を着実に実行していく。	総事業費	総事業費	195,114	74,878	72,799	170,980	
		事業費	180,236	62,432	64,431	158,066	181,940
		人件費	14,878	12,446	8,368	12,914	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.7	1.5	1	1.5	
		計	14,878	12,446	8,368	12,914	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	195,114	74,878	72,799	170,980	181,940
	令和5年度に試験施工を行った、耐用年数を超えた屋外防犯カメラの更新(改修)工事を令和6年度より本格的に開始した。今後、中期財政計画に基づき本事業を継続して行っていく、良好なカメラの状態を維持していく。						

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	☐ 出来ない ☒ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
新設する屋外防犯カメラは所管課の都合により設置を見送った物があったが、令和5年度中期財政計画に基づき耐用年数を超えた既設屋外防犯カメラの更新を本格的に開始したため、数量は増加した。今後も計画に基づき屋外防犯カメラを継続的に更新していく、カメラの良好な状態を継続し、また、新設を希望する屋外防犯カメラの所管課のサポートを継続して行っていく、区民の安心安全に寄与していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		22009 危機管理事務		16 令和と防災を すすめるために 
施 策 名		5.5 反社会的団体等の排除		
記 入 所 属		危機管理部・危機管理課・危機管理係		
電 話 番 号		03-3880-5075	E-mail kikikanri@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	法令及び国民保護計画の定めるところにより、関係機関と連携し、危機管理体制を整備する。		協働・協創
	内容	(1) 区管理施設安全対策費、(2) オウム対策地区協議会支援、(3) 事務用消耗品 外		
	根拠法令等	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律、足立区反社会的団体の規制に関する条例、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	区民等への情報提供回数	区民の注意喚起を促し、安全安心な生活環境の形成を図るために情報提供した回数 【目標値】＝情報提供予定数 【実績値】＝情報提供回数	目標値	1,200	1,200	1,400	1,200	1,500
			実績値	1,103	1,345	1,095	1,416	
	[単位] 回		達成率	92%	112%	78%	118%	
指標2	オウム(アレフ等)対策に関わる団体の協議開催回数	住民協議会・オウム対策関係市区町連絡会との会合及びアレフとの訴訟に伴う弁護士との協議の回数【目標値】＝会議予定数【実績値】＝会議回数	目標値	30	30	36	39	43
			実績値	30	36	39	43	
	[単位] 回		達成率	100%	120%	108%	110%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】犯罪や放火を未然に防ぐため、防災行政無線やAメールを積極的に活用し、区民への注意喚起を図った。また、昨年度はSNS等広報の回数や種類を拡充したことにより目標を達成した。 【指標2】住民協議会全体会に加え事業や組織再編のため役員会での協議回数が増加したこと及び過料処分取消訴訟並びに審査請求対応での弁護士との協議を継続したことにより、目標を上回った。	総事業費	総事業費	90,736	48,650	45,593	56,106	
		事業費	67,981	19,610	11,139	20,483	20,063
		人件費	22,755	29,040	34,454	35,623	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	2.6	3.5	4	4	
		計	22,755	29,040	33,472	34,436	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 警察や消防と昨今の動向等を情報共有しながら、闇バイトや点検商法、初期消火の重要性などその時々への傾向に合わせた効果的な広報により区民の安全安心な生活環境の形成を促進することができた。また、オウム(アレフ)の解散撤退を目指す施設周辺住民で組織する住民協議会の自主的な活動を支援し、区民の安全及び地域の平穏の確保を図ることができた。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0.3	0.3	
		計	0	0	982	1,187	
	財源内	国庫支出金	12	0	0	0	0
		都支出金	30,594	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	60,130	48,650	45,593	56,106	20,063

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
引き続き犯罪や火災に関する動向を見極めつつ、警察や消防と緊密に情報共有を図りながら、区民への注意喚起や効果的な情報を積極的に広報し、刑法犯認知件数や火災件数の減少に向け、迅速な対策を講じていく。また、オウム(アレフ)対策住民協議会が行う各種活動及び他団体への協力拡充の支援の継続、反社会的団体の規制に関する条例に基づく報告請求への対応を適切に進めていくことで、安全安心な区民生活に寄与していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3882 環境政策一般管理事務		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に 適応する	
施 策 名		6.1 地球温暖化対策の推進			
記 入 所 属		環境部・環境政策課・管理係			
電 話 番 号		03-3880-5935	E-mail	kankyoseisaku@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	部の庶務・課の庶務		協働・協創	【SDGsターゲット】7.2、12.8、13.3
	内容	職員の旅費、郵送料、庁用交際費、複写機保守、事務消耗品			
根拠法令等		足立区職員の旅費に関する条例、足立区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則、先進事例視察実施要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	運営会議開催数	部内運営会議の開催数 目標値：月4回×12ヶ月 実績値：年間開催実績数	目標値	48	48	48	48	48
			実績値	48	48	48	50	
	[単位] 回		達成率	100%	100%	100%	104%	
指標2	職員1人あたりの庶務的経費	職員1人あたりの庶務的経費を削減する。 目標値：事業費予定額÷職員数 実績値：事業費決算額÷職員数	目標値	75	79	67	66	119
			実績値	49	41	67	43	
	[単位] 千円		達成率	153%	193%	100%	153%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】定例的な部内の運営会議を継続して実施できたことと臨時の運営会議を開催したことで、目標は達成した。 【指標2】事業決算額998,983円(R7.5.31時点)に対し、職員数常勤18人、非常勤5人の計23人で計算している。ペーパーレスの推進による印刷枚数の減等により、庶務的経費の適正な執行を実施出来たため、目標を達成した。	総事業費	総事業費	6,181	21,848	22,455	22,522	
		事業費	930	1,105	1,535	999	2,500
		人件費	5,251	20,743	20,920	21,523	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.6	2.5	2.5	2.5	
		計	5,251	20,743	20,920	21,523	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 部内各課(所)の情報を定期的に共有することで部課内の横断的な意思形成や業務連携などに貢献した。また、運営会議の出席者等を含めたLOGOチャットグループを作り、リアルタイムに情報を供することで部内の円滑な業務遂行に寄与した。 消耗品やファイリングフォルダーの購入は、庁内の不用品を積極的に活用したり、必要最低限の購入に抑えるなど、節約を意識し予算を適切に執行できた。また、LOGOチャットを活用し、11月から運営会議での資料をペーパーレス化するなど、紙の削減も部全体で取り組むことで庶務的経費の削減に貢献した。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	6,181	21,848	22,455	22,522	2,500

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
各指標は、ともに目標を達成しているため、令和7年度においても部内の情報共有や庶務的経費の適切な執行を継続し、部内の円滑な業務遂行に努めていく。また、部全体でペーパーレス化の推進も引き続き取り組んでいくことで、複写機委託料の削減など予算の縮小にも力を入れていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3883 環境計画推進事業	7	12	13
施策名	6.1 地球温暖化対策の推進			
記入所属	環境部・環境政策課・計画推進係			
電話番号	03-3880-6049	E-mail	kankyo-keikakutanto@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的 第三次環境基本計画の目標達成に向け、様々な取組みを計画的・総合的に展開し、「地球にやさしいひとのまち」の実現につなげていく。 内容 環境審議会・環境基金審査会の運営、環境基金助成、持続可能な地域創造ネットワーク関連事務	協働・協創	【協働】区内大学への環境基金活用の案内により若年層の活動促進に向け協力。 大学、団体に環境審議会や環境基金審査会の委員を依頼し、多様な意見を反映させる。 【SDGsターゲット】7.2、12.8、13.3	
根拠法令等	環境基本法 都環境基本条例 区環境基本条例 区環境基金条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 環境審議会における審議・報告回数 [単位] 回	区の環境について調査・審議する環境審議会において、区の諮問事項を審議した回数と区の取組み等を報告した回数	目標値 実績値 達成率	30 24 80%	24 17 71%	24 38 158%	28 19 68%	24
指標2 環境基金助成申請件数 [単位] 件	区民・事業者・団体等の自主的な環境貢献活動を支援する環境基金助成事業の申請件数	目標値 実績値 達成率	9 2 22%	9 36 400%	10 7 70%	13 18 138%	13
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】6年度は、環境審議会の開催数が前年度から1回減少したこともあり、報告案件数は前年度比19件の減となった。 【指標2】4年度は商店街23か所から同一内容での申請を受けたため、実績が一時的に増加している。6年度は申請件数が前年度比で11件増加した。	総事業費	34,306	50,622	40,294	43,046	
	事業費	8,925	24,072	16,027	9,471	26,808
	人件費	25,381	26,550	24,267	33,575	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	2.9	3.2	2.9	3.9	
	計	25,381	26,550	24,267	33,575	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) ○環境審議会では、学識者、議員、区民、事業者の委員それぞれの立場から意見をいただき、事業内容の検討や見直しに反映させることができている。6年度は計画策定等の諮問事項が無く、環境審議会の開催数減少で報告数も前年度比減となったことが課題であった。 ○環境基金助成では、若年層が活動主体となる取組みや、若年層への啓発につながる取組みを対象とした助成部門を新設し、大学、高校等へのPR活動を展開した効果として、申請数及び採択数が増加した。また、申請書類作成のサポート等、申請者への寄り添った対応もできている。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
	常勤	人数	0	0	0	0
	計		0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	924	69	5,500	0
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	267	20,572	1,429	6,431
		起債	0	0	0	0
		一般財源	33,115	29,981	33,365	36,615

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
環境審議会では、7年度に第四次環境基本計画の策定を諮問し、専門部会の実施等、区民や事業者の意識啓発・行動変容に向けた考え方やCO2削減目標の設定等、計画策定に向けたテーマ、課題に対しての意見を伺う機会を増やしていく。また、任期終了に伴う委員の公募では新たに若者枠を設ける予定。環境基金では、低額の助成部門の採択率の低さによる区民の環境意識の低下が懸念されるため、引き続き事前相談による申請者への寄り添い支援を行うことに加え、参加者の環境意識の向上や活動の継続性に焦点を当てた審査となるよう、審査項目を一部見直し審査会を実施していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3886 環境基金積立金	7	12	13
施策名	6.1 地球温暖化対策の推進			
記入所属	環境部・環境政策課・計画推進係			
電話番号	03-3880-6049	E-mail	kankyo-keikakutanto@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的 区民、非営利団体及びその他の事業者による高環境を実現するための先進的な活動を支援するため、足立区環境基金を積立てる。 内容 足立区環境基金利子や足立区環境基金への寄付金を積立る。	協働・協創	【SDGsターゲット】7.2、12.8、13.3	
根拠法令等	足立区環境基金条例 足立区環境基金助成要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 足立区環境基金現在高 [単位] 千円	目標値＝前年度末の基金残高－当該年度の基金取り崩し予算額＋基金積立金の予算額 実績値＝当該年度末の基金残高	目標値 実績値 達成率	342,378 364,613 94%	335,013 360,096 93%	330,726 343,966 96%	314,726 344,627 91%	330,926
指標2 [単位]		目標値 実績値 達成率					
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
5年度末時点の残高は343,965,651円であった。 6年度の取り崩し額は1,004,000円であった。 6年度の基金積立額は1,664,669円であった。	総事業費	1,441	1,437	2,176	4,314	
	事業費	566	607	1,339	3,453	1,300
	人件費	875	830	837	861	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	875	830	837	861	
	内非平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳					
寄附金や資金運用により生じた利子を積み立て、区民や団体の環境活動経費の助成に活用している。 6年度は62件、279万円の寄附が寄せられた。寄付の件数及び金額は年々増加(5年度実績19件・109万円 4年度実績4件・31万円)しており、環境意識の高まりを感じることができる。 寄附者の内訳では、企業は2件で4年度から変化がないのに対し、個人は60件で大幅増となっている。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	566	607	1,339	3,453	1,300
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	875	830	837	861	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ■ その他 ■ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 大きい ☐ 中位 ■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ 大きい ☐ 中位 ■ 小さい ☐ ある ☐ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 出来ない ☐ 検討可能 ■ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ■ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ■ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
区民、事業者等団体の環境活動や意識啓発に資する取り組みを支援するため、引き続き寄附金や運用利子を積み立て適正に管理していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3887 環境保全普及啓発事業		7 エネルギー・環境分野に もって関心し 13 気候変動に 関係する政策を 推進する 15 緑の豊かさ を高める
施 策 名		6.1 地球温暖化対策の推進		
記 入 所 属		環境部・環境政策課・環境事業係		
電 話 番 号		03-3880-5860	E-mail	kankyo-jigyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	環境の保全に関する知識の普及と意識の啓発を図り、区民環境の保全について理解を深め、自発的な活動が促進されるよう、環境保全に関する育成・支援・学習の推進を図る。 【SDGsターゲット】7.2、13.3、15.4、15.8		
	内容			
根 拠 法 令 等		環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律 足立区環境基本条例、足立区野鳥モニター設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 環境意識啓発イベント来場者数 [単位] 人	令和5年度「SDGsフェア」の来場者数 → 令和6年度は集客数の多い観光交流協会イベント出展時の延べ来場者数	目標値 実績値 達成率	2,000 0 0%	2,000 170 9%	2,000 4,162 208%	2,000 9,133 457%	9,500
指標2 エコ活動ネットワーク足立(EANA・いーな)の登録団体数 [単位] 団体	区内で環境活動を実践する団体・事業者で構成するネットワークの登録団体数 →R6年度中に廃止のため、指標削除	目標値 実績値 達成率	95 97 102%	100 100 100%	105 98 93%	100 0 0%	
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】環境部の単独イベントから区大型イベントへの出展に移行したことにより、来場者数増につなげた。 【指標2】EANAについては、登録団体の世代交代から活動が低迷している課題があった。そのため、活動意思のある団体へはSDGsパートナーへの移行を紹介し、活動を促した。	総事業費	38,536	25,373	36,337	24,430	
	事業費	7,159	4,640	15,455	4,372	10,797
	人件費	31,377	20,733	20,882	20,058	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	3.4	2.3	2.3	2.1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	29,757	19,083	19,246	18,079	
	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
	計	1,620	1,650	1,636	1,979	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	0	1,100	688	1,759	1,759
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	1,000	1,000	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	38,536	24,273	34,649	21,671	9,038

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
環境啓発イベントについては、環境部単独イベントから区の大規模イベントへの出展により、環境へ興味がなかった方への環境啓発効果を向上させる。	
さらに、令和7年度は区民まつりにて、環境に関連する団体の参加をつのり、拡充に努めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		20498 環境学習推進事業		4	13	15
施策名		6.1 地球温暖化対策の推進				
記入所属		環境部・環境政策課・環境学習係				
電話番号		03-3880-6263	E-mail	kankyo-gakushu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	環境に興味を持たせ、環境に配慮した行動を根付かせるため、発達段階に応じた環境学習ツールやプログラムの充実を図り、学習機会を提供していく。		協働・協創	【重点プロジェクト事業】【協働】友好自治体と連携し、環境学習ツアーを実施	
	内容	環境学習教材、小・中学校向け環境学習出前講座、一般向け環境講座、自然体験デー、環境学習ツアー、環境かるた大会、「あだち生きもの図鑑をつくろう」制作、環境ゼミナール、PPA事業等			【庁内協働】学務課、教育指導課と連携し鋸南及び魚沼自然教室内で環境学習プログラムを実施）【SDGsターゲット】4.7、13.3、15.4、15.5	
根拠法令等		環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律 足立区環境基本条例				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 小・中学校環境学習出前講座の実施回数 [単位] 回	小・中学校が環境学習出前講座を実施した回数	目標値 実績値 達成率	50 48 96%	55 79 144%	100 95 95%	105 108 103%	110
指標2 「あだち生きもの図鑑をつくろう」の投稿者数 [単位] 人	アプリを使用して、区内の生きものの写真を撮影し、投稿した人数	目標値 実績値 達成率		700 1,490 213%	1,500 1,536 102%	1,500 1,569 105%	1,600
指標3 一般向け環境講座等の参加者数 [単位] 人	一般向け環境講座等に参加した人数【7年度新規指標】	目標値 実績値 達成率				530 494 93%	740

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】出前講座は、新しい講座メニューを加えて、年度途中に追加募集を行ったことで、目標値を上回った。【指標2】「生きもの図鑑をつくろう」は、春夏の2回実施し目標値を上回った。【指標3】6年度から、新たに一般向け環境講座を実施した。区民全般を対象とし、脱炭素に向けた行動変容のきっかけを広く提供した。	総事業費	50,018	58,276	72,969	74,778	
	事業費	15,885	19,280	31,129	27,775	40,170
	人件費	34,133	38,996	41,840	47,003	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	3.9	4.7	5	5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	34,133	38,996	41,840	43,045	
	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
	常勤	人数	0	0	0	1
	計		0	0	3,958	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
【指標1】6年度は、教育委員会に相談の上で新たな講座メニューを追加したことが実施回数の増につながった。実施校数も33校から36校に増加した。【指標2】「生きもの図鑑をつくろう」は、春編と夏編を合わせた全体では5年度を上回ったが、猛暑の影響があり、夏編の実績値は減少した。【指標3】小・中学校向け出前講座で人気のメニューを一般向けにアレンジしたものや生物多様性から脱炭素へアプローチする講座を実施し、子どもから大人まで幅広い世代へ啓発に努めた。なお、同内容の講座を近い時期に実施したことで、2回目の参加者数が減少してしまったことへの対応が課題である。	都支出金	134	225	3,000	2,778	2,775
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	1,200	1,000	25	0	1,022
	基金	0	0	87	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	48,684	57,051	69,857	72,000	36,373

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
小・中学校出前講座は、募集時期を「12月」から教員の人事異動が固まる「3月～4月」へ変更することで実施校の増を図る。一般向け講座は、6年に新規で実施し好評の海洋ごみや気候変動をテーマにした講座を引き続き実施し、脱炭素の啓発を図る。同内容の講座を複数回実施する際は時期を離して実施する。山ノ内ツアー(8月)は、トレッキングのコースや時間、宿泊場所について検討し、熱中症対策に配慮する。自然体験デー(9月)は熱中症リスクに配慮し廃止し、新たにあらかわ自然体験ウォーク(10月)を実施する。「生きもの図鑑をつくろう」は、夏編の開催時期を、熱中症リスクの少ない秋へ移行し、春・秋の年2回の実施に変更する。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		21571 省エネ・創エネ推進事業		7	12	13
施 策 名		6.1 地球温暖化対策の推進				
記 入 所 属		環境部・環境政策課・管理係				
電 話 番 号		03-3880-5935	E-mail	kankyoseisaku@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	区民・区内事業者の省エネ・創エネ行動を喚起することで、より良い足立の環境と地球環境の保全に寄与する。また、近年の気候変動による暑さ対策の支援をする。		協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【協働】太陽光発電：あだちそらとつながるプロジェクト登録の区内事業者【庁内協働】各福祉課（ITコン補助金を連携して実施することで円滑な交付ができています） 【SDGsターゲット】7.2、12.8、13.3	
	内容	太陽光発電システム、集合住宅・事業所等LED照明、電気自動車等の省エネ・創エネ機器の設置・購入を推進するための補助金事業及び気候変動による熱中症対策のエアコン購入を支援するための補助金事業				
根拠法令等	根拠	足立区環境基本条例、各補助金交付要綱（太陽光発電システム設置費補助金交付要綱・集合住宅・事業所等LED照明設置費補助金交付要綱・電気自動車等購入費補助金交付要綱等）				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	再生可能エネルギー導入支援件数（太陽光発電システム設置助成件数） [単位] 件	足立区太陽光発電システム設置費補助金交付要綱等に基づく助成件数 【令和5年度から定義変更】※累積値だと単年度の評価がしづらいため変更	目標値	4,936	5,116	160	260	1,000
			実績値	4,957	5,107	268	640	
			達成率	100%	100%	168%	246%	
指標2	集合住宅・事業所等LED照明設置助成件数 [単位] 件	足立区集合住宅・事業所等LED照明設置費補助金交付要綱に基づく助成件数 【令和5年度から定義変更】※累積値だと単年度の評価がしづらいため変更	目標値	880	980	100	80	80
			実績値	909	1,011	81	95	
			達成率	103%	103%	81%	119%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)		3	4	5	6	7
【指標1】5年度と比べ6年度は申請需要が大幅に上昇し、9月に補正予算を組んで実施したため、目標値を大きく上回った。要因としては、都の助成額の拡充の影響が大きく、太陽光の取扱い業者の増加等が考えられる。 【指標2】LED照明の補助金についても、目標を上回った。2027年で蛍光灯が製造中止となることが、要因の一つと考えられる。	総事業費	総事業費		164,679	157,769	212,131	319,450	
		事業費		126,692	131,278	181,395	286,053	431,792
		人件費		37,987	26,491	30,736	33,397	
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	3.6	2	2.5	2.5	
			計	31,507	16,594	20,920	21,523	
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非 常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
人数	2			3	3	3		
計	6,480			9,897	9,816	11,874		
財源内 訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	都支出金		0	2,369	4,603	12,908	9,800	
	受益者負担金		0	0	0	0	0	
	その他特定財源		82	426	122	410	0	
	基金	起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	164,597	154,974	207,406	306,132	421,992	
	〇6年度は、雨水タンク補助金を終了しつつ、節水型トイレ補助金を新たに加え13種類の補助金事業を実施し、区内の省エネ・創エネ機器導入の促進などに寄与した。〇6年度の太陽光発電システム補助金の申請数(640件)で推計すると、CO2排出削減量は1,288 t、推定発電量は864世帯分となり、区内のCO2削減に貢献できたと考える。〇LED照明設置費補助金では、推計で128 tのCO2排出量の削減及び約86世帯分の年間消費電力の削減に寄与している。〇6年度は、再エネ100電力協力金の申請件数及び節水型トイレの申請件数が予定件数を下回っていることが課題である。							

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
6年度は太陽光発電システムと蓄電池補助金の申請需要が想定を超え、補正予算を含め早期に終了となった。7年度も同様の申請需要が見込まれるため、当初の予定件数を太陽光発電システム260件から1,000件、蓄電池300件から1,000件に大幅に拡充し実施する。また、受付件数の増加に伴う事務処理の遅延を回避するため、申請受付・審査業務等を委託化し、スムーズな交付金執行に努める。また、6年度申請件数が伸び悩んだ補助金についても、イベントでの周知や民間事業者へのチラシ配布等周知活動を強化し、省エネ・創エネ機器等の普及促進に努めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		23908 環境学習センターの管理運営事務		12	13
施策名		6.1 地球温暖化対策の推進			
記入所属		環境部・環境政策課・環境事業係			
電話番号		03-3880-5860	E-mail	kankyo-jigyo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	脱炭素を中心に環境問題全般について、環境講座の実施により、啓発を行う拠点とする。		協働・協創	【SDGs ターゲット】12.8、13.3
	内容	区民への環境意識啓発のため、環境情報プラザにおける情報発信や各地域学習センター等での環境講座の実施する。			
根拠法令等	根拠	環境基本計画			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 講座・ワークショップ等開催回数 [単位] 回	環境情報プラザが学習センター等で行った講座等の開催回数	目標値				75	80
		実績値				89	
		達成率	0%	0%	0%	119%	
指標2 出張講座参加者数 [単位] 人	保育園や幼稚園向けの出張講座の参加者数	目標値				2,000	1,500
		実績値				1,525	
		達成率	0%	0%	0%	76%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】地域学習センターでの講座開催に加え、令和6年度より区大型イベントに複数回参加し、環境部ブースにて講座を開催したことにより、回数の増につながった。 【指標2】少人数の園にも積極的に出張講座を開催したため、参加者数は伸びなかったが、開催回数は例年通り行えた。	総事業費	0	0	0	72,374	
	事業費	0	0	0	54,038	55,677
	人件費	0	0	0	18,336	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	0	0	0	1.9	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	0	16,357	
	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
	常勤	人数	0	0	0	0.5
	計	0	0	0	1,979	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
【指標1】環境に興味がある方が積極的に参加する環境講座だけでなく、区大型イベントにて講座を開催することにより、今まで環境に興味を持っていなかった方への啓発の機会が得られた。区民の環境意識の向上につながるよう効果を施策指標にて確認していく。 【指標2】少子化の影響もあり、参加園児数が10名程度の園への出張講座もあり、参加者数は伸び悩む課題があった。目標値が以前から高く設定されており、達成の見込みが困難であるため、令和7年度より実績に即した目標値に設定していく。	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	1	1
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	72,373	55,676

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
環境情報プラザとして新たに開設し、1年が経過したところであり、今後も、区内各地域学習センターでの環境講座を通して、環境啓発の拠点として周知及び区民が環境への関心を高められるような効果を目指していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3868 清掃関係一般管理事務		12	14	13
施策名		6.2 ごみの減量・資源化の推進				
記入所属		環境部・ごみ減量推進課・事業調整係				
電話番号		03-3880-5301	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	清掃事業の円滑な運営のための維持管理をする。		協働・協創	【SDGsターゲット】12.5、14.1、13.1	
	内容	ごみ減量推進課庶務事務等（対象：課内職員）				
根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	庶務的経費の支出 [単位] 千円	職員の旅費の支出額を節減する。 目標値：職員旅費予算額 実績値：職員旅費決算額 ※職員数 R5:21、R6:22、R7:22	目標値	186	186	186	186	186
			実績値	73	80	211	195	
			達成率	255%	233%	88%	95%	
指標2	職員1人あたりの庶務的経費 [単位] 千円	職員1人あたりの庶務的経費を節減する。目標値：予算額、実績値：決算額（需用費+役務費）÷職員数 ※職員数 R5:21、R6:22、R7:22	目標値	141	96	61	57	61
			実績値	70	57	42	50	
			達成率	201%	168%	145%	114%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】令和5年度に引き続き実施した個人情報を取り扱う委託事業者に対する実地検査のための出張や急遽他課の代理で対応することになった友好自治体へ出張などで旅費の支出が増え、目標を達成できなかった。 【指標2】目標を達成したが、産業廃棄物処分や光回線移転工事等の臨時的な支出があったことから、令和5年度を上回る実績となった。	総事業費	総事業費	32,977	22,358	18,268	23,211	
		事業費	2,345	1,615	1,532	1,688	1,933
		人件費	30,632	20,743	16,736	21,523	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	3.5	2.5	2	2.5	
		計	30,632	20,743	16,736	21,523	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 課庶務事務等の経費を適切に執行した結果、清掃事業を円滑に遂行することができた。経費の節減に努めたことで、臨時的な経費の支出にも対応することができた。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	32,977	22,358	18,268	23,211	1,933
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	32,977	22,358	18,268	23,211	1,933

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
協働	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
廃棄物の減量と適正処理を図るため、廃棄物の収集、運搬その他清掃事業が円滑に遂行されるよう、今後も効果的かつ効率的な予算の執行に努めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3869 清掃管理事務負担金支出事務	12 14 13
施 策 名		6.2 ごみの減量・資源化の推進	
記 入 所 属		環境部・ごみ減量推進課・事業調整係	
電 話 番 号		03-3880-5301	E-mail
事務事業の概要	目的	清掃事業の円滑な運営のため、埋立処分場の作業経費、清掃協議会の運営経費に係る区負担分。	協働・協創
	内容	東京二十三区清掃協議会分担金（対象：地方公共団体） 東京都分担金（対象：地方公共団体）	
根 拠 法 令 等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例、東京二十三区清掃協議会規約	【SDGsターゲット】12.5、14.1、13.1

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	東京二十三区清掃協議会負担金の決算額	各区均等割	目標値	300	400	400	400	400
			実績値	300	400	400	400	
	[単位] 千円		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	東京都分担金の決算額	単価4.0円/kgに埋立処分量を乗じた従量料金と排水処理経費等の定額料金の合算	目標値	661	651	805	1,060	1,162
		目標値は過去2年間の実績の平均	実績値	652	958	1,161	1,162	
	[単位] 千円		達成率	101%	68%	69%	91%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】令和6年度は清掃協議会の運営経費に変動する要因がなかったことから、特別区の各区負担額は令和5年度と同様の実績値となった。	総事業費	総事業費	1,827	2,188	2,398	2,423	
		事業費	952	1,358	1,561	1,562	1,585
		人件費	875	830	837	861	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
【指標2】令和6年度から東京都との契約内容が変わり従量料金4.0円/kgと定額料金を分けて支出することになったため、指標の定義を変更した。令和6年度の埋立処分量は令和5年度と同程度であったことから、令和5年度と同様の実績となった。	総事業費	計	875	830	837	861	
		平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	782	1,175	1,196	1,334	1,205
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
東京二十三区清掃協議会の運営経費（管理執行事務及び連絡調整事務）に係る負担金および東京都埋立処分場の作業経費に係る分担金を適正に執行した結果、区の廃棄物の収集、運搬その他清掃事業を円滑に遂行していくことができた。東京都分担金については、目標値が達成できておらず埋立処分量の削減が課題である。	財源内訳	一般財源	1,045	1,013	1,202	1,089	380
【貢献度】東京二十三区清掃協議会は管理執行事務（特別区の清掃車両の雇上契約と一般廃棄物処理業の許可事務）を担っているため、各区の財政負担を軽減するとともに、事務処理や手続きも効果的に遂行されており、廃棄物施策への貢献度は大きい。							

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡 充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮 小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
管理執行事務については、各区の財政的負担や業務負担の軽減および事務の効率化の観点から、今後も東京二十三区清掃協議会が担っていくことが妥当である。また、都からの清掃事業移管時に、都と特別区との協議の結果、ごみの最終処分については東京都の役割として整理されている。東京二十三区清掃協議会負担金及び東京都分担金は、区の清掃事業の円滑な運営に欠かせない経費であり、引き続き適正な執行に努めていく。埋立処分量については、「事業系廃棄物処理事務」等で実施する事業系のごみ減量を推進していくことによって、目標値の達成を目指していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3871 有料ごみ処理券販売事業		13 気候変動に 関係のある目標		14 海の豊かさ を増やす		13 気候変動に 関係のある目標	
施策名		6.2 ごみの減量・資源化の推進							
記入所属		環境部・ごみ減量推進課・事業調整係							
電話番号		03-3880-5301		E-mail		kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業 の概要	目的	有料ごみ処理券の印刷・取扱手数料等必要経費を計上し、販売事業を円滑に進める。			協働・ 協創	【協働】有料ごみ処理券の販売を区内公募店やスーパー・コンビニに委託することにより、区民の利便性を図っている。 【SDGsターゲット】12.5、14.1、13.1			
	内容	有料ごみ処理券の印刷、有料ごみ処理券販売手数料支出、有料ごみ処理券ベンダー配送委託等（粗大ごみ処理券の対象：全区民、事業系有料ごみ処理券の対象：区内事業者）							
根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例							

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	有料ごみ処理券販売に伴う手数料歳入 [単位] 千円	粗大ごみ処理券の販売額＋事業系有料ごみ処理券の販売額－払戻しによる還付金 目標値は予算額、実績値は決算額	目標値	359,960	370,160	407,191	415,435	387,053
			実績値	368,087	356,915	362,794	359,616	
			達成率	98%	104%	112%	116%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
※令和6年度より指標を「有料ごみ処理券販売に伴う手数料歳入」に変更し、ごみ減量の推進を図っていく指標であるため、低減目標とした。 令和4年度と比較して5年度、6年度と実績値が増加しているのは、令和5年10月に事業系有料ごみ処理券の料金を改定(値上げ)したことが要因であるが、ごみ量の減少によって、目標を達成することができた。	総事業費	総事業費	38,605	36,950	48,173	38,020	
		事業費	23,727	22,845	29,763	23,385	30,115
		人件費	14,878	14,105	18,410	14,635	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.7	1.7	2.2	1.7	
		計	14,878	14,105	18,410	14,635	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	38,605	36,950	48,173	38,020	30,115
	有料ごみ処理券の販売および旧券との差額販売ならびに還付処理事務等を適正に行った。受益者負担の原則に基づく有料ごみ処理券の販売によって財源を確保し、ごみ収集運搬事業の経費に充当することで、区の廃棄物の収集、運搬を円滑に遂行していくことができた。 【波及効果】有料ごみ処理券を適正に貼付させることで、ごみ収集運搬事業を円滑に実施できているほか、職員の業務負担の軽減および事務の効率化にも寄与している。						

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
今後も区の廃棄物の収集、運搬が円滑に遂行されるよう、事業系廃棄物の区収集分の処理および区民の粗大ごみの処理に対する手数料の徴収を有料ごみ処理券によって行っていく。また、業務負担の軽減および事務の効率化の観点からも有料ごみ処理券を運用していくことが妥当であるため、引き続き必要な事業経費を適正に執行していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3874 東京二十三区清掃一部事務組合分担金の支出事務		12	14	17
施策名		6.2 ごみの減量・資源化の推進				
記入所属		環境部・ごみ減量推進課・事業調整係				
電話番号		03-3880-5301	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	清掃事業の円滑な運営のため、清掃工場・ごみ等の処理施設の整備・管理・運営経費に係る区負担分。		【SDGsターゲット】12.5、14.1、17.17		
	内容	東京二十三区清掃事業一部事務組合分担金（対象：地方公共団体）				
根拠法令等	根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例、東京二十三区一部事務組合同規約				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	東京二十三区清掃一部事務組合分担金の決算額 [単位] 千円	各区の前々年度のごみ量割合等により算出（区収相当分+持込相当分+前々年度清算額+清掃負担の調整額）	目標値	2,667,804	3,061,428	3,312,526	3,382,468	3,620,818
			実績値	2,667,804	3,061,428	3,312,526	3,382,468	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)		3	4	5	6	7	
令和6年度は特別区分担金額が令和5年度から30億円増額されたことから、令和5年度を上回る実績となった。また、東京二十三区清掃一部事務組合は、今後順次行う清掃工場の建替えや老朽化した施設の整備を見据え、組合債の発行による将来の公債費負担を減らし、基金残高の急激な減少を防ぐため、特別区分担金の額を毎年度40億円ずつ増額する財政計画2024を策定した。		総事業費		2,669,554	3,063,087	3,314,200	3,384,190		
		事業費		2,667,804	3,061,428	3,312,526	3,382,468	3,620,818	
		人件費		1,750	1,659	1,674	1,722		
		総事業費 常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609		
			人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
			計	1,750	1,659	1,674	1,722		
		内非 常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958		
人数	0		0	0	0				
計	0		0	0	0				
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		国庫支出金		0	0	0	0	0	
		都支出金		0	0	0	0	0	
		受益者負担金		0	0	0	0	0	
		その他特定財源		0	0	3,640	2,600	0	
		財源内訳	基金		0	0	0	0	0
			起債		0	0	0	0	0
			一般財源		2,669,554	3,063,087	3,310,560	3,381,590	3,620,818
		【貢献度】東京二十三区清掃一部事務組合の設置によって効率的かつ効果的なごみの中間処理が行われており、施策への貢献度は高い。							

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
ごみの中間処理及び清掃工場等の運営管理、維持補修については、特別区としてのスケールメリットやすべての区が個々に清掃工場を運営することが困難な状況をふまえると、今後も東京二十三区清掃一部事務組合が運営していくことが妥当である。	
東京二十三区清掃一部事務組合の財政計画によると、特別区が負担する分担金は今後も増加する予定だが、ごみの減量と資源化の推進に努め、ごみ量に応じて算出される分担金経費の抑制を図っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名 3879 集団回収支援事業			13	12	17
施 策 名 6.2 ごみの減量・資源化の推進					
記 入 所 属 環境部・ごみ減量推進課・資源推進係					
電 話 番 号 03-3880-5027			E-mail kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	資源の再利用・再活用を推進することにより、リサイクル意識の啓発とごみの減量化を図る。	協働・協創	【協働】区民、事業者、行政がそれぞれの役割を果たして、ごみの減量とリサイクルに取り組む協働事業である。	
	内容	集団回収登録団体に対し、7円/kgの報奨金の支給と物品を貸与する。（対象：区民）また、集団回収活動における資源回収業者に対し、市況に応じた支援金を支給する。（対象：民間事業者）		【SDGsターゲット】13(目標に直結)、12.5、17.17	
根拠法令等	抛	足立区集団回収活動支援要綱、足立区集団回収業者支援金交付要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 管理会社等への事業の周知件数 [単位] 件	マンションの管理会社等へ集団回収事業の周知を行った件数	目標値		10	13	30	60
		実績値		10	20	55	
		達成率	0%	100%	154%	183%	
指標2 実施団体数 [単位] 団体	1年間に集団回収活動を実施した団体数	目標値	800	800	800	750	740
		実績値	764	753	743	736	
		達成率	96%	94%	93%	98%	
指標3 集団回収量 [単位] t	1年間における集団回収による資源回収量	目標値	9,500	9,000	8,500	8,000	7,000
		実績値	8,170	7,750	7,027	6,545	
		達成率	86%	86%	83%	82%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】集団回収実施団体の新規開拓に向けて、マンション管理組合に対し、事業の周知を行った。 【指標2】指標1の周知等により、新規に7団体が活動を開始した一方、高齢化に伴い活動を休止・廃止する団体もあった。廃止する団体が新規登録を上回るため、団体数は近年減少が続いている。 【指標3】実施団体数の減少に加え、新聞や雑誌のデジタル購読の普及もあって、減少傾向にある。	総事業費	97,824	87,512	81,917	90,130	
	事業費	69,464	60,171	54,453	60,691	69,133
	人件費	28,360	27,341	27,464	29,439	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	2.5	2.5	2.5	2.5	
	計	21,880	20,743	20,920	21,523	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
	常勤	人数	2	2	2	2
	計	6,480	6,598	6,544	7,916	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	0	2,500	2,500	2,500
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
	一般財源	97,824	85,012	79,417	87,630	66,633

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☒ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
集団回収団体の新規開拓に向けては、マンション管理会社を通じて、事業のメリットなどを記載したチラシで周知する等、未実施団体に引き続き事業の実施を働きかけていく。また、回収活動を維持してもらうため、報奨金の支給や回収補助用具の貸出しなどの支援を継続する。さらに、ごみとして分類されがちな雑がみを資源として分別するよう促す旨を記載した「雑がみ袋」を、回収事業者を通じて団体に配布し、古紙の資源化の促進および団体員のリサイクル意識の醸成を図る。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3880 浄化槽清掃助成事業	6	14
施策名	6.2 ごみの減量・資源化の推進		
記入所属	環境部・ごみ減量推進課・業務係		
電話番号	03-3880-5302	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 下水道未普及地域の浄化槽管理者を対象とした浄化槽清掃経費助成に関する経費、浄化槽の設置及び維持管理に伴う浄化槽関係者指導に関する経費を計上する。 内容 浄化槽清掃経費助成事務、浄化槽管理者及び浄化槽清掃業者指導に係る経費(対象：区民)	協働・協創	【庁内協働】 建築審査課、足立保健所生活衛生課 【協働】 浄化槽は住宅等の付帯設備として区民が自主管理している 【SDGsターゲット】6.3、6.b、14.1
根拠法令等	浄化槽法、環境省関係浄化槽法施行規則、足立区浄化槽法施行細則、足立区浄化槽指導要綱、足立区浄化槽清掃経費助成特別措置に関する要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 浄化槽清掃助成基(件)数 [単位] 件	浄化槽清掃経費助成特別措置に関する要綱で助成対象となる浄化槽件数 助成対象：下水道未告示地域に設置されている浄化槽	目標値 実績値 達成率	11 13 118%	13 12 92%	13 13 100%	13 11 85%	13
指標2 浄化槽実態調査基数 [単位] 基	区に登録のある浄化槽のうち、実態調査を実施した基数	目標値 実績値 達成率	 5 0%	 40 0%	40 41 103%	50 51 102%	60
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率	 	 	 	 	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】浄化槽清掃助成は11件実施し、目標値には達しなかった。助成に至らなかった2件の理由については助成申請なしが1件、助成対象外(故障により助成券交付前に清掃)が1件であった。 【指標2】現況不明な浄化槽の実態調査を51件実施し、目標を達成した。	総事業費 事業費 人件費 平均給与 人数 計	3,627 126 3,501 8,752 0.4 3,501	3,465 146 3,319 8,297 0.4 3,319	3,473 126 3,347 8,368 0.4 3,347	3,552 108 3,444 8,609 0.4 3,444	 129
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非 常勤 平均給与 人数 計	3,240 0 0	3,299 0 0	3,272 0 0	3,958 0 0	
浄化槽清掃助成基数の目標値に達しなかったことへの課題として、助成申請がなかった1件については申請意識の欠如が考えられる。 浄化槽実態調査については、電話連絡が繋がらず、現地訪問したが不在で確認ができない等、調査した基数のすべての実態が判明したわけではないが、13基の登録廃止につながり、実態把握を進めることができた。 ※令和6年度末区に登録のある浄化槽基数 335基	財源内 庫支出金 都支出金 受益者負担金 その他特定財源 基金 起債 一般財源	0 0 0 0 0 0 3,627	0 0 0 0 0 0 3,465	0 0 0 0 0 0 3,473	0 0 0 0 0 0 3,552	0 0 1 0 0 0 128

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他 ☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい ☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 出来ない ☐ 検討可能 ☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
下水道未整備地域における生活排水の処理について、浄化槽は公衆衛生上有効な手段であり、浄化槽の適正管理及び機能維持のための清掃助成は必要である。 なお、助成対象にもかかわらず申請がない場合には、電話連絡等により更なる助成申請の勧奨を行う。 また、下水道整備地域については、現況不明な浄化槽が残っているため、電話連絡や現地訪問を粘り強く行い、実態調査を継続する。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3881 事業系廃棄物処理事務	12	11	13
施策名	6.2 ごみの減量・資源化の推進	つくる責任	保ち続ける責任	自然資源に配慮する責任
記入所属	環境部・ごみ減量推進課・業務係			
電話番号	03-3880-5302	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的 大規模建築物から排出される廃棄物の減量を図るため、再利用の促進及び適正処理の向上のための普及啓発、排出指導、保管場所設置指導等に関する経費を計上する。 内容 事業用大規模建築物排出指導、大規模建築物保管場所設置指導、一般廃棄物処理業許可業者指導等に関する経費（対象：事業所）	協働・協創	【庁内協働】 都市建設部都市計画課 建築室開発指導課 足立保健所生活衛生課、足立清掃事務所 【SDGsターゲット】 12.4、12.5、11.6、13.2	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例施行規則等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 事業用大規模建築物（3,000㎡以上）の排出ごみの再利用率 [単位] 率	ごみの発生量に対する再利用量の割合（再利用量／発生量） ※過去、一番高かった平成20年度の再利用率79.3%を目標値に設定	目標値 実績値 達成率	79.3 75.8 96%	79.3 76.3 96%	79.3 74.6 94%	79.3 72.2 91%	79.3
指標2 事業用大規模建築物（1,000㎡以上）の排出指導件数 [単位] 件	事業用大規模事業所の調査・指導件数 ※4年間で全事業所を指導するため調査・指導方法を見直し、令和6年度に目標値を250件に変更した	目標値 実績値 達成率	100 98 98%	300 206 69%	340 188 55%	250 204 82%	250
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】再利用率の低い生ごみなどの可燃物の発生量が増えたため、再利用率が2.4ポイント減少した。 【指標2】廃棄物のうち産業廃棄物の調査・指導方法を一部見直したことにより排出指導件数が16件向上した。	総事業費	42,494	39,638	58,702	54,177	
	事業費	2,235	1,472	11,841	5,967	4,282
	人件費	40,259	38,166	46,861	48,210	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	4.6	4.6	5.6	5.6	
	計	40,259	38,166	46,861	48,210	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
再利用率が目標値に達しなかったことへの課題を調査した結果、雑がみのリサイクルが不十分であることがわかった。 排出指導件数が目標値に達しなかったことへの課題として、例年に比べて書面調査の提出率が低く、督促に時間を要していたことが考えられる。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	4,416	2,141	0
	受益者負担金	1,705	1,285	1,680	1,290	1,650
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	40,789	38,353	52,606	50,746	2,632

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他 ☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい ☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 出来ない ☐ 検討可能 ☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
事業系ごみの適正処理及び再利用によるごみの減量を推進するため、排出指導や廃棄物管理責任者講習会の実施を継続していく。 再利用率が低い雑がみについては、排出指導時に雑がみリサイクル啓発チラシを手渡しうえ、直接説明を行うなど様々な機会を捉えてリサイクルへの動機付けを行っていく。 排出指導件数については、書面調査の未提出者へ督促をしつつ、頻出する指導事例をまとめた書面を送付し、指導・助言することにより排出指導件数を伸ばしていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3888 3R（リデュース・リユース・リサイクル）推進事業		13	自然環境に 配慮的な対応を	12	つくる責任 つかう責任	2	気候を 保ち、
施 策 名		6.2 ごみの減量・資源化の推進		  					
記 入 所 属		環境部・ごみ減量推進課・資源推進係							
電 話 番 号		03-3880-5027		E-mail		kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業 の概要	目的	地球規模の環境破壊が問題となっている中、3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進し、資源循環型社会を実現することにより、ごみの減量と資源確保を図る。		協働・協創	【協働】資源化物のリサイクル事業者やフードシェアリングアプリの運営事業者と連携し、区の費用負担なしに資源を循環させる仕組みが構築されている。				
	内容	ペットボトルキャップ回収支援事業、生ごみ処理機購入費補助金、食品ロス削減、廃食油回収事業、「Rのお店」登録制度、リユース食器貸出事業、資源持ち帰り防止対策事業等（対象：区民）資源買取市（対象：民間事業者）			【SDGsターゲット】13（目標に直結）、12.5、2.1				
根拠法令等	拠	足立区環境基本条例、足立区ごみ減量・リサイクル推進店制度実施要綱、足立区生ごみ処理機・コンポスト化容器購入費補助金交付要綱、足立区フードドライブ実施用物品貸与要綱、足立区リユース食器貸出要綱等							

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	情報発信件数	3R、食品ロスに関しSNS、広報紙、チラシ等で情報を発信した数	目標値	50	85	150	185	250
			実績値	79	134	163	236	
	[単位] 件		達成率	158%	158%	109%	128%	
指標2	ペットボトルキャップの回収量	区内の各拠点で回収したペットボトルキャップ量(回収したペットボトルキャップは協力事業者が再資源化し、その売却益の一部を寄付している)	目標値	25,000	25,000	25,000	25,000	23,000
			実績値	23,342	21,683	21,024	22,393	
	[単位] kg		達成率	93%	87%	84%	90%	
指標3	生ごみ処理機・コンポスト化容器購入費補助件数	生ごみ処理機・コンポスト化容器購入費の補助件数【令和5年度新規指標】	目標値	126	126	102	130	750
			実績値	111	93	116	233	
	[単位] 件		達成率	88%	74%	114%	179%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】令和6年6月から新たに開始した廃食油回収や、補助金額を増額した生ごみ処理機購入費補助金等のPRを強化したことで、目標を上回った。 【指標2】回収量は近年減少傾向にあるため、新たな回収拠点として千住区民事務所等を加えた。 【指標3】夏場を中心にSNSで情報発信するとともに、イベントで生ごみ処理機の実機を用いた体験型のPRを実施したことで、目標を大きく上回った。	総事業費	総事業費	39,290	41,902	51,515	60,101	
		事業費	10,930	11,262	12,411	18,095	44,139
		人件費	28,360	30,640	39,104	42,006	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	2.5	2.5	3.5	3.5	
		計	21,880	20,743	29,288	30,132	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	2	3	3	3	
		計	6,480	9,897	9,816	11,874	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	2,000	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	1,880	1,871	1,636	1,887	1,950
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	37,410	40,031	49,879	56,214	42,189

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
廃食油回収については、令和7年5月から新たに3か所の回収拠点を設けることから、PR効果の高いあだち広報、LINE、チラシの個別配布での情報発信に加え、回収拠点内の町会・自治会への説明やイベント等の機会を捉えて周知していく。ペットボトルキャップ回収については、より多くの協力を得られるよう、回収場所の拡大やあだち広報等で情報発信していく。生ごみ処理機については、プラスチック分別回収の周知とあわせ、多くの区民に補助制度を活用してもらえるように、イベントや各種媒体を通じて積極的な周知活動を行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	22937 環境清掃関係施設改修事業			12	5
施策名	6.2 ごみの減量・資源化の推進				
記入所属	環境部・足立清掃事務所・管理係				
電話番号	03-3853-2142	E-mail	adachiseisou@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	足立清掃事務所の改築に伴う基本計画策定のための支援業務委託		協働・協創	【SDGsターゲット】12.5、5.1
	内容	【内容】足立清掃事務所改築基本計画策定業務 【対象】足立清掃事務所			
根拠法令等	足立区中期財政計画（令和5年2月）				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	足立清掃事務所電話交換設備更新 [単位] 千円	必要経費	目標値		2,970	0	0	0
			実績値		2,970	0	0	
			達成率	0%	100%	0%	0%	
指標2	足立清掃事務所庁舎の改築基本計画の策定 [単位] 千円	目標値＝予算額 実績値＝決算額	目標値				0	34,430
			実績値				0	
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】令和4年度で完結した事業であるため、5年度以降は事業を実施していない。 【指標2】竣工から50年を迎え建物全体が老朽化していることから、中期財政計画に沿って令和13年度当初供用開始を目標に足立清掃事務所を現事務所に隣接する東京二十三区清掃一部事務組合所有地に建設するため、基本計画を令和6年度から7年度にかけて策定する。	総事業費	総事業費	0	4,629	0	12,914	
		事業費	0	2,970	0	0	0
		人件費	0	1,659	0	12,914	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0	0.2	0	1.5	
		計	0	1,659	0	12,914	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 令和13年度当初供用開始を目指し、令和6年11月より基本計画策定委託を開始するとともに、東京二十三区清掃一部事務組合との協議を継続し、円滑な事業実施を図っていく。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	4,629	0	12,914	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年10月までに足立清掃事務所建替え基本計画を着実に完成させ、今後の建て替え計画を円滑に進めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3875 ごみ収集運搬事業		2 行動を せよ	9 産業と地域発展の 高質をつくる	12 つくる責任 つかう責任
施 策 名		6.2 ごみの減量・資源化の推進				
記 入 所 属		環境部・足立清掃事務所・計画係				
電 話 番 号		03-3853-2146				
				E-mail keikaku-adachiseisou@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	区民の生活環境の保全のため、ごみ（可燃・不燃・粗大）の収集・運搬にかかる経費、民間車両雇上経費等を計上する。		協働・協創	【庁内協働】ごみ減量推進課 【SDGsターゲット】2.1、9.4、12.5	
	内容	粗大ごみ申告受付業務委託、粗大ごみ中継業務委託、粗大ごみ自己持込業務委託（鹿浜・北加平）、粗大ごみ収集作業・中継運搬業務委託、廃棄物運搬委託、動物死体処理委託（区道、区立公園、都道分を含む） ほか				
根拠法令等	根拠法令	【根拠法令】廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例 【対象】全区民				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 燃やすごみ収集量 [単位] t	1年間における燃やすごみ収集量 【目標値は前年度実績に基づいた算定式による推計平均日量×作業日数】	目標値	122,288	121,805	118,763	116,563	113,297
		実績値	125,141	122,006	118,406	115,357	
		達成率	98%	100%	100%	101%	
指標2 燃やさないごみ収集量 [単位] t	1年間における燃やさないごみ収集量 【目標値は前年度実績に基づいた算定式による推計平均日量×作業日数】	目標値	3,023	2,946	2,431	2,596	2,622
		実績値	3,103	2,805	2,677	2,630	
		達成率	97%	105%	91%	99%	
指標3 粗大ごみ収集量 [単位] t	1年間における粗大ごみ収集量(直接持ち込み含む) 【目標値は前年度実績に基づいた算定式による推計平均日量×作業日数】	目標値	5,307	6,354	5,209	4,585	5,054
		実績値	5,755	5,211	4,843	4,932	
		達成率	92%	122%	108%	93%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1・2・3】令和5年度と比べて、燃やすごみは3,049t、燃やさないごみについては47t減少し、粗大ごみについては89t増加した。	総事業費	3,059,673	3,148,466	3,102,837	3,167,676	
	事業費	1,903,057	2,073,650	2,042,893	2,053,813	2,305,235
	人件費	1,156,616	1,074,816	1,059,944	1,113,863	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	124.01	120	116.5	117.43	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,085,336	995,640	974,872	1,010,955	
	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数	22	24	26	26	
	計	71,280	79,176	85,072	102,908	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	0	0	3,240	0	0
	受益者負担金	370,985	359,753	365,502	362,429	390,353
	その他特定財源	1,088	1,051	1,224	1,221	1,301
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	2,687,600	2,787,662	2,732,871	2,804,026	1,913,581

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
引き続き、モデル地区で先行実施しているプラスチック分別回収を継続するとともに、令和8年4月からのプラスチック分別回収の全区展開に向け、十分に区民周知を図っていく。また、新たに粗大ごみとして排出された衣装ケースをリサイクルすることにより、さらなるごみ減量施策を展開していくとともに、資源になる紙類の分別や未利用食品等の食品ロス削減、生ごみの水切りの徹底など、区HP等のSNSで周知していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3876 清掃車両運営事業		13気候変動に 関係する目標を 地球の目標を
施策名		6.2 ごみの減量・資源化の推進		
記入所属		環境部・足立清掃事務所・車両係		
電話番号		03-3853-2143	E-mail adachiseisou@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区民の生活環境保全のため、ごみ（可燃・不燃・粗大）収集用直営車両、指導用車両の管理運営にかかる経費（燃料費、保険料、車両賃借料等）を計上する。		【SDGsターゲット】13.3
	内容	保有台数（年度当初）＜足立清掃＞ 小型プレス車9台、軽小型貨物車等22台、指導用軽自動車10台、連絡車3台＜ごみ減量推進課＞指導巡回用車両1台＜生活環境保全課＞指導巡回用車両2台		
根拠法令等	根拠法令	【根拠法令】廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例 【対象】足立清掃事務所		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	稼働台数	1年間に於ける直営車両の実配車台数 (令和6年度：小型プレス車6台・軽小型ダンプ車4台)	目標値	13	13	11	10	9
			実績値	13	13	11	10	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
	[単位] 台							
指標2			目標値					
			実績値					
			達成率					
	[単位]							
指標3			目標値					
			実績値					
			達成率					
	[単位]							

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
令和6年度は、ごみ収集運搬車両の直営職員による稼働台数を10台とし計画どおり運用を行った(小型プレス車6台、軽小型ダンプ車4台)。 令和7年度は退職者2名、新規採用が1名と運転職員の減少により、稼働台数を9台とした(小型プレス車6台、軽小型ダンプ車3台)。	総事業費	総事業費	211,840	200,816	190,199	197,232	
		事業費	43,616	46,670	45,047	43,656	51,382
		人件費	168,224	154,146	145,152	153,576	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	17	15	15	16	
		計	148,784	124,455	125,520	137,744	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 効率的に配車計画を見直すことで、収集運搬経費の縮減が図られている。大規模災害時、委託等による収集が困難な場合、避難所等区独自で回収を行うことができる車両数、職員数は引き続き確保していく(7台稼働)。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	6	9	6	4	
		計	19,440	29,691	19,632	15,832	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	151	167	0	2,200
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	211,840	200,665	190,032	197,232	49,182

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
現在運転職員の新規採用を計画的に行っているが定年退職等もあり職員数が増減するため、引き続き職員数に合わせた稼働を計画していく。不足する車両について外部委託を行う。	
年末年始の廃棄物増大への対応、また大規模災害時委託による収集が困難となった場合においても区独自で収集対応が可能となる台数は確保していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3877 し尿収集運搬事業		6 安全な水とトイレを世界中に 
施策名		6.2 ごみの減量・資源化の推進		
記入所属		環境部・足立清掃事務所・計画係		
電話番号		03-3853-2146	E-mail keikaku-adachiseisou@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区民生活の公衆衛生の向上のため、家庭系し尿の収集・運搬に要する経費を計上する。		【SDGsターゲット】6.2
	内容	【内容】し尿運搬委託117世帯（令和7年4月1日現在） 【対象】一部区民		
根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	収集量	1年間におけるし尿収集量 【目標値は前年度し尿収集量×収集箇所数の対前年減少割合】	目標値	282	217	206	197	190
			実績値	268	235	215	208	
	[単位] kl		達成率	105%	92%	96%	95%	
指標2	収集箇所数	箇所数の推移 【目標値は前年実績×直近3ヵ年の平均減少割合】	目標値	150	124	128	114	110
			実績値	143	140	128	117	
	[単位] 所		達成率	105%	89%	100%	97%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
令和5年度より収集箇所数は11戸減少し、収集量は7kl減少した。 収集箇所の減少の主な理由は、家屋の老朽化による建物の解体である。	総事業費		28,078	21,341	21,497	23,152				
	総事業費	事業費	14,950	13,044	13,129	14,543	19,326			
		人件費	13,128	8,297	8,368	8,609				
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609			
			人数	1.5	1	1	1			
			計	13,128	8,297	8,368	8,609			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)			内	非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
当該事業を継続することにより、公衆衛生の向上や生活環境保全に寄与するものとする。 なお、公共下水道に接続できない理由として、家屋の老朽化でトイレのみの改修が困難なことや、改修工事に消極的なことが要因として挙げられる。	内	非	人数	0	0	0	0			
			計	0	0	0	0			
			財源内		国庫支出金	0	0	0	0	0
			都支出金	0	0	0	0	0		
			受益者負担金	0	0	0	0	0		
			その他特定財源	0	0	0	0	0		
			基金	0	0	0	0	0		
			起債	0	0	0	0	0		
			一般財源	28,078	21,341	21,497	23,152	19,326		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☒ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
公共下水道への接続が可能となるよう、対象世帯や地権者に対し個々の実情に応じた働きかけを行い、公衆衛生の向上に努めていく。また、し尿収集世帯の減少に合わせ、効率的な配車計画を行うことで委託経費の縮減を図っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3878 資源化物行政回収事業		2 燃焼を せぬ		9 資源と燃焼処理の 両面をつくる		12 つくる責任 つかう責任	
施策名		6.2 ごみの減量・資源化の推進							
記入所属		環境部・足立清掃事務所・計画係							
電話番号		03-3853-2146		E-mail		keikaku-adachiseisou@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業 の概要	目的	ごみの発生抑制と再利用・資源化を進めるため、古紙・びん・缶・ペット ボトル・プラスチックの資源回収・資源化委託等に要する経費を計上する。			協 働 ・ 協 創	【重点プロジェクト事業】 【協働】集団回収活動は、区民と協働し 資源を回収している。			
	内容	【内容】資源回収運搬委託、古紙・びん・缶・ペットボトル・プラスチック の収集運搬委託・資源化委託等、燃やさないごみ・粗大ごみの資源化委託等 【対象】全区民				【庁内協働】ごみ減量推進課 【SDGsターゲット】2.1、9.4、12.5			
	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令、足立区廃棄物の処理及 び再利用に関する条例							

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	資源化率	年間ごみ総量のうち資源として選別したものの割合【（行政回収量+集団回収量）÷（ごみ排出量+資源行政回収量+集団回収量）】	目標値	20.5	20.9	21.3	21.5	21.8
			実績値	19.79	19.52	19.21	19.83	
	[単位] %		達成率	97%	93%	90%	92%	
指標2	資源回収量	1年間における行政回収+集団回収の資源回収量（令和元年度より第四次足立区一般廃棄物処理基本計画における目標値を設定）	目標値	31,100	31,200	31,300	30,900	30,900
			実績値	31,896	30,504	28,992	29,426	
	[単位] t		達成率	103%	98%	93%	95%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1・2】行政回収量は、令和6年4月からモデル地区でプラスチック分別回収を開始したこともあり増加した。 集団回収量については、高齢化等の理由により、集団回収活動を廃止する団体や、新聞や雑誌の購読量が減少していることも影響し減少した。	総事業費	総事業費	1,045,370	1,057,272	1,093,778	1,337,848	
		事業費	992,858	1,007,490	1,043,570	1,286,194	1,623,744
		人件費	52,512	49,782	50,208	51,654	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	6	6	6	6	
		計	52,512	49,782	50,208	51,654	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	62,853	45,373
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	191,943	419,879	152,363	302,268	304,488
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	853,427	637,393	941,415	972,727	1,273,883

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡 充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
現在、モデル地区で実施しているプラスチック分別回収について、令和8年4月から区内全域で分別回収を実施する。実施に向け、分別方法など戸惑うことも多いことから、住民説明会等を充実させ、丁寧に周知・説明することで、区民の方に理解と協力を求めている。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名			3895 清掃事務所の運営事務			8		12		11	
施 策 名			6.2 ごみの減量・資源化の推進								
記 入 所 属			環境部・足立清掃事務所・管理係								
電 話 番 号			03-3853-2142			E-mail adachiseisou@city.adachi.tokyo.jp					
事務事業の概要	目的	清掃事業を円滑に行うため、清掃施設の維持管理を図り、職員の安全作業と衛生管理に係る対策を実施する。				協働・協創	【協働】区民や事業者と直接対話をしながら、ごみの分別や排出方法を教え、集積所美化に向けて、ふれあい指導を行っている。 【SDGsターゲット】8.8、12.5、11.6				
	内容	足立清掃事務所及び分室の管理運営及び職員の安全衛生対策に関する経費を支出する。									
根拠法令等	拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例、労働安全衛生法									

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	腰痛予防教室等安全衛生講習会等の開催数	公務災害の防止を基本とし、「職員の安全確保」「健康の保持増進」を目的とした、講習会や研修の開催数	目標値	19	19	25	27	29
			実績値	10	25	29	34	
	[単位] 回		達成率	53%	132%	116%	126%	
指標2	公務災害発生件数	休業、非休業を含めた公務及び労働者災害の発生件数で、前年度実績を下回る(2割減)ように努力する。	目標値	8	6	5	6	11
			実績値	8	7	8	14	
	[単位] 件		達成率	100%	86%	63%	43%	
指標3	ふれあい指導等の件数	不法投棄の回収件数、不適正排出者への指導等で、前年度実績1割減を目指す。【令和2年度から定義変更】	目標値	2,238	2,502	2,401	2,678	2,090
			実績値	2,780	2,668	2,976	2,323	
	[単位] 件		達成率	81%	94%	81%	115%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】産業医による講習会を実施し、熱中症発症者数増を予防することで安全衛生に寄与した。 【指標2】症件数と原因は、ごみの飛散で5件、ごみを持ち上げた際の挙動で7件、熱中症2件だった。 【指標3】これまでの不適正排出者への指導や苦情への対策が功を奏し、再発を防ぎ、指導件数の減につながったと考えられる。	総事業費	総事業費	184,232	194,676	180,951	188,566	
		事業費	102,224	118,363	102,367	115,736	119,515
		人件費	82,008	76,313	78,584	72,830	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	9	8.8	9	8	
		計	78,768	73,014	75,312	68,872	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	1	1	1	1	
		計	3,240	3,299	3,272	3,958	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	316	6,343	354	405	410
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	183,916	188,333	180,597	188,161	119,105

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
酷暑となる前の時期の熱中症予防対策や啓発を今後も継続し、熱中症の発生を抑える。公務災害は腰や背中への怪我が増えているために、安全衛生講習会や腰痛予防体操で怪我の予防を呼び掛け、それにより安定した清掃事業の継続を図る。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3579 悠々会館管理運営事務			3	11	17
施策名	7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実					
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係					
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的 高齢者が健康な生活を送れるように各種レクリエーション事業等を実施し、高齢者の健康の保持及び福祉の増進を図る。施設の管理運営は足立区シルバー人材センターへ、事業は民間事業者へ委託している。 内容 公益社団法人足立区シルバー人材に事業を委託し、大広間、倶楽部、パンパ一室、運動コーナー等の各施設を高齢者のいこいの場として利用、開放するとともに、各種教室、大会の実施及び健康相談等を実施している。			【SDGsターゲット】 3.d、11.7、17.17		
根拠法令等	地方自治法、老人福祉法、老人福祉センター設置運営要綱					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 利用者数 [単位] 人	年間総利用者数 目標値＝利用見込者数 実績値＝利用者数	目標値	20,000	0	20,000	25,000	25,000
		実績値	3,566	0	5,990	22,266	
		達成率	18%	0%	30%	89%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
令和6年度は、大規模改修工事後、年度当初からの運営となり、昔あそび等の多世代交流事業を新たに行ったが、目標に達しなかった。なお、大規模改修工事に伴い浴場施設を廃止し、運動コーナーやウォーキングコースの設置など健康にシフトした施設としたため、今後は健康講座等の事業を充実させていく。 ※大規模改修工事(休館) 令和3年9月～令和5年11月まで	総事業費		15,065	4,328	27,690	44,041		
	総事業費	事業費	13,227	2,586	19,322	35,432	46,927	
		人件費	1,838	1,742	8,368	8,609		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0.21	0.21	1	1	
			計	1,838	1,742	8,368	8,609	
		内訳	非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
	非常勤		人数	0	0	0	0	
			計	0	0	0	0	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	14	0	43	97	52	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	15,051	4,328	27,647	43,944	46,875	
		＜令和6年度事業実績＞ 健康講座(脳活講座等)133回2,933人参加 多世代交流事業(昔あそび等)2回133人参加						

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☒ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
健康講座の事業に加え、多世代交流事業等地域や利用者のニーズに応じた事業を実施していく。	
周知については、近隣地区町会への毎月の掲示のほか、あだち広報での年2回の健康講座募集案内やホームページへの掲載等の広報活動を積極的に行い、施設利用者の拡大を図っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4617 鹿浜いきいき館悠々館運営事業		3	11	17
施 策 名		7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実				
記 入 所 属		地域のちから推進部・住区推進課・鹿浜いきいき館				
電 話 番 号		03-3853-5071 (直通)	E-mail j-suisin@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	血縁や地縁などが薄れ社会的に孤立しやすい高齢者の地域コミュニティへの参加を促進し、高齢者福祉の向上を図る。		協働・協創	【協働・協創】鹿浜いきいき館地域連絡運営委員会との共催事業や地域包括ケア推進課との事業実施。	
	内容	高齢者のいこいの場として各室やロビーを開放し居場所としての利用や地域とのつながりが持てるような支援を行うとともに、健康維持増進や教養を高めるための各種教室やイベント等を行う。			【SDGsターゲット】3.d, 11.7, 17.17	
根拠法令等	拠	老人福祉法				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	利用者数 [単位] 人	年間総利用者数 目標値＝利用見込者数 実績値＝利用者数	目標値	9,000	9,000	13,000	13,000	13,000
			実績値	6,131	11,748	11,209	11,038	
			達成率	68%	131%	86%	85%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
利用数は微減だった。参加者が多く望める音大生のコンサートや病院による講座等のイベント型の事業ができなくなったことが考えられる。令和6年度は利用者の声に寄り添い、健康維持が図られたり利用者同士の関わりが持てたりする事業を行ったところ、「来るところがあって嬉しい」「楽しい」という声が多かった。次年度の事業につなげていく。	総事業費	総事業費	21,787	21,540	15,759	24,621	
		事業費	3,408	4,116	4,119	4,138	4,229
		人件費	18,379	17,424	11,640	20,483	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	2.1	2.1	1	1	
		計	18,379	17,424	8,368	8,609	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	1	3	
		計	0	0	3,272	11,874	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	21,787	21,540	15,759	24,621	4,229
	利用者		利用者の興味や関心を日常の対話の中から見極め健康や生きがいづくりのための事業を行った。教室や自主クラブ、イベントだけでなく、日常的に趣味やおしゃべりが楽しめる場所を提供し、利用者同士の横のつながりを増やすことで、高齢者のいこいの場として機能している。				

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡 充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮 小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
鹿浜いきいき館は、地域連絡運営委員会との協働で、地域の高齢者の趣味や体験の場、フレイル予防など、健康維持や福祉の増進に努めている。来館者数は横這い状態ではあるが、館で企画したものに参加するだけでなく、利用者同士で誘い合い時間をつくって趣味を楽しむ方も増えているため、引き続き高齢者の憩いの場づくりに努めていく。	
また、令和8年春に商業施設がオープン(予定)した際の新たな客層を想定した事業や施設整備を検討していく。	
各住区センターへの支援は研修を中心に継続して行い、住区支援係と連携して支援していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3678 あいあいサービスセンター事業			3 すくすくふに 健康と福祉を	17 パートナーシップで 目標を達成しよう
施策名		7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実				
記入所属		福祉部・高・高齢包括ケア課・調整係				
電話番号		03-3880-5886	E-mail	care-s@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	高齢者や障がいを持った方の生活上の困りごとを支援することで、足立区の地域福祉の向上を図るため、足立区社会福祉協議会のあいあいサービスセンター事業に助成を行う。			協働・協創	【協働】地域住民が協力会員としてサービス提供の活動をしている。 【庁内協働】社会福祉協議会 【SDGs ターゲット】3目標に直結 17.17
	内容	高齢者、障がいをお持ちの方の日常生活上の軽易な作業を支援するために社会福祉協議会が実施する家事介護援助事業に対して運営費助成する。 【対象者】「足立区社会福祉協議会」				
根拠法令等	1	足立区社会福祉法人の助成に関する条例				
	2	あいあいサポート事業補助要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	あったかサポート会員数	あったかサポート会員登録者数 目標＝前年度実績5%増 実績＝各年度登録者数(協力・利用会員)	目標値	431	400	360	455	479
			実績値	381	343	437	456	
	[単位] 人		達成率	88%	86%	121%	100%	
指標2	あったかサポート援助提供回数	あったかサポート援助提供回数 目標＝高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に合わせる 実績＝各年度援助提供回数	目標値	3,374	3,320	3,402	3,500	3,600
			実績値	3,162	3,240	3,267	3,309	
	[単位] 回		達成率	94%	98%	96%	95%	
指標3	ちょこっとサポート隊員派遣件数	ちょこっとサポート隊員派遣件数 目標＝前年度実績5%増 実績＝当該年度の派遣件数	目標値	45	51	52	318	770
			実績値	49	50	303	734	
	[単位] 件		達成率	109%	98%	583%	231%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1・2】指標1は目標どおり、指標2は実績は伸びたものの、目標を下回った。引き続き、地域の団体、法人、民生委員と連携し事業の周知・啓発を進めていく。 【指標3】事業内容の見直しや、区事業との連携を心がけるなど利用しやすい工夫を図り、目標を大幅に上回った。	総事業費	総事業費	3,865	3,275	3,625	3,617	
		事業費	2,115	1,616	1,951	1,895	2,211
		人件費	1,750	1,659	1,674	1,722	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	1,750	1,659	1,674	1,722	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) あったかサポートについては、法人会員や民生・児童委員との連携を進め、事業周知を継続して行い、ちょこっとサポートについては、利用条件の見直しや利用方法の範囲、内容の見直しに加え、地域に活動の拠点を作りサービスを提供するしくみを試行している。今後もサービス内容の見直しや作業時間、料金体系の見直し等を利用する区民の生活状況の視点に立った改善を社会福祉協議会に促していく。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	1,202	1,004	1,041	1,025	1,105
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	2,663	2,271	2,584	2,592	1,106

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
公平性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
協働	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
環境	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
補助金事業が適正かつ効果的に執行されるよう、常に事業内容の見直しを社会福祉協議会に求めており、利用会員数、利用実績とも伸びてきている。今後も、高齢者が各々のニーズに合ったサービスを受けられるよう、提供するサービス範囲の拡充など、社会福祉協議会に対してさらなる取組の強化や工夫を促していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3682 老人クラブ指導助成事業		3 すべての人に 健康と福祉を
施策名		7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実		
記入所属		福祉部・高・高齢包括ケア課・調整係		
電話番号		03-3880-5886	E-mail care-s@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	老人クラブによる、社会奉仕活動や友愛活動等生きがいと健康づくりのための多様な活動を支援することにより、高齢者の生活を豊かにする。		協働・協創
	内容	1 老人クラブ及び友愛クラブ連合会に対する補助金の支給 2 友愛クラブ連合会事務局運営		
根拠法令等	根拠	老人福祉法、足立区老人クラブ助成要綱、足立区友愛クラブ連合会事業補助要綱、足立区老人クラブ運営要綱、東京都老人クラブ事業補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 友愛クラブ連合会が主催する行事への参加者数 [単位] 人	友愛クラブ連合会が行った行事への参加者数 目標＝前年度目標値 実績＝延べ参加者数	目標値	7,427	7,427	7,427	7,427	7,427
		実績値	3,848	4,595	5,894	5,642	
		達成率	52%	62%	79%	76%	
指標2 友愛クラブ連合会が主催する行事への参加率 [単位] %	友愛クラブ連合会の行事への参加率 目標＝前年度実績 実績＝参加人数÷会員数	目標値	60.8	60.8	60.8	69.6	70.9
		実績値	37.9	46.2	69.6	70.9	
		達成率	62%	76%	114%	102%	
指標3 友愛クラブ連合会に加入している会員数 [単位] 人数	会員数 目標＝前年度実績 実績＝年度末の人数	目標値	11,101	10,156	9,065	8,463	7,960
		実績値	10,156	9,065	8,463	7,960	
		達成率	91%	89%	93%	94%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】会場の都合により急遽中止した事業があったため、参加者数は前年度より減少した。 【指標2】参加者数は前年度より減少したものの、会員数も減少したため、参加率は前年度より増加した。 【指標3】会員数は減少傾向となっている。新規会員も多くいるが、高齢化による退会者や老人クラブの解散が原因で会員数が減少している。	総事業費	40,911	42,699	43,315	44,318		
	総事業費 常勤	事業費	23,087	25,165	26,113	25,022	26,655
		人件費	17,824	17,534	17,202	19,296	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,752	8,297	8,368	8,609	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非 常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
人数		2.8	2.8	2.7	2.7		
計		9,072	9,237	8,834	10,687		
行事への参加者数・参加率は新型コロナウイルス感染拡大前の事業規模に戻し実施するようになり、参加者数・参加率とも概ね増加傾向にある。しかし、老人クラブ数は令和7年4月1日現在116クラブで、前年度から7クラブ減少し、新規会員の加入はあるが会員数も減少傾向にある。クラブ数・会員数の減少傾向は、全国的な課題ではあるが、減少幅の縮減を図るだけでなく少しでもクラブ数や会員数の増につながるような工夫を検討する必要がある。	財源内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		都支出金	4,837	4,482	4,320	4,069	4,068
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	36,074	38,217	38,995	40,249	22,587

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
老人クラブは、社会奉仕活動など趣味以外の活動も多く行っているが、新規に加入する会員が少ないことに加え、高齢化により退会する会員も増えるなど、会員数、クラブ数は減少傾向にある。会員増の取組として、老人クラブのイメージアップのため連合会の名称を「足立区友愛クラブ連合会」に変更し、連合会会報「ねんりん」を悠々館で配布、民生・児童委員会長協議会、町会・自治会へ老人クラブの活動の周知や協力をお願いなどを行ってきたが、引き続き関係団体等と協働しつつ、活動がさらに充実し活性化するように支援する。なお、令和7年度には再度各老人クラブの助成金を増額し、活動の活性化を支援する予定である。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3683 敬老祝い事業		3 すべての人に健康と福祉を 	
施策名		7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実			
記入所属		福祉部・高・高齢包括ケア課・調整係			
電話番号		03-3880-5886	E-mailcare-s@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	敬老の日にちなんで、高齢者の長寿を祝い、健康長寿と生きがいの向上を図る。		協働・協創	【協働】簡易書留未達の者の調査において、地域包括支援センター、医療機関、高齢者施設等と連携している。 【SDGsターゲット】3目標に直結
	内容	1 白寿を迎える方を対象に長寿記念品・長寿証を贈呈する。 2 米寿、喜寿を迎える方を対象に長寿記念品を贈呈する。 【対象者】「白寿・米寿・喜寿を迎える高齢者」			
根拠法令等	拠	敬老祝い事業実施要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	白寿交付者数 [単位] 人	白寿(99歳)のお祝い交付者数 目標＝要綱基準日の対象者数 実績＝交付者数	目標値	199	203	217	208	224
			実績値	198	203	197	207	
			達成率	99%	100%	91%	100%	
指標2	米寿交付者数 [単位] 人	米寿(88歳)のお祝い交付者数 目標＝要綱基準日の対象者数 実績＝交付者数	目標値	3,474	3,772	4,400	3,974	4,380
			実績値	3,451	3,759	4,238	3,927	
			達成率	99%	100%	96%	99%	
指標3	喜寿交付者数 [単位] 人	喜寿(77歳)のお祝い交付者数 目標＝要綱基準日の対象者数 実績＝交付者数	目標値	6,655	5,287	7,272	9,121	8,372
			実績値	6,609	5,260	7,188	9,049	
			達成率	99%	99%	99%	99%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)		3	4	5	6	7
【指標1.2.3】基準日を当該年度8月1日とし、白寿・米寿・喜寿の対象者には概ね贈呈することができた。基準日以降に死亡した単身高齢者や所在地に不在で連絡が取れない方には、贈呈期限の3月末まで可能な限りの調査や複数回の再通知・再送付を続けたが対象者全員へ贈呈することは出来なかった。	総事業費	総事業費		85,337	79,305	94,580	101,717	
		事業費		75,062	71,178	86,395	93,177	96,234
		人件費		10,275	8,127	8,185	8,540	
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	1.1	0.9	0.9	0.9	
			計	9,627	7,467	7,531	7,748	
		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
人数	0.2		0.2	0.2	0.2			
計	648		660	654	792			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
		都支出金		0	0	0	0	0
		受益者負担金		0	0	0	0	0
		その他特定財源		0	0	0	0	0
		基金		0	0	0	0	0
		起債		0	0	0	0	0
		一般財源		85,337	79,305	94,580	101,717	96,234
簡易書留による郵送で贈呈を続けている。対象者数の増加に伴い、連絡が取れない高齢者も多いが管轄の地域包括支援センターとの連携、親族や入所・入院施設を調査しながら可能な限り贈呈につなげた。状況によっては、関係機関と連携し、直接対象者に届けるなどの対応をした。また、贈呈を受けながらも「もらってない」「もらったかわからない」等の問い合わせも多く、納得するまでに時間のかかるケースも増えつつある。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
健康長寿へのお祝いと生きがい向上の一役を敬老祝い事業は担っている。引き続き、追跡記録が残る簡易書留による郵送とするが、対象者数がこの2～3年は安定せず、年度による対象者数が変動する見込みだが、多くの対象者に記念品を贈呈できるよう工夫しながら事業を展開していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3685 要介護高齢者家族会の育成支援事業		3すべての人に健康と福祉を 	17パートナーシップで目標を達成しよう 
施策名		7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実			
記入所属		福祉部・高・高齢包括ケア課・調整係			
電話番号		03-3880-5886	E-mail	care-s@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	介護者家族で組織された「あだち1万人の介護者家族会」を支援・育成し、介護人の慰労や研修会などを行うことにより、介護・福祉サービスの質を高める。		協働・協創	【協働】あだち1万人の介護者家族会と連携している。 【SDGsターゲット】3目標に直結 17.17
	内容	「あだち1万人の介護者家族会」の介護者家族新聞の発行や、相談能力向上に向けた講演会、研修会等開催する。 【対象者】「あだち1万人の介護者家族会会員」「介護する区民」			
	根拠法令等	1 高齢社会対策区市町村包括補助事業要綱 2 あだち1万人の介護者家族会会則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	家族会会員数	各年度末の会員数 目標＝高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に合わせる 実績＝当該年度末の会員数	目標値	278	276	270	270	280
			実績値	276	276	262	260	
	[単位] 人		達成率	99%	100%	97%	96%	
指標2	家族会事業への参加人数	年間事業の参加人数 目標＝総会(30人)＋事業数×25人 実績＝当該年度の延べ参加人数	目標値	80	80	60	80	80
			実績値	49	0	45	74	
	[単位] 人		達成率	61%	0%	75%	93%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】新規会員の増につなげるよう、区ホームページの掲載、地域包括支援センターによる会員勧誘などの取り組みを行なっているが、会員増にはなかなかつながらない状況である。 【指標2】コロナ禍で一時停滞した活動も、年度当初の総会・講演会をはじめ、理事会と調整しつつ予定どおり事業を再開し、目標に近い人数が参加した。	総事業費	総事業費	1,833	1,659	1,790	1,829	
		事業費	83	0	116	107	208
		人件費	1,750	1,659	1,674	1,722	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	1,750	1,659	1,674	1,722	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 総会・講演会(7月)、お楽しみ会(11月)、研修会(2月)と4年振りに必要な事業を行なうことができた。会員相互の交流、介護での苦労の慰労、介護の現状の学びにつなげることができた。しかし会員の高齢化や本人の死亡等で活動を続けられなくなった会員も多く、会員増加に向けた効果的な取り組みは何か、他団体との連携等による事業実施は可能かなどを検討していく必要がある。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	88	85	86	87	104
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	1,745	1,574	1,704	1,742	104

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
家族会のメンバーは高齢化が進み、活動の継続が難しくなっている。会員からは会の存続や活動の継続を望む声が多いが、病気等により理事数名の中途退会も起きるなど現状は厳しい。7年度には新たな理事会体制を再構築し、地域包括支援センターや他NPO団体との連携強化など、新たな理事会と協議しながら進めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3689 授産場の管理運営事業		3 すべての人に健康と福祉を 	
施策名		7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実			
記入所属		福祉部・高・高齢包括ケア課・施設係			
電話番号		03-3880-5498（直通）	E-mail care-s@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	高齢者及び生計が困難な者に、設備と仕事を提供することにより、生活の安定と福祉の向上を図る。		協働・協創	【SDGsターゲット】3*目標に直結
	内容	青井授産場に関する管理運営 ①発注者との加工契約②使用者に対する授産指導③使用者処遇④発注開拓 【対象者】高齢者			
根拠法令等	拠	1 社会福祉事業法第57条第1項 2 生活保護法第38条 3 足立区授産場条例、同施行規則、足立区授産場運営要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	利用者数 [単位] 人	授産場利用者数(各年度末数) 目標＝前年度実績値 実績＝各年度の利用者数	目標値	18	12	0	0	0
			実績値	12	10	0	0	
			達成率	67%	83%	0%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
令和4年度末で事業終了したため実績なし。	総事業費	総事業費	18,927	15,900	7,591	1,928	
		事業費	12,801	10,092	1,733	206	0
		人件費	6,126	5,808	5,858	1,722	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.7	0.7	0.7	0.2	
		計	6,126	5,808	5,858	1,722	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	3,884	2,786	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	15,043	13,114	7,591	1,928	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☒ 休止・終了
事業終了後、令和5年度解体工事の設計委託を行い、解体工事実施までの間、建物周辺環境に配慮し、防犯面や防災設備の維持管理を定期的に実施した。令和6年度に解体工事終了後は、現状に復して東京都に土地の返還を完了した。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3690 地域包括支援センター運営事業		3	11	17
施 策 名		7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実				
記 入 所 属		福祉部・高・高齢包括ケア課・センター係				
電 話 番 号		03-3880-5885	E-mail	care-s@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	在宅の高齢者や家族等に対し、在宅介護に関する総合的相談に応じ、各種の保健、福祉サービスが受けられるよう関係機関との連絡調整を行い、高齢者と家族等の福祉の向上を図る。		協働・協創	【協働】介護サービス事業者、医療機関 民生委員、警察などの関係機関と連携しながら、地域のネットワーク構築を進めている。	
	内容	1 高齢者の総合相談 2 第1号介護予防支援業務 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 4 権利擁護業務			【SDGsターゲット】3.及び11.目標に直結 17.17	
根拠法令等	拠	介護保険法 足立区地域包括支援センター事業実施要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	相談件数	来所・電話・訪問相談件数合計 目標値＝平均相談件数／日×全地域包括支援センター職員数×20日×12ヵ月 実績値＝相談実績件数	目標値	106,100	119,000	119,000	147,000	160,000
			実績値	112,992	118,343	145,238	157,502	
			達成率	106%	99%	122%	107%	
	[単位] 件							
指標2			目標値					
			実績値					
			達成率					
	[単位]							
指標3			目標値					
			実績値					
			達成率					
	[単位]							

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
地域包括支援センターが受けた相談件数は、来所が19,499件で1.13倍、電話69,703件で1.08倍、訪問63,341件で1.09倍、その他4,959件で、合計157,502件であり、前年度に比べ12,264件増加している。 令和5年5月に、区と地域包括支援センターでの共通のシステムを導入し、集計方法の変更と区が目指している予防的措置の根幹をなす実態把握訪問を積極的に行っていることも増加の要因である。	総事業費	総事業費	72,644	76,037	79,324	84,769	
		事業費	57,572	58,613	60,914	65,829	65,614
		人件費	15,072	17,424	18,410	18,940	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.5	2.1	2.2	2.2	
		計	13,128	17,424	18,410	18,940	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 予防的支援(早期発見・早期対応)として、認知症やフレイルのリスクの高い高齢者に対し、実態把握訪問を行っていることや、介護予防チェックリストの結果でも、地域包括支援センターの認知度が8割以上となり、65歳以上の高齢者ご本人から自発的な相談が増えていることも増加の要因と考えられる 【貢献度】地域包括ケアシステムの地域での拠点としての地域包括支援センターの貢献度は大きい。 【波及効果】包括的、継続的支援を行うことで、区民が住み慣れた地域で安心して過ごすことができる	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.6	0	0	0	
	財源内	計	1,944	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	17,503	18,603	19,269	20,729	20,500
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	649	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	55,141	57,434	60,055	63,391	45,114

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成30年度から地域包括支援センターの担うべき業務の整理を行い、令和2年度から地域包括支援センター業務の実態把握訪問を強化した。令和7年度も、引き続き、認知症やフレイルのリスクの高い高齢者に対し、早期発見・早期対応による予防的支援(実態把握訪問)を継続する。また、地域包括支援センターの機能強化と質の向上を目指し、業務委託評価の結果と履行状況を把握することを継続していく。加えて、令和7年度から段階的にプロポーザル方式を導入し事業者の選定を行うことで、地域包括支援センター事業の質の向上を進めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3691 特別養護老人ホーム等の整備助成事業			3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを	17	パートナーシップで目標を達成しよう
施策名		7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実								
記入所属		福祉部・高・高齢包括ケア課・施設係								
電話番号		03-3880-5498		E-mail	care-s@city.adachi.tokyo.jp					
事務事業の概要	目的	在宅生活が困難な要介護高齢者が入所する特別養護老人ホームを区内に建設する法人に施設整備費の補助を行う。			協働・協創	【協働】特養の整備・運営事業者と入所基準や入所手続きなど、検討部会を設置し検討している。				
	内容	【対象施設】 1 特養新規施設 2 施設 2 既整備分補助 2 施設				【SDGsターゲット】 3*目標に直結 11*目標に直結 17.17				
根拠法令等		足立区特別養護老人ホーム等整備助成要綱 老人福祉施設整備費補助要綱（東京都）								

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	特別養護老人ホーム定員数 [単位] 人	目標数：高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画における目標数 実績値：当該年度末の特別養護老人ホーム定員数	目標値	2,903	3,053	3,183	3,483	3,783
			実績値	2,903	3,082	3,217	3,502	
			達成率	100%	101%	101%	101%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
令和6年度中に2施設(令和6年11月「ロイヤル足立(舎人三丁目)」150床、同年12月「ピオーネ足立(平野一丁目)」135床の合計285床)の特別養護老人ホームが開設され、目標を達成した。	総事業費	総事業費	150,096	329,394	387,512	624,851	
		事業費	119,464	312,800	370,776	607,633	659,851
		人件費	30,632	16,594	16,736	17,218	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	3.5	2	2	2	
		計	30,632	16,594	16,736	17,218	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) ○令和2年に策定した特別養護老人ホーム整備方針に基づき、入所待機者の解消のため施設整備を進めた結果、令和3～7年度の中期目標970床の整備は達成見込である。 ○令和7年3月の待機者数は1,911名で、令和2年6月の方針策定時に比べ643人減少している。より多くの高齢者へ常時介護の環境を提供できたと考えられる。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	58,443	84,102	2,185	48,856	113,999
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	61,020	228,698	368,591	558,777	545,852
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	30,633	16,594	16,736	17,218	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
現在整備中の2施設については、令和7年度中に計画どおり開設できるよう進めていく。一方で、介護人材の不足、施設の個室空床率の増など、様々な課題があることから、整備方針を一時凍結する。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3692 在宅サービスセンター西新井管理運営委託事業		3 すべての人に 健康と福祉を	17 パートナーシップで 目標を達成しよう
施 策 名		7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実			
記 入 所 属		福祉部・高・高齢包括ケア課・施設係			
電 話 番 号		03-3880-5498	E-mail	care-s@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	1) 在宅の虚弱高齢者の介護の充実、自立生活の助長、心身機能の維持向上 2) 介護者等の身体的、精神的な労苦を軽減 3) 在宅生活を維持するうえで必要なサービスを提供する		協働・協創	【協働】運営にあたり、積極的にボランティアを受け入れている。 【SDGsターゲット】3目標に直結 17.17
	内容	1) 通所介護定員（一般54人、認知12人） 2) 会食サービス利用定員（10人程度/日） 3) 地域交流スペース（集会室）貸出サービス			
根拠法令等		1) 足立区高齢者在宅サービスセンター条例 2) 足立区高齢者在宅サービスセンター条例施行規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	一般通所サービス事業年間稼働率	目標値：利用定員の90% 実績値：定員に対する利用率	目標値	90	90	90	90	90
			実績値	88.5	88.3	89.3	92.6	
	[単位] %		達成率	98%	98%	99%	103%	
指標2	認知症通所サービス事業年間稼働率	目標値：利用定員の90% 実績値：定員に対する利用率	目標値	82	90	90	90	90
			実績値	91	77.9	73.2	75.3	
	[単位] %		達成率	111%	87%	81%	84%	
指標3	会食サービス年間利用者数	目標値：1,300人 実績値：当該年度の会食サービス延べ利用者数	目標値	1,150	1,300	1,300	1,300	1,300
			実績値	1,271	1,293	1,366	1,338	
	[単位] 人		達成率	111%	99%	105%	103%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】目標値を上回った。通所している利用者が定着し、新規の利用者も獲得できている。【指標2】目標未達であった。一般より料金がが高く、重度の認知症の利用者の割合が高い。そのため、短期間で通所ができなくなるなど、利用者の定着が難しい【指標3】目標を達成した。物価高騰の影響があるが、利用料金を据え置きしていることもあり、例年並みの利用数となった。	総事業費	総事業費	16,180	15,141	16,910	15,826		
		事業費	11,804	10,992	11,052	9,800	11,300	
		人件費	4,376	4,149	5,858	6,026		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.5	0.5	0.7	0.7		
		計	4,376	4,149	5,858	6,026		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
常勤	人数		0	0	0	0		
	計		0	0	0	0		
○同施設では、施設内専用通貨利用による交流などの特色あるシステムや筋トレに力を入れるなど、特色ある事業展開を行っている。○施設見学やボランティアの受け入れも積極的に行っており、介護人の獲得や利用者の獲得にもロコミがよい影響をもたらしている。○会食についても、物価高騰の中、料金にかかわらず参加できる場があるのありがたいとの利用者の声があり、引き続き利用者同士の交流と心身機能の維持向上に役立っていると考えられる。	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	2,500	2,500	2,517	2,443	2,976	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	13,680	12,641	14,393	13,383	8,324	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
同施設では、特色のあるサービスやボランティアの積極的な活用など、地域との連携も強い。福祉部指定管理者等評価委員会の結果は継続的に「A」となっており、質の高いサービスを提供できている。今後も利用者のニーズを的確にとらえていくため、内外の声に答えた取り組みを行っていく必要がある。今後はSNS等の活用による周知を進めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3693 介護保険事業者支援施設等の管理運営事業		3 すべての人に健康と福祉を 
施策名		7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実		
記入所属		福祉部・高・高齢包括ケア課・施設係		
電話番号		03-3880-5498	E-mailcare-s@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	介護保険事業者支援施設等の小破修繕を行う。 特別養護老人ホームの入所調整を行う。		協働・協創
	内容	介護保険事業者支援施設：特別養護老人ホーム3施設・高齢者在宅サービスセンター6施設 その他施設：千住西複合施設 【対象者】高齢者		
根拠法令等	足立区介護保険事業者支援施設条例 介護保険法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	小破修繕件数	目標値：前年度の実績値を基にした件数 実績値：当該年度の修繕件数	目標値	40	40	40	40	40
			実績値	35	31	33	35	
	[単位] 件		達成率	88%	78%	83%	88%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
目標未達であった。工事費用は規模や内容により異なるが、工事資材や人件費の高騰により1件あたりの平均工事費は引き続き上昇しており、実施できる工事数が減となっている。	総事業費	総事業費	45,712	52,115	43,677	46,518	
		事業費	28,208	35,521	26,941	29,300	34,665
		人件費	17,504	16,594	16,736	17,218	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	2	2	2	2	
		計	17,504	16,594	16,736	17,218	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	45,712	52,115	43,677	46,518	34,665

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
介護保険事業者支援施設は、その多くが高齢者の住環境であることから機能を停止させることはできない。各施設とも老朽化が進み今後も修繕工事は増加傾向にあると見込まれることから、大規模改修工事も含めて計画的に修繕工事を進め、あわせて工事費用の高騰化に対して必要な予算措置を検討していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3694 軽費老人ホームの管理運営事業		3 すべての人に健康と福祉を	17 パートナーシップで目標を達成しよう
施策名		7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実			
記入所属		福祉部・高・高齢包括ケア課・施設係			
電話番号		03-3880-5498	E-mail care-s@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	自炊ができない程度の身体機能の低下が認められ又は高齢等のため独立して生活するには不安が認められる者で、家族による援助を受けることが困難な高齢者に対し、健全で安心した生活を維持することの出来る施設を提供する		協働・協創	【協働】運営に当たり、積極的にボランティアを受け入れている。 【SDGsターゲット】3目標に直結 17.17
	内容	1) 処遇内容（食事の提供、入浴準備、生活相談、緊急時の対応等） 2) 定員 80名（二人部屋5室を含む） 【対象者】高齢者			
	根拠法令等	1) 足立区軽費老人ホーム条例 2) 足立区軽費老人ホーム条例施行規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	施設入居人数	目標値：77人(定員80人の97%) 実績値：各月初日の実利用人員の平均値	目標値	77	77	77	77	77
			実績値	61.5	61.3	58.3	59.2	
			達成率	80%	80%	76%	77%	
	[単位] 人							
指標2			目標値					
			実績値					
			達成率					
	[単位]							
指標3			目標値					
			実績値					
			達成率					
	[単位]							

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
目標未達であった。令和6年度の施設新規入居者は10人で昨年度より4人多かったが、退所者も同数おり、入居者数は全体的に横ばいである。施設の性質上、入居者の身体・認知機能が著しく低下した場合は退所しなければならないため、入居者全体の高齢化が進んでいることで退所者が増加している。	総事業費	総事業費	83,619	134,425	89,426	93,890	
		事業費	79,243	130,276	85,242	89,585	94,000
		人件費	4,376	4,149	4,184	4,305	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	4,376	4,149	4,184	4,305	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	243	38,919	225	149	136
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	83,376	95,506	89,201	93,741	93,864

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
利用者の高齢化に伴い、今後も退所者の増加が見込まれるため、新たな利用者の獲得に力を入れていく。このため、住まいを探している高齢者に的確に情報が届けられるよう、ホームページ等で利用料金の安価さや住環境などの利点を周知していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3695 高齢者訪問理美容・寝具乾燥事業		3 すべての人に健康と福祉を	17 パートナーシップで目標を達成しよう
施策名		7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実			
記入所属		福祉部・高・高齢包括ケア課・在宅支援係			
電話番号		03-3880-5257	E-mail care-s@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	理美容店に行くことが困難なねたきり等の高齢者に対して、出張による理美容サービスを提供する。また、ねたきり高齢者の寝具を乾燥消毒し、衛生的生活を維持する。		協働・協創	【協働】区の委託事業者が寝たきり高齢者を訪問することで見守りにも繋がる。 【SDGsターゲット】3目標に直結 17.17
	内容	65歳以上の在宅ねたきり高齢者を対象に、年6回の出張理美容サービスを実施する。また、ねたきり高齢者の寝具乾燥を年10回、強力乾燥消毒を年2回実施する。			
根拠法令等	拠	ねたきり高齢者訪問理美容サービス事業実施要綱、ねたきり高齢者寝具乾燥消毒事業実施要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	訪問理美容サービス利用者数 [単位] 人	年間のサービス利用者数 目標＝前年度実績 実績＝延べ利用者数	目標値	2,100	6,000	6,000	4,500	4,500
			実績値	2,119	3,466	3,979	4,302	
			達成率	101%	58%	66%	96%	
指標2	寝具乾燥利用者数 [単位] 人	年間のサービス利用者数 目標＝前年度実績 実績＝延べ利用者数	目標値	230	230	300	300	270
			実績値	225	194	190	235	
			達成率	98%	84%	63%	78%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】令和4年度から1人当たり年間6回利用可能に拡充したことが利用者に浸透しつつあり、利用回数が増傾向である。内訳は理容3,293回、美容1,009回である。 【指標2】1人当たり年間12回利用可能である。利用者数がコロナ禍前の水準に回復したことから、利用回数は増加した。	総事業費	総事業費	16,783	22,609	27,002	28,035		
		事業費	10,690	16,651	19,181	20,891	27,871	
		人件費	6,093	5,958	7,821	7,144		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0.4	0.4	0.7	0.6	
			計	3,501	3,319	5,858	5,165	
	内訳	非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
			人数	0.8	0.8	0.6	0.5	
計			2,592	2,639	1,963	1,979		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	16,783	22,609	27,002	28,035	27,871	
事業実施により、ねたきり等の在宅高齢者の衛生的な生活の維持につなげることができた。訪問理容サービスについては、利用回数を令和4年度に3回から6回に拡充して3年度目となり、回数増が利用者に浸透してきたことで利用回数が増傾向であるため、引き続き周知に努めていく。 寝具乾燥消毒については、利用者数がコロナ禍前の水準に回復したものの、介護ベッドの利用が増えていること、利用できる寝具が木綿または化繊に限ること等から、長期的には微減傾向である。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
ねたきり在宅高齢者の衛生的な生活を維持するための事業である。今後、後期高齢者人口の増加や高齢者のみ世帯の増加が見込まれるとともに、ねたきり高齢者の増加も懸念されるため、引き続き実施していく必要がある。 令和7年度からは訪問理美容の利用券を利用者宛てに送付することで、本人が利用回数を把握しやすくなるとともに、利用券への押印を廃止し押印の手間を省き、利用の促進につなげていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3696 高齢者入浴事業		3 すべての人に 健康と福祉を	17 パートナーシップで 目標を達成しよう
施策名		7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実			
記入所属		福祉部・高・高齢包括ケア課・在宅支援係			
電話番号		03-3880-5257	E-mail	care-s@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	高齢者に対し、区内等の公衆浴場を指定日に利用できる入浴証を交付し、虚弱高齢者の生活支援とともに高齢者相互の地域交流や健康促進の向上を図る		協働・協創	【協働】足立区浴場組合の入浴事業PR活動を通じて協働している。
	内容	70歳以上の高齢者に毎月3回、入浴料金から400円を差し引いた金額で入浴できる「ゆ〜ゆ〜湯入浴証」を交付。			【SDGsターゲット】3目標に直結 17.17
根拠法令等	拠	足立区高齢者公衆浴場入浴事業実施要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)		実績等	3	4	5	6	7
指標1	ゆ〜ゆ〜湯入浴デー入浴者数 [単位] 人	年間のゆ〜ゆ〜湯入浴デーの入浴者数 目標＝利用見込数 実績＝延べ利用者数		目標値	351,000	336,660	339,000	339,000	270,000
				実績値	310,881	298,816	283,114	270,743	
				達成率	89%	89%	84%	80%	
指標2	[単位]			目標値					
				実績値					
				達成率					
指標3	[単位]			目標値					
				実績値					
				達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】コロナ禍による生活様式の変化や区内浴場の廃業等で利用者は減少傾向である。区内浴場数がコロナ禍前の水準の7割程度となっていることから、利用者数はコロナ禍前の水準には回復しない見込みのため、目標値を修正する。 (参考)区内浴場数の推移(毎年度、4月1日時点) H30(34)、H31(32)、R2(31)、R3(29)、R4(27) R5(25)、R6(23)、R7(23)	総事業費	総事業費	124,346	120,821	122,886	125,179	
		事業費	118,901	115,523	114,556	116,709	143,957
		人件費	5,445	5,298	8,330	8,470	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.4	0.4	0.8	0.8	
		計	3,501	3,319	6,694	6,887	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.6	0.6	0.5	0.4	
		計	1,944	1,979	1,636	1,583	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	124,346	120,821	122,886	125,179	143,957

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
入浴証の送付については、これまでも不要連絡があった方には送付せず、新規対象者には不要確認を行っている。しかしながら、送付件数に比べて延べ利用者数が少ないことから、不要連絡をせずに送付を受けている方が一定数いると考えられる。	
令和7年度分の送付時には送付対象者全員に翌年度の送付希望確認を行い、令和8年度は必要な方にのみ継続して送付するとともに、区で行っている浴場関係の事業一覧を同封し、公衆浴場の利用を促し入浴証の利用につなげていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3697 高齢者日常生活用具給付事業		3 すべての人に 健康と福祉を	17 パートナーシップで 課題を乗り越えよう
施策名		7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実			
記入所属		福祉部・高・高齢包括ケア課・在宅支援係			
電話番号		03-3880-5257	E-mail	care-s@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	在宅で生活する高齢者の利便性と安全性向上のため、日常生活用具を給付する		協働・協創	【庁内協働】足立福祉事務所、地域包括ケア課（地域包括支援センター）、障がい福祉センター等と事業周知の連携を行っている。 【SDGsターゲット】3目標に直結 17.17
	内容	65歳以上の高齢者及びねたきり、ひとり暮らしの高齢者に対し、以下の品目の日常生活用具を給付する。【シルバーカー】【自動消火装置】【電磁調理器】【補聴器】			
根拠法令等	拠	高齢者日常生活用具給付事業実施要綱、高齢者補聴器購入費用助成事業実施要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	シルバーカー支給件数 [単位] 件	年間の用具支給件数 目標＝前年度実績 実績＝支給件数	目標値	332	330	360	360	360
			実績値	330	365	379	255	
			達成率	99%	111%	105%	71%	
指標2	電磁調理器ほか防火関連機器支給件数 [単位] 件	年間の支給件数 目標＝前年度実績 実績＝支給件数	目標値	47	50	45	45	80
			実績値	52	48	51	78	
			達成率	111%	96%	113%	173%	
指標3	補聴器購入費用助成件数 [単位] 件	年間の助成件数 目標＝前年度実績 実績＝助成件数	目標値	680	420	620	852	852
			実績値	151	154	455	779	
			達成率	22%	37%	73%	91%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】シルバーカーはここ数年は横ばいであるが、制度の浸透により必要な方への支給が行き届いているため減少したと思われる。 【指標2】電磁調理機など防火関連機器については高齢者世帯の増加等により増傾向にある。 【指標3】補聴器購入費用助成は、所得制限の撤廃により大幅に増加した。	総事業費	総事業費	16,521	16,597	36,260	51,560		
		事業費	7,575	7,980	27,093	42,229	47,749	
		人件費	8,946	8,617	9,167	9,331		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0.8	0.8	0.9	0.9	
			計	7,002	6,638	7,531	7,748	
		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
人数	0.6		0.6	0.5	0.4			
計	1,944		1,979	1,636	1,583			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
シルバーカーによる安全な移動の支援、電磁調理機など防火関連機器による火災事故の防止、補聴器購入費用助成による中等度難聴の方の聞こえの状況の改善ができ、高齢者の在宅生活の利便性と安全性の向上に寄与することができた。 特に、補聴器購入費用助成については、令和6年度からの所得要件撤廃により令和5年度に比べ大幅に支給件数が増加したことで、補聴器が必要な方に対して広く助成を行うことができた。			都支出金	10,525	7,050	17,419	23,234	44,580
			受益者負担金	0	0	0	0	0
			その他特定財源	0	0	0	0	0
			基金	0	0	0	0	0
			起債	0	0	0	0	0
			一般財源	5,996	9,547	18,841	28,326	3,169

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
補聴器購入費用助成の所得要件を撤廃したことにより、補聴器が必要な高齢者に広く助成を行うことができた。 高齢者の社会参加や地域交流の支援を図り、認知症予防に資するため、シルバーカー等を含めた高齢者の日常生活用具を引き続き給付していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3698 高齢者福祉電話設置事業		3 すべての人に健康と福祉を 	
施策名		7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実			
記入所属		福祉部・高・高齢包括ケア課・在宅支援係			
電話番号		03-3880-5257	E-mail care-s@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	地域社会と交流の少ないひとり暮らしの高齢者に、電話による安否確認や孤独感を解消することにより、地域との交流を深める。		協働・協創	【SDGsターゲット】3目標に直結
	内容	非課税世帯で65歳以上のひとり暮らし等の高齢者に、区長名義電話回線を貸与及び基本料金の助成、もしくは自己所有電話の基本料金を助成する。			
根拠法令等	拠	高齢者福祉電話設置事業実施要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	延べ設置数 [単位] 件	年度末の福祉電話設置件数 目標＝前年度末時点の設置件数 実績＝年度末時点の設置件数	目標値	5	4	1	1	0
			実績値	4	1	1	0	
			達成率	80%	25%	100%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】令和6年度末の設置件数は、貸与0件、料金助成0件、経過措置8件となっている。	総事業費	総事業費	1,007	924	2,553	1,740	
		事業費	132	94	43	18	160
		人件費	875	830	2,510	1,722	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.1	0.1	0.3	0.2	
		計	875	830	2,510	1,722	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	72	67	49	41	39
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	935	857	2,504	1,699	121
	平成28年度末で新規受付を終了している。						

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☒ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☒ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
現在の利用者の利用喪失をもって、事業を廃止していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3700 緊急通報システムの設置事業		3	すべての人に 健康と福祉を	17	パートナーシップで 目標を達成しよう
施策名		7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実					
記入所属		福祉部・高・高齢包括ケア課・在宅支援係					
電話番号		03-3880-5257	E-mail	care-s@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	緊急通報システム、救急医療情報キットの支給、高齢者見守りキーホルダーの支給により、在宅高齢者の不安を解消し生活の安全を確保する。		協働・協創	【庁内協働】足立福祉事務所、地域包括支援センターでも申請ができる。 【SDGsターゲット】3目標に直結 17.17		
	内容	高齢で慢性疾患等があり日常生活を営むうえで常時注意を要する状態にある者に、緊急通報システムを設置する。					
根拠法令等	拠	緊急通報システム事業運営要綱、救急医療情報キット支給実施要綱、高齢者見守りキーホルダー事業実施要綱					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	緊急通報システム設置件数 [単位] 件	年度末の設置件数 目標＝前年度実績 実績＝延べ設置件数	目標値	983	1,000	1,500	1,500	1,500
			実績値	1,007	977	1,090	1,199	
			達成率	102%	98%	73%	80%	
指標2	救急医療情報キット給付件数 [単位] 件	年度末の給付件数 目標＝給付予定数量 実績＝給付件数	目標値	400	350	450	355	355
			実績値	326	422	333	304	
			達成率	82%	121%	74%	86%	
指標3	見守りキーホルダー給付件数 [単位] 件	年度末の給付件数 目標＝給付予定数量 実績＝給付件数	目標値	1,000	1,100	1,400	1,600	1,600
			実績値	1,049	1,337	1,133	1,457	
			達成率	105%	122%	81%	91%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)		3	4	5	6	7
【指標1】緊急通報システムは、令和6年度から無線通信を利用したシステムの設置を開始したため、設置件数が増加している。 【指標2】救急医療情報キットは、制度開始からの年数経過もあり、ほぼ横ばいの状況である。 【指標3】見守りキーホルダーについては、令和6年度から地域包括支援センターの出張包括での配布を開始したため、給付件数が大きく増加した。	総事業費	総事業費		29,150	28,404	35,308	40,086	
		事業費		17,806	17,468	24,977	29,963	60,223
		人件費		11,344	10,936	10,331	10,123	
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	1	1	1	0.9	
			計	8,752	8,297	8,368	7,748	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958		
		人数	0.8	0.8	0.6	0.6		
		計	2,592	2,639	1,963	2,375		
	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
		都支出金		21,281	22,447	15,495	17,952	26,215
		受益者負担金		0	0	0	0	0
		その他特定財源		0	0	0	0	0
		基金		0	0	0	0	0
		起債		0	0	0	0	0
一般財源		7,869	5,957	19,813	22,134	34,008		
緊急通報システムについて、無線通信を利用したシステムの設置を開始したことにより、固定電話回線がない高齢者宅にも設置ができるようになり、設置件数を増やすことができた。それにより、慢性疾患等を有する高齢者の在宅生活の不安を解消し、生活の安全の確保に寄与することができた。 また、見守りキーホルダーと同時に配付する見守りシールについては、既存のシールに加えて、令和6年11月からは反射材付きのシール配付も開始した								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
高齢者のみの世帯の増加により、緊急通報システムの需要は今後も高まっていくことが想定される。必要な方への利用促進を図るため、引き続き周知を行っていく。	
また、見守りキーホルダー等については、引き続き地域包括支援センターの出張包括を活用しながら配付し、高齢者の見守り強化に寄与していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3701 配食サービス促進事業	3 すべての人に 健康と福祉を	17 パートナーシップで 課題を乗り越えよう
施策名	7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実		
記入所属	福祉部・高・高齢包括ケア課・在宅支援係		
電話番号	03-3880-5257	E-mail	care-s@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 高齢者の適切な食事摂取のために食生活を支援することにより、介護費用の抑制及び介護予防につなげる。 内容 配食サービス普及のためのPRリーフレットを配布する。配食サービス協力店に配食時の安否確認を依頼する。高齢者配食サービス支援事業登録店による配食時の見守りについて1食当たり300円を区が負担する。	協働・協創	【協働】配食サービス協力店による高齢者等の食の確保、見守りについて連携している。 【庁内協働】足立福祉事務所、区民事務所 【SDGsターゲット】3目標に直結 17.17
根拠法令等	高齢者配食サービス事業ガイドライン、高齢者配食サービス支援事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 配食件数(あだち配食サービス協力店) [単位] 件	年間の配食件数 目標＝前年度実績 実績＝延べ配食件数	目標値 実績値 達成率	630,000 658,159 104%	660,000 668,890 101%	670,000 631,773 94%	667,000 663,988 100%	667,000
指標2 リーフレット配付数 [単位] 枚	年間の配付数 目標＝前年度実績 実績＝配付数	目標値 実績値 達成率	339,000 340,452 100%	340,000 344,074 101%	345,000 348,053 101%	345,000 353,485 102%	354,000
指標3 配食件数(高齢者配食サービス支援事業) [単位] 件	年間の配食件数 目標＝前年度実績 実績＝延べ配食件数	目標値 実績値 達成率	 0%	 0%	 0%	100,000 115,204 115%	250,000

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】配食件数は令和5年度よりは増加したものの目標値は下回った。その理由は、高齢者配食サービス支援事業の開始により、高齢者の食数が減少(移行)したことが考えられる。	総事業費	6,305	6,474	8,220	52,463	
【指標2】リーフレット配布数は、世帯数の増加に伴い目標値を上回った。	事業費	4,555	4,815	5,710	40,618	384,326
【指標3】令和6年10月から事業実施。配食は11月から開始のため、配食件数は5か月分の実績。	人件費	1,750	1,659	2,510	11,845	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
だれでも利用可能なあだち配食サービス協力店については、協力店一覧のリーフレットを全戸配布し周知をしている。必要に応じて配食時の見守りも兼ねており協力店(14店舗)とは定期的に連絡会を開催し情報共有等を行っている。令和6年10月からは高齢者のみの世帯に属し食事の用意が困難な方を対象に、高齢者配食サービス支援事業を新たに開始した。1日1食定価の300円引きで配食を実施することで、バランスの良い栄養摂取と配食時の見守りにより、高齢者の在宅生活の支援に更に寄与することができた。	人数	0.2	0.2	0.3	1.1	
	計	1,750	1,659	2,510	9,470	
	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数	0	0	0	0.6	
	計	0	0	0	2,375	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	1,994	2,135	1,819	1,711	2,018
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	4,311	4,339	6,401	50,752	382,308

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
あだち配食サービス協力店については、協力店の一覧を掲載したリーフレットを全戸配布することで、事業者の自主的な取り組みを支援している。また、令和6年10月から開始した高齢者配食サービス支援事業においては、高齢者のみの世帯に属し食事の用意が困難な方に栄養バランスの整った配食と配食時の安否確認が行き届くよう、高齢者のサポートを行う居宅介護支援事業所などにも周知した。引き続き、必要な方が配食を受けられるよう周知に努め、高齢者の食の支援、見守りに寄与していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3702 高齢者住宅改修給付事業		3 すべての人に健康と福祉を	11 住み続けられるまちづくりを
施策名		7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実			
記入所属		福祉部・高・高齢包括ケア課・在宅支援係			
電話番号		03-3880-5257	E-mail	care-s@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	日常生活動作の低下が認められる高齢者が、在宅で生活が継続できるように住宅や設備を改修することにより、介護予防を図り在宅生活の質を確保する。		協働・協創	【庁内協働】足立福祉事務所、地域包括支援センターで事業周知を図っている。 【SDGsターゲット】3目標に直結 11目標に直結
	内容	65歳以上で身体機能の低下した高齢者等に対し、住宅の手すりの取り付け等の予防的改修、浴槽や流し・洗面台取替え、便器の洋式化、階段昇降機設置に要する費用を助成する。			
根拠法令等	拠	高齢者住宅改修給付事業実施要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	住宅改修給付件数 [単位] 件	年間の住宅改修給付件数 目標＝前年度実績 実績＝給付件数	目標値	147	130	95	100	100
			実績値	123	109	104	101	
			達成率	84%	84%	109%	101%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】設備改修が長期的に減少傾向であることから給付件数は減少した。 《内訳》 ・ 予防給付(手すり取り付け等) 46件 介護保険の認定が非該当(自立)の方 ・ 設備改修(浴槽の取り替え等) 55件 介護保険の認定が要支援又は要介護の方 ※ 階段昇降機設置は要介護4又は5の方	総事業費	総事業費	34,752	43,154	35,614	33,824	
		事業費	27,102	35,856	27,429	25,284	26,099
		人件費	7,650	7,298	8,185	8,540	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.8	0.8	0.9	0.9	
		計	7,002	6,638	7,531	7,748	
		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	648	660	654	792	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	11,698	13,048	13,137	13,122	12,808
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	23,054	30,106	22,477	20,702	13,291

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
住宅改修給付事業は、高齢者の在宅生活が継続できるように住宅・設備を改修する事業であり、引き続き同規模で実施していく。 なお、区民要望を受けて令和4年度から開始した階段昇降機設置の助成については、建築基準法・施行令の規定により、要件に該当するものがなかった。令和7年4月1日から建築基準法が改正されることに伴い、今後は申請件数が増えてくる可能性もあるため申請の動向を注視していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3703 紙おむつの支給事業		3 すべての人に健康と福祉を 
施策名		7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実		
記入所属		福祉部・高・高齢包括ケア課・在宅支援係		
電話番号		03-3880-5257	E-mail care-s@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	高齢者等に対し、紙おむつの支給または費用助成を行い保健衛生の向上と介護負担の軽減を図る。		協働・協創
	内容	常時失禁状態でおむつを必要とし、要介護度が2から5の方に紙おむつの支給、もしくは費用の助成を行う。		
根拠法令等	根拠	紙おむつ等支給事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	支給人数	年間の支給人数 目標＝前年度実績 実績＝延べ支給人数	目標値	28,807	22,000	38,525	52,037	57,000
			実績値	21,566	25,349	34,522	56,878	
	[単位] 人		達成率	75%	115%	90%	109%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】令和6年度からの所得要件撤廃により、支給人数は約1.6倍に増加した。	総事業費	総事業費	124,877	143,858	202,687	333,234			
		事業費	114,375	133,902	185,951	305,121	482,464		
		人件費	10,502	9,956	16,736	28,113			
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609		
			人数	1.2	1.2	2	2.3		
			計	10,502	9,956	16,736	19,801		
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非 常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
人数	0			0	0	2.1			
計	0			0	0	8,312			
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0		
	都支出金		0	0	0	0	0		
	受益者負担金		0	0	0	0	0		
	その他特定財源		0	0	0	0	0		
	基金	0	0	0	0	0			
	起債	0	0	0	0	0			
	一般財源	124,877	143,858	202,687	333,234	482,464			
令和3年度から段階的に支給要件を緩和し、令和6年度からは所得要件を撤廃したことにより、紙おむつの支給件数が大幅に増加したため、高齢者の保健衛生の向上と介護者の介護負担の軽減に寄与することができた。									

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
紙おむつを必要とする要介護度が2から5の方に行き届くよう、令和6年度からは所得要件を撤廃して本事業の拡充を行った。給付の遅延や誤りがないよう、引き続き適切に支給していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	10729 集合住宅高齢者総合支援事業	3	すべての人に 健康と福祉を	11	住み続けられる まちづくりを	17	パートナーシップで 目標を達成しよう
施策名	7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実						
記入所属	福祉部・高・高齢包括ケア課・調整係						
電話番号	03-3880-5886	E-mail	care-s@city.adachi.tokyo.jp				
事務事業の概要	目的 集合住宅等に居住する孤立しがちな高齢者等に対し、関係機関と連携した見守りを行い必要な支援につなげるとともに、高齢者の身近な相談窓口を設置して高齢者の在宅生活の安心を確保することを目的とする。 内容 当該集合住宅等に居住する利用者に対し、窓口サービス事業（利用者が安心して在宅で日常生活を営むことを支援）、その他区が適当と認める事業を行う。【対象者】「大谷田団地居住高齢者」	協働・協創	【協働】UR都市機構との協働により支援を行っている。 【庁内連携】地域包括支援センター中川と連携し支援を行っている。 【SDGsターゲット】3.及び11.目標に直結、17.17				
根拠法令等	足立区集合住宅等に居住する高齢者等に対する総合支援事業実施要綱						

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 月平均相談件数 [単位] 件	目標値＝相談見込件数 実績値＝実績報告による相談件数	目標値 実績値 達成率	250 241 96%	250 238 95%	250 221 88%	250 204 82%	250
指標2 あんしん登録カード登録者数（UR協働） [単位] 人	目標値＝登録見込者数 実績値＝登録者総数	目標値 実績値 達成率	180 163 91%	180 154 86%	180 147 82%	180 142 79%	180
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】新たな対象者が増えず、従前からの対象高齢者が死亡・転出等により減る中、相談件数は、微減が続いている。 【指標2】転居や施設入所された方、亡くられた方が多く、新規登録者を上回る状況が続き、減少傾向となっている。	総事業費	12,908	12,632	12,635	12,647	
	事業費	12,470	12,217	12,217	12,217	12,217
	人件費	438	415	418	430	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	0.05	0.05	0.05	0.05	
	計	438	415	418	430	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	5,587	5,978	6,151	6,257
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		一般財源	7,321	6,654	6,484	6,390
						6,109

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
高齢者の孤立防止や認知症の早期発見など、身近な交流の場や見守りの場としては重要だが、近年、UR都市機構がころつえシニア相談所の隣に、自主グループの活動の場「105」を開設するなど、類似した事業との整合性を図る必要性が生じてきている。令和10年には、(仮称)地域包括支援センター大谷田の開設も予定されるため、事業の今後について、UR都市機構と協議をしながら進めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		21160 地域包括ケア推進管理事務		3	11	17
施 策 名		7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実				
記 入 所 属		福祉部・高・高齢包括ケア課・調整係				
電 話 番 号		03-3880-5885	E-mail	care-s@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進する。		協働・協創	【協働】学識経験者、医療機関、介護事業者、区民・地域等と協働している。 【SDGsターゲット】3及び11目標に直結17.17	
	内容	地域包括ケアシステム構築に向けた調査・研究等 【対象】高齢者、あだちお部屋探しサポート事業により住まいを確保した単身高齢者				
根拠法令等	根拠	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律 足立区地域包括ケアシステム推進会議条例、同施行規則				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 会議開催回数 [単位] 回	地域包括ケアシステム推進会議（以下「推進会議」という。）及び各専門部会の開催回数の合計	目標値 実績値 達成率	15 6 40%	14 7 50%	10 6 60%	10 10 100%	10
指標2 単身高齢者の入居促進に向けた費用助成件数 [単位] 件	あだちお部屋さがしサポート事業（以下「部屋サポ」という。）により住まいを確保した単身高齢者を対象に費用助成を実施した件数。	目標値 実績値 達成率	10 9 90%	10 12 120%	10 9 90%	10 9 90%	10
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
【指標1】推進会議及び各専門部会共に目標を達成できた。委員の実情を考慮し、推進会議は対面とWebのハイブリット型で会議を開催したことにより、委員の出席は8割を超え、会場に来るのが難しい委員からも意見を頂戴することができた。 【指標2】目標は未達成であったが、達成率は90%と例年同等の水準を維持した。	総事業費		41,737	37,509	37,930	41,017		
	総事業費	事業費	15,919	13,033	10,954	18,015	33,784	
		人件費	25,818	24,476	26,976	23,002		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	2.95	2.95	2.95	2.35	
			計	25,818	24,476	24,686	20,231	
		内訳	非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
	非常勤		人数	0	0	0.7	0.7	
			計	0	0	2,290	2,771	
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金			9,158	8,250	6,417	138	177	
受益者負担金			0	0	0	0	0	
その他特定財源			0	0	0	0	0	
基金			0	0	0	0	0	
起債			0	0	0	0	0	
一般財源			32,579	29,259	31,513	40,879	33,607	
当初の予定通り会議や各種専門部会の開催ができた 【貢献度】地域包括ケアシステムの推進にあたり、医師やエッセシャルワーカーの方々などから様々な意見を頂戴できることから貢献度は高い。部屋サポでは、個別寄り添い相談の場での費用助成に関する丁寧な説明や、成約者向けの助成案内のチラシを活用するなど引き続き目標達成に向けて取り組んでいく。【貢献度】部屋サポは、借主と貸主双方の不安やリスクを軽減するものであり貢献度は高い。【波及効果】部屋サポの浸透は、単身高齢者の入居促進に寄与している。【SDGsターゲット】3.及び11.目標に直結17.17								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
「高齢者保健福祉計画－第9期介護保険事業計画」を地域包括ケアシステムビジョンの行動計画として位置づけ、18の取り組みの柱ごとに指標を設定し、その指標に沿って進捗の管理を行っている。	
また、高齢者に対する安定した生活支援サービスを適切に提供するために必要な事業であり、今後も関係所管との連携を図り、引き続き適正な執行を行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		23916 複合介入型はつらつ高齢者促進事業【経常】		3	11	17
施 策 名		7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実				
記 入 所 属		福祉部・高・高齢包括ケア課・高齢支援係				
電 話 番 号		03-3880-5642	E-mail	care-s@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	ICT技術を活用し、より多くの高齢者が気軽に「いつでも、どこでも、誰とでも、お一人でも、何回でも」介護予防・認知症予防に取り組める環境を整備するため		協働・協創	【協働】包括連携協定を締結している一般社団法人MC I リング	
	内容	1 認知症リスク早期発見プログラム等のオンラインコンテンツの提供 2 基盤データベースの保守・管理等 3 高齢者向けスマートフォン関連事業			【庁内連携】スポーツ振興課、住区推進課、衛生部と連携 【SDGsターゲット】3及び11は目標に直結、17.17	
		根拠法令等			介護保険法・共生社会の実現を推進するための認知症基本法等	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	あだち脳活ラボ登録者数（人） [単位] 人	あだち脳活ラボ登録者数 目標値＝目標登録者数（実人数） 実績値＝登録者数（実人数）	目標値				0	3,500
			実績値				0	
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	J-MC I 実施者数（人） [単位] 人	J-MC I 実施者数 目標値＝実施予定者数（実人数） 実績値＝実施者数（実人数）	目標値				0	2,000
			実績値				0	
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3	配信動画利用者数（人） [単位] 人	配信動画利用者数 目標値＝実施予定者数（実人数） 実績値＝実施者数（実人数）	目標値				0	1,000
			実績値				0	
			達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
令和6年度はあだち脳活ラボの基盤データベースの構築が主であったため、登録者数等の目標値は設定していない。	総事業費	総事業費	0	0	0	27,837				
		事業費	0	0	0	20,089	65,902			
		人件費	0	0	0	7,748				
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609			
			人数	0	0	0	0.9			
			計	0	0	0	7,748			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)			内訳	非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
令和6年度はあだち脳活ラボの基盤データベースの構築が主であったため、登録者数等の目標値は設定していない。	人数	0			0	0	0			
	計	0			0	0	0			
	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0		
		都支出金		0	0	0	20,088	65,900		
		受益者負担金		0	0	0	0	0		
		その他特定財源		0	0	0	0	0		
		基金		0	0	0	0	0		
起債		0	0	0	0	0				
一般財源	0	0	0	7,749	2					

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡 充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
より多くの方にあだち脳活ラボを利用していただくため、区内イベントでのPRや、地域包括支援センター・高齢関係団体等とも連携した普及啓発に積極的に取り組んでいく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	23921 複合介入型はつらつ高齢者促進事業【投資】		3 11 17
施策名	7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実		
記入所属	福祉部・高・高齢包括ケア課・高齢支援係		
電話番号	03-3880-5642	E-mail care-s@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	ICT技術を活用し、より多くの高齢者が気軽に「いつでも、どこでも、誰でも、お一人でも、何回でも」介護予防・認知症予防に取組める環境を整備するため	
	内容	【協働】包括連携協定を締結している一般社団法人MC I リング 【庁内連携】スポーツ振興課、住区推進課、衛生部と連携 【SDGsターゲット】3及び11は目標に直結、17.17	
		1 基盤データベースの構築 2 既存システム（福祉の森）改修 3 連携コンテンツの改修・開発	
根拠法令等	介護保険法・共生社会の実現を推進するための認知症基本法等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	基盤データベースの構築割合(%)	「あだち脳活ラボ」システムの構築割合 目標値＝到達目標割合(R8完了予定) 実績値＝到達割合	目標値				80	90
			実績値				80	
	[単位] %		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
あだち脳活ラボは当初の令和7年4月開始の予定を繰り上げ、令和7年3月13日に本格実施を開始することができ、システムの開発スケジュールは予定通り目標を達成した。	総事業費	総事業費	0	0	0	78,275	
		事業費	0	0	0	77,414	34,100
		人件費	0	0	0	861	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0	0	0	0.1	
		計	0	0	0	861	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	77,414	34,100
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	861	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡 充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
あだち脳活ラボの利用状況を踏まえ、引き続き開発スケジュールに遅れが出ないよう進捗管理を行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		22045 認知症ケア推進事業		3	11	17
施策名		7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実				
記入所属		福祉部・高・高齢包括ケア課・認知症施策				
電話番号		03-3880-5953	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	認知症の人ができる限り住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らし続けることができるよう、介護サービス事業者など地域の対応力の向上と認知症への理解を深めるための普及・啓発を推進する。		協働・協創	【協働】区内介護事業所、医療機関、東京都医学総合研究所と協働して実施 【SDGsターゲット】3.及び11.目標に直結、17.17	
	内容	認知症ケアプログラム事業（対象：介護事業者） 認知症検診推進事業（対象：70歳区民） 普及啓発事業（対象：一般区民）				
根拠法令等	(1) (2) 東京都高齢社会対策区市町村補助事業実施要綱 (3) 東京都認知症検診推進事業実施要綱					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	認知症ケアプログラムアドミニストレーター数	アドミニストレーター(このプログラムを活用するために必要な知識やオンラインシステムを学んだ人)研修を受講した人数	目標値	80	80	80	80	
			実績値	34	41	19	38	
	[単位] 人		達成率	43%	51%	24%	48%	
指標2	認知症月間デジタルアンケート参加者数	認知症月間に実施する認知症に関するデジタルアンケートに参加した40・50代の人数	目標値			2,000	2,000	
			実績値			1,745	1,276	
	[単位] 箇所		達成率	0%	0%	87%	64%	
指標3	あたまの健康度測定(認知症検診)受診者数	あたまの健康度測定(認知症検診)を受診した人数	目標値		200	360	550	830
			実績値		141	574	601	
	[単位] 人		達成率	0%	71%	159%	109%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】認知症ケアプログラム事業実施することで介護保険報酬の加算が算定される改定があり、事業に対して関心度が上がって参加者が増えた。 【指標2】令和5年度より普及啓発の方法を変更したため、令和6年度から指標名、指標の定義を変更した。令和6年度は実績が減少した。 【指標3】認知症検診事業は3年間実施し、区内医療機関の体制も確保でき受診者が増えた。	総事業費	総事業費	19,269	37,446	36,986	34,875	
		事業費	1,765	20,852	26,108	25,405	48,379
		人件費	17,504	16,594	10,878	9,470	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	2	2	1.3	1.1	
		計	17,504	16,594	10,878	9,470	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	2,866	17,648	21,485	25,182	44,710
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	16,403	19,798	15,501	9,693	3,669

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
「認知症ケアプログラム事業」は関係業種の認知症ケアの質の向上を維持・促進するため、引き続き関係業種への周知を強化していく。「認知症月間の普及啓発」は「あだち脳活ラボ」を活用して周知に努め、早いうちから正しく認知症について理解していただくきっかけとなるよう、デジタルアンケートを実施する。「認知症検診事業」は、新たな取組である「あだち脳活ラボ」の普及とともに対象者を50歳まで広げ、ほぼ通年で個別で区内医療機関で検診を受けられるようにする等これまでの体制を変更して実施するため、安定した検診事業の運営を目指す。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		22292 特別養護老人ホーム等の改修事業【投資】		3 すべての人に健康と福祉を 
施策名		7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実		
記入所属		福祉部・高・高齢包括ケア課・施設係		
電話番号		03-3880-5498（直通）	E-mail care-s@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	介護保険事業者支援施設の改修のうち、営繕一元化以外の工事を行う。		協働・協創 【協働】法人主導で協力して工事を進めていく。 【庁内協働】施設営繕部 【SDGsターゲット】3目標に直結
	内容	介護保険事業者支援施設：特別養護老人ホーム4施設・高齢者在宅サービスセンター7施設 【対象者】高齢者		
根拠法令等	根拠	足立区介護保険事業者支援施設条例 介護保険法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	特別養護老人ホーム等の改修事業費（負担金） [単位] 千円	目標＝当初予算額 実績＝執行実績額	目標値	366,240	509,340	231,810	44,787	39,600
			実績値	364,597	508,554	265,475	43,953	
			達成率	100%	100%	115%	98%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
目標未達であった。特別養護老人ホームさのの運営法人との協定により、令和4年度以降4年間の大規模改修工事が完了した。運営法人や工事業者と密に連絡を取り合い、建物の長寿命化のための改修を実施した。また、特別養護老人ホーム扇の大規模改修工事は、工事資材や人件費の高騰がある中でも、建物全体の設備改修と老朽化による更新を行うため、令和6年度基本設計を実施した。	総事業費	総事業費	382,138	528,414	304,307	60,093	
		事業費	379,512	525,925	300,960	56,649	71,869
		人件費	2,626	2,489	3,347	3,444	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.3	0.3	0.4	0.4	
		計	2,626	2,489	3,347	3,444	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	379,512	499,354	289,310	56,649	71,869
	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	2,626	29,060	14,997	3,444	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
特別養護老人ホームさのの大規模改修工事は、令和6年度に4年間の工事が完了した。また、特別養護老人ホーム扇における大規模改修工事は、令和6年に基本設計を実施し、令和7年度には実施設計を予定している。運営法人とは、これまで同様「居ながら改修」のほか「災害対策」や持続可能性を考慮した「エコ」をコンセプトに、特別養護老人ホームさのをモデルケースとして同様の手法で実施していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		23302 福祉関係施設改修事業【投資】		3 すべての人に健康と福祉を 
施策名		7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実		
記入所属		福祉部・高・高齢包括ケア課・施設係		
電話番号		03-3880-5498	E-mail	care-s@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	青井授産場について、令和4年度末廃止後に解体工事を行う。		協働・協創 【協働】施設管理をシルバー人材センターと協力しながら進める。 【SDGsターゲット】3*目標に直結
	内容	青井授産場解体にむけた設計委託・解体工事		
根拠法令等	抛	1 社会福祉事業法第57条第1項 2 生活保護法第38条 3 足立区授産場条例、同施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	青井授産場解体に向けた設計委託・解体工事 [単位] 千円	目標＝当初予算額 実績＝執行実績額	目標値	0	0	4,913	37,037	0
			実績値	0	0	3,520	33,220	
			達成率	0%	0%	72%	90%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
目標未達であった。用途廃止にともなう解体工事は、令和4年度解体工事見積を行い、令和5年度設計委託、令和6年度東部地区建設課に執行委任し実施完了した。授産場廃止にあたっては、利用者や発注業者、土地の所有者である東京都との調整など、関係者に案内するロードマップを作成し、土地返還を完了した。	総事業費	総事業費	0	0	6,867	37,525	
		事業費	0	0	3,520	33,220	0
		人件費	0	0	3,347	4,305	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0	0	0.4	0.5	
		計	0	0	3,347	4,305	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 電気系統や配水管の劣化が顕著であり、バリアフリー化もしていない老朽化した施設であるため、修繕対応できず解体することとなった。 解体にあたっては、作業説明会を実施し、これまで作業を行ってきた各利用者が孤立しないよう配慮する取り組みを行ってきた。関係者と連携し、用途廃止から段階的に実施し、東京都への土地返還を完了することができた。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	6,867	37,525	0

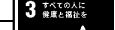
視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☒ 休止・終了
劣化が顕著であり、老朽化した施設であるため、修繕対応できず解体を行った。解体にあたっては、閉鎖に向けた使用中止から用途廃止までを段階的に取り組み、利用者に配慮した取り組みを行ってきた。原状に復して東京都に土地の返還を行い、事業終了となった。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3679 介護人材の確保・定着事業		3	8	17
施策名		7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実				
記入所属		福祉部・高・医療介護連携課・人材確保				
電話番号		03-6807-1046		E-mail iryoukaigo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	家事や介護サービスを提供する介護職員の技術・知識の向上を図り、良質なサービス提供ができるように育成する。		協働・協創	【協働】ハローワークとの共催や、区内介護事業所の意向調査などにより協働している。	
	内容	介護職員研修、介護のしごと相談面接会、介護人材雇用創出事業、若者向け短期就労体験・就労支援事業、介護職員資格取得助成			【庁内協働】障がい福祉課と協働でしごと相談・面接会を実施 【SDGsターゲット】3目標に直結 17.17 8.5	
根拠法令等	足立区介護職員研修実施要綱 足立区介護職員資格取得等支援事業助成金交付要綱					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	介護職員研修受講者数	介護職員研修（フォローアップ研修・施設職員研修）年間延べ受講者数 目標＝1,000人 実績＝当該年度の延べ受講者数	目標値	680	380	380	450	1,000
			実績値	302	451	475	913	
	[単位] 人		達成率	44%	119%	125%	203%	
指標2	介護・障がいのしごと相談・面接会来場者数	介護のしごと相談・面接会来場者数 目標＝250人	目標値	200	200	200	200	250
			実績値	105	87	127	211	
	[単位] 人		達成率	53%	44%	64%	106%	
指標3	介護職員資格取得支援者数	介護職員資格取得支援者数 令和元年度から事業開始 目標＝400人 ※R6から4つの対象研修合計人数	目標値	100	100	145	280	400
			実績値	132	105	178	300	
	[単位] 人		達成率	132%	105%	123%	107%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】集合研修とWEB研修を併用したことにより受講者数が目標を上回った。 【指標2】年3回開催に増やしたことにより来場者数が目標を上回った。 【指標3】助成対象資格を20種類に増やしたことにより、支援者数が目標を上回った。	総事業費	総事業費	46,524	49,156	57,296	74,672	
		事業費	40,398	40,029	44,744	61,758	122,545
		人件費	6,126	9,127	12,552	12,914	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.7	1.1	1.5	1.5	
		計	6,126	9,127	12,552	12,914	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	28,026	22,749	27,664	35,373	60,336
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	4	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	18,498	26,403	29,632	39,299	62,209

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
環境	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
環境	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
介護職員研修は、内容及び実施方法を精査し受講しやすい環境づくりと周知を強化することで、受講者の増加を図る。相談・面接会は、無資格者に加え、多様な資格を持つ区民の参加を募るため、私立保育園及び医療機関と共催するなど運営方法を見直す。また事業所の直接雇用につながる雇用創出事業は事前説明会の実施や研修受講などをより丁寧に行い、無資格者の参加増を図る。さらに若者向けの短期就労体験事業の実施により、新たな介護人材の確保を支援する。資格取得支援は、介護事業者のニーズを踏まえ、支援対象事業所を追加するとともに、助成対象研修メニューを精査し追加することで更なる利用拡大を図る。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	23702 医療介護連携管理事務			3 すべての人に健康と福祉を		
施策名	7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実					
記入所属	福祉部・高・医療介護連携課・医介連携係					
電話番号	03-6807-1024	E-mail	iryoukaigo@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	医療介護連携事業を円滑に進めるため、管理運営に係る経費の支出を行う。			協働・協創	【SDGsターゲット】3目標に直結
	内容	需用費・役務費・使用料及び賃借料等				
根拠法令等	介護保険法					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	旅費、消耗品費、通信運搬費等の金額 [単位] 千円	課の一般管理事務費全体の事業費 目標値＝予算額 実績値＝決算額	目標値				5,150	8,907
			実績値				2,141	
			達成率	0%	0%	0%	42%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】「すこやかプラザ あだち」移転時期の変更(1月→4月)により、当初予定していた月々の諸経費等が発生しなかったため、予算を下回る決算額となった。	総事業費	総事業費	0	0	18,334	22,303	
		事業費	0	0	0	2,849	8,907
		人件費	0	0	18,334	19,454	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0	0	1.8	1.8	
		計	0	0	15,062	15,496	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 課内の庶務事務に関する経費のほか、その他の事業に属さない単発事業の経費である。 適正に執行し、課の円滑な事業運営に効果を上げた。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	1	1	
		計	0	0	3,272	3,958	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	18,334	22,303	8,907

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
医療介護連携課の業務を円滑に進めるために必要な事業である。 引き続き適正に執行していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	23907 医療介護連携事業開設事務			3 すべての人に健康と福祉を		
施策名	7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実					
記入所属	福祉部・高・医療介護連携課・医介連携係					
電話番号	03-6807-1024	E-mail	iryoukaigo@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	令和6年度中に開設予定の「すこやかプラザ あだち」における3階フロアの執務室環境整備のため、初度調弁により什器類を整備する。			協働・協創	【SDGsターゲット】3目標に直結
	内容	すこやかプラザ あだち開設に伴う初度調弁費用				
根拠法令等	介護保険法					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	工程表の作成	工程表（移転・什器搬入）の作成数	目標値				2	1
			実績値				2	
	[単位] 個		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】目標値を達成した。(什器搬入:令和6年度完了)	総事業費	総事業費	0	0	5,858	62,723			
		事業費	0	0	0	56,697	1,708		
		人件費	0	0	5,858	6,026			
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609		
			人数	0	0	0.7	0.7		
			計	0	0	5,858	6,026		
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
「すこやかプラザ あだち」開設に向け、庁内及び庁外の関係機関との調整等、工程表に沿って進めた結果、無事オープンを迎えられる予定である。	内訳	人数	0	0	0	0			
		計	0	0	0	0			
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0			
	受益者負担金	0	0	0	0	0			
	その他特定財源	0	0	0	0	0			
	基金	0	0	0	0	0			
	起債	0	0	0	0	0			
	一般財源	0	0	5,858	62,723	1,708			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
4/21「すこやかプラザ あだち」開設に向け、引き続き各関係機関との調整等を綿密に行い、着実に準備を進めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3704 介護保険事務			
施策名		7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実			
記入所属		福祉部・高・介護保険課・介護保険係			
電話番号		03-3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	利用者負担の一部軽減を図ることや裁判員制度に参加する在宅要介護者家族を支援すること等により、福祉の増進を図る。			協働・協創
	内容	1. 介護従事者永年勤続褒章事業 2. 生計困難者利用料負担軽減措置 3. 裁判員制度在宅要介護者家族支援事業 4. 地域密着型サービス事業所の開設準備経費助成 5. 介護職員宿舎借上支援事業 6. 看取りの住まい支援事業			
	根拠法令等	・足立区介護保険サービス利用者負担額の軽減措置に関する要綱・裁判員制度在宅要介護者家族支援事業助成要綱・介護職員宿舎借り上げ支援事業助成金交付要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	生計困難者負担軽減制度の利用割合	目標値＝過去3年の平均実績値 実績値＝月最多利用者数／利用証更新時点での対象者数	目標値	73	73	72	76	76
			実績値	76	74	77	76	
	[単位] %		達成率	104%	101%	107%	100%	
指標2	介護サービス事業者永年勤続褒章者数	目標値＝区内介護サービス事業所に5年以上従事している人のうち、表彰対象となる人の見込数 実績値＝永年勤続褒章者数	目標値	780	780	780	780	780
			実績値	695	751	592	776	
	[単位] 人		達成率	89%	96%	76%	99%	
指標3	地域密着型サービス事業所施設開設準備経費等支援事業補助金の活用割合	目標値＝過去3年間の予算計上件数における補助金活用割合の平均値 実績値＝現年度の予算計上件数における補助金活用割合	目標値	22.2	16.7	25	16.7	18
			実績値	0	40	0	0	
	[単位] %		達成率	0%	240%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】目標値と同じだった。軽減認定者数は増加しており(216名、前年比+19名)、実利用者も増加した(164名、前年比+12名)。 【指標2】褒章者数は776名で、前年度に比べ184名増加した。 【指標3】令和6年度は、新たな施設の開設がなかったため、目標を下回った。	総事業費	総事業費	273,067	526,887	454,905	292,865	
		事業費	245,430	500,227	428,129	264,201	152,996
		人件費	27,637	26,660	26,776	28,664	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	2.41	2.41	2.41	2.41	
		計	21,092	19,996	20,167	20,748	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) サービスを受ける側の高齢者に向けた事業と、サービスを提供する側の施設とその従事者に向けた事業を実施できた。 介護従事者永年勤続褒章については、事業所や介護職員からの関心も高く、介護従事者のモチベーションアップに繋がっている。 【貢献度】利用者の負担軽減と介護職員の意欲向上により、高齢者側、支える側の両面から暮らし続けられる地域づくりに貢献している。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	2.02	2.02	2.02	2	
		計	6,545	6,664	6,609	7,916	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	128,553	126,757	43,000	8,543	117,108
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	75	418	2,298	839	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	144,439	399,712	409,607	283,483	35,888

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
介護職員は人材不足であり、永年勤続褒章事務は介護現場で長年勤続している方々の意欲向上のため継続していく。また、生活困難者負担軽減制度や事業所等への補助金などは周知に務めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3705 介護保険特別会計繰出金		3 すべての人に健康と福祉を	11 住み続けられるまちづくりを
施策名		7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実			
記入所属		福祉部・高・介護保険課・介護調整			
電話番号		03-3880-6239	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	介護保険財政を適正に運営するため、区が負担すべき経費等を一般会計から介護保険特別会計に繰り出す。		協働・協創	【SDGsターゲット】 3（目標に直結）、11（目標に直結）
	内容	介護給付費等と地域支援事業費の区負担分、事務費、低所得者保険料軽減に要する費用（国と都の負担分を一般会計で歳入しているため、区負担分を含めた全額）を一般会計から介護保険特別会計に繰り出す。			
根拠法令等		【根拠法令】介護保険法 【対象】足立区の介護保険被保険者 ※令和7年3月31日現在、第1号被保険者は168,022人			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	介護給付費等の区負担率（法定） [単位] %	目標値：介護保険法で定める区負担率 実績値：区負担率の実績	目標値	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5
			実績値	12.5	12.5	12.5	12.5	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】介護給付費等の区負担率は12.5%となっている。また、地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業は12.5%、包括的支援事業と任意事業は19.5%となっている。これらの区負担分に加え、事務費等についても適切に一般会計から介護保険特別会計に繰り出している。	総事業費		9,830,197	10,367,836	10,533,239	10,797,826		
	総事業費	事業費	9,830,109	10,367,753	10,533,155	10,797,740	11,357,698	
		人件費	88	83	84	86		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
			計	88	83	84	86	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958		
		常勤	人数	0	0	0	0	
			計	0	0	0	0	
【指標1】介護給付費等の区負担分は、介護保険法の定めにより、一般会計から介護保険特別会計に適正に繰り出している。 【貢献度】足立区の介護保険財政を安定させ、保険者として健全な運営に貢献している。 ※財源内訳のうち、「国庫支出金」と「都支出金」は低所得者の保険料軽減に要する費用として、国と都が負担する分である。「その他特定財源」は、前年度の介護保険特別会計の精算に伴う区への返還金を繰り入れたものである。	財源内訳	国庫支出金	456,066	460,018	483,553	525,930	417,002	
		都支出金	228,304	230,009	241,776	207,632	210,027	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	423,184	447,038	772,130	403,667	1	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	8,722,643	9,230,771	9,035,780	9,660,597	10,730,668	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
今後も、介護保険法に定められた区負担率12.5%については、一般会計から介護保険特別会計に適正に繰り出していく。	

事務事業名		4245 介護保険一般事務		3	11	17
施策名		7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実				
記入所属		福祉部・高・介護保険課・介護保険係				
電話番号		03-3880-5887	E-mail			
事務事業の概要	目的	介護保険事業を円滑に運営する			協働・協創	【協働】介護保険・障がい福祉専門部会において、学識経験者や福祉関係団体代表者からご意見をいただき、事業を進めている。 【SDGsターゲット】3及び11は目標に直結
	内容	介護保険・障がい福祉専門部会経費、介護保険調査員報酬、臨時職員賃金、保険料決定通知やパンフレット等印刷経費、郵送料等				
根拠法令等	根拠法令等	介護保険法第3条				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	第1号被保険者数	介護保険の主な対象者 目標値：介護保険事業計画推計人数 (10月1日推計)	目標値	175,620	176,899	178,490	171,566	173,145
			実績値	171,092	169,887	168,931	168,517	
	[単位] 人	実績値：10月1日の被保険者数	達成率	97%	96%	95%	98%	
指標2	介護保険・障がい福祉専門部会開催数	介護保険事業計画の検討・事業実施報告のため開催 目標：年間開催予定数	目標値	3	3	5	3	3
			実績値	3	3	5	3	
	[単位] 回	実績：年間開催実績	達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】第9期計画では、被保険者数の増加を見込んでいたが、死亡等による前期高齢者の減少が大きく、65歳以上の被保険者数は168,517人で、前年度比414人減少した。 【指標2】令和6年度は、予定どおり3回開催した。学識経験者や福祉関係団体代表者等から、地域密着型サービスの運営に関することなど、幅広く意見を聴くことができた。	総事業費	総事業費	578,376	589,869	614,462	641,958	
		事業費	477,597	494,903	505,725	529,976	679,554
		人件費	100,779	94,966	108,737	111,982	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	7.08	7.08	8.31	8.41	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	総事業費	計	61,964	58,743	69,538	72,402	
		平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	11.98	10.98	11.98	10	
		計	38,815	36,223	39,199	39,580	
		国庫支出金	407	155	155	106	155
介護保険・障がい専門部会の経費や、保険料の決定通知の印刷、パンフレットの作成など、多岐にわたる経費の事務事業であり、介護保険事業の円滑な運営を様々な角度から支えている。 介護保険・障がい専門部会では、学識経験者や福祉関係団体代表者等から、幅広く意見を聞くことができた。 【波及効果】介護保険制度の安定的な運営により、区民生活を支える効果がある。	財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	1
		その他特定財源	13,434	10,746	9,514	9,339	22,291
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	564,535	578,968	604,793	632,513	657,107

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
本事業は、職員の人件費や高齢者保険福祉計画・介護保険事業計画策定、介護保険業務委託のほか基本的な事務経費など、介護保険制度の安定的な運営のために必要な経費である。	
令和7年度は第10期介護保険事業計画の策定のため、計画策定委託事業者の選定をプロポーザル方式で実施する。また、計画策定に向けた高齢者等実態調査を実施していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4257 地域包括支援センターの管理運営事業		3 すくすくくんに 健康と福祉を	11 暮らし続けられ る地域づくりを	17 パートナーシップで 目標を達成しよう
施策名		7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実				
記入所属		福祉部・高・介護保険課・介護保険係				
電話番号		03-3880-5887				
				E-mail kaigo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	地域包括支援センターにおいて、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。		協働・協創	【協働】介護サービス事業者、医療機関民生委員、警察などの関係機関と連携しながら、地域のネットワーク構築を進めている。	
	内容	地域包括支援センターが実施する下記事業の委託料、総合相談支援事業、権利擁護事業、第一号介護予防支援事業、包括的・継続的マネジメント事業、家族介護教室、認知症対応強化事業			【SDGsターゲット】3.及び11.目標に直結17.17	
	根拠法令等	介護保険法第115条の45				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	相談件数	来所・電話・訪問相談件数合計 目標値＝平均相談件数×全地域包括支援センター職員数×20日×12ヵ月	目標値	106,100	119,000	119,000	147,000	160,000
			実績値	112,992	118,343	145,238	157,502	
			達成率	106%	99%	122%	107%	
	[単位] 件							
指標2			目標値					
			実績値					
			達成率					
	[単位]							
指標3			目標値					
			実績値					
			達成率					
	[単位]							

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
地域包括支援センターが受けた相談件数は、来所は19,499件で1.13倍、電話が69,703件で1.08倍、訪問63,341件で1.09倍、その他4,959件で、合計157,502件であり、前年度に比べ12,264件増加している。 令和5年5月に、区と地域包括支援センターでの共通のシステムを導入し、集計方法の変更と区が目指している予防的措置の根幹をなす実態把握訪問を積極的に行っていることも増加の要因である。	総事業費		928,337	933,953	979,542	982,339	
	事業費		914,788	910,721	957,785	959,956	1,040,147
	人件費		13,549	23,232	21,757	22,383	
	総事業費 常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.4	2.8	2.6	2.6	
		計	12,253	23,232	21,757	22,383	
	内非 常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.4	0	0	0	
		計	1,296	0	0	0	
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	352,193	350,628	368,747	369,583
都支出金			176,097	175,314	184,374	184,792	200,228
受益者負担金			0	0	0	0	0
その他特定財源			386,498	384,779	404,664	405,581	439,462
基金			0	0	0	0	0
起債			0	0	0	0	0
一般財源			13,549	23,232	21,757	22,383	0
予防的支援(早期発見・早期対応)として、認知症やフレイルのリスクの高い高齢者に対し、実態把握訪問を行っていることや、介護予防チェックリストの結果でも、地域包括支援センターの認知度は8割以上となり、65歳以上の高齢者ご本人から自発的な相談が増えていることも増加の要因と考えられる【貢献度】地域包括ケアシステムの地域での拠点としての地域包括支援センターの貢献度は大きい。 【波及効果】包括的、継続的支援を行うことで、区民が住み慣れた地域で安心して過ごすことができる							

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成30年度から地域包括支援センターの担うべき業務の整理を行い、令和2年度から地域包括支援センター業務の実態把握訪問を強化した。令和7年度も、引き続き、認知症やフレイルのリスクの高い高齢者に対し、早期発見・早期対応による予防的支援(実態把握訪問)を継続する。また、地域包括支援センターの機能強化と質の向上を目指し、業務委託評価の結果と履行状況を把握することを継続していく。加えて、令和7年度から段階的にプロポーザル方式を導入し事業者の選定を行うことで、地域包括支援センター事業の質の向上を進めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4259 家族介護慰労事業		 
施策名	7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実		
記入所属	福祉部・高・介護保険課・保険給付係		
電話番号	03-3880-5743	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	在宅で重度の要介護高齢者を介護している家族に対し慰労金を支給することにより、介護者の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、高齢者の在宅生活の継続、向上を図る。	
	内容	1年間継続して介護サービスを利用していない要介護度4または5の方を在宅で介護している家族（区民税非課税世帯）に対し、年1回10万円を支給する。	
根拠法令等	足立区家族介護慰労金支給事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	家族介護慰労金支給件数	重度の要介護者への慰労金支給件数	目標値	10	10	10	10	10
		目標値＝当初見込み件数（前年度実績による）	実績値	6	4	10	6	
	[単位] 件	実績値＝支給件数	達成率	60%	40%	100%	60%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】目標を下回った。これまで支給実績のあった方には申請勧奨を行ったものの、状況の変化により申請に至らなかった場合もあった。	総事業費		1,038	815	1,418	1,030		
	総事業費	事業費	600	400	1,000	600	2,000	
		人件費	438	415	418	430		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0.05	0.05	0.05	0.05	
			計	438	415	418	430	
		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
常勤	人数		0	0	0	0		
	計		0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		財源内訳	国庫支出金	231	154	385	231	770
介護サービスを利用せず自宅で介護している家族に対し助成しているが、対象者が限定的であり、支給実績は多くない。	都支出金		116	77	193	116	385	
	受益者負担金		0	0	0	0	0	
【貢献度】要介護者の家族にとって、経済的、精神的な支援に貢献している。	その他特定財源		253	169	422	253	845	
	基金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	一般財源		438	415	418	430	0	
	【波及効果】特に経済的な支援については、家族への負担軽減の効果が大きく一定の需要があるため、今後も必要な事業と考える。							

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
対象者が限定的であるものの、地域包括ケアシステム構築において在宅支援は重要であるため、今後も、広報やホームページを活用するとともに、申請勧奨も行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4262 住宅改修支援事業（理由書作成）	3	すべての人に 健康と福祉を	11	住み続けられる まちづくりを
施策名	7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実				
記入所属	福祉部・高・介護保険課・保険給付係				
電話番号	03-3880-5743	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的 居宅介護住宅改修費の保険給付を希望する要介護被保険者に対して、必要な相談・援助を行う居宅介護支援事業者等に助成することにより、要介護被保険者等の在宅における継続的な支援を確保する。 内容 居宅介護住宅改修費の支給申請に係る理由書を、介護支援専門員等が作成し、その理由書に基づき、要介護被保険者等が居宅介護住宅改修費の保険給付を受けた時、2000円助成する。	協働・協創			【SDGsターゲット】3及び11は目標に直結
根拠法令等	足立区介護保険住宅改修理由書作成業務助成要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 理由書作成業務助成件数 [単位] 件	介護保険住宅改修理由書作成助成件数 目標値＝過去3年の平均実績値 実績値＝助成件数	目標値	68	55	57	60	58
		実績値	34	63	55	56	
		達成率	50%	115%	96%	93%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】目標を若干下回った。住宅改修全件の件数は、令和5年度1,861件から令和6年1,916件に増加したものの、住宅改修のみの利用者はあまり伸びなかった。	総事業費	506	541	528	542	
	事業費	68	126	110	112	240
	人件費	438	415	418	430	
【住宅改修全件数の内訳】 ・介護サービスも受給 1,860件（前年比 +54件） ・住宅改修のみ 56件（前年比 +1件）	常勤 平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	0.05	0.05	0.05	0.05	
	計	438	415	418	430	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非 平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
担当の介護支援専門員がいない要介護被保険者が住宅改修の申請をする際、その申請に係る理由書を作成した居宅介護支援事業所等に助成している。	財源内訳 国庫支出金	26	49	42	43	92
	都支出金	13	24	21	22	46
【貢献度】自宅より安全に暮らせるよう生活環境を整備する、住宅改修の需要は多く貢献度は高い。	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	29	53	47	47	102
【波及効果】高齢者の自立に向けた生活の支援に効果を上げている。	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	438	415	418	430	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
高齢者が安全・安心して生活できるよう、生活環境を整えるための住宅改修は必要である。他の居宅介護サービスを受けていない者が住宅改修のみを希望する場合、理由書の作成に介護報酬が発生しないため、本助成金がない場合利用者が制約を受ける可能性が高いものである。引き続き実施していくとともに、きめ細やかに制度の周知を行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4264 認知症高齢者支援事業		3	11	17
施 策 名		7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実				
記 入 所 属		福祉部・高・介護保険課・介護保険係				
電 話 番 号		03-3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	認知症に対する正しい理解を深めるとともに、介護者や本人の負担を軽減することで、認知症高齢者にやさしい地域づくりを推進する。		協働・協創	【協働】医療機関、介護事業所、学校等と協働して実施 【SDGsターゲット】3.及び11.目標に直結、17.17	
	内容	認知症サポーター養成や講演会等で、認知症に対する普及啓発を行うとともに、家族のケアや徘徊高齢者への対策を行う。(対象：一般区民)				
根拠法令等	根拠	介護保険法第115条の45				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	認知症サポーター養成数	認知症サポーター養成講座を受講した人数	目標値	3,500	3,500	3,500	3,000	3,000
			実績値	898	1,699	2,296	2,724	
	[単位] 人		達成率	26%	49%	66%	91%	
指標2	声かけ訓練参加者数	声かけ訓練に参加した人数	目標値		190	310	500	450
			実績値		220	419	432	
	[単位] 人		達成率	0%	116%	135%	86%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】前年度と比較して428人増加したが、目標値には達成できなかった。 【指標2】25ホウカツ全部で実施し参加者は増えたが、目標値には達成できなかった。この実績に基づき目標値を50件下げた。	総事業費	総事業費	16,066	16,096	16,856	17,031	
		事業費	9,064	8,629	9,325	9,283	11,391
		人件費	7,002	7,467	7,531	7,748	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.8	0.9	0.9	0.9	
		計	7,002	7,467	7,531	7,748	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	3,490	3,322	3,590	3,574	4,386
	財源内	都支出金	1,745	1,661	1,795	1,787	2,193
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	3,829	3,646	3,940	3,922	4,812
		基金	0	0	0	0	0
	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	7,002	7,467	7,531	7,748	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
認知症に対する正しい知識や理解を深めるための「認知症サポーター養成講座」の実施とさらなる対応能力向上を目的として「声かけ訓練」を実施することにより、「新しい認知症観」の普及や認知症の人を見守る体制づくりをさらに進めていく。認知症の人の意見が尊重され、できる限り住み慣れた地域の環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指すことが、自治体の役割として求められている。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4266 国庫支出金等の返還金			3 すべての人に健康と福祉を	11 住み続けられるまちづくりを
施策名	7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実				
記入所属	福祉部・高・介護保険課・介護保険係				
電話番号	03-3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	前年度に国・都・支払基金から受けた交付金で、法定負担分を超えた分を返還する。		協働・協創	【SDGsターゲット】3及び11は目標に直結
	内容	国、都、支払基金からの負担金に係る返還金の処理			
根拠法令等	介護保険法				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	国庫支出金等の返還金 [単位] 千円	国庫等への返還金額 目標値＝補正予算で措置した返還額（令和7年度は当初予算額） 実績値＝国、都、支払基金前年度交付金超過額	目標値	201,719	638,510	596,807	416,637	1
			実績値	201,719	638,510	596,807	416,637	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】令和6年度は、9月補正予算時に、前年度の介護給付費等の精算を行い、国25%、都12.5%、社会保険診療報酬支払基金27%分の負担金収入のうち、法定負担割合を超過した国及び都の負担金を、適正に返還した。 ※毎年度、目標値は、年度当初は科目存置の当初予算額とし、最終的に9月補正予算で精算する金額としているため、達成率が100%となっている。	総事業費	総事業費	231,323	506,899	596,891	416,723	
		事業費	231,235	506,816	596,807	416,637	1
		人件費	88	83	84	86	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	88	83	84	86	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 負担金収入のうち法定負担割合を超過した金額を返還することで、令和5年度における国及び都の負担金を、適正に精算することができた。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	基	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
	起	その他特定財源	231,235	506,816	596,807	416,637	1
		基金	0	0	0	0	0
環境	一般財源	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	88	83	84	86	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
協働	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
介護保険特別会計においては、9月補正予算編成時に前年度の介護給付費等の実績に応じて、国庫支出金等を精算している。その結果生じた法廷負担分の超過額については、今後も国、都、社会保険診療報酬支払基金に対して適正に返還していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4267 一般会計繰出金		3 すべての人に 健康と福祉を 11 住み続けられる まちづくりを
施策名	7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実		
記入所属	福祉部・高・介護保険課・介護保険係		
電話番号	03-3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	前年度に一般会計から繰出された区負担分で、法定負担分を超えた金額を一般会計へ繰り戻す。	
	内容	区負担分に係る繰戻金の処理	
根拠法令等	介護保険法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	一般会計繰出金 [単位] 千円	前年度精算による区への繰戻金額 目標値＝繰戻額（令和7年度は当初予算額） 実績値＝前年度一般会計繰入金超過額	目標値	423,185	447,038	772,130	403,668	1
			実績値	423,185	447,038	772,130	403,668	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】令和6年度は、令和5年度の一般会計から介護保険特別会計への繰入金のうち、区の負担割合等を超えた金額を一般会計に繰り戻した。（毎年度、目標値は、年度当初は科目存置の当初予算額とし、最終的に9月補正予算で精算する金額としているため、達成率が100%となっている。）	総事業費	総事業費	423,273	447,121	772,214	403,754	
		事業費	423,185	447,038	772,130	403,668	1
		人件費	88	83	84	86	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	88	83	84	86	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 前年度の介護保険特別会計の精算によって、区負担分で返還が生じた分については、適正に一般会計に繰り戻した。 【法定負担割合】 ①保険給付費 12.5% ②地域支援・総合事業 12.5% ③地域支援・総合事業以外 19.25% ④事務費 100% ⑤低所得者保険料軽減 25%（繰入金には国と都の負担分を含む）	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	423,185	447,038	772,130	403,668	1
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	88	83	84	86	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
今後も9月補正予算編成において、前年度の介護保険特別会計の精算を行い、区の負担割合等で返還が生じた分は適正に一般会計に繰り戻していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4269 第1号被保険者保険料還付金	3	すべての人に 健康と福祉を	11	住み続けられる まちづくりを
施策名	7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実				
記入所属	福祉部・高・介護保険課・資格保険係				
電話番号	03-3880-5744	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的 被保険者に過誤納額を還付する。 内容 被保険者が死亡・転出等により生じた過誤納額を還付する	協働・協創	【SDGsターゲット】3及び11（目標に直結）		
根拠法令等	介護保険法施行規則第156条 介護保険条例施行規則				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 介護保険料の還付通知回数 [単位] 回	還付のための通知回数 目標値：1ヶ月あたりの通知発行回数 ×12ヶ月	目標値 実績値 達成率	24 24 100%	24 24 100%	24 24 100%	24 24 100%	24 /
指標2 介護保険料の還付請求時効通知回数 [単位] 回	還付の請求時効通知回数 目標値：1ヶ月あたりの通知発行回数 ×12ヶ月	目標値 実績値 達成率	12 12 100%	12 12 100%	12 12 100%	12 12 100%	12 /
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率	 	 	 	 	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】年間予定のとおり、還付対象者に対する通知を行い、目標を達成した。 【指標2】還付請求事項の2年が到達する3か月前に、還付未請求者に対する勧奨通知を実施し、目標を達成した。	総事業費	47,625	47,308	52,510	50,965	/
	事業費	30,121	30,714	35,774	33,747	50,035
	人件費	17,504	16,594	16,736	17,218	/
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	/
	人数	2	2	2	2	/
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,504	16,594	16,736	17,218	/
	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	/
	人数	0	0	0	0	/
	計	0	0	0	0	/
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	30,121	30,714	35,774	33,747	50,035
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	17,504	16,594	16,736	17,218	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
今後予定されているシステム標準化に合わせ、還付対象者に対しわかりやすい案内書を作成し、迅速な還付処理につなげていく。 また、介護保険法に基づく特別徴収分の還付について、日本年金機構、各共済組合、他自治体と連携し、適切な事務処理を進めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4270 要介護認定事務			
施策名		7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実			
記入所属		福祉部・高・介護保険課・介護認定係			
電話番号		03-3880-5256	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	介護給付を受けるための適正な要介護・要支援認定によって、高齢者が安心して地域生活を継続できるようにする			【SDGsターゲット】3、11
	内容	介護認定審査会の運営経費・主治医意見書料・認定調査経費・その他要介護認定に要する経費の支出			
根拠法令等	抛	介護保険法14条・27条・足立区介護保険条例・足立区介護保険条例施行規則・足立区介護認定審査会運営要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	要介護認定申請件数	介護サービスを希望する申請者数 目標値：年間申請者推計 (予算上の数値)	目標値	37,000	36,000	40,000	40,000	40,000
			実績値	33,130	39,023	35,176	29,313	
	[単位] 件		達成率	90%	108%	88%	73%	
指標2	介護保険訪問調査件数	要介護認定に必要な訪問調査の件数 目標値：予算上の数値	目標値	36,500	35,500	36,500	36,500	36,500
			実績値	21,185	26,465	32,684	27,615	
	[単位] 件		達成率	58%	75%	90%	76%	
指標3	認定審査会開催件数	認定のための審査会開催可能数 目標値：合議体が祝祭日を除いて開催できる日数	目標値	765	769	764	770	756
			実績値	633	720	758	751	
	[単位] 回		達成率	83%	94%	99%	98%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】高齢者人口の増加に伴い、新規申請件数は高止まり(前年比200件増)であるが、令和5年度のコロナ禍の臨時的措置からの切り替えが影響し、令和6年度の更新申請件数が減少し、指標1は昨年度より5,863件減少した。 【指標2・3】訪問調査件数も指標1の減少に伴い減となっている。認定審査会は、ほぼ目標通り開催することができた。	総事業費	総事業費	340,533	397,545	460,981	455,272	
		事業費	247,044	303,343	363,308	347,685	450,206
		人件費	93,489	94,202	97,673	107,587	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	6.98	6.98	6.98	6.98	
		計	61,089	57,913	58,409	60,091	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	10	11	12	12	
		計	32,400	36,289	39,264	47,496	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	一般財源		340,533	397,545	460,981	455,272	450,206

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
今後、令和5年度の更新分が再度更新の時期を迎えるため、令和6年度に比べ更新の件数が増加する見込みである。さらに、高齢者人口の増加に伴い、新規申請件数は毎年度増加していくことが予想される。新規申請は、区職員か市町村指定事務受託法人(足立区社会福祉協議会)でしか調査を行えないため、調査件数の増加に向けて委託件数を増やすとともに、委託する事務受託法人数を増やし、期間短縮を図っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4273 介護保険給付準備基金積立金		3 すべての人に健康と福祉を	11 住み続けられるまちづくりを
施策名		7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実			
記入所属		福祉部・高・介護保険課・介護保険係			
電話番号		03-3880-5887	E-mail kaigo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	介護保険事業計画に基づき、保険料により生じる余剰金や運用により生じた利子を基金へ積み立てて、介護保険制度の安定した運営を行う。		協働・協創	【SDGsターゲット】3及び11は目標に直結
	内容	介護保険事業計画に基づき、保険料により生じる余剰金を基金として積み立てる。また、運用により生じた利子を基金へ積み立てる。			
根拠法令等	根拠	介護保険給付準備基金条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	各年度末給付準備基金残高	目標値＝基金予定残高（前年度基金残高－基金繰入金当初予算額） 実績値＝年度末基金残高 ※令和5年実績値及び6年度目標値修正	目標値	2,193,923	2,673,175	374,963	2,462,548	2,403,755
			実績値	4,321,157	3,696,963	3,206,548	3,524,755	
			達成率	51%	72%	12%	70%	
	[単位] 単位 千円							
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】令和5年度末の残高は、約32億円。令和6年度末の残高は、約3億1千万円増加し、約35億2千万円となった。 給付準備基金の原資は、65歳以上の方が負担する保険料であり、基本的には目標値と乖離し過ぎないことが望ましいため、低減目標（基金残高の実績値が目標値を下回るほど達成率が高くなる。）としている。	総事業費	総事業費	1,087,214	635,816	1,222,247	1,121,625	
		事業費	1,087,126	635,733	1,222,163	1,121,539	10,010
		人件費	88	83	84	86	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	88	83	84	86	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 給付準備基金は、計画期間中、介護保険給付費の財源に充てるため、適正に取り崩しや積み立てを行っている。 【貢献度】介護保険制度の安定した運営に寄与している。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	1,087,126	635,733	1,222,163	1,121,539	10,010
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	88	83	84	86	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
第9期介護保険事業計画機関においては、令和6から8年度の3年間で介護保険給付準備基金を約30億円取り崩し、保険給付費の財源に充てる予定である。	
第10期においても、介護保険給付費の適正執行を行うとともに、介護保険給付準備基金の取り崩しと積み増しを行い、介護保険制度の安定した運営を行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4274 介護保険システム開発事務		3	9	11
施策名		7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実				
記入所属		福祉部・高・介護保険課・介護シス				
電話番号		03-3880-6154	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	介護保険に関連する制度の改正に対応するため、介護保険システム改修を行う。		協働・協創	情報システム課に執行委任し、事業を実施している。人件費配付常勤職員0.5人を含む。 【SDGsターゲット】3、9、11は目標に直結	
	内容	介護保険に関連する制度の改正により、介護保険システムを修正する。				
根拠法令等	根拠	介護保険法				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	システム改修経費	目標値＝当初予算額 実績値＝執行額 [単位] 千円	目標値	33,540	33,745	147,350	165,996	206,745
			実績値	33,539	28,957	144,842	134,521	
			達成率	100%	86%	98%	81%	
指標2		[単位]	目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3		[単位]	目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
令和6年度は当初の予定通り、介護保険法改正による介護保険システムの改修および、令和7年度に予定されているシステムの標準化に向けた機能の適合分析(Fit&Gap)、ガバメントクラウド上の環境構築を実施した。	総事業費	総事業費	46,667	39,328	157,394	147,435	
		事業費	33,539	28,957	144,842	134,521	206,745
		人件費	13,128	10,371	12,552	12,914	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.5	1.25	1.5	1.5	
		計	13,128	10,371	12,552	12,914	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	8,600	4,540	6,500	12,954	21,873
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	38,067	34,788	150,894	134,481	184,872

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年度は、介護保険システムの標準化および介護保険法改正、自治体間の情報連携に用いる標準レイアウト改版のためのシステム改修を実施する。また、令和8年度はeLTA対応、延滞金還付加算金の導入が見込まれており、標準化後のシステムでスムーズに運用開始できるよう、準備を進めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		10377 介護保険給付事務		3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを	
施策名		7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実			
記入所属		福祉部・高・介護保険課・保険給付係			
電話番号		03-3880-5743	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	介護認定者に対する介護サービスを適正に支給する		協働・協創	【SDGsターゲット】3及び11は目標に直結
	内容	介護サービスに係る保険給付費等			
根拠法令等	根拠	介護保険法 第18条			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 制度周知説明会開催回数 [単位] 回	介護保険制度に関する説明会の開催数 目標値：区主催の事業者対象説明会開催予定数 実績値：開催回数	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	0	1	2	2	
		達成率	0%	50%	100%	100%	
指標2 福祉用具、住宅改修啓発活動回数 [単位] 回	福祉用具、住宅改修のしくみに関する啓発活動件数 目標値：啓発文書作成・配布等回数	目標値	3	3	3	3	5
		実績値	3	3	3	5	
		達成率	100%	100%	100%	167%	
指標3 高額介護サービス費該当者に対する勧奨回数 [単位] 回	例月分につき、申請勧奨を行う回数 目標値：勧奨通知月1回×12月	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
【指標1】目標どおり達成できた。 【指標2】目標を上回る達成となった。令和6年度は新たに区イベントでの啓発活動を実施した 【指標3】目標どおり達成できた。高額介護サービス非の該当者に対し、毎月、勧奨通知を発送した。	総事業費	56,384,418	57,269,078	55,959,739	58,247,697			
	総事業費	事業費	56,319,037	57,206,641	55,896,878	58,177,884	62,056,910	
		人件費	65,381	62,437	62,861	69,813		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	6.73	6.73	6.73	6.73	
			計	58,901	55,839	56,317	57,939	
	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958		
常勤		人数	2	2	2	3		
		計	6,480	6,598	6,544	11,874		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 【指標1】制度改正の年度であったこともあり、参加者の関心も高いものであった。 【指標2】事業者の協力により福祉用具を区民に試用してもらう取組みは好評であった。 【指標3】申請漏れが無いよう、毎月、該当者宛てに勧奨通知を発送した。 【貢献度】需要の高い制度を取り上げることで、多くの方の支援に貢献したと考えられる。 【波及効果】高齢者の自立に向けた生活の支援に効果を上げている。	財源内訳	国庫支出金	14,098,036	14,301,811	13,974,371	14,544,471	15,173,065	
		都支出金	7,039,880	7,150,830	6,987,110	7,272,236	8,998,251	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	35,181,121	35,754,000	34,935,397	36,361,177	37,885,594	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	65,381	62,437	62,861	69,813	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
地域包括ケアシステム構築において、在宅支援は重要であるため、引き続き介護保険制度の周知や啓発を行っていく。今後も区のイベントの機会などを見つけ、介護保険の制度を区民にとって身近なものとするような取組みを行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		14850 地域密着型サービスの整備助成事業			
施策名		7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実			
記入所属		福祉部・高・介護保険課・事業支援係			
電話番号		03-3880-5727	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律に基づき、地域密着型サービスの事業を推進するため、整備助成を実施することにより、当該事業の円滑な実施を図る。			【SDGsターゲット】3,11（目標に直結）
	内容	地域密着型サービス事業所の整備費助成			
根拠法令等		足立区地域密着型サービス事業等の整備費補助交付要綱 足立区認知症高齢者グループホーム整備助成要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	入所系サービス施設数 [単位] 施設	目標値＝第7～9期介護保険事業計画 実績値＝施設数 *認知症対応型共同生活介護	目標値	36	37	37	36	36
			実績値	35	36	36	36	
			達成率	97%	97%	97%	100%	
指標2	通所系サービス事業所数 [単位] 事業所	目標値＝第7～9期介護保険事業計画 実績値＝事業所数 *地域デイ・認知デイ・小多機・看多機	目標値	136	139	140	126	129
			実績値	131	133	124	122	
			達成率	96%	96%	89%	97%	
指標3	訪問系サービス事業所数 [単位] 事業所	目標値＝第7～9期介護保険事業計画 実績値＝事業所数 *定期巡回・随時対応型訪問介護看護 夜間対応型訪問介護	目標値	6	7	7	6	6
			実績値	6	6	6	6	
			達成率	100%	86%	86%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】令和6年度の新規開設はなかったが、目標は達成した(公募を実施し、令和7年度以降の開設予定)。 【指標2】令和6年度は4事業所が開設したが、6事業所が廃止となったため、目標を下回った。 【指標3】令和6年度は新規開設はなかったが、目標は達成した。	総事業費	総事業費	0	31,969	17,260	15,213	
		事業費	0	19,523	4,708	2,299	418,270
		人件費	0	12,446	12,552	12,914	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0	1.5	1.5	1.5	
		計	0	12,446	12,552	12,914	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 東京都の認知症高齢者グループホーム整備促進事業補助金、地域密着型サービス当整備推進事業補助金、国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用した事業である(補助率10/10)。 地域密着型サービス施設を整備することにより、利用する区民の生活を支えている。 新規事業所を上回る廃止事業所が発生している原因は、経営不振や介護人材不足が挙げられる。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	19,523	4,708	0	38,650
	財源内	都支出金	0	0	0	1,149	377,687
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	1,696	1,933
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	12,446	12,552	12,368	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
住み慣れた地域で介護サービスを利用しながら生活を続けたいという要望に応えるため、今後も安定した介護サービスの提供ができよう、引き続き地域密着型サービス事業所の需要と供給のバランスを見極めながら計画的に整備していく。 本事業で活用する国や都からの補助金は、補助率10分の10のため積極的に活用していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	21040 在宅医療・介護連携推進事業			3	11	17
施策名	7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実					
記入所属	福祉部・高・介護保険課・介護保険係					
電話番号	03-3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するため、医療と介護の関係者の連携を推進する。 内容 区内の医療・介護に関わる事業者および事業従事者を対象に、地域の医療、福祉資源の把握、医療・介護連携の課題抽出と対応協議、研修の開催、24時間365日の在宅医療、介護サービス提供体制構築 など			【協働】医療機関・介護事業者団体と連携し、多職種連携研修会等を実施 【SDGsターゲット11.】3及び11（目標に直結）、17.17		
根拠法令等	介護保険法第115条の45					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 多職種連携研修会を実施した回数 [単位] 回	多職種連携研修会（区内全体、区内各ブロック）を実施した回数	目標値	6	6	6	6	6
		実績値	5	5	6	6	
		達成率	83%	83%	100%	100%	
指標2 医療・介護スキルアップ研修会を実施した回数 [単位] 回	医療・介護スキルアップ研修会を実施した回数	目標値	3	3	3	2	2
		実績値	0	1	1	2	
		達成率	0%	33%	33%	100%	
指標3 在宅療養支援窓口で相談を受けた件数 [単位] 件	在宅療養支援窓口における相談を受けた件数	目標値	360	370	380	260	280
		実績値	309	265	219	160	
		達成率	86%	72%	58%	62%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
【指標1】区内5ブロックで多職種連携研修会を開催し、各ブロックの世話人が参加する全体交流会を開催することで目標を達成した。 【指標2】医療介護スキルアップ研修会を医療側・介護側で各1回開催した。 【指標3】自主的解決できる医療・介護機関が多くなった一方で、在宅療養支援窓口の認知度が低いことも考えられる。	総事業費	31,479	50,739	43,174	50,324			
	総事業費	事業費	18,351	38,293	34,806	41,715	58,967	
		人件費	13,128	12,446	8,368	8,609		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	1.5	1.5	1	1	
			計	13,128	12,446	8,368	8,609	
	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958		
常勤	人数	0	0	0	0			
	計	0	0	0	0			
	財源内訳	国庫支出金	9,945	16,091	14,748	16,060	22,702	
都支出金		3,533	7,371	6,700	8,030	11,351		
受益者負担金		0	0	0	0	0		
その他特定財源		4,873	14,831	13,358	17,625	24,914		
基金		0	0	0	0	0		
起債		0	0	0	0	0		
一般財源		13,128	12,446	8,368	8,609	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)								
多職種連携研修会は、「災害時の多職種連携」「高齢者の虐待通報」等をテーマに開催し、区内5ブロックと全体交流会の合計で364名、スキルアップ研修会は、「服薬支援」「ACP」をテーマに年2回開催し、312名が参加した。これらの研修は医療介護職員が参加する世話人会が中心となって企画・運営し、専門職間の連携を深めることで、在宅療養支援体制の整備に寄与している。また、在宅療養支援コーディネーターが相談窓口の運営や多職種間のマッチングを行うことで、在宅療養患者支援のネットワーク構築に貢献している。なお事業費には、会計年度任用職員(3名分)報酬等を含んでいる。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和7年度の「すこやかプラザ あだち」開設に向け、「医療と介護の連携・研修センター運営準備委員会」を設置し、研修のみでなく、在宅療養区民啓発講座の開催、センターホームページの開設、大研修室の活用など、協議を行ってきた。	
令和7年度は、「在宅療養推進協議会」を立ち上げ、「すこやかプラザ あだち」を拠点に、大研修室を活用した研修事業の体系化、在宅療養支援のネットワーク強化、在宅療養支援窓口の認知度向上、啓発紙発行等による区民啓発事業の拡充など、多職種連携による在宅療養患者支援体制の構築を図っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		21042 認知症施策推進事業		3 すべての人に健康と福祉を	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
施策名		7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実				
記入所属		福祉部・高・介護保険課・介護保険係				
電話番号		03-3880-5887				
		E-mail		kaigo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	認知症高齢者への多様な支援体制を構築し早期発見・早期治療を推進する。		協働・協創	【協働】介護事業所、医療機関等と協働して実施	
	内容	もの忘れ相談会や認知症訪問事業などから得た情報に基づき、専門的な相談訪問を行い、認知症高齢者の早期発見・早期治療を促進する。 (対象：認知機能低下疑いのある方)			【SDGsターゲット】3.及び11.目標に直結、17.17	
	根拠法令等	介護保険法第115条の45				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	認知症に関わる関係機関との打ち合わせ回数 [単位] 回	地域包括支援センターの認知症地域支援推進員が地域の支援機関等と連携・打ち合わせを行った回数	目標値	180	200	200	220	300
			実績値	194	195	222	305	
			達成率	108%	98%	111%	139%	
指標2	認知症の疑いがある人の状況把握できた割合 [単位] %	◆介護予防チェックリストの結果、認知症の疑いでセンター職員が訪問、状況確認できた人の割合	目標値	80	80	80	83	83
			実績値	49	77	84.2	98.2	
			達成率	61%	96%	105%	118%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】実績値は目標を大きく上回っており、地域の様々な団体や事業者との連携が増えてきた。 【指標2】把握できた割合については昨年度よりさらに上昇した。	総事業費	総事業費	40,503	41,839	40,434	42,429	
		事業費	30,001	30,223	29,556	31,237	33,728
		人件費	10,502	11,616	10,878	11,192	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.2	1.4	1.3	1.3	
		計	10,502	11,616	10,878	11,192	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 【指標1】認知症地域支援推進員の個別ケース対応に関する会議が増えており、推進員活動が活発化している。参加回数の急増が推進員活動にどう影響するか評価するために6年度の実績程度の目標とする 【指標2】ホウカツが実施する実態把握訪問自体がほぼ全数訪問できるようになっているため、状況把握できた人の割合も目標値を大きく上回った。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	17,371	12,691	12,434	12,026	12,985
		都支出金	5,775	5,818	5,690	6,013	6,493
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	6,855	11,714	11,432	13,198	14,250
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	10,502	11,616	10,878	11,192	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和6年度から認知症地域支援推進員が各ホウカツとの連携を強化できるよう、役割の明確化や会議の出席の仕方を整理してきた。関係機関やホウカツ等との会議の出席や個別支援に関する相談も増えたことや、認知症の疑いのある方の状況把握率も目標をかなり上回っていることから、ホウカツの認知症対応力の向上に貢献していると考えられる。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		21375 介護予防・生活支援サービス事業		3 すべての人に 健康と福祉を	11 住み続けられ るまちづく り	17 パートナーシ ップで目標 を達成しよ う
施策名		7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実				
記入所属		福祉部・高・介護保険課・介護保険係				
電話番号		03-3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を旨とする。		協働・協創	【協働】足立区社会福祉協議会、足立区介護サービス事業者連絡協議会と連携している。	
	内容	高齢者の社会参加や通いの場、活躍の場提供のため、訪問型・通所型サービス等の多様なサービスを充実させ、要支援者等の自立支援・介護予防に向けたサービス展開を実施する。			【SDGsターゲット】3及び11は目標に直結、17.17	
根拠法令等	根拠	介護保険法115条の45				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	足立区独自の訪問型サービスの指定を受けた事業者数	目標値＝平成28年10月時点の区内予防訪問介護事業者の数(205件)の約90%	目標値	185	185	185	185	185
	[単位] 件	実績値＝指定を受けた事業者の数	実績値	170	169	166	159	
			達成率	92%	91%	90%	86%	
指標2	足立区独自の通所型サービスの指定を受けた事業者数	目標値＝平成28年10月時点の区内予防通所介護事業者の数(172件)の約90%	目標値	156	157	158	158	158
	[単位] 件	実績値＝指定を受けた事業者の数	実績値	157	158	149	148	
			達成率	101%	101%	94%	94%	
指標3	生活支援サポーター養成研修の修了者数	目標値＝生活支援サポーター養成研修の定員の6割【2年度から定義変更】	目標値	84	84	56	56	56
	[単位] 人	実績値＝養成研修に参加した人数	実績値	37	32	43	48	
			達成率	44%	38%	77%	86%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1、2】訪問、通所ともに新規の指定はあるものの、事業廃止が上回り、目標を下回った。 【指標3】令和6年度は全4回の研修を開催した。目標は未達であったが、駅から比較的近い施設を会場としたことにより、参加者の増加がみられた。	総事業費	総事業費	1,176,473	1,218,572	1,252,032	1,226,301	
		事業費	1,160,017	1,203,574	1,234,534	1,207,708	1,541,698
		人件費	16,456	14,998	17,498	18,593	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.51	1.41	1.7	1.7	
		計	13,216	11,699	14,226	14,635	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	1	1	1	1	
		計	3,240	3,299	3,272	3,958	
	財源内訳	国庫支出金	355,972	414,901	422,641	301,927	385,427
		都支出金	144,057	150,447	154,317	150,964	192,711
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	652,426	638,226	657,576	754,817	963,560
	基金	基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	24,018	14,998	17,498	18,593	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
【指標1、2】	安定的なサービス利用及び事業者の業務継続のために、事業者の意見を丁寧に伺いながら、引き続き必要な支援のあり方を検討していく。
【指標3】	目標達成のため、生活支援サポーター養成研修の周知方法を見直すとともに、他の介護人材確保事業と連携し、両事業の相乗効果を図っていく。また、研修受講者が就労につながるよう、研修のあり方も含めて介護サービス事業者協議会と検討をしていく。

事務事業名	21385 一般介護予防事業	3	11	17
施策名	7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実			
記入所属	福祉部・高・介護保険課・介護保険係			
電話番号	03-3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的 高齢者（第1号被保険者）がいつまでも元気でいきいきと生活できるように、要介護状態等となることを予防する。 内容 高齢者体力測定会事業 みんなで元気アップ教室事業 元気応援ポイント事業	協働・協創	【重点プロジェクト】地域包括推進ケア課からスポーツ振興課、住区推進課へ一部執行委任【協働】地域学習センター、住区センター等との協働のほか、民間企業と連携している。【SDGsターゲット】3及び11は目標に直結、17.17	
根拠法令等	介護保険法第115条の45			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 高齢者体力測定会の実施回数 [単位] 回	高齢者体力測定会の実施回数 目標値＝実施予定回数 実績値＝実施回数 【令和2年度プロポーザル】	目標値 50 実績値 63 達成率 126%	50	60	168	72	173
指標2 みんなで元気アップ教室の実施回数 [単位] 回	みんなで元気アップ教室の実施回数 目標値＝実施予定回数 実績値＝実施回数	目標値 95 実績値 95 達成率 100%	95	56	56	57	58
指標3 元気応援ポイント事業ボランティア登録者数 [単位] 人	ボランティア登録者数 目標値＝計画目標者数 実績値＝年度末登録者数 ※目標値を計画数に修正	目標値 2,650 実績値 2,683 達成率 101%	2,650	2,700	2,750	2,800	2,850

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】高齢者体力測定会は、事業の費用対効果を見直すにあたり、実施回数を減らしたため目標は未達となったが、費用対効果は約20%改善した。 【指標2】みんなで元気アップ教室は台風や猛暑などの天候による中止もなかったため、当初の予定どおり開催でき、目標を達成した。	総事業費	224,543	220,880	217,967	225,530	
	事業費	162,925	165,330	167,073	179,902	238,117
	人件費	61,618	55,550	50,894	45,628	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	6.3	5.9	5.3	5.3	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	55,138	48,952	44,350	45,628	
	内 非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
	常 勤	人数	2	2	2	0
	計	6,480	6,598	6,544	0	
	財源内訳	国庫支出金	78,422	48,224	48,659	44,976
【指標1】令和6年度は新たに出張型の測定会を8回開催（延べ481人参加）し、より多くの方に測定会を周知することができた。引き続き、開催方法や周知等改善を図っていく。 【指標2】本事業は住民の通いの場となりうる自主グループの創出に直接寄与する大きな効果がある。一方で、開催回数は目標を達成したものの、参加人数は昨年度より減少傾向であるため、メニューの見直し等事業改善に向けた検討が必要である。	都支出金	20,366	20,666	20,884	22,488	29,765
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	65,875	98,396	99,486	112,438	148,823
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	59,880	53,594	48,938	45,628	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
【指標1】	より多くの高齢者に気軽に参加いただけるよう、事前申込制の廃止や会場数の拡大(原則固定開催)、測定メニューの見直しなど事業の改善を図って実施していく。
【指標2】	参加したいと思えるような魅力ある教室事業となるよう、受託事業者との協議も踏まえて事業のブラッシュアップを図っていく。

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		21454 生活支援体制整備事業		3	11	17
施策名		7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実				
記入所属		福祉部・高・介護保険課・介護保険係				
電話番号		03-3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	既存の取組・組織等を活用しながら、資源開発、関係者のネットワーク化等のコーディネート業務を実施することにより、地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制を整備し、地域の支え合い体制づくりを推進する。		協働・協創	【協働】事業委託先の足立区社会福祉協議会、地域包括支援センターと連携している。【庁内協働】絆づくり担当課	
	内容	生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置や協議体の設置により、住民等の多様な主体間の連携・協働と地域資源の開発および地域の支援ニーズとサービス提供主体の活動とのマッチングを図る。			【SDGsターゲット】3及び11は目標に直結、17.17	
根拠法令等	拠	介護保険法第115条の45				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	住民主体の通いの場の数 [単位] 箇所	各地域包括支援センターが把握する週1回以上住民主体で活動している通いの場の数	目標値	55	55	55	55	55
			実績値	34	64	78	56	
			達成率	61%	116%	141%	102%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
一般介護予防事業における、自主グループ（通いの場）の立ち上げを目指した教室からの創出および、地域包括支援センターによる地域のネットワークを活用した通いの場の創出を行い、目標値を達成した	総事業費	総事業費	65,121	64,724	65,082	64,977		
		事業費	56,369	56,427	56,714	56,368	67,371	
		人件費	8,752	8,297	8,368	8,609		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	1	1	1	1	
			計	8,752	8,297	8,368	8,609	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958		
		常勤	人数	0	0	0	0	
			計	0	0	0	0	
通いの場の創出を地域包括支援センターに委託することで、地域のネットワークづくりや、住民の主体的な活動が活性化し、地域の支え合いの体制づくりに効果があるといえる。目標は達成したが、前年と比べると創出数は減少しているため、通いの場の創出および継続については、地域包括支援センターへの委託事業として引き続きすすめていく。	財源内訳	国庫支出金	31,287	23,717	23,828	21,702	25,938	
		都支出金	10,851	10,862	10,917	10,851	12,969	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	14,231	21,848	21,969	23,815	28,464	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	8,752	8,297	8,368	8,609	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
新規の通いの場の創出を進めながらも、創出した通いの場の継続支援についても併せてすすめていく。また、地域住民を広く受け入れている通いの場をホームページで周知することにより、高齢者の自主活動におけるモチベーション向上や活動の活性化につなげていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		21630 地域ケア会議推進事業		3 すべての人に健康と福祉を	11 健康寿命を延ばす	17 パートナーシップで目標を達成しよう
施策名		7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実				
記入所属		福祉部・高・介護保険課・介護保険係				
電話番号		03-3880-5887				
		E-mail		kaigo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	多職種協働のもと、公的サービスのみならず多様な社会資源を積極的に活用しながら、本人の自立に資する個別の支援内容の検討の積み重ねを通じ、関係者の課題解決能力を向上させ、地域包括支援ネットワークを構築する。		協働・協創	【協働】地域の医療・介護機関、ケアマネジャーなどの専門職等と協働して会議を実施	
	内容	区または地域包括支援センターによる地域ケア会議の実施			【SDGsターゲット】3及び11（目標に直結） 17.17	
根拠法令等	根拠	介護保険法第115条の45				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 地域ケア会議の実施回数 [単位] 回	目標値＝25地域包括支援センター×1回／実績値＝会議実施回数（地域で支援困難とされている高齢者の事例）	目標値 実績値 達成率	25 27 108%	25 36 144%	25 38 152%	25 39 156%	25
指標2 あだち人生いきいき会議の実施回数 [単位] 回	目標値＝地域包括支援センター区内5ブロック×1回／実績値＝会議実施回数（自立支援・介護予防に関する支援を要する事例）	目標値 実績値 達成率	5 2 40%	3 3 100%	5 5 100%	5 5 100%	5
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】地域包括支援センターの主催会議を、各センターが年1回以上開催することで、前年度の実績を上回ることができた。 【指標2】区内5ブロックで、各1回開催することで目標を達成した。	総事業費	5,276	12,535	12,718	12,838	
	事業費	900	8,386	8,534	8,533	8,900
	人件費	4,376	4,149	4,184	4,305	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,376	4,149	4,184	4,305	
	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
	常勤	人数	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	547	3,463	3,520	3,285
「地域ケア会議」は医療介護専門職、民生委員、警察等の参加者と、高齢者の個別課題解決に向けた支援方法を検討することができた。 「あだち人生いきいき会議」では、主任介護支援専門員、歯科医師、栄養士、理学療法士等の多様な専門職と、本人が望む生活を続けるための支援方法について、検討することができた。 両会議ともに、ケアマネジメント力の向上、関係機関のネットワーク構築に大きく貢献している。	都支出金	173	1,614	1,643	1,643	1,713
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	180	3,309	3,571	3,605	3,761
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	4,376	4,149	3,984	4,305	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
基幹地域包括支援センターおよび地域包括支援センターの5ブロック代表で構成する「地域ケア会議課題検討会」を開催し、各ブロックの課題から区全体の課題への集約を図り、地域課題解決に向けた検討を進めていく。	
また、「人生いきいき会議」は、医療介護専門職の出席調整や運営の助言などの開催支援、各ブロック開催結果の全体共有を図るとともに、円滑に会議を開催するための運営方法改善について、引き続き検討を進めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		23312 高齢者栄養施策推進事業		3	11	17
施策名		7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実				
記入所属		福祉部・高・介護保険課・介護保険係				
電話番号		03-3880-5887				
事務事業の概要	目的	高齢者の低栄養予防を中心としたフレイル・介護予防を推進する。		協働・協創	【協働】民間企業、スーパー等との連携 多職種との連携（医療・介護に関わる専門職、栄養士）	
	内容	低栄養予防のための普及啓発 栄養講座・相談事業 栄養士向けスキルアップ講習会			【庁内】衛生部、住区推進課、生涯学習支援課、医療介護連携課等 【SDGsターゲット】3.11.17	
	根拠法令等	介護保険法				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 低栄養予防「ばく増し」等の普及啓発に係る連携推進会議 [単位] 回	関係機関との連携会議 目標値＝連携会議実施予定回数 実績値＝連携会議実施回数	目標値 実績値 達成率			10 20 200%	15 40 267%	30
指標2 高齢者栄養施策に係る情報発信 [単位] 回	ばく増し情報やレシピ等の情報発信 目標値＝情報発信予定回数 実績値＝情報発信数	目標値 実績値 達成率			10 30 300%	15 21 140%	30
指標3 たんぱく質を多く含む食品の毎食（1日3回）摂取者の割合 [単位] %	65歳以上の方のたんぱく質摂取頻度（介護予防チェックリスト） 目標値＝毎食（1日3回）たんぱく質を摂取する人の割合	目標値 実績値 達成率			27 30 111%	28 30 107%	31

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】目標達成 ばく増し普及啓発のためスーパー4社17店舗、コンビニ140店舗、民間企業3社、区内事業者4社、配食連絡会と2月の月間に向けて連携し、普及啓発の拡大をすることができた。 【指標2】目標達成 SNS発信、Aメール発信、HP作成・更新（高齢男性グループのレシピ動画、てぬぐい体操含む）、ばく増し関連の情報発信を積極的に実施することができた。	総事業費	0	0	9,840	13,333	
	事業費	0	0	4,819	5,793	5,966
	人件費	0	0	5,021	7,540	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	0	0	0.6	0.6	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	5,021	5,165	
	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数	0	0	0	0.6	
	計	0	0	0	2,375	
	国庫支出金	0	0	1,205	1,448	1,491
財源内訳	都支出金	0	0	602	724	746
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	4,968	5,577	3,729
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	3,065	5,584	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 協働は困難である ■ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
ばく増しキャンペーンは、ハガキを地域包括支援センターに持参できるようにしたり、介護予防チェックリストに同封したこともあり、65歳以上の方7,000人以上（昨年の2.3倍）の応募があった。またアンケート結果ではたんぱく質を食べない理由として、物価高騰と回答する割合が高くなった（昨年より14ポイント増）ことから、令和7年度は安価で栄養バランスのよい選び方やレシピの啓発を行う。さらに「ばく増し」と合わせて「手拭い体操」を紹介することで、栄養と運動の相乗効果によりフレイル予防を推進する。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4002 シルバーピア管理事務		11 住み続けられるまちづくりを 	
施策名		7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実			
記入所属		都市建設部・建・住宅課・住宅管理係			
電話番号		03-3880-5938	E-mail		juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住宅に困窮するひとり暮らしの高齢者が安心して暮らせる賃貸住宅を整備・供給し、高齢者の福祉の向上を図る。		協働・協創	【庁内協働・協働】福祉事務所や包括支援センター等と連携し、日常生活に支援が必要な入居者者への対応や困難事例の検討など適切な入居者対応を行っている。 【SDGsターゲット】11.1
	内容	高齢者向けの設備を備えた民間住宅を借上げ、生活援助員等を配置し緊急対応や安否確認等を行うことで、高齢者が安心して暮らせる住宅を提供する。			
	根拠法令等	足立区営住宅条例・同施行規則、足立区高齢者住宅生活援助員等設置要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	民間借り上げ住宅1棟当たりの年間借り上げ料 [単位] 千円	目標値＝前年度実績 実績値＝住宅借上料経費÷8棟	目標値	22,575	22,833	22,665	22,510	22,287
			実績値	22,833	22,665	22,510	22,287	
			達成率	99%	101%	101%	101%	
指標2	高齢者住宅1棟当たりの管理費 [単位] 千円	目標値＝前年度実績 実績値＝事業費÷18棟	目標値	11,645	11,979	12,118	11,852	11,269
			実績値	11,979	12,118	11,852	11,269	
			達成率	103%	101%	98%	95%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
指標 1 10年ごとに建物の借上げ契約を更新している。契約更新時には不動産鑑定を行い、適正な借上げ料の設定に努めている。令和5年度に減額改定した2件の影響により借上げ料が減額となり目標を上回った。令和6年度以降は、不動産価格の上昇の影響を受け借上げ料も増額基調となっている。 指標 2 生活援助員の配置など予定していた管理業務は概ね当初の計画どおり実施できた。	総事業費		237,658	239,002	233,857	236,077		
	総事業費	事業費	215,618	217,789	213,849	214,901	230,721	
		人件費	22,040	21,213	20,008	21,176		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	2	2	2	2	
			計	17,504	16,594	16,736	17,218	
		内非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
人数	1.4		1.4	1	1			
計	4,536		4,619	3,272	3,958			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		財源内訳	国庫支出金	37,192	38,881	41,307	41,580	35,450
民間住宅を借り上げることにより、高齢者が安心して住める住宅確保に貢献している。また、建物借上げ料を定期的に見直すことにより、限られた予算を効率的に執行している。 居住者の緊急対応や生活相談を行う生活援助員を配置するほか、居室内に緊急システム発報時には警備会社の警備員が駆け付ける体制をとり、高齢者が安心して暮らせる環境を整えている。			都支出金	9,906	7,805	7,806	6,606	6,611
			受益者負担金	32,649	33,074	33,169	31,510	30,324
			その他特定財源	270	362	306	307	325
			基金	0	0	0	0	0
			起債	0	0	0	0	0
			一般財源	157,641	158,880	151,269	156,074	158,011

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
各指標の実績は概ね良好であり、引き続き事業を継続していく。	
契約を更新したオーナーに対しては、契約に基づく大規模修繕を実施し適切な維持管理が図られるよう働きかけていく。また、令和7年度も2つのシルバーピアについて契約更新を行う予定であり、適正な借上げ料となるようオーナーと協議していく。	
また、居住者の高齢化が進んでいるため、生活援助員、委託事業者、介護・福祉等の関係機関と綿密な情報共有を図り、事故の発生防止に取り組んでいく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4003 高齢者向け優良賃貸住宅助成事業		11 住み続けられるまちづくりを	
施策名		7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実			
記入所属		都市建設部・建・住宅課・住宅管理係			
電話番号		03-3880-5938			
		E-mail		juutaku@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	高齢社会の進展に伴い、増大する高齢者単身・夫婦世帯等の安心・快適・自立した生活を支えるため、高齢者に配慮した良質な賃貸住宅の供給を促進する。		協働・協創	【SDGsターゲット】11.1
	内容	バリアフリー化、緊急対応・安否確認サービスなど高齢者に配慮した良質な賃貸住宅に対し家賃補助を行うことで、高齢者が安心して暮らせる住宅を確保する。			
根拠法令等	抛	高齢者の居住の安定確保に関する法律、東京都・足立区高齢者向け優良賃貸住宅供給助成事業制度要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 1 住戸あたりの家賃補助月額 [単位] 円	目標値＝家賃減額補助金の満額(25,600円) 実績値＝1 住戸あたりの家賃補助月額	目標値	25,600	25,600	25,600	25,600	25,600
		実績値	25,225	25,177	24,860	25,385	
		達成率	99%	98%	97%	99%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
令和6年度の入居率が前年度(令和5年度)をやや上回ったため、1 住戸あたりの補助額も増額となった。	総事業費	24,016	23,149	21,354	21,018	
	事業費	19,640	19,000	17,170	16,713	23,396
	人件費	4,376	4,149	4,184	4,305	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
	計	4,376	4,149	4,184	4,305	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	9,278	8,970	8,205	7,974	11,672
	都支出金	5,075	4,921	4,483	4,271	5,863
	受益者負担金	0	0	0	0	0
財源内訳	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	9,663	9,258	8,666	8,773	5,861

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
高齢者が安心して暮らすことができる住宅を確保するため、建物オーナーと連携し高齢者向け民間賃貸住宅に対する家賃補助を継続していく。	
なお、高齢者向け民間賃貸住宅の家賃補助は、これまで「高齢者向け優良賃貸住宅制度」より実施してきたが、令和7年度から「住宅セーフティネット制度」及び「高齢者向け優良賃貸住宅制度」の2つの制度より行っていくこととなった。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3706 障がい福祉事務		3すべての人に健康と福祉を 10人やばいものをなくそう 11住み続けられるまちづくりを	
施策名		7.2 障がい者などが必要なときに必要な支援を受けられる体制の充実			
記入所属		福祉部・障がい福祉課・福祉係			
電話番号		03-3880-5255	E-mail s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	障がい福祉事務事業を行うための庶務的管理事務経費を計上する。		協働・協創	【協働】福祉のまちづくり条例届出の中で、届出者と協働しユニバーサルデザインに配慮された建築物等を整備した。【庁内協働】介護保険課、建築審査課、都市建設課【SDGsターゲット】3・10・11*全て目標に直結
	内容	職員の出張旅費・一般事務用品、郵送用役務費等、印刷製本費、虐待防止対策支援経費			
根拠法令等	根拠	障害者虐待防止対策支援事業実施要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	事業費の執行額 [単位] 千円	目標値＝当初予算額 実績値＝執行額 達成率＝当初予算額／執行額 ＜低減目標＞	目標値	33,955	57,497	105,143	15,049	21,968
			実績値	60,582	135,907	173,794	86,274	
			達成率	56%	42%	60%	17%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
事業費分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	総事業費	総事業費	93,700	187,159	236,882	134,484	
		事業費	60,582	135,907	173,794	86,274	21,968
		人件費	33,118	51,252	63,088	48,210	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	3.71	5.7	7.07	5.6	
		計	32,470	47,293	59,162	48,210	
事業費分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.2	1.2	1.2	0	
		計	648	3,959	3,926	0	
	財源内訳	国庫支出金	602	1,126	970	398	398
		都支出金	26,312	52,964	13,636	972	935
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	48	61	62	3	0
		基金	0	0	0	0	0
事業費分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	66,738	133,008	222,214	133,111	20,635

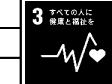
視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
協働	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和4年度から物価高騰支援のための特別給付金支給事業を継続実施することで、物価高騰の負担により厳しい運営を強いられている障がい福祉サービス等支援事業所を支援している。事業所への支援により事業所が安定的に事業運営を行うことを担保することで、事業所の利用者等が住みなれた地域で安心して生活を送ることができるため、本事業は必要なものである。引き続き、変化する情勢を捉えた支援を実施していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3708 心身障がい者等の就労促進事業				
施策名		7.2 障がい者などが必要なときに必要な支援を受けられる体制の充実				
記入所属		福祉部・障がい福祉課・福祉係				
電話番号		03-3880-5255		E-mail s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	障がい者の就労を支援するため、「就労中・通勤中の支援」「視覚障がい者による高齢者へのマッサージ等事業」「障がい者の店への助成」を行う。また、福祉人材の確保及び定着を目的とした仕事相談面接会を実施する。			協働・協創	【庁内協働】企業経営支援課、医療介護連携課【協働】足立区三療師協議会と協働し、視覚障がい者の就労促進につなげることができた。【SDGsターゲット】3・10* 全て目標に直結
	内容	1) 重度障害者等就労支援特別事業 2) マッサージ事業委託 年44回（足立区勤労福祉福祉会館・竹の塚障がい福祉館） 3) 介護・障がいのしごと相談面接会 等				
根拠法令等	拠	足立区マッサージ等施術実施事業要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	マッサージ等施術事業の利用者数 [単位] 人	目標値＝定員数(各会場での施術師人数×8回/日×18回/年) 実績値＝利用者数 達成率＝利用者数/定員数	目標値	1,040	1,310	1,872	2,288	2,288
			実績値	239	1,325	1,690	2,165	
			達成率	23%	101%	90%	95%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
マッサージ等施術事業の実施については、令和6年度から、令和5年度に実施していなかった1月と8月も実施することで利用者数を増加することができた。実施回数の増により、利用者の満足度の向上だけでなく、視覚障がい者の就労機会の増を図ることができた。なお、目標値に到達しなかった主な理由は、申込まれた方の直前・当日のキャンセルである。	総事業費	総事業費	12,075	11,832	12,745	19,669	
		事業費	4,653	4,704	5,662	12,868	16,311
		人件費	7,422	7,128	7,083	6,801	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.7	0.7	0.69	0.79	
		計	6,126	5,808	5,774	6,801	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.4	0.4	0.4	0	
		計	1,296	1,320	1,309	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	4,366	5,308	0
		都支出金	0	0	2,229	3,123	640
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	12,075	11,832	6,150	11,238	15,671

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
マッサージ等施術事業について、令和6年度から1月と8月の実施回数増により、視覚障がい者の就労機会の増を図ることができた。また、介護・障がいのしごと相談面接会については、令和6年度に実施回数を2回から3回に増加するとともに、実施事業者数を増やすことができた。各事業の実施により、障がい当事者と支援者の就労の促進を図るとともに、福祉人材の定着も図る。なお、福祉人材の確保・定着の促進のため、令和7年度から事業所職員の家賃支援事業を開始する。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3713 社会福祉法人運営助成事業		3	すべての人に 健康と福祉を	8	働きがいも 経済活動も	11	住み続けられる まちづくりを
施 策 名		7.2 障がい者などが必要なときに必要な支援を受けられる体制の充実							
記 入 所 属		福祉部・障がい福祉課・障施設調整							
電 話 番 号		03-3880-5708		E-mail		s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	社会福祉法人等が運営する施設運営費の一部を助成することにより、施設経営の安定化と障がい者福祉の向上を図る。		協働・協創	【協働】障がい者施設運営法人と協働して障がい者の地域生活を支えている。				
	内容	①生活介護 ②就労移行支援 ③就労継続支援A型 ④就労継続支援B型 ⑤施設入所支援 ⑥自立訓練 ⑦共同生活援助 ⑧児童発達支援センターほか			【SDGsターゲット】3・8・11*全て目標に直結				
根拠法令等	抛	足立区社会福祉法人の助成に関する条例、足立区心身障がい者福祉施設を設置する社会福祉法人運営助成要綱、足立区障がい者日中活動系サービス推進事業補助金交付要綱、足立区重症心身障がい児（者）通所事業運営費補助金交付要綱、等							

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 障がい者(児)通所事業所運営助成対象施設数 [単位] 箇所	助成(補助)対象となる施設の数 目標値＝当初予算見込み施設数	目標値 実績値 達成率	40 39 98%	40 39 98%	40 39 98%	40 40 100%	41 /
指標2 グループホーム運営助成対象施設数 [単位] ユニット数	助成(補助)対象となる施設の数 目標値＝当初予算見込み施設数	目標値 実績値 達成率	/	26 23 0%	26 22 88%	30 22 85%	30 /
指標3 グループホーム施設整備費助成対象施設数 [単位] ユニット数	助成(補助)対象となる施設の数 目標値＝当初予算見込み施設数	目標値 実績値 達成率	4 6 150%	10 7 70%	10 10 100%	10 14 140%	10 /

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】区が誘致した生活介護施設「陽光」が開設したため1増となった。【指標2】補助対象となる社会福祉法人やNPO法人運営のグループホーム数が変わらなかったため同数だった。【指標3】グループホームの新設が多かったため前年度よりも4増となった。	総事業費		1,244,480	1,260,624	1,257,689	1,270,828	
	事業費		1,235,728	1,252,327	1,248,096	1,262,305	1,511,173
	人件費		8,752	8,297	9,593	8,523	
	総事業費	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1	1	0.99	0.99	
		計	8,752	8,297	8,284	8,523	
	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
人数		0	0	0.4	0		
計		0	0	1,309	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	6,718	8,616	9,662	8,430	9,818
		都支出金	435,252	432,637	437,872	451,916	546,930
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	802,510	819,371	810,155	810,482	954,425
【指標1・2】手厚い支援が必要な重度障がい者の受入に対する人件費補助(重度加算)を行うことで、施設の安定的運営・支援の質の向上に寄与している。【指標3】配慮が必要な障がい者の居住の場であるグループホームは高い安全性が求められている。火災報知機やスプリンクラーなど消防設備設備の整備費用の一部を補助することにより重度者向けグループホームの開設が増えた。							

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
消防設備費補助については新たに区ホームページ作成し情報発信を行ったことが申請の増につながったと思われる。今後、グループホームネットワーク会議等により障がい者施設運営法人と運営の課題について意見交換を行い運営助成事業について見直しを図っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3716 意思疎通支援事業		3 すべての人に健康と福祉を 	10 人や物の文字・画像を正確に認識する 
施策名		7.2 障がい者などが必要なときに必要な支援を受けられる体制の充実			
記入所属		福祉部・障がい福祉課・福祉係			
電話番号		03-3880-5255	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	聴覚、言語機能等の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者に、手話通訳等の派遣を行うことで意思疎通を円滑化する。		協働・協創	【協働】足立区社会福祉協議会、NPOと協働している。 【SDGsターゲット】3・10*全て目標に直結
	内容	区に登録した聴覚障がい者に対する手話通訳者・要約筆記者の派遣事業及び、手話奉仕員・手話通訳者を養成するための手話講習会事業を実施する。			
根拠法令等	抛	障害者総合支援法、足立区手話通訳者及び要約筆記者派遣事業実施要綱、足立区手話講習会事業実施要項			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	手話通訳等の派遣	目標値＝障がい福祉計画の目標値 実績値＝派遣した手話通訳者等数	目標値	2,300	2,350	2,400	2,450	2,450
			実績値	2,184	2,041	2,086	2,179	
			達成率	95%	87%	87%	89%	
	[単位] 件／年							
指標2			目標値					
			実績値					
			達成率					
	[単位]							
指標3			目標値					
			実績値					
			達成率					
	[単位]							

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
手話通訳等の派遣件数は2,179件であり、令和5年度より93件増加した。内訳は日常的手話通訳派遣が1,667件(昨年度比238件増)、専門的手話通訳派遣が386件(昨年度比83件減)、要約筆記者派遣が126件(昨年度比62件減)であった。内訳ごとに増減があるが、全体の件数は増加しており、ろう者の意思疎通支援を適切に実施できている。	総事業費		24,798	27,941	28,048	28,491		
	事業費		16,500	19,983	21,437	21,690	26,434	
	人件費		8,298	7,958	6,611	6,801		
	常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609		
		人数	0.8	0.8	0.79	0.79		
		計	7,002	6,638	6,611	6,801		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
①手話通訳等の派遣内容は、医療や健康に関することが1,561件で全体の7割を占めている。ろう者にとっての言語である手話で意思疎通するための支援(手話通訳等派遣)は必須の事業である。②手話講習会は初級・中級・上級・養成コースがあるが、令和6年度も定員を上回る申込みがあった。講習会を実施し、手話通訳者の増を図ることで、手話通訳等事業の資源を増加させることができる。	常勤	人数	0.4	0.4	0	0		
		計	1,296	1,320	0	0		
		国庫支出金		5,643	5,479	6,984	6,138	6,291
	財源内訳	都支出金		2,821	2,790	3,563	3,069	3,146
		受益者負担金		0	0	0	0	0
		その他特定財源		0	13	0	17	17
基金		0	0	0	0	0		
起債		0	0	0	0	0		
		一般財源	16,334	19,659	17,501	19,267	16,980	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
協働	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
手話通訳者等派遣事業の実施により、ろう者が手話言語を用いてろう者以外と意思疎通を行うことはろう者の生活にとって欠かせないものであり、ろう者の尊厳を守ることにつながる。手話通訳者等派遣事業の実施のためには手話通訳者が必要であるが、現状の手話通訳者数では派遣調整が困難な状況となることがあり、手話通訳者の増が求められる。手話通訳者の増に向け、手話講習会を引き続き実施していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3718 地域活動支援センター事業	3	すべての人に 健康と福祉を	8	働きがいも 経済成長も	11	住み続けられる まちづくりを
施策名	7.2 障がい者などが必要なときに必要な支援を受けられる体制の充実						
記入所属	福祉部・障がい福祉課・障施設調整						
電話番号	03-3880-5708	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp				
事務事業の概要	目的 通所により、創作活動または生産活動の機会の提供、社会との交流等の支援を行うことで、障がい者の地域生活を支援する。 内容 地域活動支援センター事業を行う法人事業者に対して補助を行う。対象は、足立デフケア・クローバー、アイ・サポートデイサービスセンター、ピア・さくらである。	協働・協創	【協働】障がい福祉サービス等事業所と協働して障がい者の地域生活を支援している 【SDGsターゲット】3・8・11*全て目標に直結				
根拠法令等	障害者総合支援法、足立区障がい者地域活動支援センター事業実施要綱、足立区障がい者地域活動支援センター事業補助要綱						

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 地域活動支援センター利用者数 [単位] 人／月	地域活動支援センター延べ利用者数（公設除く）・目標値＝直近3年実績値平均※令和6年度から竹の塚ふれあいセンター（R5年度末廃止）を除く	目標値 実績値 達成率	582 501 86%	542 443 82%	493 477 97%	334 227 68%	286
指標2 [単位]		目標値 実績値 達成率					
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
令和5年度末で竹の塚ふれあいセンターが閉鎖したため区内の地域活動支援センターは4か所から3か所に減った。令和6年度の利用者実績は、延べ2,720人(227人/月)であった。利用者数は各月とも前年度より減であり、目標値も下回った。利用者減の理由としては、利用者が高齢化し通所が困難になったこと、若い視覚や聴覚障がい者は就労につなげる仕組みが構築されているためと考える。	総事業費	55,203	49,882	46,570	35,811	
	事業費	41,200	36,607	33,349	22,209	29,788
	人件費	14,003	13,275	13,221	13,602	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	1.6	1.6	1.58	1.58	
	計	14,003	13,275	13,221	13,602	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
	常勤	人数	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	
3か所ある地域活動支援センターは、各センターの運営を聴覚障がい者、視覚障がい者、高次脳機能障がい者の支援を行う各団体が行うことで各障がいの特性に合わせたサービスを提供している。区が運営費の補助を行うことがセンターの安定したサービスの提供や利用者の負担軽減につながっており、他の日中活動系サービスの利用が困難な障がい者の受け皿となっている。	財源内訳	国庫支出金	2,584	2,584	2,898	2,248
		都支出金	1,292	1,292	1,449	1,124
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		一般財源	51,327	46,006	42,223	32,439
						27,262

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
地域活動支援センターは、他の日中活動系サービスが利用困難な障がい者に創作活動や生産活動、社会との交流の場を提供している。また、高次脳機能障がいのある方など社会復帰を目指す障がい者の日中活動の場として新たに増大しているニーズへの対応を行っている。利用者が高齢化や若い視覚や聴覚障がい者が就労につなげる仕組みが構築されているため地域生活支援センターの利用者は減少傾向ではあるが、他のサービスの利用が困難な障がい者の貴重な活動の場であるため引き続き運営の支援が必要と考える。利用者の減少への対応やサービスの見直しなどについて各運営団体と検討していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3721 障がい福祉施設の管理運営委託事務			
施策名		7.2 障がい者などが必要なときに必要な支援を受けられる体制の充実			
記入所属		福祉部・障がい福祉課・障施設調整			
電話番号		03-3880-5708	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	障がい者団体の通所訓練事業や、社会福祉法人の障がい福祉施設等に対し場の提供を行い、在宅障がい者の福祉の向上を図る。指定管理者施設や障がい者団体貸出施設の公共料金等を支出し、安全で快適な施設運営を図る。		協働・協創	【協働】施設運営法人と協働して障がい者の地域生活を支援している【庁内協働】 ①各地区建設課（工事）、生涯学習支援課（生涯学習施設指定管理者）
	内容	各通所施設の光熱水費、電話料、Wi-Fi利用料、清掃委託、警備保障委託、その他保守点検委託等に伴う経費			【SDGsターゲット】3・11*全て目標に直結一
根拠法令等	拠	足立区障がい福祉施設条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	需用費執行額（光熱水費・消耗品費等）	目標値：需用費予算額 実績値：需用費執行額 <低減目標>	目標値	4,688	4,626	4,890	4,890	4,890
			実績値	3,982	3,904	2,615	3,180	
	[単位] 千円		達成率	118%	118%	187%	154%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
光熱水費は国の電気代補助はあったが石油の高騰などにより前年度よりも増加した。消耗品費については、テーブルや椅子等の購入、買い替えを計画していたが、利用団体の要望がまとまらず見送りとなったため執行残が発生した。	総事業費	総事業費	33,731	33,742	33,164	34,481	
		事業費	27,605	27,934	27,390	28,541	33,441
		人件費	6,126	5,808	5,774	5,940	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.7	0.7	0.69	0.69	
		計	6,126	5,808	5,774	5,940	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	857	857	863	873	929
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	1,229	1,314	1,127	1,213	1,644
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	31,645	31,571	31,174	32,395	30,868

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
公共施設マネジメント計画により各障がい福祉施設の大規模改修等を順次行っていくが、築年数が古く老朽化が激しい施設が多く雨漏りや配管、空調設備などの故障などが多いため、緊急工事に対応しながら利用者の安全や事業の実施に支障がないよう関係法人と連携し安全で快適な施設の管理運営を行っていく。また、令和7年度に設計、令和8年度に大規模改修工事を予定している東六町町いまわり作業所について、千住作業所の2階へ仮移転する方向で法人や関係所管と調整していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3722 障がい福祉施設維持補修事務			
施策名		7.2 障がい者などが必要なときに必要な支援を受けられる体制の充実			
記入所属		福祉部・障がい福祉課・障施設調整			
電話番号		03-3880-5708	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	障がい者団体の通所訓練事業や社会福祉施設等に対し場の提供を行い、在宅障がい者の福祉の向上を図る。障がい者通所施設として使用許可を行っている施設の修繕を行い、安全で快適な施設運営を図る。		協働・協創	【協働】障がい福祉サービス等事業所と協働して障がい者の地域生活を支援している
	内容	千住、東六月町、梅田、江北、西新井の各作業施設及び竹の塚障がい福祉館の建物設備の修繕、維持補修を行う。			【庁内協働】各地区建設課（工事）
	根拠法令等	足立区障がい福祉施設条例			【SDGsターゲット】3・11*全て目標に直結

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	事業費執行額（需用費・工事請負費） [単位] 千円	目標値：当該年度予算額 実績値：当該年度執行額	目標値	9,200	13,600	31,154	11,400	11,400
			実績値	8,974	12,890	28,964	10,908	
			達成率	98%	95%	93%	96%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
修繕は令和5年度の34件から35件と1件の増、補修工事は5件で1件の増だった。各施設の老朽化が進んでいるため、ほとんどが突発的・緊急的な修繕対応であるが、照明のLED化やトイレの改修、施設の夜間出入口の整備等の改善工事を実施できた。	総事業費	総事業費	14,224	17,868	33,901	15,987	
		事業費	8,973	12,890	28,964	10,908	11,400
		人件費	5,251	4,978	4,937	5,079	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.6	0.6	0.59	0.59	
		計	5,251	4,978	4,937	5,079	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	14,224	17,868	33,901	15,987	11,400

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
大規模改修を予定している施設について、施設運営法人および区各地区建設課と連携し準備・計画を進めていく。その際に、施設職員や利用者、利用者の家族の声を聞きながら極力障がい者の施設利用に支障のないよう検討していく。また、蛍光灯の製造と輸入が2027年末までに終了する予定のため、それまでにLED化を済ませられるよう施設営繕担当部署や施設使用法人と調整していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3728 障がい支援区分認定事務		3 すべての人に 健康と福祉を 
施策名		7.2 障がい者などが必要なときに必要な支援を受けられる体制の充実		
記入所属		福祉部・障がい福祉課・審査係		
電話番号		03-3880-5007	E-mail s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	障がい者に障害支援区分の認定を基礎とした各種サービスを給付することにより、自立した生活と社会参加を支援する。		協働・協創
	内容	各看護係や衛生部から送付された帳票に基づき、各種資料を作成して、審査会に諮っている。判定結果と意見を答申してもらい、その結果を看護係や衛生部に連絡している。		
根拠法令等	拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
		【協働】医師会、社会福祉法人等からの推薦に基づき審査委員を委嘱している。 【庁内協働】中央本町地域・保健総合支援課、各保健センター 【SDGsターゲット】3*目標に直結		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	障害者自立支援給付審査会の開催数 [単位] 回	目標値＝前年度までの実績に基づく見込み数 実績値＝年間の開催数	目標値	50	50	50	50	50
			実績値	49	50	50	50	
			達成率	98%	100%	100%	100%	
指標2	障害者自立支援給付審査会の判定数 [単位] 件	目標値＝前年度までの実績に基づく見込み数 実績値＝年間の判定した人数	目標値	1,500	1,500	1,500	1,700	1,700
			実績値	1,615	1,518	1,764	1,741	
			達成率	108%	101%	118%	102%	
指標3	訓練等給付の判定数 [単位] 件	目標値＝前年度までの実績に基づく見込み数 実績値＝年間の判定した人数	目標値	330	330	330	350	400
			実績値	326	355	376	409	
			達成率	99%	108%	114%	117%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】年度当初に予定した開催数50回を予定通り開催し、目標達成した。【指標2】令和5年度とほぼ同様の判定数となり、目標値において、令和5年度から200件の増としたが、目標値通りとなった。【指標3】判定数が令和6年度から30件の増となったため、目標値において、令和5年度から20件の増としたが、大幅に目標を上回ることとなった。	総事業費	総事業費	39,318	38,094	38,636	39,042	
		事業費	13,062	13,203	13,532	13,215	14,021
		人件費	26,256	24,891	25,104	25,827	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	3	3	3	3	
		計	26,256	24,891	25,104	25,827	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	39,318	38,094	38,636	39,042	14,021

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
障害者自立支援給付審査会は、委員5名で6合議体、医療関係者、社会福祉法人、介護サービス事業者等の障害保健福祉の学識経験者から構成されている。令和7年度に向け、障害者自立支援給付審査会委員の改選を行ったところであるが、1つの合議体において、1名欠員が生じることとなってしまった。引き続き、関係団体に推薦依頼を行い欠員が生じない状況を目指しているところであるが、審査会が不成立となってしまう可能性が高くなっている。申請者には支障をきたすことがないように、全ての申請を審査会に諮ることができるように対応していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3729 難病患者福祉手当の支給事業		3すべての人に健康と福祉を 10人や国の未来をなごく
施策名		7.2 障がい者などが必要なときに必要な支援を受けられる体制の充実		
記入所属		福祉部・障がい福祉課・給付係		
電話番号		03-3880-5472	E-mail s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	福祉手当を支給することにより、難病患者の経済的負担の軽減と生活の安定を図り、福祉の増進に寄与する。		協働・協創
	内容	区内に住所を有し、所定の疾病に該当する者（東京都難病医療費助成認定者に限る）に月額15,000円の福祉手当を支給する。		
	根拠法令等	足立区難病患者福祉手当条例		
		【庁内協働】保健予防課、中央本町地域・保健総合支援課、各保健センター（医療費助成認定状況の確認や窓口において手当制度の周知を実施している）		【SDGsターゲット】3・10*全て目標に直結

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	受給者数	目標値＝予算積算時の見込み数 実績値＝年度末支給実績者数	目標値	2,933	3,220	3,404	3,558	3,671
			実績値	3,124	3,245	3,377	3,447	
	[単位] 単位 人		達成率	107%	101%	99%	97%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	目標値は下回ったが、受給者数は令和5年度は前年度より132人増、令和6年度は70人増と年々増加している。国が定める指定難病の数も増加しており、令和3年11月の338疾病から令和6年4月に3疾病、令和7年4月に7疾病が追加され、348疾病になった。今後も受給者数の増加が見込まれる。難病患者認定者数は、令和5年度末4,298人、令和6年度末4,491人であった。	総事業費	577,502	596,171	614,749	643,069	
		事業費	567,000	586,215	604,875	632,910	660,780
		人件費	10,502	9,956	9,874	10,159	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.2	1.2	1.18	1.18	
		計	10,502	9,956	9,874	10,159	
		平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	指定難病の増加もあり、難病医療費助成認定者数が増加している。難病患者福祉手当は難病医療費助成認定者を対象としているが、医療費助成と手当の受付窓口が異なっているため、各保健センター窓口で医療費助成を申請した方に手当の案内を配布し、医療費助成申請後にすみやかに手当を申請するよう促しており、郵送による手当の申請も受け付けている。医療費助成を所管する衛生部との庁内連携により、対象者への申請勧奨が図れている。難病患者福祉手当の支給は、難病患者の生活の安定及び経済的負担の軽減に貢献していると考え。	内非					
		常勤					
		平均給与					
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
財源内訳		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	180	0	63
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	577,502	596,171	614,569	643,069	660,717

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
難病患者福祉手当は難病患者の生活を支える一助となっているため、受給者数の増加に伴う支給額の増加に対応し、手当支給を継続していく。手当の申請を促す周知活動や手当の認定審査には、難病医療費助成を担当する衛生部保健予防課の協力が不可欠であるため、今後も庁内連携を図り、難病を抱えながら生活している難病患者の負担を軽減できるよう経済的な支援を行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3730 心身障がい者（児）医療費等助成事業	3	すべての人に 健康と福祉を	10	人や国の不平等を なくそう
施策名	7.2 障がい者などが必要なときに必要な支援を受けられる体制の充実				
記入所属	福祉部・障がい福祉課・給付係				
電話番号	03-3880-5472	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的 医療費の一部を助成することにより、心身障がい者の経済的負担の軽減を図り、福祉の増進に寄与する。実施主体は東京都。通称：マル障。	協働・協創	【SDGsターゲット】3・10*全て目標に直結		
内容	身体障害者手帳1・2級（内部障がい1～3級）、愛の手帳1・2度の手帳所持者を対象に保険診療の自己負担分（全部または一部）を助成する。受給者証の更新及び都外診療分の償還払いを行う（雑部金）。				
根拠法令等	心身障害者の医療費の助成に関する条例（都）				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 受給者証交付件数 [単位] 件	目標値＝予算積算時の見込み数、前年度実績+100 実績値＝年度末受給者証交付数	目標値 実績値 達成率	6,685 6,552 98%	6,652 6,464 97%	6,564 6,478 99%	6,578 6,407 97%	6,507
指標2 [単位]		目標値 実績値 達成率					
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
受給者証交付件数は令和5年度に微増したが、令和6年度は再び減少に転じ、目標値を下回った。対象者別では、身体障害者手帳1～3級で減少（令和5年度5,656件、令和6年度5,572件）し、愛の手帳1・2度で増加（令和5年度822件、令和6年度835件）する傾向が続いている。	総事業費	26,366	24,999	24,875	25,589			
	総事業費	事業費	110	108	106	106	119	
		人件費	26,256	24,891	24,769	25,483		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	3	3	2.96	2.96	
			計	26,256	24,891	24,769	25,483	
内訳	非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958		
		人数	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	都支出金	0	0	0	0	0		
	受益者負担金	0	0	0	0	0		
	その他特定財源	0	0	0	0	0		
	基金	0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
	一般財源	26,366	24,999	24,875	25,589	119		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)								
東京都主体の事業であり、区の事業費は年1回更新した受給者証を郵送する際の封入封緘委託経費のみである。都外診療分の償還払いについては、都扶助費の交付を受けて区で行っている（雑部金）。 医療費の助成は、心身障がい者の医療費の負担を軽減し、生活の安定に貢献していると考えます。区では、東京都の手引きに従い、引き続き受給者証の交付や更新証の発送、償還払いの支出を適正に行っていく。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
心身障害者医療費助成制度は、心身障がい者の経済的負担を軽減し、生活の安定を図るために重要な制度である。東京都が主体の事業であるため区において事業の見直し等はできないが、今後も受給者証の交付や償還払いの支払いについて適正に実施していく。また、マイナ保険証の導入や国による自治体・医療機関等をつなぐ情報連携システム（PMH）の推進等、医療事務に係る環境が大きく変わることが予想されるため、東京都の動向にあわせて適宜対応していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3731 障がい者福祉手当の支給事業		3 すべての人に 健康と福祉を 10 人や国の不平等 をなくそう
施策名		7.2 障がい者などが必要なときに必要な支援を受けられる体制の充実		
記入所属		福祉部・障がい福祉課・給付係		
電話番号		03-3880-5472		
		E-mail		s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	福祉手当を支給することにより、心身障がい者の経済的、精神的負担の軽減を図り、福祉の増進に寄与する。		協働・協創 【SDGsターゲット】3・10*全て目標に直結
	内容	区内に住所を有する心身障がい者に、身体障害者手帳1・2級、愛の手帳1～3度、脳性マヒ、進行性筋萎縮症の方は月額15,500円、身体障害者手帳3級、愛の手帳4度の方は月額4,000円の手当を支給する。		
根拠法令等	拠	足立区障がい者福祉手当条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 支給人員 身障1・2・3級等、愛の手 帳1～4度 〔単位〕人	目標値＝予算積算時の見込み数 実績値＝年度末支給実績者数	目標値	10,370	10,353	10,359	11,269	11,285
		実績値	10,182	10,020	10,013	10,453	
		達成率	98%	97%	97%	93%	
指標2 〔単位〕		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 〔単位〕		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
令和6年度は8月から要件を拡大し、20歳未満の身体障害者手帳3級及び愛の手帳4度の手帳所持者を対象としたため、支給実績者数が令和5年度より440人増加した。増加数は見込より少なく、対象拡大により910人の増を見込んでいたが、所得制限等により支給対象者は約500人に留まった。また、身体障害者手帳1・2級の支給者数が微減し、目標値を下回った。	総事業費	1,522,237	1,507,668	1,491,678	1,500,202	
	事業費	1,511,735	1,497,712	1,481,804	1,490,043	1,670,060
	人件費	10,502	9,956	9,874	10,159	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	1.2	1.2	1.18	1.18	
	計	10,502	9,956	9,874	10,159	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	1,573	1,186	343	700	308
財源内訳	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	1,520,664	1,506,482	1,491,335	1,499,502	1,669,752

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
障がい者福祉手当の支給は、在宅の心身障がい者の生活を支える一助となっている。20歳未満の方が対象になり、併給制限がある児童育成手当(障害手当)との切替が複雑になったため、親子支援課と連携し、適正な支給に努めていく。また、引き続き障がい援護課と協力し、手当申請の案内や支給要件の確認等を行っていく。月額4,000円の手当額が23区で最も低い金額であったため、令和7年度に手当額を月額7,750円に改定し、特別区内の格差是正を図る。今後も心身障がい者の生活向上に貢献できるよう、手当の支給を継続していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3732 在宅重度心身障がい者福祉手当の支給事業			
施策名		7.2 障がい者などが必要なときに必要な支援を受けられる体制の充実			
記入所属		福祉部・障がい福祉課・給付係			
電話番号		03-3880-5472	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	在宅重度心身障がい者に福祉手当を支給することにより、経済的、精神的負担の軽減と福祉の増進に寄与する。			【SDGsターゲット】3・10*全て目標に直結
	内容	日常生活において常時特別な介護を必要とする心身障がい者（所定の診断書により判定）に特別障害者手当、障害児福祉手当、経過福祉手当を支給する。			
根拠法令等	拠	特別児童扶養手当等の支給に関する法律			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	支給人員	目標値＝予算積算時の見込み数 実績値＝年度末支給実績者数	目標値	1,216	1,212	1,211	1,226	1,303
			実績値	1,206	1,190	1,222	1,260	
	[単位] 人		達成率	99%	98%	101%	103%	
指標2	区判定委託件数	目標値＝予算積算時の見込み数 実績値＝委託件数	目標値	110	84	84	180	180
			実績値	99	97	138	120	
	[単位] 件		達成率	90%	115%	164%	67%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
【指標1】手当ごとの人数は、特別障害者手当918人（前年度より24人増）、障害児福祉手当328人（15人増）、経過福祉手当14人（1人減）で、令和5年度より増加した。 【指標2】区嘱託医への診断書（肢体不自由）判定委託数が減少し、目標を下回った。精神障がいや障がいが重複する方の診断書は都に判定を依頼しており、都への依頼数は前年度より173件から208件に増加した。	総事業費	総事業費	353,414	350,595	360,823	388,531			
		事業費	344,565	342,138	352,393	379,682	407,550		
		人件費	8,849	8,457	8,430	8,849			
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609		
			人数	0.9	0.9	0.89	0.89		
			計	7,877	7,467	7,448	7,662		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内訳	非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
特別障害者手当は年齢上限がなく、身体障害者手帳の有無にかかわらず、所定の診断書により認定される。令和5年度に居宅介護支援事業所のケアマネージャーに担当利用者への制度案内を依頼したが、令和6年度もこの周知活動の影響により受給者数が増加したと思われる。国の制度による手当であり、手当額は物価変動率に伴い毎年改定される。令和6年度の特別障害者手当は27,980円から28,840円に、障害児福祉手当は15,220円から15,690円に増額したため、受給者数の増加とあわせて事業費の増加につながった。手当の支給は、在宅で生活する重度障がい者にとって大きな経済的支援であると考え。	人数			0.3	0.3	0.3	0.3		
	計			972	990	982	1,187		
	財源内訳		国庫支出金	258,302	253,915	265,911	284,200	304,915	
都支出金			0	0	0	0	0		
受益者負担金			0	0	0	0	0		
その他特定財源		55	55	595	249	88			
基金		0	0	0	0	0			
起債		0	0	0	0	0			
		一般財源	95,057	96,625	94,317	104,082	102,547		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
手当受給の可能性がある方に制度の周知を図るため、令和6年度も特別障害者手当の案内をケアマネージャーに依頼した。また、保健師による相談業務等の際に障害児福祉手当の案内ができるよう手当一覧を作成し、衛生部に情報提供を行った。新規申請の相談があった際には、認定基準に沿って対象者の状況を丁寧に聞き取り、手当の受給につなげていく。手当の支給に際しては、現況届の審査等により受給者の現状把握に努め、在宅の重度障がい者の経済的支援に貢献していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4758 障がい者施設運営委託事務	3	すべての人に 健康と福祉を	8	働きがいも 経済成長も	11	住み続けられる まちづくりを
施策名	7.2 障がい者などが必要なときに必要な支援を受けられる体制の充実						
記入所属	福祉部・障がい福祉課・障施設調整						
電話番号	03-3880-5708	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp				
事務事業の概要	目的 専門的な知識を有する社会福祉法人に施設の運営を委託し、サービスの充実と効率的な運営をする。	協働・協創	【SDGsターゲット】3・11*全て目標に直結				
	内容 指定管理による管理運営委託 1 綾瀬福祉園 2 大谷田障がい福祉施設						
根拠法令等	障害者総合支援法・知的障害者福祉法・身体障害者福祉法 足立区障がい者通所支援施設条例・足立区身体障がい者大谷田ホーム条例・足立区知的障がい者大谷田グループホーム条例						

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 利用者数 [単位] 人	目標値：定員数 実績値：各月初日の平均在籍者数	目標値 実績値 達成率	98 99 101%	98 99 101%	98 94 96%	98 95 97%	98
指標2 [単位]		目標値 実績値 達成率					
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
昨年度と比較した実績値は、【綾瀬福祉園】46.1→47.0(定員46)【大谷田就労支援センター】39.8→39.6(定員40)【大谷田ホーム】3.5→3.8(定員5)【大谷田グループホーム】4.3→4.3(定員7)であった。綾瀬福祉園は、定員を上回る通所利用者の受け入れを行った。大谷田ホームは昨年度の入居実績を上回ったが、大谷田グループホームは昨年度と同じだった。	総事業費	321,891	343,760	356,154	353,392	
	事業費	317,515	339,611	352,054	349,174	391,268
	人件費	4,376	4,149	4,100	4,218	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	0.5	0.5	0.49	0.49	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,376	4,149	4,100	4,218	
	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
	常勤	人数	0	0	0	0
	計		0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
綾瀬福祉園は、重度知的障がい者の生活介護事業に精通した法人が運営しており、令和6度も定員を上回る利用者の受け入れを行うなど、区障がい福祉施策に貢献している。また、大谷田就労支援センターは、区内でも数少ない身体障がい者を主な対象とする就労支援事業所として大きな役割を果たしている。大谷田ホームが身体障がい者、大谷田グループホームが知的障がい者向けの共同生活援助施設であり、特に大谷田グループホームは、貴重な訓練・体験型のグループホームであるなど、障がい者のニーズに応えたサービスの提供を実施している。	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	194,169	193,340	192,974	181,582	210,378
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	127,722	150,420	163,180	171,810	180,890

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
指定管理施設4施設のうち3施設が令和7年度末で指定管理期間が終了するため、令和8年度以降の指定管理者の公募・選定を遺漏なく実施する。その際、新たな協定から公契約条例の労働報酬下限額の適用対象となるため、委託予算の確保や指定管理者との調整を図っていく。また、指定管理者の施設運営について適切な評価を実施し、サービスの向上や効率的・効果的な運営を求めていく。なお、大谷田障がい福祉施設は令和9年度、綾瀬福祉園は令和10年度に大規模改修を予定しているため、極力利用者に支障のないよう工事期間中の事業運営や工事スケジュールについて、区施設管轄部門や指定管理法人と準備・調整を進めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4780 地域福祉団体助成事業	3	すべての人に 健康と福祉を	10	人や物の大半を もたない
施策名	7.2 障がい者などが必要なときに必要な支援を受けられる体制の充実				
記入所属	福祉部・障がい福祉課・福祉係				
電話番号	03-3880-5255	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	地域で活動する障がい者団体等に対して、活動費の一部を助成することで 団体活動の活発化と福祉の向上を図る。	協働・協創	【協働】障がい者団体・福祉団体と協働し、障がい者の社会参加の促進と福祉の向上を図っている。 【SDGsターゲット】3・10*全て目標に直結		
根拠法令等	(1) 足立区障がい福祉団体活動助成金交付要綱 (2) 足立区心身障がい者(児)緊急あずけあい事業助成要綱 (3) 足立区ファクシミリ等設置事業要綱 (4) 足立区地域福祉推進事業運営費助成要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 緊急あずけあい事業実施回数 [単位] 回	目標値：前年度実績に基づく見込み	目標値	10	8	8	8	8
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 障がい児の放課後活動支援団体の利用者数 [単位] 人	補助団体の総利用者数	目標値	500	350	900	900	900
		実績値	255	408	742	818	
		達成率	51%	117%	82%	91%	
指標3 福祉団体の加入人数 [単位] 人	補助団体の総加入者数	目標値	1,800	1,600	1,600	1,600	1,600
		実績値	1,593	1,550	1,510	1,501	
		達成率	89%	97%	94%	94%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】緊急あずけあい事業は、令和3年度のコロナ禍以降の実績はないが、緊急時で事業以外の制度で対応できない場合に利用する事業であり、他の制度で支援できた結果と考える。【指標2】令和5年度より76人増加し、コロナ禍の減少からの回復傾向が続いている。【指標3】加入人数は減少している。会員の高齢化により減少傾向は続くと考える。	総事業費	6,890	6,783	6,708	6,700		
	事業費	3,389	3,464	3,444	3,342	4,364	
	人件費	3,501	3,319	3,264	3,358		
	常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.4	0.4	0.39	0.39	
		計	3,501	3,319	3,264	3,358	
	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
常勤		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	600	600	600	600	600
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	6,290	6,183	6,108	6,100	3,764
緊急あずけあい事業は、保護者や家族の疾病等により障がい者を支援できず、かつ他の制度による支援を受けられない場合に利用するものであり、実績がなくともセーフティネットとして機能するものである。放課後活動支援団体への支援は障がい児の社会参加や居場所づくりに寄与する。福祉団体への支援により団体の活動を促進し、障がい当事者とそのご家族の福祉の増進を図るとともに、団体の活動による区民への障がい理解の促進を図ることができる。							

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
各事業の実績はコロナ禍からの回復傾向が続いている。障がい児・者やそのご家族が安心して生活を送るためには、地域で活動する障がい関連団体への支援を引き続き行うことが重要である。また、区の方針として、区の各施策の実施や施設の建設に際し、障がい当事者からのご意見を積極的に伺うこととなっており、当事者が多数属する団体への支援により活動を促進し、良好な関係を構築することで、意見聴取を必要とする庁内各所管と障がい関連団体の円滑な調整を図る。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		14870 障がい者外出支援事業		3すべての人に 障害と向き合う 	10人や物の文字を 読みとく 	
施策名		7.2 障がい者などが必要なときに必要な支援を受けられる体制の充実				
記入所属		福祉部・障がい福祉課・給付係				
電話番号		03-3880-5472		E-mail s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	タクシー料金や自動車燃料費、普通自動車運転免許取得費を助成することで外出困難な心身障がい者の日常生活の利便性を向上させ、生活圏の拡大や社会参加の促進を図る。			協働・協創	【SDGsターゲット】3・10*全て目標に直結
	内容	タクシー料金や自動車燃料費の支払いに利用できる福祉タクシー・自動車燃料助成券、福祉自動車燃料助成券を交付する。普通自動車運転免許取得に要する教習費用を助成する。				
根拠法令等	抛	足立区心身障がい者福祉タクシー・自動車燃料助成事業実施要綱、足立区心身障がい者自動車運転教習費用助成事業要綱				
		【対象者】各事業ごとに規定された障がい程度に該当する身体障害者手帳及び愛の手帳所持者				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 福祉タクシー・自動車燃料助成券及び福祉自動車燃料助成券交付者数 〔単位〕人	目標値＝予算積算時の見込み数 実績値＝年度末交付実績者数 【令和4年度から定義変更】	目標値	9,700	12,500	12,000	12,000	12,000
		実績値	9,279	11,609	11,467	11,243	
		達成率	96%	93%	96%	94%	
指標2 自動車燃料費助成人数 〔単位〕人	目標値＝予算積算時の見込み数 実績値＝年度末助成実績者数 【令和4年度から指標1への統合により終了】	目標値	2,800				
		実績値	2,815				
		達成率	101%	0%	0%	0%	
指標3 自動車運転免許取得助成人数 〔単位〕人	目標値＝予算積算時の見込み数 実績値＝年度末助成実績者数	目標値	9	9	9	10	10
		実績値	6	9	10	8	
		達成率	67%	100%	111%	80%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】助成券の交付者数は令和4年度の事業変更から微減しており、令和6年度も減少した。交付要件に所得制限・年齢制限がなく受給者に高齢者が多いため、今後も減少すると思われる。 【指標3】運転免許取得助成人数は目標を下回ったが、令和6年度はほかに3名の申請があり、免許取得後に助成する予定である。	総事業費	321,745	334,050	330,462	403,013	
	事業費	311,600	324,274	320,724	392,580	414,793
	人件費	10,145	9,776	9,738	10,433	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	0.9	0.9	0.89	0.89	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	7,877	7,467	7,448	7,662	
	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数	0.7	0.7	0.7	0.7	
	計	2,268	2,309	2,290	2,771	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	80	16	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	321,665	334,034	330,462	403,013	414,793

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
タクシー料金や自動車燃料費の助成は、外出困難な心身障がい者を経済的に支援するうえで欠かせない事業となっているが、助成券を使用できるガソリンスタンドの閉鎖が続くなど、助成券が使いつらい状況が発生している。電気自動車の普及や自動車利用の多様化(レンタカー等)、タクシーアプリや電子マネーの普及等、社会環境も変化しているため、利便性の向上のためには事業方式の変更が必要になると思われる。今のところ、現在の助成券方式が多くの受給者の利用に適しているが、将来的な事業変更について他自治体の動向も含め慎重に研究していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	19772 障がい者在宅支援事業		3 すべての人に健康と福祉を 	10 高齢者の生活を支える 
施策名	7.2 障がい者などが必要なときに必要な支援を受けられる体制の充実			
記入所属	福祉部・障がい福祉課・給付係			
電話番号	03-3880-5472	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	在宅で生活する心身障がい者が健康を維持し、安全を確保できるように在宅サービスを提供することにより、日々の生活を身体面・精神面からサポートする。		
	内容	巡回入浴車を派遣し、入浴の機会を提供する。緊急時に本人からの無線発報機による通報を受け、代理で救急車を要請する。訪問による理美容サービスを行う。区長名義の電話回線の貸与や基本料金等の助成を行う。		
根拠法令等	足立区心身障がい者用福祉電話設置事業要綱、足立区身体障がい者巡回入浴事業実施要綱、足立区身体障がい者救急代理通報システム事業実施要綱、足立区重度心身障がい者訪問理美容サービス事業実施要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 巡回入浴利用回数 [単位] 回	目標値＝予算積算時の見込み回数 実績値＝年間利用実績回数	目標値 実績値 達成率	2,340 1,871 80%	2,106 1,676 80%	2,106 1,763 84%	2,106 2,070 98%	2,574
指標2 訪問理美容サービス利用回数 [単位] 回	目標値＝予算積算時の見込み回数 実績値＝年間利用実績回数	目標値 実績値 達成率	87 58 67%	173 102 59%	144 102 71%	144 121 84%	135
指標3 緊急通報システム設置件数 [単位] 件	目標値＝予算積算時の見込み件数 実績値＝実績件数(年度末設置件数)	目標値 実績値 達成率	30 18 60%	30 16 53%	30 20 67%	30 21 70%	30

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
【指標1】巡回入浴の利用者が前年度の45人から51人に増加し、利用回数も増加した。【指標2】訪問理美容サービスの利用回数は増加したが、目標を下回った。実績回数にあわせ、令和7年度目標値を下げた。【指標3】緊急通報システムの設置件数は前年度とほぼ同数であった。令和4年度に障がい要件を緩和したが、大きな変化はない。	総事業費	65,551	62,470	72,324	79,490			
	総事業費	事業費	57,674	55,003	64,876	71,828	83,458	
		人件費	7,877	7,467	7,448	7,662		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0.9	0.9	0.89	0.89	
			計	7,877	7,467	7,448	7,662	
内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958			
	常勤	人数	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内	国庫支出金	5,468	6,185	9,188	9,067	9,806	
		都支出金	3,062	3,510	5,074	4,908	5,563	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	2	0	1	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	57,019	52,775	58,061	65,515	68,089	
巡回入浴サービスは、本人や家族のサポートだけでは入浴が困難な重度身体障がい者にとって、身体を清潔に保ち、健康を維持するうえで重要なサービスであり、家族の負担軽減にもつながっている。訪問理美容サービスも同様に理美容店に行くことができない障がい者の衛生的な生活の維持に役立っている。緊急通報システムの設置はひとり暮らしの方を対象としているが、同居者が仕事で不在にしている時間が長い場合等も受け付けており、障がい者が安心して在宅生活を送れるようにサポートしている。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
巡回入浴、訪問理美容、緊急通報システムの事業は、いずれも人数が少なく受給者に大きな変動はみられないが、障がい者の在宅生活を支えるうえで重要な事業である。今後も委託事業者と連携し、受給者が健康で安全な生活を送れるよう事業を実施していく。福祉電話事業は緊急連絡手段を確保するために固定電話に係る経費を助成してきたが、携帯電話が普及し、受給者は減少している。198名が受給中のため料金助成を継続していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	21625 社会福祉法人施設整備助成事業	3	7	8	11
施策名	7.2 障がい者などが必要なときに必要な支援を受けられる体制の充実				
記入所属	福祉部・障がい福祉課・障施設調整				
電話番号	03-3880-5708	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的 施設の創設、改築、大規模修繕等の整備に係る事業でかつ区の施設整備計画に合致する社会福祉法人等の施設整備事業に対し補助を行うことで、障がい者の地域生活の拠点である通所施設等の基盤整備を図る。 内容 (仮称) 児童発達支援センター創設 建設費助成2年目	協働・協創	【協働】 障がい福祉サービス等事業所と協働して障がい者の地域生活を支援している 【庁内協働】 資産管理課（土地貸借）、障がい福祉センター（事業内容） 【SDGsターゲット】 3・8・11*全て目標に直結		
根拠法令等	足立区社会福祉法人の助成に関する条例・足立区障がい福祉施設整備費助成要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 東伊興一丁目施設整備進捗状況 [単位] %	新規開設に向けた進捗状況（令和6年4月開設・終了）	目標値 実績値 達成率	10 10 100%	30 30 100%	100 100 100%	0 0 0%	
指標2 児童発達支援センター施設整備進捗状況 [単位] %	新規開設に向けた進捗状況（令和7年4月開設）	目標値 実績値 達成率	5 5 100%	10 10 100%	30 12 40%	100 100 100%	
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)		3	4	5	6	7	
児童発達支援センター施設は計画通り建設を行い、6年度末に完成し目標を達成(100%)した。	総事業費		2,626	17,249	277,036	321,061		
	総事業費	事業費	0	14,760	274,526	318,478	0	
		人件費	2,626	2,489	2,510	2,583		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0.3	0.3	0.3	0.3	
			計	2,626	2,489	2,510	2,583	
		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
人数	0		0	0	0			
計	0		0	0	0			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	14,760	274,526	318,478	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	2,626	2,489	2,510	2,583	0	
障がい児とその家族が地域で安心して暮らしていけるよう相談・支援や日中活動の場である児童発達支援センターを区有地に誘致し、その施設整備を支援した。施設建設には多額の費用がかかるため、国庫・都補助金に加えて区独自の補助を行うことで、民間事業者による児童発達支援センターの整備を行うことができた。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 ■ 休止・終了
計画通り令和7年4月から児童発達支援センターを開設することができた。今後は重度障がい児の受け入れや看護師の配置に係る事業運営費の一部を助成していく(社会福祉法人運営助成事業)。	
また、障がい者施設の整備方針を早期に策定し、都営住宅の建て替えに伴う創出用地への障がい者施設の整備などについて検討していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3717 移動支援事業		3すべての人に健康と福祉を 10人や物の文字を大きくする	
施策名		7.2 障がい者などが必要なときに必要な支援を受けられる体制の充実			
記入所属		福祉部・障がい援護課・援護管理係			
電話番号		03-3880-0705		E-mail	s-engo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	屋外で移動に困難がある障がい者（児）に、外出のための支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加を促進する。		協働・協創	【SDGsターゲット】3・10*全て目標に直結
	内容	ガイドヘルパー派遣経費			【庁内協働】障がい福祉課（障がい福祉サービス提供事業者からの請求に関する審査をまとめて実施することで、業務効率を高めている）
根拠法令等	抛	障害者総合支援法、足立区移動支援事業実施要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)		実績等	3	4	5	6	7
指標1	ガイドヘルパーの派遣時間 [単位] 時間／月	目標値＝障がい福祉計画の目標値 実績値＝派遣したヘルパーの時間数		目標値	110,550	111,100	111,650	101,200	102,300
				実績値	92,309	98,176.5	104,343	104,395	
				達成率	83%	88%	93%	103%	
指標2	[単位]			目標値					
				実績値					
				達成率					
指標3	[単位]			目標値					
				実績値					
				達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
障がい者がガイドヘルパーと外出するために派遣したヘルパーの時間数は、昨年度から52時間増加して104,395時間となったが、コロナ禍前の実績(R1実績:106,465時間)には至らない結果となった。	総事業費		370,178	381,411	399,595	407,027			
	総事業費	事業費	322,042	335,777	353,571	355,373	389,812		
		人件費	48,136	45,634	46,024	51,654			
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609		
			人数	5.5	5.5	5.5	6		
			計	48,136	45,634	46,024	51,654		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)			内非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
屋外での移動が困難な障がい者に地域での自立生活、社会参加を促すために必要な支援であり、障がい者の家族の負担軽減にもつながっている。 利用者層の拡大がみられ、移動支援のニーズが高まってきている。	財源内訳	人数		0	0	0	0		
		計		0	0	0	0		
		国庫支出金	91,449	97,042	112,412	103,962	109,147		
	都支出金	51,646	54,420	62,538	57,929	60,769			
	受益者負担金	0	0	0	0	0			
	その他特定財源	0	0	0	0	0			
基金	0	0	0	0	0				
起債	0	0	0	0	0				
一般財源	227,083	229,949	224,645	245,136	219,896				

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能 ■ 実施済み
協働	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
環境	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
新型コロナウイルス感染症の影響はほぼ見られなくなってきており、今後さらに利用の増加が見込まれる事業である。利用希望者の年齢層や目的など、引き続きニーズについて注視していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3719 日中一時支援事業		3 すべての人に 健康と福祉を 10 人や物の文字を もたせよう
施 策 名		7.2 障がい者などが必要なときに必要な支援を受けられる体制の充実		
記 入 所 属		福祉部・障がい援護課・援護管理係		
電 話 番 号		03-3880-0705	E-mail	s-engo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	障がい者（児）が日中に活動する場を確保するとともに、日常的にケアしている家族を支援する。		協働・協創
	内容	日中保護事業は日帰りショートステイ事業等を実施している事業者に委託。		
根拠法令等	抛	障害者総合支援法、足立区日中保護事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)		実績等	3	4	5	6	7
指標1	日中保護事業利用者数 [単位] 人／年	目標値＝障がい福祉計画の目標値 実績値＝日中保護利用者の実績数		目標値	90	90	90	80	80
				実績値	49	67	65	78	
				達成率	54%	74%	72%	98%	
指標2	[単位]			目標値					
				実績値					
				達成率					
指標3	[単位]			目標値					
				実績値					
				達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
令5年度まで4事業所と協定を結んでいたが、令和6年度は実績のなかった事業所との協定を結ばず、3事業所との協定により事業を実施した。 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から利用控えが続いていたが、令和6年度は利用者数が伸びた。しかし、まだコロナ禍前の令和元年度の実績(88人)には届かない結果となった。	総事業費	総事業費	9,665	9,784	10,533	12,831	
		事業費	2,663	3,146	3,839	4,222	5,078
		人件費	7,002	6,638	6,694	8,609	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.8	0.8	0.8	1	
		計	7,002	6,638	6,694	8,609	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 本事業は、短期入所事業所が日中に実施する事業であり、宿泊を伴う短期入所を補完する役割を担っている。利用者の年齢層を見ると、78人中71人が大人だが、定期的に利用している高校生がいるなど、高校生以下の子どもの利用も見受けられた。 実利用者数は少ないものの、障がい者の就労支援や一時的な休息などを理由とした一定のニーズがある事業である。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	1,149	1,160	1,227	1,365	1,422
		都支出金	574	580	613	683	711
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	7,942	8,044	8,693	10,783	2,945

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
現在3事業所(NPO法人グランファミリア、社会福祉法人あだちの里 希望の苑、社会福祉法人晴山会 就労・生活支援センター飛鳥晴山苑)と協定を締結している。事業規模は小さいものの、障がい者の家族の負担軽減に寄与している事業であり、引き続き適正に事業を実施していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3762 障がい者自立支援給付費支給事業		3 すべての人に健康と福祉を	10 人や国の不平等をなくそう
施策名		7.2 障がい者などが必要なときに必要な支援を受けられる体制の充実			
記入所属		福祉部・障がい援護課・援護管理係			
電話番号		03-3880-0705	E-mail		
事務事業の概要	目的	障がい者が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスに係る介護給付費、訓練等給付費等の支給を行い、障がい者福祉の増進を図る。			協働・協創
	内容	介護給付費・訓練等給付費の支給、障害児通所給付費の支給、補装具費の支給等			
根拠法令等	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法） 児童福祉法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	介護給付費・訓練等給付費支給実績	目標値＝介護給付費・訓練等給付費等支給見込額（予算積算額） 実績値＝介護給付費・訓練等給付費等支給実績額	目標値	14,061,470	14,139,606	14,153,369	15,002,571	15,902,726
			実績値	12,802,153	13,382,410	13,991,292	15,157,913	
	[単位] 千円		達成率	91%	95%	99%	101%	
指標2	障害児通所給付費支給実績	目標値＝障害児通所給付費見込額（予算積算額） 実績値＝障害児通所給付費支給実績額	目標値	2,369,290	2,471,466	2,827,080	3,166,329	3,546,288
			実績値	2,378,078	2,618,229	2,894,644	3,354,324	
	[単位] 千円		達成率	100%	106%	102%	106%	
指標3	補装具費給付実績	目標値＝補装具費給付見込額（予算積算額） 実績値＝補装具費給付実績額	目標値	170,948	178,607	167,001	172,011	177,171
			実績値	164,968	174,762	169,897	185,757	
	[単位] 千円		達成率	97%	98%	102%	108%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
【指標1】短期入所等の増に伴い、件数、実績額ともに伸びた。 【指標2】児童発達支援等の増に伴い、件数、実績額ともに伸びた。指標1・2とも実績額が大きく伸びた要因は、件数増と報酬改定の影響である。 【指標3】実績額が伸び、適切に給付されているといえる。	総事業費	総事業費	17,753,503	20,084,486	19,437,370	20,956,219				
		事業費	17,379,346	19,705,618	19,055,646	20,541,276	21,712,221			
		人件費	374,157	378,868	381,724	414,943				
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609			
			人数	40.9	42.88	42.88	45.9			
			計	357,957	355,775	358,820	395,153			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)			内非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958		
障がい児(者)とその家族の日常生活を支え、自立と社会参加を促すものとして、必要不可欠な事業である。 障がい児(者)ひとりひとりの状況に合わせた支援を行うことにより、本人及び家族の負担軽減や社会参加に繋ぐことができる。	財源内訳	人数		5	7	7	5			
		計		16,200	23,093	22,904	19,790			
		国庫支出金	9,878,370	8,769,237	9,354,988	9,336,327	10,610,961			
	都支出金	5,072,553	4,477,915	4,765,541	4,762,889	5,358,561				
	受益者負担金	0	0	0	0	0				
	その他特定財源	62	30	0	0	0				
	基金	0	0	0	0	0				
	起債	0	0	0	0	0				
	一般財源	2,802,518	6,837,304	5,316,841	6,857,003	5,742,699				

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和6年度は報酬改定が行われ、一部制度の見直しが実施された。引き続き、障がい児・者とその家族のニーズを把握し、適切な支援の支給決定に努める。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3764 障がい者給付事業施行事務		3 すべての人に健康と福祉を	10 人や国の不平等をなくそう
施策名		7.2 障がい者などが必要なときに必要な支援を受けられる体制の充実			
記入所属		福祉部・障がい援護課・援護管理係			
電話番号		03-3880-0705	E-mail		
事務事業の概要	目的	障がい者が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、障がい福祉サービスに係る給付その他の支援を行い、障がい者福祉の増進を図るために必要な事務を行う。		協働・協創	【SDGsターゲット】3・10全て目標に直結
	内容	障がい者給付事業・障がい者自立支援給付費支給事業施行に係る経費（各種支払手数料委託料）の支出			
根拠法令等	拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	施行事務経費実績	目標値＝介護給付費支払事務委託料の見込額（予算積算額） 実績値＝介護給付費支払事務委託料の実績額 [単位] 千円	目標値	15,137	16,024	16,380	17,803	18,857
			実績値	14,990	15,658	16,638	17,372	
			達成率	99%	98%	102%	98%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)		3	4	5	6	7	
自立支援給付費等の支払いを国保連合会、社会保険診療報酬支払基金に委託している事務手数料である。実績値は自立支援給付費等の増に伴い、4.4%の増となった。	総事業費		21,116	21,465	22,496	23,398		
	総事業費	事業費	14,990	15,657	16,638	17,372	18,857	
		人件費	6,126	5,808	5,858	6,026		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0.7	0.7	0.7	0.7	
			計	6,126	5,808	5,858	6,026	
		内訳	非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
非常勤	人数		0	0	0	0		
	計		0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	21,116	21,465	22,496	23,398	18,857	
法に基づく審査・支払いに要する手数料(1件122.23円)であり、請求内容が適正であるか確認するために必要不可欠なものである。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
支払手数料は適正な事業運営に必須のものである。自立支援給付費等の件数が増加していることに伴い、審査対象件数も増加傾向がみられるため、必要な予算の確保に努める。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	14791 障がい者給付事業	3	すべての人に 健康と福祉を	10	人や国の不平等 をなくそう
施策名	7.2 障がい者などが必要なときに必要な支援を受けられる体制の充実				
記入所属	福祉部・障がい援護課・援護管理係				
電話番号	03-3880-0705	E-mail	s-engo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的 障がい者が、自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスに係る給付及びその他の支援を行い、障がい者福祉の増進を図る。 内容 重度脳性麻痺者介護人派遣、日常生活用具をはじめとした地域生活支援事業の各種給付	協働・協創	【SDGsターゲット】3・10*全て目標に直結		
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 日常生活用具給付実績 [単位] 【単位】千円	目標値＝日常生活用具給付見込額（予算積算額） 実績値＝日常生活用具給付実績額	目標値 実績値 達成率	158,737 163,037 103%	163,496 169,870 104%	170,004 162,828 96%	190,710 179,534 94%	196,431
指標2 住宅設備改善費給付実績 [単位] 【単位】千円	目標値＝住宅設備改善費給付見込額（予算積算額） 実績値＝住宅設備改善費給付実績額	目標値 実績値 達成率	15,696 9,768 62%	15,696 12,708 81%	14,990 18,625 124%	14,990 18,525 124%	14,990
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】件数増、ストーマ装具単価見直しにより昨年度に比べ10.3%の実績額増となった。 【指標2】実績値は昨年度に比べ100千円の減となったが、これは小規模工事件数が増え、中規模工事件数、屋内移動設備工事が減ったことによるもので、全体の件数としては、6件の増となっている。	総事業費	382,518	387,744	387,876	377,692	
	事業費	225,243	235,119	233,051	255,791	266,929
	人件費	157,275	152,625	154,825	121,901	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	17.6	17.6	17.72	13.7	
	計	154,035	146,027	148,281	117,943	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
	人数	1	2	2	1	
	計	3,240	6,598	6,544	3,958	
日常生活用具、住宅設備改善費の給付は、障がい者からの申請または援護係職員からの提案による申請に基づき支給しているため、年によって給付実績にばらつきはあるが、全体的に増加傾向の給付事業である。 障がい者のニーズに応じて支援を行うことで、障がい者の自立した日常生活、社会生活の促進に貢献するとともに、障がい者の家族の負担軽減にも寄与している。	財源内訳	国庫支出金	45,090	51,463	54,758	54,216
		都支出金	42,382	44,282	45,012	42,753
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		一般財源	295,046	291,999	288,106	280,723
						161,129

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
	必要とする障がい児(者)に適切に給付するとともに、引き続き、利用者からの声や新商品の開発等を注視し、日常生活用具の品目の追加や給付上限額の拡大等適宜見直しを実施していく。

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		21613 重症心身障がい児（者）在宅レスパイト事業		3すべての人に健康と福祉を 	10人や国の不平等をなくそう 
施策名		7.2 障がい者などが必要なときに必要な支援を受けられる体制の充実			
記入所属		福祉部・障がい援護課・援護管理係			
電話番号		3880-0705	E-mail	s-engo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区と委託契約した訪問看護ステーションの訪問看護師が在宅重症心身障がい児（者）宅に向いて、一定時間医療的ケアを代替することで家族等の負担を軽減を図る。		協働・協創	【SDGsターゲット】3・10*全て目標に直結
	内容	訪問看護ステーションの看護師が区から利用決定を受けた重症心身障がい児（者）宅に出向き、一定時間医療的ケアを代替するための補助			
根拠法令等		東京都重症心身障害児（者）在宅レスパイト事業取扱要領 足立区重症心身障がい児（者）在宅レスパイト事業実施要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	利用時間数	目標値＝障がい福祉計画の目標値 実績値＝年間に利用された時間数	目標値	680	740	800	2,200	2,300
			実績値	599.5	947.5	1,509	1,860	
			達成率	88%	128%	189%	85%	
	[単位] 利用時間数／年							
指標2			目標値					
			実績値					
			達成率					
	[単位]							
指標3			目標値					
			実績値					
			達成率					
	[単位]							

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
利用回数、委託事業所数が増加し、利用時間数は昨年度よりも23.3%増となったものの、目標値には届かない結果となった。	総事業費	総事業費	6,098	8,707	14,235	16,403	
		事業費	4,348	7,048	12,561	13,820	18,087
		人件費	1,750	1,659	1,674	2,583	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.3	
		計	1,750	1,659	1,674	2,583	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	1,898	2,884	6,280	6,910	9,037
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	4,200	5,823	7,955	9,493	9,050

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
新規の利用者が増えてきており、今後さらにニーズが高まることが見込まれる。	
常時支援が必要な重症心身障がい児（者）や医療的ケア児の家族の休養や就労等の支援により、本人及び家族の負担軽減に寄与しており、特に医療的ケア児の支援については、障がい福祉課、支援管理課と連携して事業を実施していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	23820 援護管理事務	3	すべての人に 健康と福祉を	10	人や物の大半を まかなう
施策名	7.2 障がい者などが必要なときに必要な支援を受けられる体制の充実				
記入所属	福祉部・障がい援護課・援護管理係				
電話番号	03-3880-0705	E-mail	s-engo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的 障がい援護管理事務を行うための庶務的管理事務経費を計上する。 内容 職員の出張旅費・一般事務用品、郵送用役務費等、印刷製本費、裁判員制度障がい者家族への支援経費、成年後見制度利用に伴う経費	協働・協創	【SDGsターゲット】3・10*全て目標に直結		
根拠法令等	足立区成年後見制度利用支援事業補助金交付要綱、足立区裁判員制度家族支援事業（障がい者等保護）実施要綱、障害者施策推進区市町村包括補助事業実施要綱、足立区障がい者緊急入所事業実施要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 障がい関連ネットワーク開催回数 [単位] 回	目標値＝自立支援協議会、ケアマネジメント評価会議のおよび相談支援事業所ネットワークの開催回数 実績値＝年度末までの開催実績回数	目標値 実績値 達成率				30 30 100%	30 /
指標2 後見人等利用者数（区長申立て利用者数） [単位] 人	目標値＝障がい者計画の目標値 実績値＝成年後見区長申立て利用者の実績数	目標値 実績値 達成率				11 12 109%	12 /
指標3 障がい者虐待の通報件数 [単位] 件	目標値＝養護者による虐待の通報件数 実績値＝年度末までの実績件数	目標値 実績値 達成率				15 60 400%	50 /

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】想定通りの回数開催ができた。 【指標2】区長申立て利用者数は、令和5年度の10人から2人増加した。 【指標3】養護者による虐待の通報件数は、令和5年度の12件をはるかに超える60件で、5倍の増となった。施設等の通報義務の理解が定着したことによる増であると考えられる。	総事業費	0	0	0	56,469	/
	事業費	0	0	0	16,353	28,474
	人件費	0	0	0	40,116	/
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	/
	人数	0	0	0	4.2	/
	計	0	0	0	36,158	/
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
	常勤	人数	0	0	0	1
	計	0	0	0	3,958	/
障がい関連ネットワークでは、多様な支援機関や職種の参加者が、実践に基づく意見交換や好事例の共有を行うものであり、各会議体の開催により、支援の質を高めることに寄与している。 区長申立て利用者数の増加に加え、若年の利用者からの申立てにより、成年後見制度を長期間利用するケースが増えてきていることに伴い、後見人支援を長期間行う必要が出てきている。 令和6年度の養護者による虐待の通報件数は、全国的に激増しており、虐待相談の初動について、緊急性を適宜判断するために職員の共通認識を持つ必要がある。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	1,178
		都支出金	0	0	0	648
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	54,443
						26,838

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他 ☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい ☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 出来ない ☐ 検討可能 ☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
	区長申立て制度利用者、養護者による虐待通報件数の増に対応するため、課内の体制を整えるとともに、高齢者施策推進室、衛生部をはじめとした庁内および関係機関との連携を深めていく。

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3741 Jステップ支援事業		8	働きがいも 経済成長も	17	パートナーシップで 課題を乗り越えよう	1	笑顔も たくさん
施策名		7.2 障がい者などが必要なときに必要な支援を受けられる体制の充実							
記入所属		福祉部・障がい福祉センター・就労促進係							
電話番号		03-5681-0133	E-mail	assist@city.adachi.tokyo.jp					
事務事業の概要	目的	民間企業への就労が困難な障がい者に対して、適切な業務や援助者等の就労援助体制を整備し、障がい者就労の場を提供する。			協働・協創	【協働】足立区社会福祉協議会 【SDGsターゲット】8.5、17・1（目標に直結）			
	内容	社会福祉協議会が雇用主となって障がい者を援助者とともに雇用し、区内各施設の清掃業務を受託している。 受託施設：足立区役所、障がい福祉センター等4箇所							
根拠法令等	拠	・障害者の雇用の促進に関する法律 ・雇用対策法 ・足立区障がい者保護雇用事業補助要綱 ・障害者総合支援法							

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	保護雇用就労者	作業員として働いている障がい者数	目標値	25	25	24	23	22
			実績値	25	24	24	22	
	[単位] 人		達成率	100%	96%	100%	96%	
指標2	スキルアップセミナーの実施回数	セミナー実施回数 * 令和4年度は同じ内容を2回実施したため1カウントとした。	目標値		2	2	2	2
			実績値		1	2	2	
	[単位] 回		達成率	0%	50%	100%	100%	
指標3	スキルアップセミナーへの参加者延べ人数	セミナー参加者延べ人数 目標値＝作業人数×回数 *令和4年度は参加率7割目標。5年度以降は全員参加を目標とし参加率削除。	目標値		35	48	46	44
			実績値		24	41	39	
	[単位] 人		達成率	0%	69%	85%	85%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】疾病により10月末で1名退職した。 【指標2・3】生活全般のスキルアップと就労に対する意欲を高めることを目的に、令和4年度からスキルアップセミナーを実施。6年度は作業員の1日の勤務時間が6時間から4時間に減り、時間の使い方が課題となることから、余暇に使える社会資源をテーマに開催。休務日や体調不良者を除き参加を得た。	総事業費	総事業費	17,836	17,609	16,554	17,225	
		事業費	13,460	13,460	12,370	12,920	12,920
		人件費	4,376	4,149	4,184	4,305	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	4,376	4,149	4,184	4,305	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 就労の場の提供と公的施設で働く障がい者を目にする事で、障がい者に対する理解を深めるという目標は達成できている。現在従事している作業員の能力低下が起きてくると、今後も退職及び就労継続支援B型等への転職の動きが見込まれる為、社会福祉協議会と連携し本人の希望を把握しながら、作業員に対する支援を進めて行く予定である。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
	財源内	その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
	財源内	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	17,836	17,609	16,554	17,225	12,920

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和6年度の事業開始から30年が経過。事業開始当初は一般就労へステップアップするための雇用だったが、25年の労働契約法改正で無期労働契約となり、ステップアップする人はいなくなった。社協における事業継続のため今年度より1日の勤務時間数は減ったが、全員が今のまま働き続けることを希望しており、作業員が固定化している。作業員の生活面や作業面に課題が見られるようになってきたことから、今後も社会福祉協議会と連携し、生活面や作業面を向上させるためのスキルアップセミナーを開催する。また生活状況の変化などを見ながら、本人希望に基づく必要に応じた支援を行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3742 障害者週間記念事業		3すべての人に健康と福祉を 10人や物の公平な参画を 1負担をなくす
施策名		7.2 障がい者などが必要なときに必要な支援を受けられる体制の充実		
記入所属		福祉部・障がい福祉センター・自立支援係		
電話番号		03-5681-0132	E-mail	assist@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	障がい者の自立および社会参加意欲の向上と、障がい者に対する区民の理解を促進する。		協働・協創
	内容	障がい当事者団体で構成される実行委員会による企画・運営 障がい者作品展・記念講演・舞台発表		
根拠法令等	拠	・足立区障がい者週間記念事業補助要綱 ・障害者基本法（第9条）		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	企画出展団体数	当事業の企画への出展団体の延数（個人参加は1団体としてカウント）	目標値	86	86	86	86	86
		目標値＝見込み数	実績値	50	82	85	56	
	[単位] 団体	実績値＝参加団体数	達成率	58%	95%	99%	65%	
指標2	来場者数	当事業の開催期間中、足立区役所内当該ブースへの来場者数	目標値	3,670	3,670	3,670	4,000	4,000
		目標値＝見込み数	実績値	0	2,580	4,036	4,208	
	[単位] 人	実績値＝来場者数	達成率	0%	70%	110%	105%	
指標3	足立区ホームページ（HP）閲覧回数	当事業の企画関連の足立区HPの閲覧回数（開催から当月末までの値）	目標値	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600
		目標値＝見込み数	実績値	3,717	2,248	4,864	1,863	
	[単位] ページビュー	実績値＝閲覧回数	達成率	81%	49%	106%	41%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)		3	4	5	6	7
【指標1】ホームページ上の作品展を庁舎ホールでのイベントに変更したため、コロナ禍前の実績数に戻った。 【指標2】コロナ禍前に実施していたセレモニー・イベント・ふれあい発表会など内容を全て実施したため、来場者数は増えた。 【指標3】ホームページ上の作品展を庁舎ホールでのイベントに変更したため、閲覧数は下がった。	総事業費	総事業費		9,347	9,024	9,351	9,762	
		事業費		595	727	983	1,153	1,286
		人件費		8,752	8,297	8,368	8,609	
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	1	1	1	1	
			計	8,752	8,297	8,368	8,609	
		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
人数	0		0	0	0			
計	0		0	0	0			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内	国庫支出金		157	208	316	324	359
		都支出金		77	103	157	162	180
		受益者負担金		0	0	0	0	0
		その他特定財源		0	0	0	0	0
		基金		0	0	0	0	0
		起債		0	0	0	0	0
		一般財源		9,113	8,713	8,878	9,276	747
令和6年度は、庁舎ホールで5年ぶりのセレモニー等を開催し、コロナ禍前に実施していた内容を全て再開した。加えて、様々な障がい理解に繋げることを目的に手話によるトークイベントを実施した。結果、足立区ホームページ閲覧数は伸びなかったが、令和6年度の来場者数は昨年度と比較し約5%の増となった。 区内事業者の協力の基、初の試みとなるインターネット上での「デザイングッズの商品化」を実施した。周知の拡充を目指し、内容の改善を図る。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
セレモニー(式典)・イベント・ふれあい発表会の企画を継続していく。「様々な障がいの理解」を掲げたイベントテーマを「視力」とし、実行委員会と協議していく。引き続き広く区民に当企画を周知し、障がい者の社会参加と区民理解を求め、障がいのあるないに関わらず現地集客を図る。障がい者の社会参加、意欲向上はもとより新しい就労の形としてのデザイングッズの商品化・販売を区内事業者の協力のもと改善、拡大を図っていく。障がい当事者のインターネット媒体の活用促進に向けての工夫や機器の展示など創意工夫を図る。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3743 身体・知的障害者相談事業		3743 身体・知的障害者相談事業 	
施策名		7.2 障がい者などが必要なときに必要な支援を受けられる体制の充実			
記入所属		福祉部・障がい福祉センター・庶務係			
電話番号		03-5681-0131			
		E-mail		assist@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	身体・知的障害者の福祉の増進を図るため、障がい者又はその家族からの相談に応じて障がい者の更生、社会への自立のために必要な援助を行う。			協働・協創
	内容	[定数] 身体障がい者相談員 28名 知的障がい者相談員 14名 ・障がい別福祉相談（月2回程度）実施、あだち広報等により周知 ・相談員研修（年1回：12月から2月頃）			
	根拠法令等	・身体障害者福祉法 ・知的障害者福祉法 ・足立区障がい福祉センター身体障害者相談員設置要綱、運営要綱・足立区障がい福祉センター知的障害者相談員設置要綱、運営要綱 ・身体・知的障害者相談員研修会費交付要綱（東京都）			
		【協働】障がい者団体と連携し、障がい別福祉相談を実施 【庁内協働】障がい福祉課（聴覚障がい者の相談に応じるため、障がい福祉課とおし、手話通訳派遣を依頼） 【SDGsターゲット】3（目標に直結）			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	相談件数	実績報告による相談件数 目標値＝開催日数(27日)×日/5件(相談件数)+福祉館以外での相談件数1人/2件(30名×2件)	目標値	230	200	200	200	200
			実績値	160	197	200	214	
	[単位] 件数		達成率	70%	99%	100%	107%	
指標2	福祉相談従事人数	竹の塚障がい福祉館において福祉相談に従事した相談員の数：目標値＝開催日数27日に従事する相談員延べ人数 実績値＝実際に従事した相談員数	目標値	40	40	40	40	45
			実績値	28	37	46	47	
	[単位] 人数		達成率	70%	93%	115%	118%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】目標を達成した。令和5年度と比較し14ポイント上昇し、特に身体障害者相談が増加した。新型コロナウイルスが5類となり1年経過し、相談にきやすくなったことも相談件数の増加に繋がったと考えられる。 【指標2】目標を達成した。障がい種別相談員が27日間従事。2名で対応する団体が増えたことによるものと考えられる。	総事業費	総事業費	2,026	1,993	2,022	1,999		
		事業費	1,151	1,163	1,185	1,138	1,225	
		人件費	875	830	837	861		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
			計	875	830	837	861	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
(1)身体障がい者相談員121件 (2)知的障がい者相談員93件。地域での活動が活発になったため、5年度と比較し1ポイントだが相談件数も増加したと思われる。相談内容は例年どおり多岐に渡っており、障がいのある子の問題行動、通所施設での職員の対応、相談支援員とのトラブル、成年後見人について、子どもの結婚相談から年金・施設入所申請等の書き方や手話通訳の利用申請や説明、関係部署への案内等であり、身近な相談としての機能は果たしていると考え。	人数		0	0	0	0		
	計		0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	30	19	31	56	39	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0		
起債		0	0	0	0	0		
		一般財源	1,996	1,974	1,991	1,943	1,186	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
相談員は、障がい当事者とその家族などにより構成されており、関係団体とのネットワークもある。また、各当事者団体より推薦を受け委嘱している。任期は2年であり、年1回の研修を実施しながら相談員として活動している。令和6年度には新型コロナ禍で実施できなかった相談員を招集しての研修も実施でき、スキルアップに繋がれた。	
当事業の課題として、各団体構成員の高齢化が上げられ、年々相談員の確保が難しくなっているが、相談件数の推移を見ると、障がい者の身近な相談、行政の及ばない部分を補完するという役割も担っていると考えられ、需要もあるため本事業を継続していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3744 障がい福祉センター管理運営事務		3 市民生活の向上に 貢献と推進を 	
施策名		7.2 障がい者などが必要なときに必要な支援を受けられる体制の充実			
記入所属		福祉部・障がい福祉センター・庶務係			
電話番号		03-5681-0131	E-mail assist@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	施設保全業務と施設運営および管理を行い、障がい者（児）の安全な利用に努める。		協働・協創	【庁内協働】西部地区建設課（当事業の設備更新及び修繕について、必要なアドバイスを受け見積り等を精査している） 【SDGsターゲット】3（目標に直結）
	内容	足立区障がい福祉センターの維持管理及び施設運営 鉄骨造地上5階、建築面積1097.43㎡、延べ床面積4403.32㎡（付属建物含）			
根拠法令等	抛	・足立区障がい福祉センター条例、施行規則 ・足立区障がい福祉センター通所者食事提供サービス実施要綱（H18.4.1改正）			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	1日の利用者数	各事業所へ通所等での1日の利用者数 目標値＝定員110、登録者10、来館者10の約8割	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	85	77	75	86	
	[単位] 人数	実績値＝平均値	達成率	85%	77%	75%	86%	
指標2	障がい福祉センターを利用している区民の数（3月末日現在）	各事業における通所、支援対象者数。 目標値＝開館日は月～土曜日（休業日を除く）実際の支援者は当事者とその家族であり、本数値の2～3倍相当	目標値	3,500	4,000	4,500	4,500	4,600
			実績値	4,539	4,523	4,636	4,640	
	[単位] 人数		達成率	130%	113%	103%	103%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】目標は未達であった。5年度と比較すると11ポイント上昇したが、幼児療育を除く各通所事業の利用者は減少傾向にある。これは多様なサービスを選択できる事が原因の一つと考える。【指標2】目標を達成できた。通所者数は減少したが、就労関係の相談者数が増加したため、令和5年度と比較すると4ポイント上昇した。	総事業費	総事業費	108,802	109,814	125,903	123,277	
		事業費	53,925	57,563	60,708	59,917	69,715
		人件費	54,877	52,251	65,195	63,360	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	5.9	5.9	7.4	6.9	
		計	51,637	48,952	61,923	59,402	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	1	1	1	1	
		計	3,240	3,299	3,272	3,958	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	520	220	247	192	275
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	124	125	167	118	175
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
施設の維持管理経費が事業費の大半をしめる。施設・設備の経年劣化が進み、エレベーター保守点検委託は機器の老朽化を理由にフルメンテ契約が不調となり、POG契約に移行して契約した。設備の修繕についても、主管課で可能ではあるが大がかりな修繕が増加しており、西部地区建設課のアドバイスを受け実施している。今後は2年不調（営繕一元化工事）で実施できずにいるバリアフリートイレ自動ドア改修を行い、LED化工事も進めていく。実施に休所が必要なエレベーター、給排水設備の改修等については、実施方法を模索するとともに、必要な修繕により日々のセンター運営を行っていく。	一般財源	一般財源	108,158	109,469	125,489	122,967	69,265

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
当センターは、幼児から成人までの様々な障がい者が利用する施設である。新型コロナウイルス等に感染すると重篤化する可能性がある利用者も多いことから、引き続き感染症対策を行い、センター運営に支障をきたさないように努める。また、休所をせずに行った設備更新等に伴い、GHPエアコン他省エネ機器への更新を行った効果と節電により光熱水費の節減に繋がったが、節水も含めた取り組みを継続して行っていく。さらに、休所が必要となる設備や機器の更新については、移転先が見つからない現状から、居ながら工事を行う方法が無い西部地区建設課のアドバイスをえながら再度検討していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3748 就労促進定着支援事業		8 働きがいも 経済成長も	10 人や国の不平等 をなくそう	1 貧困を なくそう	
施 策 名		7.2 障がい者などが必要なときに必要な支援を受けられる体制の充実					
記 入 所 属		福祉部・障がい福祉センター・就労促進係					
電 話 番 号		03-5681-0133					
		E-mail		assist@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	障がい者の能力に応じて、一般企業、保護雇用、福祉的就労など多様な働く場への就労を支援する。また、障がい者が安心して働き続けられるよう支援し、これにより障がい者の自立と社会参加を促進する。		協働・協創	【協働・協創】 地域及び都内の就労支援関係機関 【SDGsターゲット】 8.5、10.2、1（目標に直結）		
	内容	就労促進訓練事業（就職支援、作業支援、生活支援、健康支援等） 関係機関・家庭との協調・連携 通所定員20名 就労支援事業（障がい者が働くための相談、働き続けていくための相談）					
	根拠法令等	・障害者総合支援法 ・身体障害者福祉法 ・知的障害者福祉法 ・足立区障がい福祉センター条例、施行規則 ・足立区障がい福祉センター就労促進訓練事業実施要綱 ・足立区障がい福祉センター雇用支援室事業実施要綱 ・通所訓練者交通費支給要綱 他					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	就労相談・支援の件数	目標値＝相談支援見込み件数 日々件数×職員数12人×開所日数 実績値＝就労相談支援の件数 ※4年度～家族の同じ相談は1カウント	目標値	15,000	15,000	12,000	11,600	13,400
			実績値	14,202	10,607	11,309	13,341	
	[単位] 件		達成率	95%	71%	94%	115%	
指標2	就労者数	目標値＝就労につなげたい人数 求職者数の8割 実績値＝就労した障がい者数	目標値	40	50	50	60	80
			実績値	45	45	56	59	
	[単位] 人		達成率	113%	90%	112%	98%	
指標3	就労・定着支援登録者数	目標値＝年度末の見込み登録者数 既存登録者数＋過去3年間平均新規登録者数－転出者数等の数 実績値＝年度末の登録者数	目標値	2,000	2,200	2,300	2,500	2,700
			実績値	2,078	2,186	2,382	2,552	
	[単位] 人		達成率	104%	99%	104%	102%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】令和5年度以降、企業の雇用状況が安定し6年4月から法定雇用率も上がったため、求職相談・定着支援共に大幅に対応件数が増えた。【指標2】求職の新規登録者数が前年度比で1.5倍に増えたが本人の状況と希望に差異が見られること等から、新規就労者数は微増だった。【指標3】新規登録者数が198名(求職106名・定着92名)、前年度比1.1倍となり、毎年登録者数が増加している。	総事業費	総事業費	106,589	86,206	78,255	115,254	
		事業費	765	885	959	1,111	1,511
		人件費	105,824	85,321	77,296	114,143	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	9.5	7.5	6.5	10.5	
		計	83,144	62,228	54,392	90,395	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	7	7	7	6	
		計	22,680	23,093	22,904	23,748	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	964	964	964	964	0
		受益者負担金	12	29	20	34	0
		その他特定財源	4,066	3,397	3,516	2,968	1,511
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	101,547	81,816	73,755	111,288	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
障がい者の雇用機会の拡大と、雇用する企業側にも質の向上が求められていることから、雇用支援室の登録者数は年々増加している。令和5年度以降雇用状況が安定し、法定雇用率が6年4月から上がったため、新規の求職相談と企業就労者の定着支援件数共に大幅な増が見られた。引き続き障がい当事者に対しては、自信の特性理解と希望やニーズを重視したマッチングを図り、就労継続のためのアドバイスや介入を行って行く。企業側に対しては、障がい特性や対応法などを伝え、自社の従業員という意識をもって支援できるようにするよう支援していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3749 障がい者自立生活支援センター事業	3	すべての人に 健康と福祉を	10	人や物の大半を もたせよう	1	笑顔をも たせよう
施策名	7.2 障がい者などが必要なときに必要な支援を受けられる体制の充実						
記入所属	福祉部・障がい福祉センター・自立支援係						
電話番号	03-5681-0132	E-mail	assist@city.adachi.tokyo.jp				
事務事業の概要	目的 在宅の障がい者（児）に対して、さまざまな相談、利用援助、自立支援等を総合的に行うことにより、障がい者（児）やその家族の地域における生活を支援し、社会参加の促進を図ることを目的とする。 内容 ①心身障がい者（児）の総合相談 ・各専門職による専門相談 ・ピアサポート ・補装具等の評価・測定 ②各種セミナー・福祉講座 ③障がい者ケアマネジメント ④障害者相談支援事業	協働・協創	【協働・協創】①区内相談支援事業所との連携によるネットワーク会を開催。相談支援の資質向上を図っている。②障がい当事者団体との連携により啓発活動を実施している。【SDGsターゲット】3、1（目標に直結） 10.2				
根拠法令等	・障害者総合支援法 ・身体障害者福祉法 ・足立区障がい福祉センター条例、施行規則 ・足立区障がい福祉センター自立生活支援室事業実施要綱 ・足立区障がい福祉センター自立生活支援室ピアサポート実施要綱 他						

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 在宅障がい者児への相談支援の件数 [単位] 件	各年度の相談件数 目標値＝事務事業の概要（内容）①の見込み数 実績値＝年間の相談者数	目標値 実績値 達成率	4,000 4,170 104%	4,000 4,265 107%	4,000 5,341 134%	4,000 5,255 131%	4,500
指標2 福祉講座及び各種セミナーの参加者数 [単位] 人	各年度の参加人数 目標値＝事務事業の概要（内容）②昨年度実績からの見込み数 実績値＝福祉講座等の参加者数	目標値 実績値 達成率	400 249 62%	400 188 47%	400 340 85%	400 462 116%	400
指標3 障がい者ケアマネジメント件数 [単位] 件	障がい者ケアマネジメント数 目標値＝事務事業の概要（内容）③④の面談見込み数 実績値＝年間の実施件数	目標値 実績値 達成率	800 1,110 139%	1,000 1,017 102%	1,000 949 95%	1,000 800 80%	800

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
指標 1 来所・電話による相談は増加している。前年度を上回り目標を達成できた。 指標 2 様々な障がいに対してセミナーを実施した。当事者家族だけでなく、一般区民に対して理解を促す機会として足立区障がい者週間記念事業実内の講座として実施し、参加人数の増につながった。 指標 3 計画相談終了による対象者減によるもの。	総事業費	147,168	152,580	159,615	139,870		
	事業費	6,504	6,731	7,919	6,284	10,228	
	人件費	140,664	145,849	151,696	133,586		
	常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	12	14	15	10	
		計	105,024	116,158	125,520	86,090	
内非 常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958		
	人数	11	9	8	12		
	計	35,640	29,691	26,176	47,496		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	10,560	11,860	13,262	7,604	0
		都支出金	8,612	9,160	9,961	7,296	6,590
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	8,416	6,650	5,492	4,560	3,638
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	119,580	124,910	130,900	120,410	0
相談件数は、新規相談・再来相談ともに増加を続けている。障がい種別としては、肢体障がいのが最も多く、知的障がい、聴覚障がい、発達障がいの順。相談内容は、きこえ、補装具、自立生活に関する相談が多く、本人の意向に基づいた地域生活支援と専門性の高い相談支援に対応している。 【貢献度】区内相談支援事業所の中でも、唯一障がい福祉に関する総合的な相談(よろず相談)と専門職による専門相談を実施している。足立区における相談支援の中核をなす公共機関として地域への貢献度の高い実践をおこなっている。							

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡 充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮 小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
相談数は増加しており、引き続き区内在住の障がいのある方やその家族が、安全安心、豊かに暮らせることを目指し、必要とされる相談窓口として機能していく。そのために、相談支援員や専門職としての知識、技術のを学び、係全体の相談支援のスキルを高めていく。さらにそのスキルを足立区全体の相談支援体制及び、相談の質の向上に繋げていく。そのためには福祉講座や各種セミナー等をとおして地域支援において必要な情報を発信できるよう内容を検討していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3750 社会リハビリテーション室運営事業		10 人や国のちがいを なくそう	8 働きがいも 経済成長も	3 すべての人に 健康と福祉を
施 策 名		7.2 障がい者などが必要なときに必要な支援を受けられる体制の充実				
記 入 所 属		福祉部・障がい福祉センター・社会リハ係				
電 話 番 号		03-5681-0131		E-mail assist@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	18歳以上の身体障がい者や高次脳機能障がい者に対してリハビリ訓練を行い、社会生活力を高め、自立と社会参加を促進することを目的とする。		協働・協創	【協働】就労支援事業所、地域活動支援センター、医療機関、介護保健事業所 【庁内協働】障がい福祉課、保健センター 【SDGsターゲット】10 8 3（目標に直結）	
	内容	自立訓練事業の運営 通所定員 機能訓練 25名 生活訓練 8名				
根拠法令等	抛	障害者総合支援法、足立区障がい福祉センター条例、施行規則、足立区障がい福祉センター社会リハビリテーション室障がい者自立訓練事業実施要綱 他				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	通所訓練終了者数 [単位] 人	通所訓練を終了した人数 目標値＝定員（33名）×2コース×7割 実績値＝年間訓練終了者数	目標値	46	46	46	46	46
			実績値	38	30	34	34	
			達成率	83%	65%	74%	74%	
指標2	社会生活改善度 [単位] %	終了時アンケートで社会生活が改善した割合 目標値＝90% 実績値＝改善した人の割合	目標値	90	90	90	90	90
			実績値	84	91	88	85	
			達成率	93%	101%	98%	94%	
指標3	通所利用後に就労・社会参加につながった割合 [単位] %	通所終了後、社会と繋がった人の割合 目標値＝80% 実績値＝就労、施設通所などの社会資源につながった割合（%）	目標値	80	80	80	80	80
			実績値	76	92	88	87	
			達成率	95%	115%	110%	109%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】区内関係機関（病院・介護保険事業所など）へ訪問やパンフレット送付など広く周知活動を行い、昨年当同数の退所者を支援できた。【指標2】改善項目の上位は「身体機能の向上」「他者との交流」であった。【指標3】転居など早期退所した方を除くと、全ての方を社会参加に繋げることができた。	総事業費	総事業費	84,541	70,799	68,445	78,645	
		事業費	1,733	2,072	2,789	2,896	3,161
		人件費	82,808	68,727	65,656	75,749	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	6.5	5.5	5.5	6.5	
		計	56,888	45,634	46,024	55,959	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	8	7	6	5	
		計	25,920	23,093	19,632	19,790	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	1,767	1,796	2,131	1,813	0
		その他特定財源	17,203	15,745	20,882	16,299	3,161
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	65,571	53,258	45,432	60,533	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
中途障がい者の切れ目ないリハビリが提供できるよう区内外の医療機関・介護保険事業所などの訪問や連絡会にて当係の周知を徹底し、その結果、新規相談・新規利用者数が昨年度より4%増加した。今後も多様な障がい特性の利用者に対して、一人ひとりのニーズに即した幅広い社会参加（就労訓練・復職・自主サークルなど）に繋げていくため、支援プログラムやリハビリテーション技能を高め、障がい者の社会参加に貢献していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3751 生活体験室運営事業		  
施策名		7.2 障がい者などが必要なときに必要な支援を受けられる体制の充実		
記入所属		福祉部・障がい福祉センター・生活体験係		
電話番号		03-5681-0131	E-mail assist@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	18歳以上の知的障がい者及び身体障がいとの重複障がい者の生活に必要な指導、相談、助言及び訓練を行うことを目的とする。		協働・協創
	内容	生活介護事業の運営（通所定員20名） 公開療育、介護技術養成事業、施設ネットワーク		
根拠法令等	拠	・障害者総合支援法、知的障害者福祉法、足立区障がい福祉センター条例、施行規則 ・生活体験室通所事業実施要綱、足立区知的障がい者移動支援従事者養成研修実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	通所事業利用者の延べ人数	通所利用者の延べ人数 目標値＝実員×通所日数×前年度出席率	目標値	2,609	2,700	2,466	2,421	2,497
			実績値	2,849	2,737	2,601	2,185	
	[単位] 人	実績値＝延べ人数	達成率	109%	101%	105%	90%	
指標2	公開療育プログラム参加延べ人数	公開療育参加者延べ人数 目標値＝現年度対象人数×回数×前年度出席率	目標値	811	409	409	535	627
			実績値	323	440	503	563	
	[単位] 人	実績値＝参加延べ人数	達成率	40%	108%	123%	105%	
指標3	介護技術養成研修（移動支援・たん吸引等）関連事業参加延べ人数	研修参加と公開講座参加の合計人数 目標値＝今年度の計画に基づく人数 実績値＝参加（実人数）	目標値	95	95	95	95	95
			実績値	12	94	96	98	
	[単位] 人		達成率	13%	99%	101%	103%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】年度途中の6月に在宅で引きこもりがち な利用者を受け入れ、アウトリーチ支援続けている が通所出来ない日があり目標を下回った。【指標2】 前年度に比べ実績値を上回っている。【指標3】 例年通りの実績値となっている。移動支援養成者研 修対象者増を目指しており、協力施設の研修協力者 増を検討中。	総事業費	総事業費	114,899	108,739	107,465	120,396	
		事業費	3,395	4,276	5,601	5,214	6,185
		人件費	111,504	104,463	101,864	115,182	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	12	11	11	12	
		計	105,024	91,267	92,048	103,308	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	2	4	3	3	
		計	6,480	13,196	9,816	11,874	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	3,483	3,535	4,151	3,557	3,994
		受益者負担金	1,882	1,760	1,842	1,383	0
		その他特定財源	41,975	42,217	43,788	30,745	2,191
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
本事業は、重度障がい者が自立した日常生活と社会 参加が出来ることを目的として実施しており社会福 祉施策に寄与している。 【貢献度】民間施設で受け入れ困難な強度行動障が いや医療的ケアが必要な方の受け入れ支援に加え、 専門指導者による公開療育（トランポリン・音楽・ 音楽ムーブメント療法）で他施設利用者の受け入れ を行っており公的施設としての貢献度は高い。【波 及効果】区内唯一の公的生活介護施設であり、介護 技術者養成研修や公開講座、区内生活介護施設ネッ トワークの実施により、障がい者支援人材育成の役 割を担っている。	一般財源		67,559	61,227	57,684	84,711	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和6年度は地域社会と関わりを持つ外出活動を充実させ、様々な場所へ多数回実施することが出来た。引き続き公立施設として、公開療育、3号研修、移動支援従事者養成研修等、障がい者支援に係る人材育成に取り組んでいく。また、今後も外部講師によるスーパービジョンやセンター内外の専門職による評価指導を受け、利用者個々の障がい特性に合った支援について職員が積極的に議論する場を設け、風通しの良い職場環境と利用者支援の資質向上を目指していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3752 幼児発達支援室運営事業		4	17	10
施策名		7.2 障がい者などが必要なときに必要な支援を受けられる体制の充実				
記入所属		福祉部・障がい福祉センター・幼児療育係				
電話番号		03-5681-0136	E-mail	assist@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	就学前の幼児に対して、必要に応じ集団通所指導や外来個別指導などの発達支援を行う。 また、保護者や関係機関からの発達等に関する相談を受ける。		協働・協創	【庁内協働】 こども支援センターげんき支援管理課（通所児の紹介）保健センター（ケース対応を協働）足立福祉事務所（ケース対応を協働）【SDGsターゲット】 4、17、10（目標に直結）	
	内容	・児童発達支援センターの運営【法内事業：集団通所事業（通所定員30名）・保育所等訪問支援事業】 ・親子グループ、外来個別指導の実施など				
根拠法令等	・児童福祉法 ・足立区障がい福祉センター条例、施行規則 ・足立区障がい福祉センター幼児発達支援室事業実施要綱 ・足立区障がい福祉センター幼児療育事業実施要綱 他					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	通所事業利用児延べ人数	児童発達支援センターの年間利用延べ人数（日々定員30名） 目標値＝定員×90％×233日 実績値＝年間の利用児延べ人数	目標値	6,318	6,318	6,318	6,318	6,291
			実績値	5,534	5,161	5,037	4,975	
	[単位] 人		達成率	88%	82%	80%	79%	
指標2	外来個別指導人数	外来個別指導の人数 目標値＝前年度実績値の5%増 実績値＝個別指導人数 平成30年度から算出方法を前年度実績ベースに変更	目標値	1,176	1,330	1,288	1,231	1,000
			実績値	1,267	1,227	1,173	1,181	
	[単位] 人		達成率	108%	92%	91%	96%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】年度途中に退所者が出て、枠が埋まるのに時間がかかった。入院などの理由で長期間休みを取る児が数名いたことも重なり、目標は未達。 【指標2】ほぼ目標を達成した。令和7年4月開所の新センターの申込が始まり、1月以降の申込が減少したことにより未達となった。新センターの開所により、利用者は減少する見込みであるため、指標を変更したい。	総事業費	総事業費	181,791	208,280	226,125	256,044	
		事業費	19,415	17,746	18,053	17,271	17,832
		人件費	162,376	190,534	208,072	238,773	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	13	17	19	19	
		計	113,776	141,049	158,992	163,571	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	15	15	15	19	
		計	48,600	49,485	49,080	75,202	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	3,968	7,014	7,196	7,301	7,301
		受益者負担金	1,256	1,243	1,268	1,285	0
		その他特定財源	83,805	78,336	75,264	74,351	10,531
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
○保護者のニーズに対応し、全クラスで幼稚園や保育園などとの併用利用を受け入れることとした。利用希望者は多くなったため、空き枠は解消しやすくなる。また併用する在籍園と連携することで、地域支援につなげていきたい。 ○外来の目標は、ほぼ達成した。保護者の多様なニーズに対応し、関係機関とも積極的に連携して、課題の改善に向けて貢献することができた。懸案であった新児童発達支援センターが完成し、今後はスムーズな移行をすすめるとともに、支援頻度の改善や質的向上をめざしていきたい。	財源内	一般財源	92,762	121,687	142,397	173,107	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 協働は困難である ■ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
各指標には未達となったものもあったが、ほぼ目標値に到達し、区民のニーズに対して、より柔軟にサービスを提供できていると考える。今後は、区内の児童発達支援センターや児童発達支援事業所等の中心的な存在として、連携・啓発をすすめ、区立の機関としての役割を果たせるよう取り組んでいく。通所では幼稚園や保育園との併用利用が拡大し、在籍園と連携するため、多くの園との関わりができる。療育の手法や、保護者支援の方法を知らせるなど、地域への支援としても取り組んでいく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		21404 移動支援事業		10 人や国のちがいを なくそう	3 すべての人に 健康と福祉を	17 パートナーシップで 目標を達成しよう
施 策 名		7.2 障がい者などが必要なときに必要な支援を受けられる体制の充実				
記 入 所 属		福祉部・障がい福祉センター・社会リハ係				
電 話 番 号		03-5681-0131	E-mail assist@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	施設への移動（通所）に困難がある障がい者に対し、支援を行うことにより自立生活及び社会参加を促進する。		協働・協創	【庁内協働】障がい福祉課 【SDGsターゲット】10 3 17 （目標に直結）	
	内容	区内障がい者施設への通所バス運行事業				
根拠法令等	根拠	障害者総合支援法、足立区障がい福祉センター通所バス運行実施要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	バス運行台数	通所手段として運行するバス台数 目標値＝年間運行予定台数 実績値＝年間運行台数 ＊のべ台数	目標値	10,080	10,800	10,800	10,371	10,800
			実績値	9,916	10,067	9,900	10,784	
	[単位] 台		達成率	98%	93%	92%	104%	
指標2	バス利用者数	運行バスの利用者数 目標値＝昨年度実績＋新規利用者 実績値＝年間利用者数 ＊のべ人数	目標値	197,344	197,344	192,000	183,885	189,500
			実績値	176,756	179,197	179,658	189,302	
	[単位] 人		達成率	90%	91%	94%	103%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1・2】5年度の自然災害(水害・悪天候など)や集団感染による運休回数を元に6年度の目標値を定めたが、想定より運休回数は少なく運行バス台数は目標値のを4%、バス利用者数は3%上回った。	総事業費	総事業費	522,905	600,888	609,828	648,959	
		事業費	518,529	596,739	605,644	644,654	644,655
		人件費	4,376	4,149	4,184	4,305	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	4,376	4,149	4,184	4,305	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	134,000	171,440	186,746	181,139	180,503
		都支出金	67,006	85,724	103,699	90,569	90,252
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	321,899	343,724	319,383	377,251	373,900

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
長期継続契約に基づく事業であるため、当面は現状維持で進めることとする。	
なお、本事業の運営においては、①事業所側が通所時間数の細やかな調整ができないこと②介助職員の添乗がないため、たん吸引などが必要な方のバス通所には家族の同乗等が必要となっていること③他自治体の障がい者施設では、各事業所が通所バスの運行管理をしていることなどの現状があるため、足立区においても長期的には再検討していく必要があると考えている。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3840 予防接種事故措置事業		3 すべての人に健康と福祉を
施策名	7.2 障がい者などが必要なときに必要な支援を受けられる体制の充実		
記入所属	衛生部・保健予防課・予防接種係		
電話番号	03-3880-5094	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	予防接種により重篤な健康被害を受けた者に対し、医療費・医療手当・障害年金を支給する。	協働・協創
	内容	区が申請を受理し、都知事あてに報告する。都と国の審査会で認定された者に対し、医療費・医療手当・障害年金を支給する。	
根拠法令等	予防接種法、足立区予防接種事故災害補償要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	予防接種事故者に対する給付実施人数 [単位] 人	該当者に対し、医療費、医療手当、障害年金を給付した予防接種事故者の実人員	目標値	5	5	5	4	4
			実績値	5	5	5	4	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
昭和30年代から昭和40年代に種痘または日本脳炎を接種し予防接種事故者として認定された4名に対し、年金、医療費等の給付を実施した。 事故者の内訳は、障害年金受給者が2名、医療手当受給者が1名、医療手当及び医療費受給者が1名である。(令和6年度に障害年金を受給していた事故者が1名減員)	総事業費	総事業費	17,150	17,006	16,108	13,461	
		事業費	16,275	16,176	15,271	12,600	12,662
		人件費	875	830	837	861	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	875	830	837	861	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 予防接種事故を起因とした障がい者支援であり、給付の適切な管理、執行を行うことで、障がい者に対する支援体制充実に寄与した。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	12,206	12,132	11,453	9,387	9,496
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	4,944	4,874	4,655	4,074	3,166

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
本事業は、予防接種法に基づく法定事業であり、今後も対象者へ適切な給付を行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3860 地域精神保健活動事業	3	すべての人に 健康と福祉を	10	人や物の大半を もたらす
施策名	7.2 障がい者などが必要なときに必要な支援を受けられる体制の充実				
記入所属	衛生部・足立保健所中央本町保健課・精神保				
電話番号	03-3880-5357	E-mail	chuuou-hoken@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的 区民の精神的健康の保持及び向上を図る。また、近年急増している社会不適応若年層や回復途上にある精神障がい者に対し、社会復帰及び社会参加を促進する。 内容 精神障がい者の医療費公費負担申請受付及び保健医療相談、社会不適応の若年層や回復途上にある障がい者に対し生活指導やグループ活動等の支援、また家族や地域への心の健康づくり等の啓発、相談を行う。	協働・協創	【庁内協働】福祉管理課、福祉まると相談課、障がい福祉課、障がい援護課、4保健センター 【協働】家族会、医療機関、障がい福祉サービス事業所等と協働している。 【SDGsターゲット】3.2、10.2		
根拠法令等	精神保健及び精神障がい者福祉に関する法律等				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 精神保健福祉情報ネットワーク連絡会の参加団体数 [単位] 団体	区内の医療機関、障がい福祉サービス事業所、家族会等の精神保健福祉関係団体が参加するネットワーク連絡会の参加団体数	目標値 実績値 達成率	80 0 0%	80 51 64%	60 58 97%	60 59 98%	60
指標2 精神保健相談件数 [単位] 件	各保健センター等で実施した非常勤専門医による面接相談の件数（一般精神保健、思春期、アルコール）	目標値 実績値 達成率	260 182 70%	260 225 87%	240 206 86%	240 164 68%	240
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】年度当初から幅広く区内の関係機関等へネットワーク連絡会への参加勧奨を続けた結果、目標を概ね達成することができた。 【指標2】前年度比21%減であるが、代替・補完となる保健師による家庭訪問と、関係機関を含めた相談・検討の場である地域ケア会議が増加した。 【参考】家庭訪問2210件（前年度比12%増）地域ケア会議394件（前年度比14%増）	総事業費 事業費 人件費 平均給与 人数 計	237,363 8,667 228,696 8,752 22.04 192,894	232,374 10,195 222,179 8,297 23.14 191,993	245,414 12,748 232,666 8,368 24.07 201,418	249,258 12,466 236,792 8,609 24.08 207,305	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非 常勤 平均給与 人数 計	3,240 11.05 35,802	3,299 9.15 30,186	3,272 9.55 31,248	3,958 7.45 29,487	
【指標1】精神関係の支援団体が連携を深める機会の一つであり開催する意義は大きい。適切な支援の提供に繋がるため引き続き勧奨していく。 【指標2】家庭訪問件数と地域ケア会議件数は増加しており、保健師による積極的な訪問により医療に繋げるケースや、関係機関と連携して対応するケースが増えているものと考ええる。 【貢献度】精神保健相談等を通じて、精神障がい者やその家族が孤立せず地域で安心して生活できる環境が整う。 【波及効果】精神障がい者の地域における安定した生活は、家族や地域の安心確保に繋がる。	財源内 国庫支出金 都支出金 受益者負担金 その他特定財源 基金 起債 一般財源	820 0 0 0 0 0 236,543	508 15 0 0 0 0 231,851	598 0 0 0 0 0 244,816	705 0 0 0 0 0 248,553	798 0 0 0 0 0 22,143

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他 ☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい ☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 出来ない ☐ 検討可能 ☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
指標1については、様々な障がい者支援団体や関係所管がより一層ネットワーク連絡会に参加できるよう、周知・勧奨を継続していく。指標2については、相談者に寄り添いながら、専門医だけではなく、地区担当保健師との面接・訪問等の相談も更に充実させていく。 なお、当該事務事業の啓発イベント「こころの健康フェスティバル」は令和7年度は、30回目の節目の回であるため、さらに来場者の増加に繋がるプログラムを実行委員会にて検討し、実施していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3864 育成医療事業		3 すべての人に健康と福祉を	10 人や国の不平等をなくそう
施策名		7.2 障がい者などが必要なときに必要な支援を受けられる体制の充実			
記入所属		衛生部・足立保健所中央本町保総課・精神係			
電話番号		03-3880-5357	E-mail		
事務事業の概要	目的	現に身体に障がいがあったり、放置すると将来障がいを残すと認められる疾患を持つ児童に対し、速やかに適切な医療を給付し児童の健全な育成を図る。		協働・協創	【庁内協働】福祉管理課、福祉まると相談課、障がい福祉課、障がい援護課 【SDGsターゲット】3.4、10.2
	内容	1 8歳未満で身体に障がいを有し手術にて確実な治療効果を期待できる者に医療を給付する。			
根拠法令等	根拠	障害者総合支援法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	育成医療給付延件数	障がいの回復・軽減を目的に行われた手術等に対して毎月給付した医療費の年間給付延件数	目標値	104	106	87	70	45
			実績値	106	87	70	45	
			達成率	102%	82%	80%	64%	
	[単位] 件							
指標2			目標値					
			実績値					
			達成率					
	[単位]							
指標3			目標値					
			実績値					
			達成率					
	[単位]							

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】給付件数は少子化の影響もあり、令和3年度から減少傾向が続いており、令和6年度の給付延件数は46件であった(前年度比-34.3%)。	総事業費	総事業費		7,669	6,083	6,516	7,818		
		事業費		3,293	1,934	2,332	3,513	6,031	
		人件費		4,376	4,149	4,184	4,305		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609		
			人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
			計	4,376	4,149	4,184	4,305		
【支給決定人数】 13人(一人当たり平均3か月利用)	内非 常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958			
		人数	0	0	0	0			
		計	0	0	0	0			
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内 訳	国庫支出金		1,503	1,463	943	4,279	3,009
			都支出金		731	471	451	2,141	1,504
			受益者負担金		0	0	0	0	0
その他特定財源			0	0	0	0	0		
基金			0	0	0	0	0		
起債			0	0	0	0	0		
一般財源			5,435	4,149	5,122	1,398	1,518		
【指標1】身体障がいのある児童が当該制度を利用し、手術や治療等を行うことで確実な改善が見込めることから、少子化社会における当事業の社会的意義は非常に大きい。今後も、都実施要綱に基づき、適切に事業を推進していく。									
【貢献度】障がいのある児童の健全な成長と、児童の家族に対する経済的負担の軽減に貢献している。									
【波及効果】社会で活躍する人材が増える。									

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☐ 協働は困難である ☒ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
医療費等の支給事業である自立支援医療(育成医療)事業は、身体障がい児がいる世帯にとって、経済面だけではなく精神面においても非常に重要な制度であるため、引き続き当該事業の周知を図り、適切かつ遅滞なく事務執行をしていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		23020 精神障がい者自立支援給付費支給事業		3 すべての人に健康と福祉を	10 人や国の不平等をなくそう
施策名		7.2 障がい者などが必要なときに必要な支援を受けられる体制の充実			
記入所属		衛生部・足立保健所中央本町保総課・精神係			
電話番号		03-3880-5357	E-mail	chuuou-hoken@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	障害者総合支援法に定める障がい福祉サービス（自立支援給付）を提供することで、精神障がい者が個人としての尊厳を持ち、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援する。		協働・協創	【庁内協働】福祉管理課、福祉まると相談課、障がい福祉課、障がい援護課 【協働】障がい福祉サービスは民間事業者が提供している。 【SDGsターゲット】3.4、10.2
	内容	介護給付、訓練等給付および計画相談支援給付等の自立支援給付費を支給する。			
	根拠法令等	障害者総合支援法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	就労支援事業所の訓練などにより就労に至った人数 [単位] 人	区内の精神障がい者向け就労支援事業所（主に就労移行支援）利用者のうち一般就労に至った精神障がい者の人数	目標値	50	60	50	50	60
			実績値	55	43	46	50	
			達成率	110%	72%	92%	100%	
指標2	就労支援事業所年間通所者数 [単位] 人	区内の精神障がい者向け就労支援事業所（就労移行支援事業所及び就労継続支援事業所）に通所した延人数	目標値	81,000	84,000	92,000	110,000	110,000
			実績値	83,598	91,623	100,373	105,103	
			達成率	103%	109%	109%	96%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】各就労支援事業所の適切なサービス提供の結果、目標を達成した。 【指標2】精神障がい者の地域生活への移行が広がり、就労支援事業所利用者も年々増加している。 ＜参考＞令和6年度障がい福祉サービス受給者証発行件数2,874件（前年度比+216件）	総事業費	総事業費	0	2,338,934	2,621,559	2,926,416	
		事業費	0	2,328,978	2,603,986	2,908,337	3,179,007
		人件費	0	9,956	17,573	18,079	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0	1.2	2.1	2.1	
		計	0	9,956	17,573	18,079	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	財	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	1,107,960	1,239,351	1,382,875	1,519,626
	源	都支出金	0	553,980	619,675	691,851	759,813
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
内	起	債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	676,994	762,533	851,690	899,568

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
障がい福祉サービス利用者数、給付額の実績は増加し続けており、当該事業は精神障がい者支援にとっては必要不可欠な事業であるため、より一層適切なサービス提供に努めていく。	
指標1と2については、今後も引き続き就労支援事業所と定期的に情報交換会を開催する等、連携や情報共有を密にしつつ、精神障がい者が一般就労できるよう、担当保健師や病院等の関係機関と協力しながら支援していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		23313 精神障がい者地域生活等支援事業		3 すべての人に 健康と福祉を	10 人や国の不平等を なくそう
施策名		7.2 障がい者などが必要なときに必要な支援を受けられる体制の充実			
記入所属		衛生部・足立保健所中央本町保総課・精神係			
電話番号		03-3880-5357	E-mail	chuuou-hoken@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	精神障がい者やその関係者が住み慣れた地域で安心して生活を営むことができるよう、必要な支援を効果的に組み合わせることで実施する。			協働・協創
	内容	障害者総合支援法に定める地域生活支援事業を実施する。また、障がい福祉サービス事業所への運営費助成等を実施し、精神障がい者の地域生活を包括的に支援する。			
根拠法令等	根拠法令等	障害者総合支援法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)		実績等	3	4	5	6	7
指標1	地域活動支援センター利用延べ人数	区内2か所の精神障がい者地域活動支援センターの年間利用延べ人数		目標値	28,350	23,100	29,500	34,000	37,000
				実績値	22,125	28,911	32,958	34,463	
	[単位] 人			達成率	78%	125%	112%	101%	
指標2	精神障がい者グループホーム整備(定員数)	区内の精神障がい者向けグループホーム(通過型と滞在型)の定員数		目標値	132	126	120	110	120
				実績値	110	109	102	108	
	[単位] 人			達成率	83%	87%	85%	98%	
指標3				目標値					
				実績値					
	[単位]			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】区内2か所で事業展開している地域活動支援センターの延べ利用者は年々増加傾向であり、特に精神障がい者自立支援センターの生活支援プログラムや語らい・休憩場の提供等の利用者は9,063人で前年度比+414人であった。 【指標2】令和5年度末に1グループホームが新規開設(通過型、定員10名)したことにより定員数が増加となった。	総事業費	総事業費	2,297,452	220,001	221,621	231,316	
		事業費	2,277,147	204,983	205,638	214,873	228,395
		人件費	20,305	15,018	15,983	16,443	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	2.32	1.81	1.91	1.91	
		計	20,305	15,018	15,983	16,443	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	988,463	4,441	5,014	3,721	5,051
	財源内	都支出金	584,151	95,728	98,954	114,728	112,247
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
【貢献度】精神障がい者が安定し、自立した地域生活を送る上で大きな役割を果たしている。 【波及効果】精神障がい者が地域に根ざした生活を送ることで、地域の安全安心に寄与する。	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	724,838	119,832	117,653	112,867	111,097

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
指標1については、精神障がい者が自立した生活を送る上での悩み事等の相談助言や、他の利用者との交流の場となっており、引き続き、精神障がい者の心の拠り所として利用してもらえるよう、地域活動支援センターと連携を強化していく。	
指標2については、保健師と連携して利用者のニーズを把握しつつ、通過型グループホームを活用して地域生活にスムーズに移行できるよう支援していく。また、通過型グループホームの開設を予定している事業所に対しては、区のニーズを正確に伝えるとともに、より丁寧な説明・支援を行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3759 老人ホーム入所措置事業		16	3	17
施策名		7.3 高齢者、障がい者のセーフティネット（虐待対応等）と権利擁護				
記入所属		福祉部・高・医療介護連携課・高援第二係				
電話番号		03-6807-1146	E-mail	iryoukaigo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	高齢者に対し、その心身の健康保持及び生活の安定のため必要な措置を講じ、高齢者福祉の向上を図る。		協働・協創	【庁内協働】介護保険課・福祉事務所（老人ホーム入所者が、要介護状態となった場合、介護サービス利用等、生活保護受給検討等を協働で実施している）	
	内容	経済状況・家庭環境等により養護老人ホームに入所を希望する高齢者を措置し、健康の保持・生活安定を図る。			【SDGsターゲット】16.1 3目標に直結17.17	
根拠法令等	根拠	老人福祉法、足立区老人福祉法施行細則				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	養護老人ホーム入所措置者数	目標値＝養護老人ホーム措置者見込み数	目標値	126	126	115	100	100
		実績値＝3月末現在の老人ホーム入所措置者数	実績値	107	97	102	93	
	[単位] 人		達成率	118%	130%	113%	108%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】措置者が微増した令和5年度に対し、令和6年度は減少、目標に未達となった。 令和6年度は新規入所者9名、退所者18名（死亡11名、介護施設への移行6名、長期入院1名）となった。 退所者数、新規入所者数ともに、年度により若干の増減はあるが、今後も100名程度で推移すると見込まれる。	総事業費	総事業費	272,000	247,841	245,340	249,343	
		事業費	235,826	216,662	214,781	217,371	239,714
		人件費	36,174	31,179	30,559	31,972	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	3.8	3.4	3.3	3.3	
		計	33,258	28,210	27,614	28,410	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.9	0.9	0.9	0.9	
		計	2,916	2,969	2,945	3,562	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	54,590	49,318	54,480	51,088	45,125
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	217,410	198,523	190,860	198,255	194,589

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
養護老人ホームは、既存の制度や社会資源では救済できない複雑な事情を抱えた高齢者の受け皿となっており、生活保護制度や介護保険制度の隙間を埋める居住支援の最後の砦としても、なくてはならない事業である。高齢者の増加を背景に、判断能力低下等の理由で地域での単身生活が困難になったが身寄りのない高齢者も増加傾向にあると見込まれる。財政的負担を鑑みると、特に生活保護受給者においては、養護老人ホーム以外の社会資源（日常生活支援施設等）の活用を図りながら、養護老人ホームへの措置権限を適切に行使し、高齢者の健康の維持・生活の安定を図る必要がある。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3761 成年後見制度利用支援事業		3	16	17
施 策 名		7.3 高齢者、障がい者のセーフティネット（虐待対応等）と権利擁護				
記 入 所 属		福祉部・高・医療介護連携課・権利擁護係				
電 話 番 号		03-6807-1158	E-mail	iryoukaigo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	成年後見制度の利用促進並びに普及啓発を図るとともに、区長の附属機関としての成年後見制度審査会において、区長の諮問に応じ、制度に関する事項について協議し答申する。		協働・協創	【協働】区民後見人の養成を実施。 【庁内協働】知的・精神障がい者も含め成年後見制度の利用を促進。 【SDGsターゲット】3目標に直結 16.7 17.17	
	内容	成年後見制度審査会・地域連携ネットワーク協議会運営、成年後見支援事業に関する業務委託（成年後見制度に関する相談、申立支援、あだち区民後見人の養成、相談会・小規模講座等の実施）法人後見支援				
根拠法令等	抛	老人福祉法第32条、足立区成年後見制度審査会条例及び施行規則、足立区成年後見支援事業実施要綱、足立区あだち区民後見人等養成事業実施要領、法人後見支援事業補助要綱、足立区地域連携ネットワーク検討協議会設置要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	執行実績	区長による審判申立て件数 目標値=前年度実績により設定 実績値=年度内に区長申立を行った件数 [単位] 件	目標値	100	60	75	90	90
			実績値	52	74	86	83	
			達成率	52%	123%	115%	92%	
指標2	あだち区民後見人養成登録者数	目標値＝あだち区民後見人養成登録者数前年度実績により設定 実績値＝あだち区民後見人候補者名簿への年度末における登録者数 [単位] 人	目標値	33	33	29	29	29
			実績値	33	29	29	25	
			達成率	100%	88%	100%	86%	
指標3		[単位]	目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)		3	4	5	6	7
【指標1】地域包括支援センターから支援につながるケースが増えたこともあり、令和4、5年度にかけて件数が増加したが、令和6年度は微減となった。 【指標2】令和6年度は、登録抹消により4人減って25人となった。平成18年度から開始した事業であり区民後見人自身の高齢化により登録を更新しない者が出始めている。	総事業費	総事業費		19,067	18,904	19,393	20,513	
		事業費		4,319	4,808	5,205	5,620	7,464
		人件費		14,748	14,096	14,188	14,893	
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	1.5	1.5	1.5	1.5	
			計	13,128	12,446	12,552	12,914	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
令和4年度から、区長申立てケースの検討会に弁護士が参加しており、円滑な進行に寄与している。 また、地域包括支援センターにおける虐待通報制度の普及により要支援者の発見や、地域での見守りが進んできている。 そうしたことが申立件数の増加につながり、成年後見制度を通じて区民の権利擁護支援に貢献している。 あだち区民後見人の養成については、新規登録者数の増加や、受任ケースの適切な選定が今後の課題となっている。	人数		0.5	0.5	0.5	0.5		
	計		1,620	1,650	1,636	1,979		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	2,421	2,634	2,241	2,442	2,441	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	47	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0		
起債		0	0	0	0	0		
一般財源		16,599	16,270	17,152	18,071	5,023		

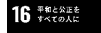
視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
支援が必要な区民を適切な権利擁護支援につなげるには、区内外を問わないネットワーク体制の強化が必須である。	
また、支援が困難なケースにおいては専門職の適切な助言が求められる。	
区では弁護士、司法書士、社会福祉士、福祉・介護施設関係者、社会福祉協議会等が参加する「地域連携ネットワーク協議会」を年3回開催して成年後見制度の課題や改善点について検討を継続しており、今後もさらなる成年後見制度の利用促進を図っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		21165 高齢者緊急一時保護事業		3 すべての人に 健康と福祉を 	16 平和と公正を すべての人に 	17 パートナーシップ で目標を達成しよう 
施 策 名		7.3 高齢者、障がい者のセーフティネット（虐待対応等）と権利擁護				
記 入 所 属		福祉部・高・医療介護連携課・高援第二係				
電 話 番 号		03-6807-1146		E-mail iryoukaigo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	虐待や在宅での生活が困難な高齢者を緊急に保護することにより、高齢者の心身の健康保持や生活の支援等を図る。		協働・協創	【協働】虐待・在宅困難ケース対応の委託先である地域包括支援センターとの連携	
	内容	虐待や在宅での生活が困難な高齢者を緊急に保護する必要がある場合、特別養護老人ホームやショートステイ施設等への入所を行う。			【SDGsターゲット】3目標に直結 16.1 17.17	
根拠法令等	根拠	老人福祉法、老人福祉法に基づくやむを得ない事由による措置実施要綱、足立区高齢者生活支援型緊急ショートステイ事業実施要綱、足立区高齢者緊急レスキュー事業実施要綱、足立区高齢者緊急付添者派遣事業実施要綱等				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	高齢者緊急ショートステイ利用件数	目標値＝緊急保護の必要がある介護保険未申請者（見込件数） 実績値＝高齢者緊急ショートステイ事業の利用件数	目標値	50	45	45	40	45
			実績値	37	30	32	40	
	[単位] 件		達成率	74%	67%	71%	100%	
指標2	虐待ケース等へのやむを得ない事由による措置件数	目標値＝やむを得ない事由による措置見込み件数 実績値＝特別養護老人ホーム措置者数（11条）及び、措置ショートステイ（10条）の合計月件数	目標値	470	470	410	420	420
			実績値	286	421	440	405	
	[単位] 件		達成率	164%	112%	93%	104%	
指標3	付添人派遣件数	目標値＝高齢者付添人派遣見込件数 実績値＝緊急ショート及び措置ショート中に医療受診等が必要となった際の付添人派遣件数	目標値	40	60	60	20	20
			実績値	18	4	1	5	
	[単位] 件		達成率	45%	7%	2%	25%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)		3	4	5	6	7	
【指標1】令和5年度から増加。保護の理由として、昨年度同様、虐待以外の保護が多かった(虐待9件、虐待以外31件)。 【指標2】増加に転じた令和5年度から一転して減少となった。 【指標3】令和5年度に比べ4件の増となったが、依然として地域包括支援センターや区職員による付添の割合が多い。	総事業費	総事業費		121,355	123,099	116,904	126,783		
		事業費		51,015	62,201	56,327	64,402	67,652	
		人件費		70,340	60,898	60,577	62,381		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609		
			人数	8	7.3	7.2	7.2		
			計	70,016	60,568	60,250	61,985		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非 常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958		
虐待対応だけでなく、増加傾向にある在宅生活困難ケース(判断能力低下による生活破綻、身寄りなし、セルフネグレクト等)の対応においても、措置や緊急ショートステイ事業による施設保護は有効であり重要性が高い。特に、措置については、高齢者自身の判断能力低下や親族の支援が得られない等の理由で施設契約ができない場合の対応として必要不可欠な権限行使である。 介護保険の認定が無い高齢者については緊急ショートステイ事業(足立区独自の事業)により早急に施設保護することで、高齢者の心身の健康維持や生活の立て直しに貢献したといえる。				人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
				計	324	330	327	396	
		財源 内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
			都支出金		18,593	17,574	22,044	22,183	22,310
			受益者負担金		14,381	13,910	31,836	23,611	21,862
			その他特定財源		0	0	0	0	0
			基金		0	0	0	0	0
			起債		0	0	0	0	0
			一般財源		88,381	91,615	63,024	80,989	23,480

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
高齢者の増加に伴い、措置や緊急ショートステイの利用件数は、今後も一定数の実績が見込まれる。虐待対応においては施設への緊急保護は重要性が高く、「高齢者虐待防止法」に基づく行政権限を適切に行使する必要がある。今後増加傾向にあるとみられる在宅生活困難ケース(判断能力が低下した身寄りのない単身高齢者等)に対しても、虐待対応に準じた適切な支援が求められるため、「足立区高齢者虐待対応マニュアル」を用いて、委託先である地域包括支援センターへの周知徹底を図っていく。施設への緊急保護は、施設や介護事業者の理解と協力の上に成立していることから、今後もより一層の連携を深めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4261 成年後見制度利用助成事業		16 高齢者や障害者 すべての人に 支えつづける	11 住み続けられる まちづくりを
施策名		7.3 高齢者、障がい者のセーフティネット（虐待対応等）と権利擁護			
記入所属		福祉部・高・介護保険課・介護保険係			
電話番号		03-3880-5887	E-mail kaigo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	認知症高齢者等の権利や財産を保全することにより、安心して地域生活を継続できるように支援する		協働・協創	【庁内協働】知的・精神障がい者についても同様の助成制度が受けられるよう連携を取っている。 【SDGsターゲット】16.7 11目標に直結
	内容	包括的支援・任意事業 ・任意事業（成年後見制度等利用支援事業）			
根拠法令等	抛	介護保険法第115条の38、足立区成年後見支援事業実施要綱、足立区成年後見支援事業審判請求費用助成金交付要綱、足立区成年後見支援事業後見報酬費用助成金交付要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	後見報酬費用補助金支給件数	目標値＝前年度実績値により設定 実績値＝後見費用補助金支給実績件数	目標値	50	50	50	55	60
			実績値	46	41	73	84	
	[単位] 人		達成率	92%	82%	146%	153%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】後見人の報酬は、受任後およそ1年後に発生するが、本人が死亡した場合はその時点で請求がある。 令和5年度の区長申立件数そのものが増えたことや、本人死亡による請求が多かったため、件数が増加したと推測する。 本件数は、区長申立て件数の増加に伴い、今後も増加すると考える。	総事業費	総事業費	30,048	27,127	33,849	38,582	
		事業費	12,544	10,533	17,113	21,364	23,928
		人件費	17,504	16,594	16,736	17,218	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	2	2	2	2	
		計	17,504	16,594	16,736	17,218	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	4,484	3,839	6,589	8,225	9,212
		都支出金	2,242	1,920	3,294	4,113	4,606
		受益者負担金	897	561	0	0	0
		その他特定財源	4,927	4,213	7,230	9,026	10,110
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	17,498	16,594	16,736	17,218	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
助成利用人数の推移は区長申立て件数に合わせて増加傾向にあり、後見報酬費用の助成制度は、低所得者層に制度の利用を可能とさせる大きな要因となっていると考える。	
後見開始後、数年が経過してから、資産の減少により申請に至るケースが出始めるなどしているため、引き続き申請の動向を把握し、適切に予算管理をしていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3669 福祉資金償還事務		1 関係者 なぐさぐさ 
施策名		7.4 くらしやしごとに困っている人が、状況に応じた保障や支援を受けられる体制の強化・充実		
記入所属		福祉部・福祉管理課・債権係		
電話番号		03-3880-5731	E-mail f-kanri@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	福祉資金貸付金の償還を適正かつ効率的に行う。		協働・協創
	内容	各種福祉資金貸付金の償還者宛納入通知書の発送、滞納者宛督促状及び催告書の発送、滞納者宅への貸付金等徴収嘱託員による訪問徴収、破産免責や生活困窮等により徴収不能となった債権の放棄		
根拠法令等	根拠	【根拠法令】地方自治法及び同法施行令、足立区の債権の管理等に関する条例及び同条例施行規則等 【対象者】各種福祉資金貸付金の償還者、滞納者（納付期限を過ぎても償還していない者）等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	貸付金等の償還額	定義＝貸付金等の償還額 目標値＝前年度の償還実績の百万円未満切り上げ数値	目標値	331,000	323,000	318,000	302,000	286,000
			実績値	322,634	317,756	301,559	285,965	
	[単位] 千円		達成率	97%	98%	95%	95%	
指標2	訪問徴収額	定義＝徴収員が訪問徴収した額 目標値＝前年度の徴収実績の百万円未満切り上げ数値	目標値	36,000	38,000	27,000	22,000	21,000
			実績値	37,107	26,176	21,554	20,974	
	[単位] 千円		達成率	103%	69%	80%	95%	
指標3	口座振替の割合	目標値＝前年度の実績の小数点以下切り上げ数値 実績値＝現年度償還件数に占める口座振替の割合	目標値	58.5	62	62	63	65
			実績値	61.1	61.9	62.2	64.8	
	[単位] %		達成率	104%	100%	100%	103%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】目標は未達であったが、督促・催告や訪問徴収、債権放棄等により滞納繰越分の圧縮に努めた結果、達成率95%の高い水準を維持した。【指標2】目標は未達であったが、5年度と比較し達成率が向上した。物価高騰の影響等により一時的に納付が困難になった方、納付書払いへの変更を希望する方が増えた。【指標3】償還開始時の口座振替勧奨等により目標を達成した。	総事業費	総事業費	40,593	35,969	36,381	41,166	
		事業費	2,159	1,240	1,687	1,922	3,500
		人件費	38,434	34,729	34,694	39,244	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.8	1.8	1.8	1.8	
		計	15,754	14,935	15,062	15,496	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) ○納付期限後3か月以上納付がない方に対して、貸付金等徴収嘱託員が納付交渉や生活状況把握のため訪問した際、物価高騰による生活苦等を理由に継続納付が困難になった方が見受けられた。 ○滞納債権について、特別収納対策課と協議し全件の処理方針を立てた。破産免責や生活困窮等で徴収不能になった債権については債権放棄を実施した。 ○徴収への取組強化や債権放棄等により滞納債権を圧縮する一方、徴収活動を通じて滞納者の生活状況を把握することができ、必要に応じて関係部署との連携を図ることにより、最低限必要な生活支援が可能となる。	内非 常勤 財 源 内 訳	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	7	6	6	6	
		計	22,680	19,794	19,632	23,748	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	40,593	35,969	36,381	41,166	3,500

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
昨今の物価高騰による厳しい経済状況の中、償還を継続することが困難となる方が増えている。失業者や疾病等の理由により償還者から納付相談があった場合は、生活状況を聴取のうえ分割納付や支払猶予を検討する。滞納者に対しては、催告書の送付や訪問徴収を実施するほか、特別収納対策課と連携しながら、必要に応じて簡易裁判所への支払督促申立や弁護士による法的措置を実施し、債権の回収に努める。償還者の生活困窮や破産免責等の理由により回収困難となっている長期未納債権については、特別収納対策課と協議しながら債権放棄の処理を進める。区が保有する滞納債権を圧縮するため、今後も事業を継続していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3673 旧軍人等の援護及び叙勲伝達事務			3 すべての人に健康と福祉を	
施策名	7.4 ぐらしやしごと困っている人が、状況に応じた保障や支援を受けられる体制の強化・充実				
記入所属	福祉部・福祉管理課・民生係				
電話番号	03-3880-5870	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	戦争犠牲者並びにその遺族に対する弔意を表すために給付金を支給する。		協働・協創	【SDGsターゲット】3.8
	内容	戦争犠牲者並びにその遺族に対する給付金(国庫債券)支給に至る経由事務 足立区戦没者遺族会の実施事業への補助			
根拠法令等	恩給法、特別給付金支給法、特別弔慰金支給法、戦傷病者戦没者遺族等援護法				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	特別弔慰金受付件数	申請を受付した件数 第十一回の受付期間は令和2年4月1日 から令和5年3月31日（受付件数計：17 19件）	目標値	400	100	0	0	900
			実績値	255	123	0	0	
	[単位] 件		達成率	64%	123%	0%	0%	
指標2	特別弔慰金国債受領件数	国債を受領に来た件数	目標値	750	300	60	11	4
			実績値	1,017	285	61	6	
	[単位] 件		達成率	136%	95%	102%	55%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】第十一回弔慰金受付は令和2年4月1日から開始し令和5年3月31日で終了したため、令和6年度の申請はなかった。なお、第十二回の受付が令和7年4月1日より開始となった。 【指標2】 裁定決定されたが請求者へ未交付となっている国債11件のうち、引渡しに至ったのは6件、その他供託を行ったケースが1件あり目標を下回った。	総事業費	総事業費	4,391	4,265	906	913	
		事業費	276	136	69	52	294
		人件費	4,115	4,129	837	861	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	875	830	837	861	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 第十一回の申請受付は終了しているが、請求者への国債引渡し事務が一部残っている。請求後に死亡した請求者の相続人調査(戸籍調査)、連絡調整等に時間を要している。 令和6年度は、戸籍調査の結果相続人が判明せず、東京都に相談のうえ供託を行ったケースが1件あった。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	1	1	0	0	
	常勤	計	3,240	3,299	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	220	87	13	0	242
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	4,171	4,178	893	913	52

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☒ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☒ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年4月1日から第十二回弔慰金の申請受付が始まった(受付期間：令和10年3月31日まで)。 請求者は主に戦没者の兄弟姉妹や子であり、高齢のため戸籍の取得など手続きの負担は大きい。請求の意思を諦めさせてしまうことなく確実に進達し国債の交付へつなげるため、窓口・電話での寄り添った案内と書類の記入や確認等、区で最大限サポートしていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3674 行旅死亡人取扱法及び墓地埋葬法に係わる事務		1 関係者 なぐさう 
施策名		7.4 くらしやしごとに困っている人が、状況に応じた保障や支援を受けられる体制の強化・充実		
記入所属		福祉部・福祉管理課・民生係		
電話番号		03-3880-5870	E-mail f-kanri@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	身寄りがなく引き取り手がない遺体を公衆衛生上の観点から法律に基づき火葬する。		協働・協創
	内容	引き取り手のない遺体を火葬し、遺骨を保管する。その後、戸籍調査を行い、遺族が判明した場合は遺骨を遺族に引き渡すとともに、遺族や東京都に火葬代を請求する。		
根拠法令等	抛	行旅病人及行旅死亡人取扱法、墓地、埋葬等に関する法律、足立区行旅病人及行旅死亡人取扱法施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	遺族へ遺骨を引渡した件数 [単位] 件	返還した遺骨数 (目標値：過去の引渡件数から見込んだ件数)	目標値	30	40	45	50	50
			実績値	49	59	51	34	
			達成率	163%	148%	113%	68%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
令和4年度以降、取扱件数が年間150件を超える中、遺骨引渡しのため地道な戸籍調査・連絡調整を続けている。令和6年度は遺族が判明し連絡をしたケースは79件であったが、引き渡しに至った件数は34件であった。近年は、遺族から引き取りを拒否される事例が増えている。行旅死亡人取扱件数：令和2年度104件、3年度138件、4年度152件、5年度158件、6年度152件	総事業費	総事業費	47,396	50,145	50,395	49,596	
		事業費	30,767	34,381	34,496	34,100	43,004
		人件費	16,629	15,764	15,899	15,496	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.9	1.9	1.9	1.8	
		計	16,629	15,764	15,899	15,496	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	391	805	3,285	2,946	2,289
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	14,416	16,845	17,467	17,396	14,840
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	32,589	32,495	29,643	29,254	25,875

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
自宅での孤立死や遺族の引き取り拒否など、本制度の開始当初には法が想定していなかった事例が増えている。区が契約する遺骨保管場所にも限りがあり、戸籍調査および親族との連絡調整を迅速かつ丁寧に行っていく。死後、長期に放置されるような悲惨な孤立死を防ぐため、万が一の際迅速な発見につながる見守り強化や老い支度の周知を民協、地域包括支援センターなどの関係機関と連携し強化していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3676 応急小口資金貸付事務		1 民間を 活用		4 国の高い標準を めざす		8 働きがいも 成長性も	
施策名		7.4 くらしやしごとに困っている人が、状況に応じた保障や支援を受けられる体制の強化・充実							
記入所属		福祉部・福祉管理課・債権係							
電話番号		03-3880-5731		E-mail		f-kanri@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業 の概要	目的	災害、疾病等により応急に必要とする費用の調達が困難な区民に対して、少額資金を貸し付けることにより区民生活の安定と福祉の向上を図る。			協働・協創	【庁内協働】足立福祉事務所・学務課・社会福祉協議会等（貸付金制度の案内）、福祉まるごと相談課（貸付相談者、償還者への生活支援のための連携）、国民健康保険課（高額療養費制度等の案内）			
	内容	区内に3か月以上居住している区民に対し、一般貸付15万円（特例貸付30万円）を無利子で貸し付ける。				【SDGsターゲット】1.4、4.1、8.6			
根拠法令等		【根拠法令】足立区応急小口資金貸付条例及び同条例施行規則、足立区応急小口資金貸付事務処理要綱 【対象者】区内に3か月以上居住している住民票上の世帯主（生計の中心者）							

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	貸付額	目標値＝貸付予算額 実績値＝貸付額	目標値	3,500	3,500	3,000	3,100	2,000
			実績値	1,053	894	873	977	
	[単位] 千円		達成率	30%	26%	29%	32%	
指標2	貸付件数	目標値＝貸付予算額上の見込み件数 実績値＝貸付実施件数	目標値	33	32	23	27	16
			実績値	10	8	8	7	
	[単位] 件		達成率	30%	25%	35%	26%	
指標3	現年度償還率	目標値＝前年度償還率の小数点以下切り上げ数値 実績値＝現年度分の償還率	目標値	91	89	99	99	95
			実績値	88.7	99	98.8	94.1	
	[単位] %		達成率	97%	111%	100%	95%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1・2】目標は未達であったが、5年度と比較して貸付額の達成率は向上した。就学援助や高等学校等入学準備助成の前倒し支給の影響により、貸付額・件数ともに減少傾向が続いている。子どもの就学費用貸付件数：7件【指標3】目標は未達であったが、口座振替勧奨の徹底、滞納初期段階での貸付金等徴収嘱託員による訪問の実施等の対応が納付につながり、達成率95%の高い水準を維持した。	総事業費	総事業費	6,043	5,852	5,819	6,657	
		事業費	1,053	894	873	977	2,000
		人件費	4,990	4,958	4,946	5,680	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	1,750	1,659	1,674	1,722	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	1	1	1	1	
		計	3,240	3,299	3,272	3,958	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	6,043	5,852	5,819	6,657	2,000

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
平成28年12月から償還期間を延長、平成30年10月から就学費用に関する貸付条件をさらに緩和し、貸付の案内ちらしを区内小・中学校の入学説明会で保護者全員に配布して対象者への周知を図っている。就学援助や高等学校等入学準備助成の前倒し支給の影響等により、貸付件数や金額は減少傾向にあるが、貸付の問合せ及び相談の件数は年間平均230件前後で推移しており、貸付に至らない場合でも、生活相談の関係部署として足立福祉事務所や福祉まるごと相談課、生活費の貸付相談先として社会福祉協議会につないでいる。貸付内容のほぼ全てが子どもの就学費用であり、子どもに就学の機会を提供するため、今後も事業を継続していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		21763 母子及び父子福祉資金貸付事務		1 民間を なんぞう		4 国の高い水準を めざす		8 働きがいも 経済性も	
施 策 名		7.4 くらしやしごとに困っている人が、状況に応じた保障や支援を受けられる体制の強化・充実							
記 入 所 属		福祉部・福祉管理課・債権係							
電 話 番 号		03-3880-5731		E-mail		f-kanri@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業 の概要	目的	ひとり親世帯に対し、経済的に自立して、安定した生活を送るために必要とする資金の貸付を行うことにより、ひとり親世帯の自立を図る。				協働・協創	【庁内協働】足立福祉事務所各福祉課（貸付申請の受付、相談業務を実施）、社会福祉協議会（貸付制度に関する情報交換）、特別収納対策課（納付案内センターによる電話催告）		
	内容	転宅、技能習得、生活、修学、就学支度等、目的により12種類の資金に分かれており、必要な額を各資金の限度額内で、原則無利子で貸し付ける。【東京都制度】					【SDGsターゲット】1.4、4.3、8.6		
根 拠 法 令 等		【根拠法令】母子及び父子並びに寡婦福祉法・同法施行令、東京都母子及び父子福祉資金貸付条例・同貸付規則等 【対象者】都内に6か月以上居住している（ただし、修学・就学支度資金は申請時点で都内に居住）ひとり親世帯の親等							

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	都への返還額（償還額）	目標値＝都への前年度返還実績額の百万円未満切り上げ数値 実績値＝償還額	目標値	312,000	307,000	308,000	296,000	283,000
			実績値	306,064	307,583	295,562	282,207	
	[単位] 千円		達成率	98%	100%	96%	95%	
指標2	都への要望額（貸付額）	目標値＝前年度実績値の百万円未満切り上げ数値 実績値＝貸付額	目標値	132,000	109,000	82,000	66,000	58,000
			実績値	108,443	81,140	65,902	57,812	
	[単位] 千円		達成率	82%	74%	80%	88%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】目標は未達であったが、口座振替の勧奨、訪問徴収活動における生活状況把握や納付交渉等により、達成率95%の高い水準を維持した。 【指標2】目標は未達であったが、5年度と比較して8ポイント数値が向上した。令和2年度から日本学生支援機構による「高等教育の修学支援新制度」が開始されたことに伴い、東京都母子及び父子福祉資金の貸付件数・金額は減少傾向にある。	総事業費	総事業費	11,992	11,596	11,640	12,567	
		事業費	0	0	0	0	0
		人件費	11,992	11,596	11,640	12,567	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1	1	1	1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	計	8,752	8,297	8,368	8,609	
		平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	1	1	1	1	
		計	3,240	3,299	3,272	3,958	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
○償還については、土日や夜間等における貸付金等徴収嘱託員の訪問徴収、滞納者に対する納付案内センターの電話催告、口座振替の勧奨等を実施した結果、達成率95%を実現することができた。 ○貸付については「高等教育の修学支援新制度」や各種給付金支給等の他制度の充実により、貸付額は見込を下回る傾向が続いている。 ○ひとり親世帯の生活基盤の安定に大きく寄与する事業であり、ひとり親世帯の子どもが学歴や資格を得ることにより就職に結びつき、生活困窮からの脱却につながると考える。	財源内	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	一般財源	一般財源	11,992	11,596	11,640	12,567	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
本事業は東京都の条例による事務処理特例制度に基づき、ひとり親世帯の経済的自立と生活の安定を支援するための貸付事業であり、子どもの貧困対策のうえで重要な役割を果たしている。令和6年度の新規貸付件数は39件で、そのうち子どもの就学費用に関する貸付は38件であった。経済的な理由から進学を諦めようとする子どもに就学の機会を提供するため、今後も事業を継続していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		23544 低所得世帯への臨時給付金の支給事務【投資】		1 税額をなくそう 	
施策名		7.4 くらしやしごとに困っている人が、状況に応じた保障や支援を受けられる体制の強化・充実			
記入所属		福祉部・福祉管理課・管理係			
電話番号		03-3880-5559	E-mail Rinji-kyufukin@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	低所得世帯に対する臨時給付金のシステム改修		協働・協創	【SDGsターゲット】1.3
	内容	低所得世帯に対する臨時給付金を支給するため、福祉総合システムの改修を行う			
根拠法令等		【根拠法令】あだち物価高騰支援臨時給付金支給事務実施要綱等 【対象】令和5年度・6年度住民税非課税世帯、令和5年度・6年度住民税均等割のみ課税世帯、低所得の子育て世帯（諸条件あり）			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)		実績等	3	4	5	6	7
指標1	R5非課税（7万円）、R6非課税、R5・6年度均等割のみ課税世帯（10万円）支給 [単位] 世帯	対象見込世帯数に対する支給世帯数	目標値				98,030	30,770	0
			実績値				96,090	13,929	
			達成率	0%	0%		98%	45%	
指標2	R6非課税、R6年度均等割のみ課税世帯（3万円）支給 [単位] 世帯	対象見込世帯数に対する支給世帯数	目標値					102,000	5,000
			実績値					95,339	
			達成率	0%	0%	0%		93%	
指標3	こども加算支給 [単位] 人	対象見込人数に対する支給人数	目標値				11,116	18,184	1,200
			実績値				10,206	13,082	
			達成率	0%	0%		92%	72%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
指標1(令和5年度から繰越)は、当初計画見込数を目録としたが、支給実績13,929件で目標を下回った。指標2は、当初計画見込数を目録としたが、支給実績95,339件で目標を下回った。指標3(一部令和5年度から繰越)は、当初計画見込数を目録としたが、支給実績13,082人で目標を下回った。指標1と3は、目標の当初計画見込数に当初課税決定前の計画値が含まれるため、実績との乖離が生じた。	総事業費	総事業費	0	0	51,833	54,065	
		事業費	0	0	51,749	53,548	0
		人件費	0	0	84	517	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0	0	0.01	0.06	
		計	0	0	84	517	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	財	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	源	都支出金	0	0	51,750	51,341	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
内	記	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	83	2,724	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
本給付金は、物価高騰に伴う生活支援として、低所得世帯を対象に国の交付金事業として実施した。対象者には申請受付から支給まで迅速かつ適切に処理した。令和7年3月時点で国が予定している給付金のうち、最終の申請期限である令和7年5月30日まで、引き続き迅速かつ適切に支給していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		23546 低所得世帯への臨時給付金の支給事務【経常】		1 貧困をなくそう 	
施策名		7.4 くらしやしごとに困っている人が、状況に応じた保障や支援を受けられる体制の強化・充実			
記入所属		福祉部・福祉管理課・管理係			
電話番号		03-3880-5559	E-mail Rinji-kyufukin@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため低所得世帯へ臨時給付金を支給		協働・協創	【SDGsターゲット】1.3
	内容	①R5非課税世帯7万円、②R5均等割のみ課税・R6新規非課税・R6新規均等割のみ課税世帯10万円、③R6非課税・R6均等割のみ課税世帯3万円、①②のこども加算児童1人5万円、③のこども加算児童1人2万円支給			
根拠法令等	根拠	【根拠法令】あだち物価高騰支援臨時給付金支給事務実施要綱等 【対象】令和5年度・6年度住民税非課税世帯、令和5年度・6年度住民税均等割のみ課税世帯、低所得の子育て世帯（諸条件あり）			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)		実績等	3	4	5	6	7
指標1	R5非課税（7万円）、R6非課税、R5・6年度均等割のみ課税世帯（10万円）支給 [単位] 世帯	対象見込世帯数に対する支給世帯数	目標値				98,030	30,770	0
			実績値				96,090	13,929	
			達成率	0%	0%		98%	45%	
指標2	R6非課税、R6年度均等割のみ課税世帯（3万円）支給 [単位] 世帯	対象見込世帯数に対する支給世帯数	目標値					102,000	5,000
			実績値					95,339	
			達成率	0%	0%	0%		93%	
指標3	こども加算支給 [単位] 人	対象見込人数に対する支給人数	目標値				11,116	18,184	1,200
			実績値				10,206	13,082	
			達成率	0%	0%		92%	72%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
指標1(令和5年度から繰越)は、当初計画見込数を目録としたが、支給実績13,929件で目標を下回った。指標2は、当初計画見込数を目録としたが、支給実績95,339件で目標を下回った。指標3(一部令和5年度から繰越)は、当初計画見込数を目録としたが、支給実績13,082人で目標を下回った。指標1と3は、目標の当初計画見込数に当初課税決定前の計画値が含まれるため、実績との乖離が生じた。	総事業費	総事業費	0	0	10,788,422	4,900,314	
		事業費	0	0	10,738,214	4,822,919	0
		人件費	0	0	50,208	77,395	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0	0	6	8.99	
		計	0	0	50,208	77,395	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	9,752,151	5,330,649	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	339,600	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	696,671	△430,335	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
本給付金は、物価高騰に伴う生活支援として、低所得世帯を対象に国の交付金事業として実施した。対象者には申請受付から支給まで迅速かつ適切に処理した。令和7年3月時点で国が予定している給付金のうち、最終の申請期限である令和7年5月30日まで、引き続き迅速かつ適切に支給していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		13846 災害援護資金貸付事務（国制度）		1 災害 なぐさ 	
施策名		7.4 くらしやしごとに困っている人が、状況に応じた保障や支援を受けられる体制の強化・充実			
記入所属		福祉部・福祉管理課・民生係			
電話番号		03-3880-5870	E-mail f-kanri@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	災害救助法その他の政令で定める災害により被害を受けた世帯の世帯主に対し災害援護資金の貸付を行うことで、生活の安定を図る。		協働・協創	【庁内協働】地域調整課（罹災証明交付事務等）、建築安全課（被災建築物応急危険度判定等） 【SDGsターゲット】1.5
	内容	災害により①住居が全壊又は半壊した世帯、②世帯主が1か月以上の療養を有した世帯、③家財の1/3以上の被害を受けた世帯に対し、①から③までの状況に応じ、最高350万円まで貸付する。			
根拠法令等		災害弔慰金の支給に関する法律、同施行令、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律、同法厚生労働省関係規定の施行等に関する政令、足立区災害弔慰金の支給等に関する条例、同条例施行規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	貸付件数	貸付を実施した件数 (東日本大震災は令和7年度末まで制度継続)	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	
	[単位] 件		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
災害救助法に定める条件が適用された災害で被災した場合に貸し付けを行う。令和6年度の貸付実績はなかった。 東日本大震災では平成23年度に2件、平成25年度に1件の申請があり、貸し付けを行った。なお、東日本大震災関係の貸付申請受付は令和7年3月31日で終了予定だったが、国の方針でさらに1年延長となった。	総事業費	総事業費	88	83	84	0	
		事業費	0	0	0	0	0
		人件費	88	83	84	0	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.01	0.01	0.01	0	
		計	88	83	84	0	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 令和6年度は区内において災害救助法が適用される災害がなかった。 東日本大震災に係る貸付は平成25年以降実績がない。しかしながら、未だ被災地では復興への道のりが続いており、貸付期間の延長が続いている。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	88	83	84	0	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ■ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☐ 大きい ■ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☐ 大きい ☐ 中位 ■ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ■ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ■ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ■ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
借り受け人から区への償還、区から都への償還も滞りなく行われている。引き続き償還を担当する債権係と密に情報連絡をし、適切に償還を行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		13866 災害援護資金貸付事務（都制度）		1 関係者 なぐさぐ 	
施策名		7.4 くらしやしごとに困っている人が、状況に応じた保障や支援を受けられる体制の強化・充実			
記入所属		福祉部・福祉管理課・民生係			
電話番号		03-3880-5870	E-mail f-kanri@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	災害救助法その他の政令で定める災害により被害を受けた世帯の世帯主に対し災害援護資金の貸付を実施する（国制度）。その貸付の上乗せを行う（都制度）ことで、さらなる生活の安定を図る。		協働・協創	【庁内協働】地域調整課（罹災証明交付事務等）、建築安全課（被災建築物応急危険度判定等） 【SDGsターゲット】1.5
	内容	災害援護資金（国制度）を借り受けた者が、さらに資金が必要な場合、150万円を上限に貸付する。			
根拠法令等	抛	災害弔慰金の支給に関する法律、同施行令、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律、足立区災害弔慰金の支給等に関する条例、同条例施行規則、足立区災害援護資金貸付要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	貸付件数	貸付を実施した件数 (東日本大震災は令和7年度末まで制度継続)	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	
	[単位] 件		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
災害救助法に定める条件が適用された災害で被災した場合に貸し付けを行う。令和6年度の貸付実績はなかった。 東日本大震災では平成23年度に2件、平成25年度に1件の申請があり、貸し付けを行った。なお、東日本大震災関係の貸付申請受付は令和7年3月31日で終了予定だったが、国の方針でさらに1年延長となった。	総事業費	総事業費	88	83	84	0	
		事業費	0	0	0	0	0
		人件費	88	83	84	0	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.01	0.01	0.01	0	
		計	88	83	84	0	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 令和6年度は区内において災害救助法が適用される災害がなかった。 東日本大震災に係る貸付は平成25年以降実績がない。しかしながら、未だ被災地では復興への道のりが続いており、貸付期間の延長が続いている。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	88	83	84	0	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
借り受け人から区への償還、区から都への償還も滞りなく行われている。引き続き償還を担当する債権係と密に情報連絡をし、適切に償還を行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		23906 ひきこもり支援事業		1 関心を なくそう 7人アイコン	3 すべての人に 健康と福祉を 心電図アイコン
施策名		7.4 くらしやしごとに困っている人が、状況に応じた保障や支援を受けられる体制の強化・充実			
記入所属		福祉部・まるごと相談課・ひきこもり			
電話番号		03-6806-4431	E-mail	kurashi-shigoto@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	制度の狭間のニーズとされる「ひきこもり状態」にある本人及びその家族が、悩み・生きづらさを抱えたまま地域に取り残されないよう、ひとりでも多くの方を支援につなげる。		協働・協創	足立区ひきこもり支援協議会、生活支援推進課、各福祉課、各保健センター 【SDGsターゲット】1.2
	内容	「ひきこもり支援協議会」での検討を基に、支援の方向性・考え方を見出すとともに、セーフティネットあだち（ひきこもり支援に関する専門窓口：委託事業者による運営）での相談支援や居場所支援を提供する。			
根拠法令等	拠	社会福祉法、生活困窮者自立支援法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	福祉まるごと相談課でのひきこもりに関する相談件数 [単位] 件	福祉まるごと相談課への窓口来所・電話・メール・訪問及び総合相談会での相談件数	目標値	300	300	300	300	400
			実績値	303	208	243	354	
			達成率	101%	69%	81%	118%	
指標2	セーフティネットあだちでのひきこもり相談件数（6年度から算出方法変更） [単位] 件	セーフティネットあだちへの相談件数（電話・来所・メール・訪問・総合相談会）【ひきこもり本人、その家族等】	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	600
			実績値	1,010	911	954	480	
			達成率	84%	76%	80%	40%	
指標3	セーフティネットあだちでの居場所利用件数 [単位] 件	セーフティネットあだちでの居場所利用延べ件数【ひきこもり本人】	目標値	500	500	500	500	600
			実績値	291	358	450	528	
			達成率	58%	72%	90%	106%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】ひきこもりを含めた「わかりやすいまるごと相談」の周知から、件数の増につながった。 【指標2】従来は利用者への連絡も含めていたが、純粋な相談のみを計上したため大幅減となった。来所相談は約200件と昨年度比と同程度で推移している。 【指標3】本人の心境やニーズに沿った丁寧な支援から利用が増え、初めて目標値を上回った。	総事業費	総事業費	0	0	0	39,834	
		事業費	0	0	0	30,038	50,535
		人件費	0	0	0	9,796	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0	0	0	1	
		計	0	0	0	8,609	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0.3	
	常勤	計	0	0	0	1,187	
		国庫支出金	0	0	0	10,000	10,000
	財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	29,834	40,535

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
「足立区ひきこもり支援協議会」での検討を軸として、令和7年度に実施する無作為調査やニーズ調査の結果を踏まえ、支援メニューを拡充・開拓し、ひきこもりご本人・ご家族にとって望ましい支援につなげていく。また、セーフティネットあだちの学びピア21でのリニューアル稼働、更にメタバースによる新たな居場所支援も展開していくことから、ひきこもり支援に関する情報発信・PRに一層努め、未だ相談につながっていない方々への支援の輪、区民のひきこもりへの理解の輪の両方を広げていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3758 中国残留邦人等生活支援事業		1 図解を なくす 	3 すべての人に 健康と福祉を 
施策名		7.4 くらしやしごとに困っている人が、状況に応じた保障や支援を受けられる体制の強化・充実			
記入所属		福祉部・高・高齢包括ケア課・帰国者支援			
電話番号		03-3880-5204（直通）	E-mail	care-s@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	終戦の混乱の中、やむなく中国・樺太に残り多くの困難を経験してきた帰国者に対し、経済的に安定した生活を送るための給付事業と、地域社会の理解と交流を深め、帰国者が地域に溶け込むための支援事業を実施する。		協働・協創	【協働】「地域交流会」は帰国者や2世3世のサークル団体、NPO法人、介護施設等との協働により作品展示と演目上演を開催 【SDGsターゲット】1 目標に直結、3.3 3.8、3b
	内容	中国帰国者等に対する支援給付、特定配偶者に対する配偶者支援金給付、支援給付受給者等に対する日本語学習支援、通訳派遣			
根拠法令等	抛	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	支援給付実績	目標値＝各種給付額の執行見込額 (扶助費の当初予算額) 実績値＝各種給付額の執行実績額 (扶助費の決算額)	目標値	415,701	407,801	373,743	360,902	351,712
			実績値	307,887	335,099	284,577	280,412	
	[単位] 千円		達成率	74%	82%	76%	78%	
指標2	通訳派遣件数	目標値＝通訳派遣の見込件数(前年実績) 実績値＝通訳派遣の実績件数	目標値	640	640	446	473	470
			実績値	423	446	473	470	
	[単位] 件		達成率	66%	70%	106%	99%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】対象者の高齢化に伴い支援給付受給者が減少するため、支援給付実績は毎年減少する。令和6年3月末92世帯124人→令和7年3月末88世帯119人。 【指標2】派遣対象者の減少にも関わらず、依然、前年同水準の派遣実績を維持している。これは、医療・介護需要の増加によるもので、引き続き高い需要があると見込む。派遣通訳員(中国語)4名・(ロシア語)1名	総事業費	総事業費	358,232	365,860	314,850	314,247	
		事業費	333,019	341,048	290,047	286,362	358,264
		人件費	25,213	24,812	24,803	27,885	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.4	1.4	1.4	1.4	
		計	12,253	11,616	11,715	12,053	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 通訳派遣は日本語会話が不安な帰国者に対し、医療機関受診時のほか、介護保険認定調査や在留資格更新等の諸手続きにも委託通訳員を派遣している。とりわけ医療・介護に係る通訳では患者本人の病状説明や医師・薬剤師からの服薬指導、介護機器の操作説明などで極めて正確な通訳技術が必要となる。また、被支援者との信頼関係構築も不可欠であることから、委託通訳員には個人情報保護や守秘義務等の遵守状況を立入検査で確認するほか、日頃からあらゆる機会を通じて委託業務の適正実施について確認を行っている。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	4	4	4	4	
	常勤	計	12,960	13,196	13,088	15,832	
	財源内訳	国庫支出金	247,760	252,335	210,906	189,910	269,912
		都支出金	1,708	2,712	1,288	0	1,288
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	435	477	652	262	802
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	108,329	110,336	102,004	124,075	86,262

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☒ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
対象者の高齢化に伴う医療・介護需要の高まりにより、「支援・相談員」の活動領域が拡大している。年一回以上の家庭訪問では被支援者の生活状況の確認と親身の相談を行うほか、安全・安心に区民生活が行えるよう、医療、介護、防災などの必要情報を個別にご案内している。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3753 福祉事務所管理運営事務		1 民間をなくそう	3 すべての人に健康と福祉を
施策名		7.4 くらしやしごとに困っている人が、状況に応じた保障や支援を受けられる体制の強化・充実			
記入所属		福祉部・足福・生活支援推進課・庶務係			
電話番号		03-3880-5482 (直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	地域福祉の拠点である福祉事務所庁舎の管理運営に関わる経費及び福祉事務所職員の資質向上に資する専門的研修等に要する経費の支出を行う。		協働・協創	【SDGsターゲット】1.3、3(目標に直結)
	内容	建物設備の保守点検等委託料、庁舎清掃等役務費、光熱水費、研修分担金等			
根拠法令等		社会福祉法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	管理運営経費執行実績	目標値＝光熱水費、電話使用料等の執行見込額 実績値＝上記の執行実績額	目標値	134,244	135,323	153,354	155,590	174,493
			実績値	123,587	125,542	128,402	130,840	
	[単位] 千円		達成率	92%	93%	84%	84%	
指標2	研修参加人員数実績	目標値＝研修参加人員総数 実績値＝上記の研修参加実績数 【職員による研修・自席研修も含む】 【都主催研修は含まない】	目標値	1,300	900	1,170	1,250	1,200
			実績値	227	714	1,199	1,153	
	[単位] 人		達成率	17%	79%	102%	92%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】光熱水費は調整単価上昇や冷房機器の故障により、他機器を使用していたため夏場の電気が大幅に増加したため、前年度を上回った。委託料は弁護士費用やレイアウト変更費用が前年度を下回った。コロナ物品の購入もなくなり、事業全体では横ばいとなった。 【指標2】業務改善担当を中心に研修計画を策定し、体系的な研修を実施したが、目標を下回った。	総事業費	総事業費	269,927	255,779	263,771	287,060	
		事業費	123,587	125,542	128,402	130,840	174,493
		人件費	146,340	130,237	135,369	156,220	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	14.27	13.16	14.48	16.73	
		計	124,891	109,189	121,169	144,029	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	6.62	6.38	4.34	3.08	
		計	21,449	21,048	14,200	12,191	
	財源内	国庫支出金	336	312	312	240	169
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	18,200	5,728	682	804	751
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	251,391	249,739	262,777	286,016	173,573

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年度は、人件費の高騰や千住福祉課の施設管理事務引継ぎによる委託料や役務費の増加が見込まれる。引き続き、冷暖房や照明の使用時間を減らすことにより、経費削減に努める。	
また令和7年度は、総合相談係や庶務係向け研修について体系的な研修プログラムの策定と研修内容の統一化を実施する。併せて今年度、一部の研修で実施したオンライン研修も拡充し、効率的に研修に参加できる環境づくりを進め、福祉事務所職員としての心構え、知識、スキルの習得に努める。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3754 福祉事務所施設維持補修事務			1 見直し なくそう	3 すべての人に 健康と福祉を
施 策 名	7.4 くらしやしごとに困っている人が、状況に応じた保障や支援を受けられる体制の強化・充実				
記 入 所 属	福祉部・足福・生活支援推進課・庶務係				
電 話 番 号	03-3880-5482（直通）	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	地域福祉の拠点である福祉事務所庁舎の施設維持補修等に要する経費の支出を行う。		協働・協創	【SDGsターゲット】1.3、3（目標に直結）
	内容	複合施設を管理する、生活支援推進課、東部福祉課、西部福祉課の小破修繕費及び工事請負費			
根拠法令等	社会福祉法				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	施設維持補修実績	目標値＝補修経費の執行見込額 実績値＝補修経費の執行実績額	目標値	7,420	6,234	5,713	9,285	17,679
			実績値	5,709	4,342	3,386	8,159	
	[単位] 千円		達成率	77%	70%	59%	88%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
前年度と比較し、実績額が増加した。中部第一福祉課・中部第二福祉課のナンバーディスプレイ対応に伴う電話設備増設工事、東部福祉課の綾瀬障がい福祉施設トイレ洋便器化工事が増加に寄与した。	総事業費	総事業費	13,061	9,901	8,072	15,132	
		事業費	5,709	4,342	3,386	8,159	17,679
		人件費	7,352	5,559	4,686	6,973	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.84	0.67	0.56	0.81	
		計	7,352	5,559	4,686	6,973	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
必要な修繕、設備工事を速やかに実施し、当初予算内で施設の維持保全をすることができた。	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	13,061	9,901	8,072	15,132	17,679

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
昨年度は、生活支援推進課・中部第一福祉課・中部第二福祉課において、夏季に空調機が一部故障したことで一定期間冷房が機能しない事態が発生した。令和7年度は小破修繕費予算を増額し緊急工事等が発生した場合には、所管課と調整・連携し、安全安心な施設運営に努めていく。また、北部福祉課の電話機交換作業も実施する。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3756 宿泊所・自立支援センター等の共同管理事務		1 貧困をなくそう 
施策名		7.4 くらしやしごとに困っている人が、状況に応じた保障や支援を受けられる体制の強化・充実		
記入所属		福祉部・足福・生活支援推進課・適正推進係		
電話番号		03-3880-6276 (直通)	E-mail seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	生活困窮者や路上生活者に対する救護・支援を行い、生活の安定を図るとともに、早期の自立を推進する。		協働・協創
	内容	路上生活者自立支援センター、宿泊所・宿所提供施設管理事務費等、分担金の支出		
根拠法令等	拠	特別区人事及び厚生事務組合理約、路上生活者対策事業実施大綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	緊急一時保護事業利用者 [単位] 人	目標値＝足立区からの自立支援センター緊急一時保護事業利用見込者数 実績値＝上記の実利用者数 ＜低減目標＞	目標値	55	40	40	40	40
			実績値	37	42	45	41	
			達成率	149%	95%	89%	98%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
目標値を下回った(低減目標)。昨年度から減少したものの、物価上昇などの影響で生活に困窮する人の数は変わらずにある。	総事業費	総事業費	97,462	97,644	98,485	120,358	
		事業費	97,024	97,229	97,648	119,497	125,942
		人件費	438	415	837	861	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.05	0.05	0.1	0.1	
		計	438	415	837	861	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	一般財源		97,462	97,644	98,485	120,358	125,942

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和6年3月より、自立支援センターは施設移転に伴い個室化されたが、施設利用者は概ね横ばいである。引き続き、生活困窮者や路上生活者それぞれの特性を踏まえて生活の安定と早期自立に向けて支援ができるように努めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3757 母子父子自立支援員等の活動事業		1 民間を なくそう 	3 すべての人に 健康と福祉を 
施策名		7.4 くらしやしごとに困っている人が、状況に応じた保障や支援を受けられる体制の強化・充実			
記入所属		福祉部・足福・生活支援推進課・適正推進係			
電話番号		03-3880-6276 (直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	各法及び事務次官通知によって設置が求められている相談員の活動を円滑なものとするにより、保護及び援護の必要な者に適切な福祉を提供する。		協働・協創	【庁内協働】多様性社会推進課（DV対策連絡調整）、こども支援センターげんき（児童虐待保護）、親子支援課 【協働】DV等被害者を支援するNPO法人等が運営している一時保護施設への入所 【SDGsターゲット】1.3、3(目標に直結)
	内容	相談員の資質向上を図る研究及び研修に係る旅費の支弁及び分担金を支出する。			
根拠法令等	ア	母子父子自立支援員 母子及び父子並びに寡婦福祉法第8条 イ 婦人相談員 売春防止法第35条 ウ 家庭相談員 厚生事務次官通知「家庭児童相談室の設置運営について」			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	面接相談件数	目標値＝母子父子相談、婦人相談、家庭相談の前年度合計相当件数 実績値＝上記相談の年間の実績数（実人員）＜低減目標＞	目標値	1,800	1,700	1,700	1,700	1,700
			実績値	1,681	1,614	1,648	1,427	
			達成率	107%	105%	103%	119%	
	[単位] 件							
指標2			目標値					
			実績値					
			達成率					
	[単位]							
指標3			目標値					
			実績値					
			達成率					
	[単位]							

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
目標値を上回った。また、令和5年度から大幅な減であるが、内訳として母子父子相談の件数が200件超減少したことが影響している。	総事業費	総事業費	64,775	57,629	59,976	66,274	
		事業費	31	285	31	128	64
		人件費	64,744	57,344	59,945	66,146	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	6.92	6.47	6.8	7.38	
		計	60,564	53,682	56,902	63,534	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	1.29	1.11	0.93	0.66	
		計	4,180	3,662	3,043	2,612	
	財源内訳	国庫支出金	31	31	31	27	64
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	64,744	57,598	59,945	66,247	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
実績値が減少したものの、これは指標の集計対象と異なる手段による相談が多かったためであり、実態としては一定数の相談件数があることから、区民ニーズがあると考えられる。今後も、母子父子自立支援員等の知識向上を図ることで、DV被害等、多様化・複雑化する母子父子世帯に対してより手厚い支援を行う。	
配偶者暴力相談支援センターのほか、保健センター、児童相談所、都女性相談センター、区内母子生活支援施設等の関係機関と連携し、支援を行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3765 入院助産費給付事業		3 すべての人に健康と福祉を 
施策名		7.4 くらしやしごとに困っている人が、状況に応じた保障や支援を受けられる体制の強化・充実		
記入所属		福祉部・足福・生活支援推進課・庶務係		
電話番号		03-3880-5482（直通）	E-mail seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	入院して分娩する必要があるにもかかわらず経済的理由により入院して出産を受けることが困難な妊産婦を支援し、その分娩にかかる費用を負担する。		【庁内協働】国民健康保険課、保健予防課 【SDGsターゲット】3(目標に直結)
	内容	経済的理由により入院助産を受けることが困難な妊産婦を支援し、その分娩に係る費用を負担する。入院助産経費（扶助費：一般措置分、新生児用品貸与料、新生児介補料加算）の支出		
根拠法令等	根拠	児童福祉法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	給付件数	目標値＝各年度の給付見込件数 実績値＝年間の給付実績(確定数)	目標値	67	67	76	65	56
			実績値	34	39	51	40	
	[単位] 件		達成率	51%	58%	67%	62%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
給付件数は前年度と比較し減少している。国内全体で経済的な理由から結婚や出産をためらう傾向がみられ、それが出生率の低下につながっている。この傾向は入院助産の給付件数にも影響を及ぼしていると考えられる。	総事業費	総事業費	57,252	58,143	64,431	58,614	
		事業費	21,981	25,453	26,440	23,059	32,017
		人件費	35,271	32,690	37,991	35,555	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	4.03	3.94	4.54	4.13	
		計	35,271	32,690	37,991	35,555	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	10,046	11,633	13,057	8,866	14,912
		都支出金	5,437	5,816	6,468	4,405	7,456
		受益者負担金	473	577	713	445	856
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	41,296	40,117	44,193	44,898	8,793

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
日本国内全体で出生数が減少しているという背景のもとで給付件数は多くはないものの、児童福祉法に定められた事業であるため今後の推移に注視し、必要に応じて予算措置を行う。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3766 生活保護費給付事業施行事務		1 民間を なくそう	3 すべての人に 健康と福祉を	8 働きがいも 経済成長も
施 策 名		7.4 くらしやしごとに困っている人が、状況に応じた保障や支援を受けられる体制の強化・充実				
記 入 所 属		福祉部・足福・生活支援推進課・適正推進係				
電 話 番 号		03-3880-6276 (直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業 の概要	目的	生活保護法による要保護者及び被保護者に対する訪問調査活動、並びに保護の開始、変更廃止等の決定をする。		協働・ 協創	【庁内協働】福祉まるごと相談課 【SDGsターゲット】1.3、3(目標に直結)、8(目標に直結)	
	内容	生活保護法による訪問調査活動等経費(専門非常勤報酬、訪問調査旅費、印刷・事務用消耗品費、生活保護関係通知郵送料、診療報酬支払・介護報酬支払・介護認定訪問調査事務等委託料、就労支援業務委託料、その他)の支出				
根拠法令等	拠	生活保護法第70条第6、7、8項				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	事務経費実績	目標値＝郵送料、事務用消耗品購入、委託料等の事業費の執行見込額 実績値＝上記の執行実績額	目標値	425,830	452,018	455,905	469,260	512,367
			実績値	381,150	423,194	444,242	454,848	
			達成率	90%	94%	97%	97%	
	[単位] 千円							
指標2	包括的就労支援事業利用者数	目標値＝包括的就労支援事業利用者数 ※生活保護受給者の利用者数 実績値＝上記の実績数 ※令和元年度から事業実施	目標値	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
			実績値	1,562	724	1,009	1,065	
			達成率	104%	48%	67%	71%	
	[単位] 人							
指標3	個別求人開拓数	目標値＝個別求人開拓数 実績値＝上記の実績数 ※令和元年度から事業実施	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績値	1,602	696	731	1,040	
			達成率	160%	70%	73%	104%	
	[単位] 社							

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】10月からの郵便料金改定、みずほ銀行の手数料改定に伴い、役務費は前年度実績を上回ったが、国庫補助金の精算に伴う返還金減により、前年度実績を下回った。 【指標2・3】令和4年度に事業者の変更があり、一時的に利用者は減少したものの、令和6年度実績は前年度よりも増加している。※指標2の実績修正R4:1084→724、R5:1181→1009	総事業費	総事業費		1,035,684	1,035,400	1,018,594	1,131,602	
		事業費		381,150	423,194	444,242	454,848	512,367
		人件費		654,534	612,206	574,352	676,754	
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	62.97	62.86	57.36	66.16	
			計	551,113	521,549	479,988	569,571	
	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958		
		人数	31.92	27.48	28.84	27.08		
		計	103,421	90,657	94,364	107,183		
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)			国庫支出金	131,634	156,048	149,132	158,462
財源内訳	都支出金		0	0	0	0	0	
	受益者負担金		0	0	0	0	0	
	その他特定財源		0	0	0	0	0	
	基金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	一般財源		904,050	879,352	869,462	973,140	347,839	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年5月から「マニュアルやパンフレットの作成」・「連絡体制やデータ連携頻度の見直し」・「初回面談の導入」など改善を行い、包括的就労支援事業利用者の増加に努める。今後も、生活保護受給者一人ひとりが抱えている問題を見極め、最も効果的な就労支援が行えるよう、関係部署や委託先と連携しながら一人でも多く就労後の自立につなげていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3767 生活保護費給付事業		1 民間を なくそう		2 環境を ゼロに		3 すべての人々に 健康と福祉を	
施 策 名		7.4 くらしやしごとに困っている人が、状況に応じた保障や支援を受けられる体制の強化・充実							
記 入 所 属		福祉部・足福・生活支援推進課・適正推進係							
電 話 番 号		03-3880-6276 (直通)		E-mail		seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業 の概要	目的	憲法第25条の理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障し、その自立を助長することを目的とする。				協働・ 協創	【庁内協働】福祉管理課（民生・児童委員との連携、連絡調整）		
	内容	生活保護法による要保護者及び被保護者に対する扶助費（生活、住宅、教育、介護、医療、出産、生業、葬祭、委託扶助）の支出					【協働】民生委員と連携し、生活保護受給者自宅への定期訪問、見守りを実施 【SDGsターゲット】1.3、2.1、3（目標に直結）		
根拠法令等	拠	生活保護法70条、73条、75条							

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	給付実績	目標値＝各種扶助額の執行見込額 実績値＝各種扶助額の執行実績額	目標値	49,268,666	48,338,667	47,203,101	46,700,001	47,103,001
			実績値	46,444,161	46,367,404	47,116,851	47,239,482	
			達成率	94%	96%	100%	101%	
	[単位] 千円							
指標2			目標値					
			実績値					
			達成率					
	[単位]							
指標3			目標値					
			実績値					
			達成率					
	[単位]							

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
受給者数の減少により生活扶助費などは減少したが、診療報酬や介護報酬の単価が上昇したため、医療扶助費および介護扶助費は目標値を上回った。また、前年度分の過誤納還付金もあったことから、全体としては目標値を上回る結果となった。	総事業費	総事業費	48,450,907	48,242,111	49,059,064	49,295,831			
		事業費	46,444,161	46,367,404	47,116,851	47,239,482	47,103,001		
		人件費	2,006,746	1,874,707	1,942,213	2,056,349			
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609		
			人数	229.29	225.95	232.1	237.95		
			計	2,006,746	1,874,707	1,942,213	2,048,512		
		内訳	非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
人数	0			0	0	1.98			
計	0			0	0	7,837			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	34,786,659	34,642,526	34,877,164	34,585,065	35,080,902		
		都支出金	1,253,057	1,196,450	1,229,695	1,187,705	1,167,841		
		受益者負担金	0	0	0	0	0		
		その他特定財源	590,748	639,484	589,291	539,253	572,594		
		基金	0	0	0	0	0		
		起債	0	0	0	0	0		
		一般財源	11,820,443	11,763,651	12,362,914	12,983,808	10,281,664		
最後のセーフティーネットとして適正な事務を執行することにより、上位施策へ貢献している。									

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
環境	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
環境	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
物価高騰などによる情勢不安から受給者増加を想定していたが、受給者数は減少傾向にある。しかし、相談内容は多様化しているため1件あたりの比重は増加している。今後も生活保護制度の適切な実施により、最低生活の保障と自立助長を図っていく。	
引き続き民生委員への負担を考慮しながら訪問依頼を行うとともに、避難行動要支援者への訪問など、より効果的な実施を目指すしていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3768 生活保護法外援護費給付事業		1 関係者 なぐさう 	
施策名		7.4 くらしやしごとに困っている人が、状況に応じた保障や支援を受けられる体制の強化・充実			
記入所属		福祉部・足福・生活支援推進課・適正推進係			
電話番号		03-3880-6276（直通）	E-mail seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	被保護者に対して、その自立支援に要する経費の一部を支給し、本人及び世帯の自立の助長を図る。		協働・協創	【SDGsターゲット】1.3
	内容	被保護者自立促進事業（高齢者等居宅清掃費用、住宅契約関係費、学習環境整備支援費、その他） 実施 各福祉課			
根拠法令等	拠	被保護者自立促進事業実施要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	給付実績	目標値＝生活保護受給者自立促進事業の扶助見込金額 実績値＝上記の執行実績額	目標値	111,027	81,163	81,163	81,205	81,205
			実績値	60,296	54,823	53,056	52,504	
	[単位] 千円		達成率	54%	68%	65%	65%	
指標2	給付実績（給付人数）	目標値＝学習環境整備（学習塾代）支援対象児童生徒数 実績値＝上記の支給人数（確定数）	目標値	640	360	360	360	300
			実績値	295	265	259	242	
	[単位] 人		達成率	46%	74%	72%	67%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】指標2が事業予算の約60%を占めており、学習塾代の給付が伸び悩んだことにより目標値を下回った。 【指標2】長期休暇前に制度説明用チラシの一斉発送、夏期休暇中の訪問による制度説明など周知に努めるも、支給上限が足りないなどの理由で、実績は伸び悩んでいる。※指標2の実績修正R3:352→295、R5:258→259	総事業費	総事業費	129,533	119,633	119,373	127,261	
		事業費	60,305	54,999	53,098	52,542	81,235
		人件費	69,228	64,634	66,275	74,719	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	7.91	7.79	7.92	8.67	
		計	69,228	64,634	66,275	74,640	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 世帯の課題が多様化・複雑化する中で、生活保護法では扶助されない経費について、それぞれの生活保護受給世帯に応じたきめ細かい支援（就労支援、社会参加活動支援、地域生活移行支援、健康増進支援、次世代育成支援）を行う必要性は増している。これらの経費を支給することで、生活保護世帯の自立が促進され、自立の助長に寄与している。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0.02	
		計	0	0	0	79	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	60,288	54,999	71,205	66,205	81,205
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	69,245	64,634	48,168	61,056	30

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
予算上大きな比率を占める学習環境整備支援（通塾代）の活用については、保護者の子どもの学習に対する意識や生活環境に課題があり、活用に至らなかった。より多くの通塾代を必要とする中学3年生・高校3年生に対しては、7年度から上限額が上がり、受給者の負担が軽減されるため利用率の上昇が見込まれる。この機会を逃さず、積極的に周知していく。なお、母子世帯数が令和4年4月時点で838世帯であったのが令和6年12月には750世帯になるなど、子どもがいる世帯数自体が減少傾向であることなども加味し、目標値を下方修正した。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4660 低所得者・離職者対策事業		1 図則を なくそう 4 図の多い資料を みんなに
施 策 名		7.4 くらしやしごとに困っている人が、状況に応じた保障や支援を受けられる体制の強化・充実		
記 入 所 属		福祉部・足福・生活支援推進課・学習生活係		
電 話 番 号		03-3880-5706 (直通)	E-mail seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	低所得者や離職者に対し、生活相談をはじめ、就業支援やその他関係施策の紹介を行うなどきめ細かな支援を行い、もって低所得者等の安定した生活の確保を図ることを目的とする。		協働・協創
	内容	1. 低所得者・離職者に対する相談事業 2. 受験生チャレンジ支援貸付事業受付事務		
	根拠法令等	東京都低所得者・離職者対策事業実施要綱、東京都受験生チャレンジ支援貸付事業実施要綱、足立区受験生チャレンジ支援貸付事業申請手続支援実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	受験生チャレンジ相談件数	目標値＝相談見込件数 実績値＝実相談件数	目標値	1,400	6,200	2,600	3,000	2,600
			実績値	1,714	2,596	2,960	2,430	
	[単位] 件		達成率	122%	42%	114%	81%	
指標2	受験生チャレンジ貸付件数	目標値＝貸付見込件数 実績値＝実貸付件数	目標値	280	1,400	600	700	600
			実績値	381	585	695	639	
	[単位] 件		達成率	136%	42%	116%	91%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)		3	4	5	6	7
【指標1】周知方法は前年度と同様、次年度に対象となる中学2年生、高校2年生へ向けたリーフレットを各福祉課で配布するなどして周知をしたものの、目標値を下回った。 【指標2】指標1と同様、貸付件数も目標値を下回った。	総事業費	総事業費		28,911	25,942	30,447	27,598	
		事業費		391	390	4,699	2,321	557
		人件費		28,520	25,552	25,748	25,277	
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	1.03	1.02	1.38	1.52	
			計	9,015	8,463	11,548	13,086	
		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
			人数	6.02	5.18	4.34	3.08	
計	19,505		17,089	14,200	12,191			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
受験生チャレンジ支援貸付事業は、低所得世帯の子どもが進学する際、条件を満たせば償還免除となる貸付を行う支援策である。 令和6年度、23区全体で貸付件数が435件、足立区では73件減少した。特に高校3年生向けの貸付が大きく減少した。一方、令和6年11月から始まった大学等受験料助成金制度では8件の支給実績があり、これが貸付申請の減少に影響した可能性がある。	都支出金		239	405	621	458	557	
	受益者負担金		0	0	0	0	0	
	その他特定財源		0	0	0	0	0	
	基金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	一般財源		28,672	25,537	29,826	27,140	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ■ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ■ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ■ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ■ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年度から塾代等の貸付上限が20万円から30万円に、大学等受験料の貸付上限が8万円から12万円に引き上がった。昨今の塾代や受験料の高騰に対応したことを周知し、利用に繋がるよう努める。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	7119 住居確保給付金支給事業					
施策名	7.4 ぐらしやしごとに困っている人が、状況に応じた保障や支援を受けられる体制の強化・充実					
記入所属	福祉部・足福・生活支援推進課・適正推進係					
電話番号	03-3880-6276 (直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	就労能力及び就労意欲のある離職者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住居確保給付金を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行うことを目的とする。			協働・協創	【庁内協働】福祉まるごと相談課 【協働】ハローワークと求人情報の共有を実施 【SDGsターゲット】1.3
	内容	離職し経済的に困窮している住居喪失（見込）者に対し、常用就職に向けた求職活動を条件に、生活保護の住宅扶助特別基準相当額を上限に、住居確保給付金を支給する。				
根拠法令等	生活困窮者自立支援法 足立区生活困窮者住居確保給付金事務処理要領					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	給付金支給人数	目標値＝給付金の支給見込人数 実績値＝給付金の実支給人数	目標値	1,150	300	200	80	80
			実績値	292	149	62	51	
			達成率	25%	50%	31%	64%	
	[単位] 人							
指標2			目標値					
			実績値					
			達成率					
	[単位]							
指標3			目標値					
			実績値					
			達成率					
	[単位]							

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
令和5年4月からの支給要件が緩和されたことにより、令和5年度以降の増加を想定していたが、目標値を下回った。再支給要件に当てはまる世帯が少なかつたこと、給付を必要とする世帯が令和元年度以前の水準にもどりつつあることが要因であると考え	総事業費	総事業費	202,552	97,744	63,585	62,530	
		事業費	154,539	54,304	19,853	14,184	41,468
		人件費	48,013	43,440	43,732	48,346	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	4.69	4.5	4.62	5.11	
		計	41,047	37,337	38,660	43,992	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	2.15	1.85	1.55	1.1	
		計	6,966	6,103	5,072	4,354	
	財源内訳	国庫支出金	154,323	53,849	52,864	29,160	31,101
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	216	455	9	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	48,013	43,440	10,712	33,370	10,367

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
本支給事業の利用者は、コロナウイルス感染症の影響で令和2年度に著増となったが、以降は徐々に令和元年度以前の水準に戻りつつある。令和7年4月から法改正により本支給事業が拡充されることに伴い、相乗的に利用者も増加に転じる可能性があるため、動向を注視していく。	
今後も期間満了者が生活に困窮している場合は、生活保護制度の案内をするなど、切れ目ない支援を実施していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		21395 母子生活自立支援事業		1 災民を なぐさめよう	5 ジェンダー平等を 実現しよう	16 平和と公正を すべての人に
施策名		7.4 くらしやしごとに困っている人が、状況に応じた保障や支援を受けられる体制の強化・充実				
記入所属		福祉部・足福・生活支援推進課・適正推進係				
電話番号		03-3880-6276 (直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業 の概要	目的	児童福祉法に基づき母子等の保護を実施し、自立を支援する。		協働・ 協創	【協働】区内私立母子生活支援施設へ母子保護・緊急一時保護の実施を依頼している。	
	内容	母子生活支援施設に対する措置費等の支出 母子等緊急一時保護委託事業			【SDGsターゲット】1.3、5(目標に直結)、16(目標に直結)	
根拠法令等	拠	児童福祉法、足立区私立母子生活支援施設サービス推進費補助金交付要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	母子生活支援施設入所世帯数	目標値＝母子生活支援施設入所世帯数 実績値＝上記の実入所世帯数	目標値	29	26	29	29	29
			実績値	26	26	26	25	
	[単位] 世帯		達成率	90%	100%	90%	86%	
指標2	母子等緊急一時保護事業実施世帯数	目標値＝母子生活支援施設入所世帯数 実績値＝上記の実入所世帯数	目標値	18	18	18	18	18
			実績値	9	13	10	12	
	[単位] 世帯		達成率	50%	72%	56%	67%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】前年度から1減となったが、概ね横ばいである。 【指標2】DV被害により避難を必要とする母子世帯などの利用を想定した事業であるが、年間通して12世帯の利用となり、見込みを下回った。区外から足立区に避難してきた世帯が利用するが、その件数が少なかったことが考えられる。	総事業費	総事業費	165,343	172,002	171,013	182,412	
		事業費	112,831	125,539	119,550	127,745	132,842
		人件費	52,512	46,463	51,463	54,667	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	6	5.6	6.15	6.35	
		計	52,512	46,463	51,463	54,667	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 母子世帯やDV問題は複雑・多様化しており、居宅を失った母子等へのセーフティネットとして機能しているため、同事業は引き続き実施する必要がある。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	50,725	55,586	54,748	58,252	60,067
		都支出金	26,186	28,561	28,222	29,894	30,801
		受益者負担金	95	56	129	192	108
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	88,337	87,799	87,914	94,074	41,866

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
必要な世帯が速やかに入所できるよう、区内私立母子生活支援施設の運営者と情報共有・協力し、入所者の適切な援助及び早期の自立を支援する。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	23125 公衆便所の維持管理事業			
施策名	7.4 ぐらしやしごとに困っている人が、状況に応じた保障や支援を受けられる体制の強化・充実			
記入所属	都市建設部・道・公園維持課・公園工務係			
電話番号	03-3880-5008	E-mail	k-iji@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	安心・安全・快適な公衆便所を区民に提供する。		協働・協創
	内容	公衆便所の清掃、修繕、補修工事等を実施する。 公衆便所設置数：16か所		
根拠法令等	足立区立公衆便所条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	公園便所箇所数 [単位] 箇所	公園維持課が管理する公衆便所数 ・ 目標値＝既存数＋新設予定数 ・ 実績値＝年間管理数	目標値	16	16	16	16	16
			実績値	16	16	16	16	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
管理する16箇所の公衆便所の清掃を利用者数に応じて1日あたり1回から3回実施でき、目標を達成できた。 旧東部地区公園・親水施設等の維持管理事業と旧西部地区公園・親水施設等の維持管理事業を統合	総事業費	総事業費	57,799	42,314	53,840	62,164	
		事業費	51,349	36,178	45,822	49,597	61,263
		人件費	6,450	6,136	8,018	12,567	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.7	0.66	0.88	1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	計	6,126	5,476	7,364	8,609	
		平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.1	0.2	0.2	1	
		計	324	660	654	3,958	
		日常の清掃等により適正な管理を行うことで、衛生的な状態を保ち、清潔で安心して利用できる公衆便所を提供できた。 さらなる対策として、駅前公衆便所には自動洗浄設備を設置し清掃の効果を高めるとともに、利用頻度の高い公衆便所については付着しにくくなるコーティングを実施している。					
財源内訳	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	57,799	42,314	53,840	62,164	61,263

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
公衆便所は、誰もが安心して快適に利用できるよう衛生的な状態で保たれている必要がある。今後も利用実態に応じて定期清掃や改修を行い、設備も含めて適正に維持管理していく。	
また、令和7年度は、組織改正による課の統合で管理が増える。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3755 行旅病人医療費給付事務			3 すべての人に健康と福祉を
施策名	7.4 くらしやしごと困っている人が、状況に応じた保障や支援を受けられる体制の強化・充実			
記入所属	福祉部・足福・生活支援推進課・適正推進係			
電話番号	03-3880-6276 (直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	生活保護法の対象とならない行旅病人の救護を行う。		協働・協創
	内容	1 区内における行旅病人の取扱 1) 入院医療費 2) 日用品費 3) 被服費 (ねまき等)		
根拠法令等	行旅病人及行旅死亡人取扱法、足立区行旅病人及行旅死亡人取扱法施行規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	給付件数	目標値＝給付見込件数 実績値＝実給付件数	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	0	0	0	0	
	[単位] 件		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	3	4	5	6	7
平成21年度を最後に給付実績はない。そのため、令和7年度の目標値も過去の実績を踏まえて令和6年度と同様の見込みとした。	総事業費	総事業費	0	0	0	0		
		事業費	0	0	0	0	1	
		人件費	0	0	0	0		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0	0	0	0	
			計	0	0	0	0	
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
人数	0			0	0	0		
計	0			0	0	0		
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	都支出金		0	0	0	0	1	
	受益者負担金		0	0	0	0	0	
	その他特定財源		0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	0	0			
行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づく事業で、生活保護法の対象とならない行旅病人の救護を目的とした法定事業のため、今後も事業継続が必要である。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☐ 大きい ☐ 中位 ☒ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
協働	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
東京都全額補助事業であり、法定事業であるため今後も継続して実施する必要がある。なお、平成21年度を最後に実績がないため、令和元年度から科目存置予算としている。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3660 福祉管理事務		3 すべての人に健康と福祉を	17 パートナーシップで目標を達成しよう
施策名		7.5 民生・児童委員などとの連携強化等を通じ、地域で支え合う体制の充実			
記入所属		福祉部・福祉管理課・管理係			
電話番号		03-3880-5871	E-mail		
事務事業の概要	目的	区の福祉事業の概要と実績を内外に公表するため福祉事業概要を作成する。福祉施設の指定管理者の評価及び選定を行う。		協働・協創	SDGsターゲット】3は目標に直結、17.17
	内容	1 福祉部及び福祉管理課の庶務事務経費 2 福祉施設指定管理者等評価委員会の開催 5日間 等 3 地域包括支援センター関原施設管理委託			
	根拠法令等	足立区福祉施設指定管理者等選定審査会条例及び同施行規則 足立区福祉施設指定管理者等評価委員会条例及び同施行規則ほか			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	事業費の執行額	目標値＝当初予算額 実績値＝執行額－過誤納還付金 ※都補助の返還金は当初予算計上不可	目標値	15,472	13,602	19,033	14,178	20,750
			実績値	14,084	12,855	14,709	10,213	
	[単位] 部		達成率	91%	95%	77%	72%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
目標は達成しなかったものの、ペーパーレス化を推進するため、福祉事業概要をデータでの配付とすることで、経費を削減したものである。 また、契約差金も大きな要因である。	総事業費	総事業費	88,784	87,178	85,835	77,644	
		事業費	31,982	34,429	26,748	28,919	20,750
		人件費	56,802	52,749	59,087	48,725	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	6.12	5.96	6.67	5.2	
		計	53,562	49,450	55,815	44,767	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	1	1	1	1	
		計	3,240	3,299	3,272	3,958	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	1,875	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	41	51	41	31	41
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	88,743	87,127	85,794	75,738	20,709

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年度からは、西綾瀬ボランティアセンターの廃止により施設を令和8年度に解体するまでは、適切に管理をしていく。 また、地域包括支援センター関原においては、引き続き利用者の安全を第一に管理をしていく	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3661 足立区社会福祉協議会への運営費助成事務		3 すべての人に 健康と福祉を	17 パートナーシップで 目標を達成しよう
施策名		7.5 民生・児童委員などとの連携強化等を通じ、地域で支え合う体制の充実			
記入所属		福祉部・福祉管理課・管理係			
電話番号		03-3880-5871	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	足立区社会福祉協議会の運営費を助成することで、社会福祉事業の積極的な推進を図る。		協働・協創	【SDGsターゲット】3の目標に直結、17.17
	内容	足立区社会福祉協議会へ運営費の助成を行う。			
根拠法令等		足立区社会福祉法人の助成に関する条例 社会福祉法人足立区社会福祉協議会に対する人件費補助要綱、社会福祉法人足立区社会福祉協議会に対する運営費補助要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	補助金額	補助要綱に基づき補助した金額 (目標値：予算額 実績値：決算額)	目標値	584,605	587,302	593,664	599,272	690,258
			実績値	555,551	557,124	583,587	649,560	
	[単位] 千円		達成率	95%	95%	98%	108%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
目標値達成した。 これは、足立区社会福祉協議会職員の給与が足立区職員の給与表に準じており、区職員の給与改定に伴い、足立区社会福祉協議会職員の給与が改定されたものである。	総事業費	総事業費	567,804	558,783	584,424	650,421	
		事業費	555,551	557,124	583,587	649,560	690,258
		人件費	12,253	1,659	837	861	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.4	0.2	0.1	0.1	
		計	12,253	1,659	837	861	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
人件費や運営費(家賃等)を補助することで、社会福祉協議会の安定的な運営を図ることができた。 社会福祉協議会は、次の4つの重点項目について取り組んだ。 1 広報・PR強化 2 災害時の支援体制強化 3 地域活動の支援 4 組織の基盤強化	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	9,186	10,118	11,138	12,161	12,161
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	558,618	548,665	573,286	638,260	678,097

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
足立区社会福祉協議会とは、共生社会の実現に向けて、重要なパートナーであることから、引き続き運営費補助を行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3662 地域福祉振興基金積立金			3	11	17
施策名	7.5 民生・児童委員などの連携強化等を通じ、地域で支え合う体制の充実			3	11	17
記入所属	福祉部・福祉管理課・管理係			3	11	17
電話番号	03-3880-5871	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp	3	11	17
事務事業の概要	目的 基金運用益を長期的視点に立った活用計画に基づき効果的に投入し、将来に及ぼす財政負担を緩和しながら、福祉サービスの安定的運営を図る。 内容 金融機関への預金等により、確実かつ有益な方法で運用した収益等を基金に積立て、入所施設整備等の事業経費に充てる。			【SDGsターゲット】3・11*全ての目標に直結、17.17		
根拠法令等	地方自治法第241条第1項に基づく特定目的基金 足立区地域福祉振興基金条例					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	積立額 [単位] 千円	基金の預金利子(収益)の積立額 目標値＝当初予算額 実績値＝積立額	目標値	3,170	4,620	4,260	7,380	15,930
			実績値	3,976	4,343	4,409	11,009	
			達成率	125%	94%	103%	149%	
指標2	取崩額 [単位] 千円	基金からの取崩額 目標値＝当初予算額 実績値＝取崩額	目標値	613,336	1,078,528	1,965,846	1,444,333	718,327
			実績値	609,656	969,375	1,537,631	1,294,862	
			達成率	99%	90%	78%	90%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】令和5年度の大規模積立により基金残高が増えたため、利子額が当初見込額より増加し、目標値を上回った。 【指標2】基金を活用している各種施設整備工事は、入札結果や工事進捗の影響により実績値は流動的で、令和6年度の達成率(執行率)は90%となった。	総事業費	総事業費	45,382	129,273	3,461,342	43,264	
		事業費	44,944	128,443	3,460,505	42,403	27,541
		人件費	438	830	837	861	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.05	0.1	0.1	0.1	
		計	438	830	837	861	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) ○福祉施設等の整備は、新設や大規模改修といった事業上複数年に及ぶものが多い。指標2は、整備計画や事業進捗の影響を受けるため、毎年流動的である。 ○建設資材の高騰や労務費の上昇等による施設整備にかかる事業費の増加に伴い、基金取崩額の増加が見込まれることから、基金残高に注視し活用を図っていく。 ○当基金は、福祉施設等の整備や維持管理に活用されており、福祉施策への貢献度は大きい。	内非 常 勤 財 源 内 訳	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	4,499	116,068	59,208	35,296	15,931
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	40,883	13,205	3,402,134	7,968	11,610

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
当基金は福祉施設等の整備改修において重要な財源である。特別養護老人ホーム整備方針や障がい者通所施設整備方針、中期財政計画に基づき、適正に基金を管理する。関係所属と施設整備の必要性や妥当性の確認を行いながら、条例の目的に沿って、予定と乖離がない基金運用と予算編成に取り組む。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3664 福祉関係施設改修事業【経常】			3 すべての人に 健康と福祉を 17 パートナーシップで 課題を乗り越えよう	
施策名	7.5 民生・児童委員などとの連携強化等を通じ、地域で支え合う体制の充実				
記入所属	福祉部・福祉管理課・管理係				
電話番号	03-3880-5871	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	緊急を要する施設・設備の修繕を行うことにより、各施設の安定的な運営に寄与する。		協働・協創	【SDGsターゲット】3の目標に直結、17.17
	内容	福祉部関係施設の130万円未満の施設営繕を行う。			
根拠法令等					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	改修・修繕数	改修・修繕を行った数(実数) 【目標値：過去4年の平均実績値】	目標値	3	4	5	4	
			実績値	4	3	1	1	
	[単位] 箇所		達成率	133%	75%	20%	25%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)		3	4	5	6	7	
西綾瀬ボランティアセンターの屋上手すり改修工事の1件のみであったため、目標を達成しなかった。施設の委託事業の範囲内での比較的小さな修理等に対応できたためである。	総事業費		2,111	1,940	1,816	1,059		
	事業費		1,936	1,525	979	198	2,000	
	人件費		175	415	837	861		
	総事業費	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609		
		人数	0.02	0.05	0.1	0.1		
		計	175	415	837	861		
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)							
屋上手すりの基礎部分のひび割れが12条点検において発見されたため、早急な対応を行うことで、利用者および近隣への被害を出さずに済んだ	内訳	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958		
		人数	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
		都支出金		0	0	0	0	0
		受益者負担金		0	0	0	0	0
		その他特定財源		0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0		
起債		0	0	0	0	0		
一般財源		2,111	1,940	1,816	1,059	2,000		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
福祉管理課で管理している施設はいずれも老朽化が進んでいる。今後は、施設の廃止も含めて検討していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3665 ボランティアセンターの管理運営委託事務		3 すべての人に健康と福祉を 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 
施策名		7.5 民生・児童委員などとの連携強化等を通じ、地域で支え合う体制の充実			
記入所属		福祉部・福祉管理課・管理係			
電話番号		03-3880-5871	E-mail		f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区社会福祉協議会にボランティアセンターの管理運営を委託し、ボランティアの育成に寄与する。		協働・協創	【SDGsターゲット】3は目標に直結、17.17
	内容	足立区社会福祉協議会にボランティアセンターの管理運営を委託する。 ・総合ボランティアセンター 日ノ出町27-3-102 ・西綾瀬ボランティアセンター 西綾瀬4-5-6			
根拠法令等		足立区ボランティア施設条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	貸出施設の稼働率(総合ボランティアセンター) [単位] %	年間利用件数／年間利用可能コマ数	目標値	70	70	70	70	70
			実績値	45.9	56	52.8	52.1	
			達成率	66%	80%	75%	74%	
指標2	貸出施設の稼働率(西綾瀬ボランティアセンター) [単位] %	年間利用件数／年間利用可能コマ数	目標値	50	50	50	50	
			実績値	13.2	13.9	10.5	11.4	
			達成率	26%	28%	21%	23%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
管理運営委託費は指標として妥当ではないとの区民評価委員からの指摘により削除する。 西綾瀬ボランティアセンターの貸出施設の稼働率についても令和7年4月1日の施設廃止により、令和7年度以降は削除する。 令和6年度の稼働率はいずれも施設も横ばいであった。固定したボランティア団体の利用にとどまったためである。	総事業費	総事業費	26,695	25,485	25,073	24,952	
		事業費	25,295	22,996	23,399	23,230	21,806
		人件費	1,400	2,489	1,674	1,722	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.16	0.3	0.2	0.2	
		計	1,400	2,489	1,674	1,722	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 施設は老朽化しているものの早急な補修対応等で、長期に渡る使用制限等はなく、利用者への大きな影響はなかった。 施設の利用者数は19,095人で、令和5年度比で2,473人の増、登録団体数は、令和5年度比で2団体の増である。施設の稼働率は令和5年度比で若干下がったものの、施設の利用者数、ボランティア団体の登録数とも前年度を上回り、足立区社会福祉協議会で実施している事業の効果であると考えられる。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
			0	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	1,308	1,183	1,086	1,258	1,215
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	25,387	24,302	23,987	23,694	20,591

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
ボランティア団体は増加したものの施設を利用するボランティア団体はほぼ固定化されている。ボランティア団体の育成や活動支援を行っているが、新たな活動などには大きくつなげていない。今後はボランティア活動を活性化させる効果的な施策を足立区社会福祉協議会と検討していく必要がある。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3667 地域保健福祉の推進事業		17 パートナーシップで 目標を達成しよう 
施策名		7.5 民生・児童委員などとの連携強化等を通じ、地域で支え合う体制の充実		
記入所属		福祉部・福祉管理課・調整		
電話番号		03-3880-5871		
		E-mail		f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区長の附属機関として足立区地域保健福祉推進協議会を設置し、区の地域保健福祉施策を推進する。		協働・協創
	内容	区内関係団体構成員及び学識経験者等で組織する足立区地域保健福祉推進協議会の運営及び足立区地域保健福祉計画に基づく地域保健福祉施策の調整及び推進		
	根拠法令等	足立区地域保健福祉推進協議会条例、足立区地域保健福祉推進協議会条例施行規則 足立区地域保健福祉推進協議会委員の報酬に関する要綱、足立区地域保健福祉推進協議会公開要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)		実績等	3	4	5	6	7
指標1	地域保健福祉推進協議会の 会議開催回数 [単位] 回	会議を開催した回数 (目標値：開催予定回数)	目標値	3	3	4	3	3	
			実績値	3	3	4	3		
			達成率	100%	100%	100%	100%		
指標2	地域保健福祉推進協議会委員の 出席人数 [単位] 人	会議に出席した委員の延べ人数 (目標値：委員数×0.9×回数) R4～R7 委員数50人、R3委員数48人、H30～R2 委員数49人	目標値	129	129	180	135	135	
			実績値	119	125	146	112		
			達成率	92%	97%	81%	83%		
指標3	[単位]		目標値						
			実績値						
			達成率						

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】委員、関係者等と開催に向けた調整を行い、計画通り3回実施することができた。 【指標2】会議中に次回開催日程をアナウンスする等、余裕をもって会議日程の周知を行ったが、目標値を下回った。(令和6年度の会議に出席した委員数の内訳／第一回36人／第二回40人／第三回36人)	総事業費	総事業費	7,476	7,119	25,710	7,142	
		事業費	912	1,311	13,995	3,698	1,943
		人件費	6,564	5,808	11,715	3,444	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.75	0.7	1.4	0.4	
		計	6,564	5,808	11,715	3,444	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	7,476	7,119	25,710	7,142	1,943

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
本協議会は、地域保健福祉計画や関連する各個別計画の策定や改訂、区の保健福祉施策等について審議する重要な役割を担っている。各専門部会と協力しながら情報共有や連携を図り、計画的で円滑な協議会の運営に努める。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3670 民生委員推薦会運営事務		17 パートナーシップで 目標を達成しよう 
施策名		7.5 民生・児童委員などとの連携強化等を通じ、地域で支え合う体制の充実		
記入所属		福祉部・福祉管理課・民生係		
電話番号		03-3880-5870	E-mail f-kanri@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	民生・児童委員の任期満了による退任（一斉改選）、年度途中の辞職・死亡・転出等により民生委員に欠員が生じた場合に推薦準備会・推薦会を開催し、候補者を都知事に推薦する。		協働・協創
	内容	行政機関とのパイプ役である民生・児童委員に欠員が生じないように、各地域で推薦準備会を開催する。また、全体を通じての推薦会を開催し、民生・児童委員としての適任者の推薦を行う。		
根拠法令等	根拠	民生委員法及び同施行令、児童福祉法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	推薦会の開催回数	民生委員を補充する推薦会の回数（目標値：開催予定回数）	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	2	3	2	2	
	[単位] 回		達成率	67%	100%	67%	67%	
指標2	民生委員の欠員数	民生委員の欠員数（3/31現在）【低減目標】（目標値：前々年度欠員数）	目標値	41	43	48	54	64
			実績値	48	54	64	66	
	[単位] 名		達成率	85%	80%	75%	82%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】民生・児童委員のなり手不足で推薦数が少なく、推薦会の開催も2回となり、目標を下回った。 【指標2】新たに9名が民生委員の委嘱を受けたが、転居、病気等により11名の民生委員が退職されたため、目標を下回った。	総事業費	総事業費		1,518	6,311	1,302	12,889		
		事業費		319	673	138	322	872	
		人件費		1,199	5,638	1,164	12,567		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609		
			人数	0.1	0.6	0.1	1		
			計	875	4,978	837	8,609		
		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958		
人数	0.1		0.2	0.1	1				
計	324		660	327	3,958				
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)			財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
推薦会を開催したことで、新規委嘱につながった。一方で退職した方が多く、欠員数が増えている。欠員数減少のために地区会長と情報交換をしながら、日々新たななり手を募っているが、なかなか引き受けていただけない現状がある。 【貢献度】地域福祉の最先端の担い手である民生委員の推薦を行う組織であり貢献度は大きい。 《参考》定数559名 現員493名 欠員66名 充足率88%(令和7年3月31日現在) ※なお、令和7年12月1日付一斉改選において、定数が559名から551名に減少する予定である。				都支出金	169	238	131	156	261
				受益者負担金	0	0	0	0	0
				その他特定財源	0	0	0	0	0
				基金	0	0	0	0	0
				起債	0	0	0	0	0
				一般財源	1,349	6,073	1,171	12,733	611

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年3月31日現在の民生委員の欠員数は66名となった。今後も引き続き欠員補充に向け、関係機関との連携を強化していく。 また、民生委員児童委員の日にあわせて懸垂幕や横断幕の掲出、PR週間事業での周知、あだち広報特集記事の掲載等を行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3671 民生・児童委員活動支援事業		17 パートナーシップで 目標を達成しよう 	
施策名		7.5 民生・児童委員などとの連携強化等を通じ、地域で支え合う体制の充実			
記入所属		福祉部・福祉管理課・民生係			
電話番号		03-3880-5870	E-mail f-kanri@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	民生・児童委員は、地域で支援を必要とする人々と行政機関との橋渡し役である。福祉事務所、社会福祉協議会などの関係機関との連携を密にし、民生・児童委員が活動しやすい環境の整備を図る。		協働・協創	【協働】民生委員は地域の社会福祉増進のために区民、関係機関と協働して活動している【庁内協働】絆づくり担当課（高齢世帯見守り）、福祉課（生保世帯見守り）こども支援センターげんき（子育て世帯見守り）他【SDGsターゲット】17.17
	内容	民生・児童委員の相談・支援等や、民生・児童委員協議会の運営を円滑に行えるようバックアップする。			
根拠法令等	拠	民生委員法及び同施行令、児童福祉法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	相談・活動件数	民生委員が受ける相談件数、活動件数の合計（目標値：基本計画目標値）	目標値	60,000	60,000	58,000	58,000	58,000
			実績値	30,489	36,815	40,247	43,004	
	[単位] 件		達成率	51%	61%	69%	74%	
指標2	社会福祉協議会会員数（口数）	正会員、賛助会員、特別会員、団体会員が納入した総口数（目標値：前年度実績から見込んだ合計件数）	目標値	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
			実績値	3,680	3,942	3,687	3,771	
	[単位] 人		達成率	92%	99%	92%	94%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】コロナ禍を経て、対面での相談や訪問、各種会議・研修が再開はしたものの、影響は依然残り、目標を下回った。 【指標2】社会福祉協議会の事業運営における財源確保のために、民生委員が会員加入を働きかけ、会費を集めることに努めている。コロナ禍で休止していた働きかけを再開し回復はしたが、影響は依然残り、目標には届かなかった。	総事業費	総事業費	102,832	109,355	109,317	101,575	
		事業費	69,193	72,987	68,281	68,178	81,717
		人件費	33,639	36,368	41,036	33,397	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	2.77	3.27	3.77	2.5	
		計	24,243	27,131	31,547	21,523	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	2.9	2.8	2.9	3	
		計	9,396	9,237	9,489	11,874	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	63,524	63,277	62,333	61,157	67,854
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
【高年齢者や子どもの見守り、地域包括ケアシステムへの協力など、地域の実情を把握している民生委員の果たす役割は大きい。活動により社会福祉の増進及び社会福祉協議会の財政安定につながった。引き続き民生委員に対して、区の施策等を随時情報提供し、地域での民生委員活動の充実につなげていく。】【貢献度】協働パートナーとして、区の施策推進に大いに貢献している。【波及効果】地域での見守りや定期的な訪問等により、生活保護の適正実施や児童虐待、孤独死の防止にも大きな役割を果たしている。	財源内	一般財源	39,308	46,078	46,984	40,418	13,863

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
地域住民と行政、専門機関のパイプ役を担っている民生委員に期待される役割は年々増加すると共に、活動内容、対象は幅広くなっている。559名(定数)の民生・児童委員が、円滑に地域での相談・支援活動を行えるよう、関係所管と調整して地域福祉に関する情報提供や相談体制を整えていく。また、活動の対象となる地域住民からの認知度向上に努めるなど、環境整備を進めていくと共に、民生・児童委員の確保に努めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3672 足立区保護観察協会への助成事務		17 ハートマークで 目標を達成しよう
施策名	7.5 民生・児童委員などとの連携強化等を通じ、地域で支え合う体制の充実		
記入所属	福祉部・福祉管理課・民生係		
電話番号	03-3880-5870	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	更生保護事業への援助・啓発を目的とする。	
	内容	保護観察対象者の保護、援護を支援している足立区保護観察協会の運営を助成する。	
根拠法令等	足立区保護観察協会に対する補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	社会を明るくする運動の参加者数 [単位] 人	区民のつどい、駅頭広報活動、住民集会等への参加者（保護司含む）の延べ人数（目標値：前年度実績から見込んだ人数）	目標値	5,000	3,000	11,000	17,000	19,500
			実績値	2,220	10,510	16,689	19,341	
			達成率	44%	350%	152%	114%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
社会を明るくする運動を始め、地域に根差した各種活動（街頭活動、講演会、各種教室等）をコロナ禍前の規模で再開・実施することができ、当初の目標を上回った。	総事業費	総事業費	5,269	5,253	11,344	15,071	
		事業費	1,154	1,124	2,139	2,157	2,213
		人件費	4,115	4,129	9,205	12,914	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.1	0.1	1.1	1.5	
		計	875	830	9,205	12,914	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	1	1	0	0	
		計	3,240	3,299	0	0	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	5,269	5,253	11,344	15,071	2,213

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
保護観察協会は、社会を明るくする運動での啓発活動や、区内更生保護団体（保護司会、更生保護女性会、BBS会等）の活動支援を行っている。年間の活動をとらして区が掲げる安心・安全なまちづくりに貢献しており、引き続き助成していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	17209 社会福祉法人認可及び指導監査事務	17	パートナーシップで 目標を達成しよう
施策名	7.5 民生・児童委員などとの連携強化等を通じ、地域で支え合う体制の充実		
記入所属	福祉部・福祉管理課・法人指導係		
電話番号	03-3880-5732	E-mail	f-kanri-ho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 「社会福祉法人」が、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を 確実、効果的かつ適正に実施することができるように支援する。 内容 足立区長が所轄庁である社会福祉法人の認可等事務及び指導監査を実施する。 また、所轄法人が運営する障がい福祉サービス事業所等への施設検査を実施する。	協働・協創	各事業所管課（介護保険課、障がい福祉課、足立保健所中央本町地域・保健総合支援課、私立保育園課、子ども施設指導支援課）と連携し、法人監査や施設検査を通じた社会福祉事業の適正化を推進している。【SDGsターゲット】17.17
根拠法令等	社会福祉法、社会福祉法施行規則、足立区社会福祉法人設立認可審査会条例、足立区社会福祉法人の認可等に関する要綱、足立区社会福祉法人指導監査実施要領、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 指導監査実施数 [単位] 件	所轄する社会福祉法人への指導監査 目標値＝対象数（計画数） 実績値＝実施件数	目標値 実績値 達成率	12 11 92%	12 12 100%	8 8 100%	10 11 110%	11
指標2 施設検査実施数 [単位] 件	所轄する社会福祉法人が運営する障がい福祉サービス事業所等への施設検査 目標値＝対象数（計画数） 実績値＝実施件数	目標値 実績値 達成率	18 17 94%	24 20 83%	17 17 100%	18 18 100%	20
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】区が所轄する法人への法人監査は、概ね3年に1回を周期とする基準で実施している。令和6年度は所轄31法人中11法人で実施、概ね計画通りであった。 【指標2】所轄法人が運営する障がい福祉サービス事業所等への施設検査は概ね3年に1回を周期とする基準で実施している。令和6年度は58事業所中、18事業所で実施、計画通りであった。	総事業費	28,886	28,318	27,221	28,430	
	事業費	2,630	3,427	2,117	2,603	4,328
	人件費	26,256	24,891	25,104	25,827	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	3	3	3	3	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	26,256	24,891	25,104	25,827	
	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	1	0	0	1
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	28,886	28,317	27,221	28,430	4,327

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
社会福祉法では、社会福祉法人の経営組織のガバナンス強化や事業運営の透明性確保、財務規律の強化等が企図されている。所轄法人に対する法人監査や認可及び法定届出書類の受理の機会に適切な指摘及び助言等を行うことで、法人の適正かつ安定的な運営に資するように指導・支援を実施していく。障がい福祉サービス事業所等への施設検査では、利用者の人権擁護等が特に重要な検査項目となっている。今後も事業運営の適正化と透明性の確保、利用者保護等に主眼を置き効果的な指導を行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		24202 福祉総合システム運用管理事務		3 すべての人に健康と福祉を 
施 策 名		7.5 民生・児童委員などとの連携強化等を通じ、地域で支え合う体制の充実		
記 入 所 属		福祉部・福祉管理課・福祉シス係		
電 話 番 号		03-3880-6218	E-mail	f-kanri-ss@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	国・都・区が実施する多岐に渡る福祉施策を電算システムを活用して包括的に管理し、支援を必要とする区民に適切に福祉サービスを提供する。福祉総合システムを安定して稼働させることで区民福祉の向上に寄与する。		【SDGsターゲット】3（目標に直結）
	内容	高齢者、障がい者、児童、低所得者等を対象とした福祉サービスを管理している。令和7年4月時点で稼働している業務サブシステムは95。利用所属は福祉部含め4部23課、利用者（区職員、委託事業者等）は約1500名。		
根 拠 法 令 等		児童福祉法、児童手当法、児童扶養手当法、特別児童扶養手当等の支給に関する法律、老人福祉法、介護保険法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法、障害者総合支援法等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	質問票問い合わせ対応	業務主管課または福祉管理課が起票した質問票及びシステム開発事業者が起票した質問票の取り扱い件数。	目標値					
			実績値				298	
	[単位] 質問票件数		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2	システム改修件数	システム開発事業者既存システムの改修や新規サブシステムの構築を依頼した件数。	目標値					
			実績値				10	
	[単位] 変更依頼書件数		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
1 質問票件数 令和6年度は業務主管課起票108件、福祉管理課起票165件、システム開発事業者起票25件、計298件の取り扱いがあった。 2 変更依頼書件数 令和6年度改修分は10件。いずれも情報システム委員会に諮問し、予算措置を講じたもの。	総事業費	総事業費	0	0	0	5,961,791	
		事業費	0	0	0	5,910,137	0
		人件費	0	0	0	51,654	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0	0	0	6	
		計	0	0	0	51,654	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	5,460,292	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	52,723	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	448,776	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
引き続き、福祉総合システムの維持管理と運用保守、ならびに法改正・制度改正に伴うシステム改修・開発を支援していく。	

事務事業名		20845 包括的相談支援事業		1 民間を くらす 2 福祉を つなぐ 3 すべての人に 健康と福祉を
施 策 名		7.5 民生・児童委員などとの連携強化等を通じ、地域で支え合う体制の充実		
記 入 所 属		福祉部・まるごと相談課・包括相談係		
電 話 番 号		03-3880-6219		
		E-mail	kurashi-shigoto@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	誰もが生きがいを持てる「地域共生社会」を目指す重層的支援体制整備の一環として、包括的な相談支援を実施する。		協働・協創
	内容	全区民を対象とした包括的相談支援により、既存の高齢、障がい、子ども、生活困窮など属性別での支援では対応困難な、複合的な困りごとや狭間のニーズを支援するほか、積極的なアウトリーチによる寄り添い支援を行う。		
根拠法令等	拠 拠	社会福祉法、生活困窮者自立支援法		
【重点プロジェクト事業】 【庁内協働】生活支援推進課・各福祉課、親子支援課、こころとからだの健康づくり課：支援調整会議、出張総合相談会 【SDGsターゲット】1.3、2.1				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 福祉まるごと相談課への相談件数 【6年度から定義変更】 【単位】件	窓口・電話・アウトリーチ・出張総合相談会における相談内容延べ件数 目標値＝コロナ禍の実績値を基に算出 実績値＝相談内容延べ件数	目標値 実績値 達成率	12,000 13,589 113%	12,000 11,400 95%	12,000 9,028 75%	15,000 12,257 82%	15,000
指標2 支援会議(複雑ケースの検討会議)開催回数 【6年度から定義変更】 【単位】回	社会福祉法に基づく支援会議の開催回数 目標値＝毎月の開催計画に基づき算出 実績値＝開催回数	目標値 実績値 達成率				12 12 100%	12
指標3 アウトリーチにより適切な支援先に繋がった件数 【新規指標】 【単位】件	窓口への来庁が困難な方等に、新規にアウトリーチした件数 目標値＝週2回程の計画に基づき算出 実績値＝アウトリーチ件数	目標値 実績値 達成率				100 103 103%	120

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
(重層的支援体制整備事業開始に伴い、指標変更) 【指標1】目標値には届かなかったものの、5年度と比較し3割以上増加した。定期的かつ時機を捉えた情報発信の効果が表れている。 【指標2】多機関が協働して支援するための調整役を担い、目標を達成した。 【指標3】ご自宅や相談者が希望する場所に積極的にアウトリーチしたことにより、目標を達成した。	総事業費	534,222	443,247	428,954	189,879	
事業費	事業費	428,566	340,582	326,018	99,832	63,207
	人件費	105,656	102,665	102,936	90,047	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	8	8	8	6	
	計	70,016	66,376	66,944	51,654	
内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数	11	11	11	9.7	
	計	35,640	36,289	35,992	38,393	
財源内訳	国庫支出金	144,136	102,308	114,615	60,160	50,410
	都支出金	48,784	54,229	20,037	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	341,302	286,710	294,302	129,719	12,797

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
「すこやかプラザ あだち」の開設にあわせて課内係の一部を移転することにより、本庁舎別館との区内2拠点で包括的相談支援を展開し、関連する支援機関とともに区民の困りごとに寄り添っていく。	
また、就労支援・就労準備支援など相談者のニーズや状況に沿った丁寧なマッチング、令和7年度から新たに開始する地域づくり(地域における活動の活性化)を通じて、本人や家族・世帯への個別支援＋地域への支援の両面を捉えた重層的支援体制を築いていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3684 苦情解決委員会運営事業		3	16	17
施策名		7.5 民生・児童委員などとの連携強化等を通じ、地域で支え合う体制の充実				
記入所属		福祉部・高・医療介護連携課・権利擁護係				
電話番号		03-6807-1158	E-mail	iryoukaigo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	区民に身近な苦情の相談機関を設置して、苦情の早期解決を図ることにより福祉サービスの質の向上につなげる。		協働・協創	【庁内協働】介護保険、障がいサービスのほか、住区センターや保育園に関する苦情についても連携して、円滑な解決に努めている。	
	内容	1 苦情等解決委員会の運営 2 福祉サービス苦情等対応事例紹介の発行			【SDGsターゲット】3目標に直結 16.6 17.17	
根拠法令等		足立区福祉サービス苦情等解決委員会条例、足立区福祉サービス苦情等解決委員会運営要綱、東京都地域福祉推進区市町村包括補助事業実施要綱（歳入）				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)		実績等	3	4	5	6	7
指標1	苦情等解決委員会開催数 [単位] 回	委員会の年間開催数 目標＝諮問案件が発生した場合に開催 実績＝開催された回数	目標値	6	6	6	6	6	6
			実績値	3	4	5	5		
			達成率	50%	67%	83%	83%		
指標2	[単位]		目標値						
			実績値						
			達成率						
指標3	[単位]		目標値						
			実績値						
			達成率						

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】委員会の開催は、苦情相談の受付件数によっても左右される。令和6年度は、予定していた6回のうち1回、開催時期に苦情対応案件がなかったため開催しなかった。 苦情案件については、庁内担当所管による事前会議で精査し、要点や課題を整理した上で委員会に報告や諮問を行っている。	総事業費	総事業費	6,808	6,507	6,667	7,130		
		事業費	812	708	847	846	1,254	
		人件費	5,996	5,799	5,820	6,284		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
			計	4,376	4,149	4,184	4,305	
	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958		
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
		計	1,620	1,650	1,636	1,979		
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金			362	517	291	279	279	
受益者負担金			0	0	0	0	0	
その他特定財源			0	0	0	0	0	
基金			0	0	0	0	0	
起債			0	0	0	0	0	
一般財源			6,446	5,990	6,376	6,851	975	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
福祉サービスに対する苦情は年々複雑化しており、苦情の対応事例を共有することで福祉サービスの提供事業者が発生原因等問題を整理し、改善に取り組むことができる。但し、庁内の担当所管による対応で解決に至るケースが多く、委員会への諮問は数少ない。今後は委員会で諮問があった際の開催に変更する。担当所管の指導部門とも連携し、苦情の防止につながるよう事業者向けの啓発を継続していくことが課題であり、対応策について検討を進める。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	21748 福祉サービス第三者評価事業			3 すべての人に健康と福祉を
施策名	7.5 民生・児童委員などの連携強化等を通じ、地域で支え合う体制の充実			
記入所属	福祉部・高・介護保険課・事業支援係			
電話番号	03-3880-5727	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	福祉サービス利用者の事業者選択に資するための情報提供やサービス提供事業者の質の向上を図る。		協働・協創
	内容	評価受審事業者に補助金を交付する。		
根拠法令等	社会福祉法第78条第2項、東京都地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金（歳入）、足立区福祉サービス第三者評価受審支援事業補助要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	区内介護サービス事業所の第三者評価受審事業所数 [単位] 件	目標値＝高齢者福祉計画・介護保険事業計画における目標数 実績値＝第三者評価を受けた事業所数	目標値	260	280	300	280	290
			実績値	260	264	272	291	
			達成率	100%	94%	91%	104%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
令和6年度は目標値を達成した。対象事業所への積極的な勧奨をすることで新たに受審した施設が増加した。	総事業費	総事業費	45,463	44,397	47,965	47,605	
		事業費	36,711	36,100	39,597	38,996	43,020
		人件費	8,752	8,297	8,368	8,609	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,752	8,297	8,368	8,609	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	26,824	28,352	27,074	27,199	29,070
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	18,639	16,045	20,891	20,406	13,950

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
サービス利用者への情報提供と事業所による自主的なサービスの質の向上のため、引き続き第三者評価の受審の推進及び支援を行い、利用者本位の福祉の実現を図っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		23706 居場所を兼ねた学習支援事業		1 実行を なくそう	4 高い高い目標を めざそう
施策名		7.5 民生・児童委員などとの連携強化等を通じ、地域で支え合う体制の充実			
記入所属		福祉部・足福・生活支援推進課・学習生活係			
電話番号		03-3880-5706	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	生活困窮世帯の子ども達に、家庭に代わり安心して過ごせる居場所と学習支援を提供することで、将来に向けて自立するための自己肯定感を高める。		協働・協創	【協働】食事提供や体験活動等をフードパントリー、子ども食堂との協働により実施。教育相談課と協働により生徒支援を実施。 【SDGsターゲット】1.3, 4(目標に直結)
	内容	委託事業者による学習支援、食事支援や居場所提供支援等を実施している。			
根拠法令等	根拠	生活困窮者自立支援法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	学習支援事業登録者数 [単位] 【単位】人	居場所を兼ねた学習支援事業登録者数 目標値=前年度の実績を基に算出 実績値=学習支援事業登録実績人数	目標値	330	355	360	370	370
			実績値	345	356	361	369	
			達成率	105%	100%	100%	100%	
指標2	1日あたりの平均来所人数 [単位] 【単位】人	学習支援施設の1日あたりの平均来所人数 目標値=直近3年の平均来所人数 実績値=1日あたり平均来所人数	目標値				14.6	16.1
			実績値		14.3	17.5	16.4	
			達成率	0%	0%	0%	112%	
指標3	関係機関との支援会議の実施回数 [単位] 【単位】回	生徒の自立支援や進路実現を目的とした支援会議の実施回数 目標値=支援会議の実施見込回数 実績値=上記の実施回数	目標値				25	20
			実績値		28	22	22	
			達成率	0%	0%	0%	88%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)		3	4	5	6	7
【指標1】中学校やSSW、CW等への事業周知や情報共有を推進した結果、登録に繋がる事例が増加し、昨年度から8名増の369人(中学生222人、高校生等147人)となった。【指標2】生徒の状況に応じた利用を促進することにより、利用率が向上している。【指標3】中学校、SSW等との支援会議を22回実施した。引き続き定期的な情報共有と連携を図ることで、生徒への多角的な支援体制を構築していく。	総事業費	総事業費		0	0	0	180,632	
		事業費		0	0	0	162,553	168,677
		人件費		0	0	0	18,079	
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0	0	0	2.1	
			計	0	0	0	18,079	
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
人数	0			0	0	0		
計	0			0	0	0		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金	0	0	0	30,685	30,685
			都支出金	0	0	0	55,375	51,210
			受益者負担金	0	0	0	0	0
			その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	94,572	86,782	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
引き続き、福祉・教育部門との連携を強化し、学習支援のみならず日常生活や進路実現までを包括的に支援する。特に、利用が定着しない生徒や、自力での解決が困難な課題を抱える家庭や保護者に対しては、家庭訪問等のアウトリーチ型支援を活用し、きめ細やかな支援を提供していく。また、高校生の中退防止に向けては、学業不振、学校不適應、家庭状況の変化など、中退の兆候を早期に把握できるよう、生徒の利用頻度に応じた電話連絡による聞き取りや利用の促しを丁寧に行うとともに、都立高校や東京都等と協力して高校中退防止と高校卒業後の自立に向けた支援を強化していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3847 歯科保健活動事業		3 すべての人に健康と福祉を 	
施 策 名		8.1 住んでいると自ずと健康になれる仕組みの構築			
記 入 所 属		衛生部・データヘルス課・歯科口腔			
電 話 番 号		03-3880-5601	E-mail datahealth@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	区民の生涯を通じた歯と口の健康づくりを推進し、地域における区民の自主的な歯の健康づくりを支援することで8020運動（80歳で20本の歯を保つ運動）の推進基盤をつくる。		協働・協創	【協働】歯科医師会、各関係機関、区民による歯の健康づくりグループと協働している。【庁内協働】中央本町地域・保健総合支援課、4保健センター 常勤2.96人、非常勤2.02人分の人件費を含む。【SDGsターゲット】3.4
	内容	健康あだち21（第三次）行動計画に基づき、関係機関等と連携して歯・口腔の健康づくりの環境整備及び普及啓発活動を進める。			
根拠法令等	抛	母子保健法第12条・第13条、足立区妊産婦歯科健康診査実施要綱、足立区歯科保健活動事業実施要綱、足立区糖尿病対策アクションプラン2、足立区歯科口腔保健推進計画、歯科疾患実態調査実施要領			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)		実績等	3	4	5	6	7
指標1	6歳臼歯健康教室の開催回数	目標値＝実績に基づく年間見込回数 実績値＝年間実施回数	[単位] 回	目標値	200	200	230	255	255
				実績値	181	226	251	251	
				達成率	91%	113%	109%	98%	
指標2	健康教室及び相談の開催回数	目標値＝実績に基づく年間見込回数 実績値＝年間実施回数（健康教室＋相談回数）－6歳臼歯健康教室実施回数	[単位] 回	目標値	270	250	260	315	310
				実績値	176	247	310	305	
				達成率	65%	99%	119%	97%	
指標3	各健康教室及び相談の参加人数	目標値＝実績に基づく見込者数 実績値＝参加人数（指標1・2で算定した各健康教室及び相談の参加人数）	[単位] 人	目標値	15,000	15,000	16,000	17,700	17,700
				実績値	11,785	15,542	17,621	17,603	
				達成率	79%	104%	110%	99%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】小学校は実施した66校(未実施1校)で歯みがき実習を実施した。教育・保育施設は、幼稚園35園(71.4%)、保育園150園(96.2%)で、幼稚園の実施率が低い状況にある。 【指標2】中1対象「こきざみの技・体験教室」は12校(7校増)で実施したが、教育・保育施設での取組みが9施設(3施設減)と微減した。 【指標3】子ども向け歯科教室の実施回数の減少により、目標値に至らなかった。	総事業費	53,769	44,278	53,787	55,956		
	事業費	3,879	4,824	7,346	6,632	11,370	
	人件費	49,890	39,454	46,441	49,324		
	常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	4.96	3.96	4.76	4.75	
		計	43,410	32,856	39,832	40,893	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
人数		2	2	2.02	2.13		
計		6,480	6,598	6,609	8,431		
「自ら、歯・歯肉の健康を守ることができる子どもの育成」を目指し、乳幼児期から関係機関等と連携して取組みを展開している。年長児・小1対象の「6歳臼歯健康教室」や、小5・中1対象の「こきざみの技・体験教室」は、歯みがき体験を充実させた内容で構成し、児童・生徒の知識・技術の積み上げを目指す。また、子どもに実施することで、保護者世代への意識啓発に波及する等、成人期の歯周病予防ひいては歯の喪失予防につなげている。 【貢献度】歯・口腔の健康は、生活習慣病をはじめ全身の健康と関わっており、健康寿命の延伸に寄与する。	財源内訳	国庫支出金	0	248	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	53,769	44,030	53,787	55,956	11,370

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和6年度のむし歯がある小1の割合は23.3%(前年度▲2.7ポイント)で、特別区平均と5.2ポイントの差がある。子ども家庭部、歯科医師会、教育・保育施設等と連携して乳幼児期からの「歯・口腔の健康づくり」の取組みを強化し、特別区平均を目指していく。また約6割の6歳児が定期的にフッ素塗布をしている現状から、受けていない6歳児が「フッ化物塗布事業」を利用できるよう、保健センター事業等で積極的に啓発していく。さらに、12歳臼歯のむし歯及び歯肉炎予防のため、小5、中1対象「こきざみの技・体験教室」実施校を増やし、中学卒業までに、自ら歯・口腔の健康を守ることができる児童・生徒の育成を図る。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3848 歯周病予防事業		3 すべての人に健康と福祉を 
施策名		8.1 住んでいると自ずと健康になれる仕組みの構築		
記入所属		衛生部・データヘルス課・歯科口腔		
電話番号		03-3880-5601	E-mail datahealth@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	歯周病に関する健診・歯科保健指導・教室等を開催し、成人期の歯の喪失の主な原因である歯周病予防対策として、口腔状態の改善と健康維持増進を図る。		協働・協創
	内容	・歯周病予防教室 計60回 ・成人歯科健診 足立区歯科医師会委託		
根拠法令等	拠	健康増進法、足立区成人歯科健診事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 成人歯科健診受診者数 [単位] 人	目標値＝実績に基づく受診見込者数 実績値＝年間受診者数 実績に応じ目標値を上方修正	目標値 実績値 達成率	6,500 6,637 102%	6,800 6,945 102%	7,000 6,812 97%	7,000 7,754 111%	8,000
指標2 歯周病予防教室参加者数 [単位] 人	目標値＝実績に基づく参加見込者数 実績値＝年間参加者数	目標値 実績値 達成率	250 167 67%	220 155 70%	220 201 91%	220 193 88%	220
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】「前歯のクリーニング特典」の対象を、現行の20歳に25・30歳を追加し、さらに再勧奨は現行の20・30・40・50・60・70歳に25歳を追加したことにより、受診者が大幅に増加し、目標を大きく上回った。【指標2】保健センターを利用する子育て世代を中心に参加を呼びかけたが、子どもの数が減少しているため、参加者数が減少した。	総事業費	55,669	55,976	57,525	64,375	
	事業費	35,891	38,701	38,408	44,070	49,346
	人件費	19,778	17,275	19,117	20,305	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	1.96	1.76	1.96	2	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,154	14,603	16,401	17,218	
	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数	0.81	0.81	0.83	0.78	
	計	2,624	2,672	2,716	3,087	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
成人歯科健診の受診率は、再勧奨ハガキを送付した20・25・30・40・50・60・70歳は8.1% (0.8㊦㊦増)、再勧奨をしていない35・45・55・65歳は4.4% (0.1㊦㊦増)と、一定の効果があつた。特に「前歯のクリーニング特典」を追加した、25歳は8.5% (4.4㊦㊦増)、30歳は10.8% (1.8㊦㊦増)に大幅に増加し、成人歯科健診全体で6.8% (0.9㊦㊦増)となった。一方、妊婦歯科健診の受診率は約30%を維持しており、妊娠期から取組むことで子どもの歯の健康にも繋げていく。【貢献度】歯周病は、糖尿病を始め、全身の健康と関連しているため、歯周病予防は健康寿命の延伸に寄与している。	都支出金	7,260	7,715	7,211	14,641	12,990
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
財源内訳	一般財源	48,409	48,261	50,314	49,734	36,356

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
5年度成人歯科健診の結果、4リ以上の歯周病キットがある割合は、20歳21.7%、30歳35.0%、40歳35.4%と年齢とともに増加する課題があるが、かかりつけ歯科医がいない割合は、20歳61.9%、25歳73.8%、30歳72.8%と、若い世代が歯科受診をするきっかけとなっている。再勧奨ハガキやSNS等の周知を強化するとともに、小5・中1対象「こきざみの技・体験教室」で、歯周病予防の知識や歯みがきスリを向上させることで早期からの歯周病予防につなげていく。一方、高齢期の課題となっている「口腔機能低下」については、歯科健診への「口腔機能評価項目」追加を目指し、医師会・歯科医師会と連携・協議を重ねていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3853 がん検診事業		3 すべての人に健康と福祉を 
施策名		8.1 住んでいると自ずと健康になれる仕組みの構築		
記入所属		衛生部・データヘルス課・健診事業係		
電話番号		03-3880-5121	E-mail datahealth@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	各種がん検診の実施により、区民の健康意識の高揚を図るとともに、疾病の早期発見により区民の健康を維持増進する。		協働・協創
	内容	各種がん検診（胃がんハイリスク、胃がん内視鏡、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、前立腺がん）、肝炎ウイルス検診、アピアランスケア用品購入費用等助成事業、若年がん患者への在宅療養支援事業を実施		
根拠法令等	抛	がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針、健康増進法、足立区がん検診実施要綱、足立区新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業実施要綱、足立区アピアランスケア推進事業実施要綱など		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	乳がん検診受診者数	目標値＝乳がん検診受診見込者数 実績値＝年間受診者数	目標値	14,000	14,000	14,000	14,000	12,500
			実績値	11,055	10,308	11,369	11,192	
	[単位] 人		達成率	79%	74%	81%	80%	
指標2	子宮頸がん検診受診者数	目標値＝子宮頸がん検診受診見込者数 実績値＝年間受診者数	目標値	16,000	16,000	16,000	18,000	18,000
			実績値	15,157	15,954	17,008	16,897	
	[単位] 人		達成率	95%	100%	106%	94%	
指標3	肺がん検診受診者数	目標値＝肺がん検診受診見込者数 実績値＝年間受診者数	目標値	9,000	9,000	9,000	9,000	15,300
			実績値	10,162	9,737	9,762	9,333	
	[単位] 人		達成率	113%	108%	108%	104%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1・2】受診時期の平準化を目指し、受診券と一体となった女性がん検診勧奨通知を4月下旬に送付した。令和3年度以降受診者は増加傾向となっている。	総事業費	総事業費	478,276	459,272	508,548	518,721	
		事業費	434,844	425,804	466,732	478,150	525,087
		人件費	43,432	33,468	41,816	40,571	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	4	3	4	4	
【指標3】総合受診券一斉発送に加え、若い世代をターゲットに区公式LINE等を活用した受診勧奨を行い、毎年度目標を達成している。	常勤	計	35,008	24,891	33,472	34,436	
		平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	2.6	2.6	2.55	1.55	
		計	8,424	8,577	8,344	6,135	
		内非					
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	10,273	6,951	14,369	15,535	10,421
		都支出金	5,632	5,566	8,785	10,307	12,877
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	462,371	446,755	485,394	492,879	501,789

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年度は引き続き若い世代の受診勧奨を強化するため、区の子宮頸がん検診の受診歴がない30歳女性を対象に無償化事業を開始する。また、女性がん検診を受診しやすい環境を整備するため、女性がん検診をセットで受診できる医療機関や、受診予約が増える年度末での日曜日実施が可能な医療機関の拡充などについて医師会と協議していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3856 上乗せ項目健康診査事業		3 すべての人に 健康と福祉を 	
施 策 名		8.1 住んでいると自ずと健康になれる仕組みの構築			
記 入 所 属		衛生部・データヘルス課・推進係			
電 話 番 号		03-3880-5601	E-mail datahealth@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	生活習慣病の早期発見・重症化予防を目的として、特定健診(国保及び国保外)及び後期高齢者医療健診において、基本検査項目に上乗せして検査を実施する。		協働・協創	特定健診等と同時実施のため、国民健康保険課及び高齢医療・年金課と連携し、区民への周知を図っている。 【庁内協働】国民健康保険課、高齢医療・年金課 【SDGsターゲット】3.4
	内容	上乗せする検査項目：胸部X線、血清クレアチン、血清尿酸、推算糸球体濾過量(eGFR)、血清アルブミン、総コレステロール、non-HDLコレステロール 「40歳以上の国民健康保険被保険者、後期高齢者医療制度の被保険者」			
根拠法令等	拠	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律、足立区上乗せ項目等健康診査実施要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	受診者数	目標値＝第4期特定健診等実施計画等で定める受診率×対象者見込数 実績値＝年間受診者数	目標値	100,000	100,000	100,000	85,360	91,180
			実績値	86,245	84,609	81,881	81,311	
	[単位] 人		達成率	86%	85%	82%	95%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】受診者数は令和5年度を下回り、目標未達成であった。国民健康保険被保険者数が年々減少していることに加え、40歳代・50歳代の受診率が他の年代と比較して低いことが要因である。	総事業費	総事業費	157,589	154,333	154,001	154,538	
		事業費	154,963	151,844	151,491	151,955	180,036
		人件費	2,626	2,489	2,510	2,583	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.3	0.3	0.3	0.3	
		計	2,626	2,489	2,510	2,583	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	3,514	3,422	3,305	3,159	3,803
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	154,075	150,911	150,696	151,379	176,233

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
特定健診、後期高齢者医療健診の受診者数増加が本健診の受診者数増加につながるため、健診の周知や受診勧奨を継続して実施する。特に、40歳代・50歳代の受診率は20%から30%台と低いため、これらの年代に重点をおいて受診勧奨を行っていく。	
なお、令和7年度から新たに腎機能を測る推算糸球体濾過量(eGFR)の検査結果が基準以下かつ未治療の方に対して、医療機関を受診するよう勧奨通知を送付し、腎疾患の重症化予防を図っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		5190 健康増進健康診査事業		3 すべての人に健康と福祉を 
施 策 名		8.1 住んでいると自ずと健康になれる仕組みの構築		
記 入 所 属		衛生部・データヘルス課・推進係		
電 話 番 号		03-3880-5601	E-mail datahealth@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	医療制度に加入していない生活保護受給者等、現行制度上では特定健診・後期高齢者医療健診の受診機会が確保できない区民を対象に、生活習慣病予防を目的とした健診を実施する。		協働・協創
	内容	・対象者：４０歳以上の生保受給者等、４０歳以上の１２月１日以降国民健康保険加入者、１２月１日以降後期高齢者医療制度加入者 ・実施方法：指定医療機関において健診を実施		
	根拠法令等	健康増進法 足立区健康増進健康診査実施要綱		
		生活保護受給者及び中国残留邦人等支援給付受給者については、福祉部と連携して受診勧奨や申込受付をしている。 【庁内協働】生活支援推進課、各福祉課 【SDGsターゲット】3.4		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	受診者数	目標値＝実績に基づく受診見込者数 実績値＝年間受診者数	目標値	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
			実績値	1,091	1,087	1,193	1,303	
	[単位] 人		達成率	73%	72%	80%	87%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)		3	4	5	6	7
【指標1】 健診受診者数は令和5年度と比較して110人増加した。令和3年度以降、毎年10月に全ての生活保護受給世帯に対して健診案内チラシを送付しており、徐々に健康増進健診の認知度を高めてきた。さらに、令和6年度は、長期間医療機関を受診していない方に対して保健師が訪問等で受診勧奨を行った結果、受診者が増加しているものと考え	総事業費	総事業費		18,233	17,635	19,600	23,955		
		事業費		15,283	15,146	16,763	20,976	25,560	
		人件費		2,950	2,489	2,837	2,979		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609		
			人数	0.3	0.3	0.3	0.3		
			計	2,626	2,489	2,510	2,583		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)			内非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
受診者数を月別に見ると、11月(309人)、12月(478人)、1月(516人)と月を追うごとに増加している。受診券を発行したものの健診未受診の方に対して、12月及び1月に生活保護の担当ケースワーカーを通じて受診勧奨を行った効果と考える。 令和6年度は、令和5年度に健診を受診した方のうち、血糖・脂質が基準値を越える方(7名)に対して保健師が医療機関への受診を勧奨したほか、過去に脳梗塞を発症した方を対象に保健指導を実施し生活習慣病の重症化予防を図った。	人数	0.1		0	0.1	0.1			
	計	324		0	327	396			
	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
		都支出金		6,831	6,754	7,538	8,039	10,320	
		受益者負担金		0	0	0	0	0	
		その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0			
起債		0	0	0	0	0			
一般財源		11,402	10,881	12,062	15,916	15,240			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
福祉部と連携して受診傾向や課題を分析し、効果的な制度周知や健診受診勧奨を実施することで受診者数の増加を図っていく。	
また、健診結果を生活支援推進課と共有し、保健指導や医療機関受診勧奨を行うことで受診者の行動変容を促し、生活習慣病やフレイルの予防を推進していく。	
なお、現在の受診期間は11月から1月の3か月間であるが、受診者の利便性向上と受診者数の増加を図るために健診実施期間を見直していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		19809 若年者の健康づくり事業		3 すべての人に健康と福祉を 
施 策 名		8.1 住んでいると自ずと健康になれる仕組みの構築		
記 入 所 属		衛生部・データヘルス課・健診事業係		
電 話 番 号		03-3880-5121	E-mail datahealth@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	受診機会の少ない18歳から39歳（年度末年齢）の区民を対象に生活習慣病予防のための若年者の健康づくり事業を実施する。		協働・協創 【庁内協働】健診結果の説明及び個別指導を各保健センターの保健師・栄養士が行っている。 【SDGsターゲット】3.4
	内容	生活習慣病予防のため各保健センター等で血液検査等を実施し、保健・栄養・歯科による個別指導を実施する。		
根拠法令等	根拠	足立区40歳前の健康づくり健診実施要綱、足立区簡易血液検査事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)		実績等	3	4	5	6	7
指標1	40歳前の健康づくり健診受診者数 [単位] 人	目標値＝40歳前の健康づくり健診の受診見込者数（定員の9割を想定） 実績値＝年間受診者数		目標値	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850
				実績値	955	1,290	1,604	1,730	
				達成率	52%	70%	87%	94%	
指標2	簡易血液検査（スマホドック）受診者数 [単位] 人	目標値＝想定検査完了者数 実績値＝年間検査完了者数		目標値	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
				実績値	1,552	1,506	1,204	1,137	
				達成率	103%	100%	80%	76%	
指標3	[単位]			目標値					
				実績値					
				達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】令和5年度よりオンライン受付が始まり、申込者のメールアドレスを手に入れることが出来た。令和5年度の受診者宛てに受診勧奨メールを送るなど効果的な勧奨を行い、受診者数はここ4年で最も多かった。【指標2】従来の勧奨通知送付年齢に30歳を追加したが、対面で保健師から結果報告を受ける40歳前の健康づくり健診の需用が高まったことで、受診者数は前年を下回った。	総事業費	総事業費	72,994	79,471	76,835	82,681	
		事業費	32,741	34,140	33,537	33,745	46,711
		人件費	40,253	45,331	43,298	48,936	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	3.87	4.72	4.4	4.82	
		計	33,870	39,162	36,819	41,495	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	1.97	1.87	1.98	1.88	
		計	6,383	6,169	6,479	7,441	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
財源内訳	財源内訳	その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	72,994	79,471	76,835	82,681	46,711

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年度も引き続き、前年度40歳前の健康づくり健診受診者へ勧奨メールを送り、受診へ繋げていく。また、健診が途切れないよう前年度39歳だった受診者に対しては、特定健診受診勧奨メールを送付する。	
簡易血液検査も健診へ行く時間のない若年層への健康に対する意識づけとして有効な手段であるため、委託業者と協議しながら効果的な勧奨方法を検討していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		21354 糖尿病予防健診事業	3 すべての人に健康と福祉を
施策名		8.1 住んでいると自ずと健康になれる仕組みの構築	
記入所属		衛生部・データヘルス課・健診事業係	
電話番号		03-3880-5121	【SDGsターゲット】3.4
E-mail		datahealth@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	糖尿病網膜症を早期に発見し進行を予防するとともに、内科につなげることで糖尿病の重症化を防ぐ。	
	内容	41・45・50・55歳の特定健診未受診者及び60・65歳の区民全員を対象に眼底検査を実施する。	
根拠法令等		健康増進法	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	受診者数	目標値＝糖尿病・成人眼科健診受診見込者数 実績値＝年間受診者数	目標値	3,000	3,800	3,800	3,800	3,800
			実績値	3,218	3,145	3,133	3,500	
	[単位] 人		達成率	107%	83%	82%	92%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】 令和6年度は健診対象者に41歳の特定健診未受診者(約1,000名)を追加したことで、受診者数が前年度より増加した。また、勧奨通知のサイズを大きくするなど開封率を上げる工夫を行った結果、受診率も前年度より伸びた(R5:15.5%→R6:16.0%)。	総事業費	総事業費	26,693	27,085	26,774	29,621	
		事業費	23,192	22,936	22,525	25,237	30,950
		人件費	3,501	4,149	4,249	4,384	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.4	0.5	0.5	0.5	
		計	3,501	4,149	4,184	4,305	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0.02	0.02	
		計	0	0	65	79	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
【波及効果】 早期治療による糖尿病の重症化予防及び加齢による白内障や緑内障等の眼科疾患の早期発見・早期治療により、医療費の適正化に繋がっている。	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	26,693	27,085	26,774	29,621	30,950

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
	令和6年度は41歳の対象者へ再勧奨はがきを送付したが、効果があまり見られなかった。令和7年度は効果的な勧奨が行えるよう対象者や送付時期を医師会と協議していく。また、区公式SNS等を使い若年層の受診率向上を目指していく。さらに、重症化予防部会等とも情報共有を行い、糖尿病等の所見の早期発見・早期治療に繋げていく。

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		21712 データヘルス推進事業		3 すべての人に健康と福祉を 
施 策 名		8.1 住んでいると自ずと健康になれる仕組みの構築		
記 入 所 属		衛生部・データヘルス課・推進係		
電 話 番 号		03-3880-5601	E-mail datahealth@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	エビデンスに基づく保健事業を実施することで、区民の「健康寿命の延伸」と「医療費の適正化」を目指す。		協働・協創
	内容	健康データの分析結果に基づく健康施策をとりまとめた「足立区データヘルス計画」を策定し、進捗管理を行う。 対象：「全区民」		
根拠法令等	拠	高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保健法、足立区データヘルス計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	足立区データヘルス推進会議の開催回数	目標値＝足立区データヘルス推進会議（1回）、同作業部会（5回） 実績値＝足立区データヘルス推進会議及び同作業部会の開催回数	目標値	6	6	6	6	6
			実績値	5	12	5	6	
	[単位] 回		達成率	83%	200%	83%	100%	
指標2	健康データ等の分析テーマ数	目標値＝分析を行う予定のテーマ数 実績値＝分析を行ったテーマ数 【令和4年度新規指標】	目標値	3	5	6	6	6
			実績値	3	8	6	6	
	[単位] テーマ		達成率	100%	160%	100%	100%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】データヘルス計画の進捗管理を行うために四半期ごとに会議を行ったほか、介護予防事業に活用するためのデータ分析を行うために高齢者地域包括ケア推進課と2回会議を行い、目標を達成できた。 【指標2】「健診受診再勧奨」「介護予防」「高齢者の骨折」に関する6テーマの分析を実施し、目標を達成できた。	総事業費	総事業費		8,967	9,196	12,432	12,973	
		事業費		215	899	792	406	487
		人件費		8,752	8,297	11,640	12,567	
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	1	1	1	1	
			計	8,752	8,297	8,368	8,609	
		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
			人数	0	0	1	1	
			計	0	0	3,272	3,958	
		財源内	国庫支出金		0	0	0	0
都支出金			0	0	0	0	0	
受益者負担金			0	0	0	0	0	
その他特定財源			0	0	0	0	0	
基金			0	0	0	0	0	
起債			0	0	0	0	0	
一般財源			8,967	9,196	12,432	12,973	487	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)								
各保健センターで実施する保健事業に活用してもらうために、健診結果や要介護認定の状況等を保健センター別にまとめた「健康データレポート」を作成し、衛生部内の職員に提供した。 なお、高齢者地域包括ケア推進課に「介護予防チェックリスト」の分析結果を提供したが、具体的な活用に至っていない。要因として「分析の目的」を明確にしていなかったことが挙げられる。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和8年度に「データヘルス計画」の中間見直しを行う必要があるため、健診結果データの分析や課題の整理を行う。 「健康データレポート」は実際に活用する保健師や栄養士、歯科衛生士の意見を伺い、掲載する項目や内容を見直す。 現在、高齢者地域包括ケア推進課と進めている介護予防を目的としたデータの分析では、分析の目的を明確にし、仮説を立てたうえで効果的な分析を行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3845 食育推進事業	3	17	11
施策名	8.1 住んでいると自ずと健康になれる仕組みの構築			
記入所属	衛生部・こころからだ課・健康づくり係			
電話番号	03-3880-5433	E-mail	kenkou@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的 野菜摂取が当然である地域社会の実現を通して、子どもの頃からの望ましい食習慣の定着を図り、子どものみならず、すべての世代の健康増進につなげ、ひいては区民の健康寿命の延伸をめざす。 内容 中学校卒業時まで、子どもたちに身につけてほしい、健康に生き抜くための実践力を「あだち食のスタンダード」と定め、その定着を図る。 【対象者】子どもとその保護者世代を中心に全世代	協働・協創	【協働】民間企業、食育サポーター等と協働し、体験教室等を実施【庁内協働】政策経営部、地域のちから推進部、産業経済部、学校運営部、子ども家庭部【SDGsターゲット】3、17、11（目標に直結）	
根拠法令等	食育基本法、健康増進法、健康あだち21第三次行動計画、糖尿病対策アクションプラン			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 「あだち食のスタンダード」定着に向けた教室実施数 [単位] 回	幼稚園、保育園、学童保育室、高校等を対象に実施した栄養教室の実施数	目標値 実績値 達成率	20 5 25%	20 22 110%	100 102 102%	100 101 101%	100
指標2 「早うま！かんたんベジレシピ」のレシピ数 [単位] 品	クックパッド「東京あだち食堂」ベジレシピ掲載数	目標値 実績値 達成率	320 317 99%	341 338 99%	362 363 100%	400 390 98%	420
指標3 あだち食の健康応援店数 [単位] 店	あだち食の健康応援店の登録店舗数（平成24年1月よりスタート）	目標値 実績値 達成率	130 104 80%	130 100 77%	130 95 73%	100 94 94%	100

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
【指標1】幼児期から成人期まで幅広い年代に出張栄養教室を実施し目標値を上回った(1歳頃の栄養教室27回、幼稚園21回・学童41回、高校9校、ジョブサポ3回)。【指標2】新規レシピ掲載は27品であったが目標値には達しなかった(他Aメール40回、足立成和信用金庫イン26回配信)。【指標3】新規店は5店舗だが店主の高齢化等で閉店する店舗があり目標値を下回った。	総事業費	35,547	37,167	37,435	42,433			
	総事業費	事業費	3,198	3,476	3,418	3,528	4,040	
		人件費	32,349	33,691	34,017	38,905		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	3.5	3.85	3.85	4.28	
			計	30,632	31,943	32,217	36,847	
	内非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958		
		人数	0.53	0.53	0.55	0.52		
		計	1,717	1,748	1,800	2,058		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	129	243	226	252	251	
		都支出金	730	759	769	754	929	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	34,688	36,165	36,440	41,427	2,860	
		食育月間はベジタベ店の推しベジメニューの紹介44店舗、コンビニでおいしい給食メニュー及び楽ベジメニューとして小松菜のスパゲティの販売、ショッピングモール等でのベジチェック測定(1,477人)等。またベジレシピをAメールやクーポンで幅広く啓発(Aメール登録者12,708人、クーポン累計枚数約385万回)。更に幼稚園・保育園、小学校、図書館等で家庭で取組める「チャレンジシート」を活用した啓発を行った(計300施設)。その結果、野菜から食べる子どもはH27年11.5%からR6年29.4%と17.9ポイント増加。						

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充	■ 改善・変更	□ 現状維持	□ 縮 小	□ 統合による終了	□ 休止・終了
食育月間は昨年同様楽しく、楽(簡単)に野菜を食べる「楽ベジ」をテーマに、ベジタベ店や民間企業等と連携し野菜摂取について区民に広く周知する。子どもについては「肥満傾向の子どもの割合」が都より多い、「簡単な料理が作れる子どもの割合」の減少が見られたので、学童保育室では「おやつを選び方教室」、幼稚園や高校では野菜摂取や栄養バランスを伝える体験型栄養教室を実施したり、家庭への啓発としてひと口目は野菜からチャレンジシートを実施する。さらに独身の区民等に向けた対策として、具沢山のみそ汁程度が作れるよう「カラダにも、お財布にも、やさしい料理教室」をジョブサポートあだち等と連携して、実施する。						

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3849 健康あだち 2 1 推進事業		3 すくものに 健康と福祉を	17 パートナーシップで 目標を達成しよう
施 策 名		8.1 住んでいると自ずと健康になれる仕組みの構築			
記 入 所 属		衛生部・こころからだ課・健康づくり係			
電 話 番 号		03-3880-5433	E-mail kenkou@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業 の概要	目的	「健康あだち 2 1（第三次）行動計画」に基づき、特に糖尿病対策に重点を置き、健康寿命の延伸・健康格差の縮小を実現する。		協働・協創	【協働】生命保険会社、健康づくり推進員
	内容	①健康づくり関連団体と協働で糖尿病対策を進める。			【庁内協働】区民部、子ども家庭部、福祉部、地域のちから推進部、教育指導部、学校運営部
		②受動喫煙対策推進。 ③子どもの健康・生活実態調査。			【SDGsターゲット】3、17（目標に直結）
根拠法令等	【根拠法令】健康増進法、健康あだち 2 1（第三次）行動計画 【対象者】全区民				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	自分を健康だと自認している割合	自分を健康だと自認している割合（世論調査） ※令和2年度までは、野菜から食べている区民の割合	目標値	70	70	70	70	70
			実績値	66	67	63	64.5	
	[単位] %		達成率	94%	96%	90%	92%	
指標2	「子どもの健康を守る卒煙チャレンジ支援事業」の禁煙成功者	3月末までに禁煙治療を終了し、交付申請のあった人数	目標値	50	50	100	100	100
			実績値	29	5	7	8	
	[単位] 人		達成率	58%	10%	7%	8%	
指標3	毎年健康診断を受けている区民	毎年健康診断を受けている区民の割合（世論調査）	目標値	67	67	67	67	67
			実績値	66.4	63.7	65.5	66.2	
	[単位] %		達成率	99%	95%	98%	99%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】R5より1.5㊦㊦増、都のR6世論調査[健康状態が良い]77%との差が5.1㊦㊦縮小した。【指標2】R3.6より禁煙補助薬の出荷停止が影響。R6新規登録申請36人、待機者207人。【指標3】前年度比0.7㊦㊦増だが目標値-0.8㊦㊦。特定健診受診率はR5:40.5%(前年度-0.5㊦㊦、都37.5%、R6実績はR7.6確定予定)。R1国の調査[過去1年間に健診や人間ドックを受けた]69.6%	総事業費	総事業費	67,217	76,196	70,171	93,309	
		事業費	4,286	7,159	5,235	5,298	10,577
		人件費	62,931	69,037	64,936	88,011	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	6.65	7.76	7.24	9.46	
		計	58,201	64,385	60,584	81,441	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	1.46	1.41	1.33	1.66	
		計	4,730	4,652	4,352	6,570	
	財源内	国庫支出金	64	71	169	169	212
		都支出金	1,026	1,614	1,683	995	2,111
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	66,127	74,511	68,319	92,145	8,254

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
R6年度開始の「健康あだち21（第三次）行動計画」のもと、引き続き「住んでいるだけで自ずと健康になれるまち」を目指し、R7年度は次の事業を拡充する。①働き世代の健康づくりを進める。健康経営アドバイザー研修費用の助成により、支援事業所での健康経営への理解と取り組みを進める。加えて、野菜摂取量の増加や健診の受診勧奨、身体活動量増加を促す「ちょこ活」等の啓発と健康行動を実践しやすい職場環境も推進する。②「子どもの健康を守る卒煙チャレンジ支援事業」において禁煙補助薬の出荷再開（R7年上半期の見込み）の際に対象者を拡大予定。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	15447 こころといのちの相談支援事業	3	7
施策名	8.1 住んでいると自ずと健康になれる仕組みの構築		
記入所属	衛生部・こころからだ課・支援係		
電話番号	03-3880-5432	E-mail	kenkou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 都市部に点在している専門相談機関をつなぎ、複数の悩みを抱えている相談者を連携して支援することで、自殺に追い込まれない社会をつくる。 内容 「気づき」のための人材育成として「ゲートキーパー研修」を実施。また区民への啓発・周知及び自殺対策ネットワークづくりと連携の強化、当事者支援として、自死遺族の会等の実施。	協働・協創	【重点プロジェクト事業】【協働】警察、消防、病院、NPO等37機関【庁内協働】政策経営部、総務部、区民部、地域のちから推進部、産業経済部、福祉部、教育指導部、子ども家庭部、学校運営部【SDGsターゲット】3、17（目標に直結）
根拠法令等	【根拠法令】自殺対策基本法 【対象】全区民		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 足立区自殺者数（人口動態） [単位] 人	10/1現在の人口動態統計による足立区自殺者数(対前年比3%減少を目指す) 【低減目標】	目標値 実績値 達成率	109 114 96%	111 123 90%	119 117 102%	113 119 95%	115
指標2 足立区自殺死亡率 [単位] ポイント	10/1現在の人口動態統計による足立区人口対10万人あたりの自殺者数(対前年比3%減少を目指す)	目標値 実績値 達成率	16.5 17.4 95%	16.8 18.8 89%	18.2 17.9 102%	17.4 18.2 96%	17.7
指標3 ゲートキーパー研修受講者数 [単位] 人	年度ごとの初級・中級・上級ゲートキーパー研修受講者数の合計	目標値 実績値 達成率	400 284 71%	400 448 112%	400 616 154%	650 457 70%	500

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】人口動態統計は6月に暫定値が示される。参考に令和6年の警察庁自殺統計は、自殺者数136人で対前年比12人増加。男性は横ばい。女性は増加。 【指標2】令和6年の警察庁統計は19.6で対前年比1.7ポイント増加。【指標3】人数は減となったが、令和5年度から対象を拡大しており、令和5年度に一時的な増となったことが原因と考える。	総事業費 事業費 人件費 平均給与 人数 計	30,869 10,125 20,744 8,752 2 17,504	30,566 10,673 19,893 8,297 2 16,594	30,893 10,885 20,008 8,368 2 16,736	32,686 11,510 21,176 8,609 2 17,218	23,822
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非 平均給与 人数 計	3,240 1 3,240	3,299 1 3,299	3,272 1 3,272	3,958 1 3,958	
児童・生徒の自殺者数が過去最多となり「SOSの出し方教育」を全区立小学5年生～中学3年生を対象に、各々の学年で年1回受講できるよう教育委員会と連携して実施した。受講後のアンケートでは「今後、誰かに相談しようと思う」と答えた児童・生徒が受講前の56%から73%に増加。今後も継続実施が必要である。区自殺者の多くを占める中高年世代への対策を推進するため、フードパントリーにおける保健師の出張相談を新たに開始した。こうした取組により、孤立した区民の悩みを早期に見出し支援することで、自殺に追い込まれない社会づくりにつながっていくと考える。	財源内訳 国庫支出金 都支出金 受益者負担金 その他特定財源 基金 起債 一般財源	0 7,085 0 0 0 0 23,784	0 7,388 0 0 0 0 23,178	0 7,467 0 0 0 0 23,426	0 7,470 0 0 0 0 25,216	0 12,298 0 0 0 0 11,524

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他 ☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい ☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 出来ない ☐ 検討可能 ☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
若年者対策として「SOSの出し方教育」を継続する。区内高校についても、アプローチを工夫し実施校数の増加につなげる。また、自殺の最大のリスクファクターとされている自殺未遂について、医療機関と連携し未遂者等が適切な精神科医療を受けられる体制の構築を図る。さらに、中高年世代への対策としては、令和6年度より開始したフードパントリーにおける保健師の出張相談の拡充や、出張ゲートキーパー研修の新たな対象(令和6年度は青色申告会でも実施)を検討し実施していく。いずれも関係所管・機関との連携を強化し、自殺に追い込まれない社会をつくる。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		21364 糖尿病対策事業		3 すべての人に健康と福祉を 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 	11 住み続けられるまちづくりを 
施策名		8.1 住んでいると自ずと健康になれる仕組みの構築				
記入所属		衛生部・ここからだ課・健康づくり係				
電話番号		03-3880-5433		E-mail kenkou@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	「足立区糖尿病対策アクションプラン」に基づき、糖尿病対策に重点を絞った施策を重層的に推進することにより、区民生活の質の向上と健康寿命の延伸・健康格差の解消を目指す。			協働・協創	【重点プロジェクト事業】【協働】ベジタベ協力店、信用金庫、生命保険会社、健康づくり推進員【庁内協働】政策経営部、地域のちから推進部、産業経済部、教育委員会【SDGsターゲット】3、17、11（目標に直結）
	内容					
根拠法令等	【根拠法令】健康増進法、足立区糖尿病対策アクションプラン 【対象者】全区民					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 幼児期からの野菜摂取の大切さの啓発 [単位] 回	乳児健診や1歳ごろの栄養教室等において、レビ等を活用し、幼児期からの野菜摂取の大切さを啓発した回数	目標値 実績値 達成率	400 350 88%	400 493 123%	500 537 107%	540 561 104%	540
指標2 指先穿刺によるヘモグロビンA1c測定受診者数 [単位] 人	各種イベント会場や健診会場等で、指先穿刺によるヘモグロビンA1c測定を行った延べ人数	目標値 実績値 達成率	350 375 107%	350 696 199%	900 930 103%	950 831 87%	950
指標3 あだちベジタブリ協力店登録数 [単位] 店	区内の飲食・食品販売店舗のうち、野菜たっぷりメニューの提供など「あだちベジタブリ協力店」として登録した店舗	目標値 実績値 達成率	900 875 97%	900 827 92%	900 908 101%	900 971 108%	980

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】区内全高校(9校)やジョブサ等幅広い世代に栄養教室を実施することができた。【指標2】乳幼児健診の保護者に対する測定はコロナ禍前のR1:63.9を上回った。イベントでは推定野菜摂取量の測定をしたため、全体数が減少した。【指標3】新規開拓委託等で110店舗の新規があった一方で、閉店等の脱退もあったが、全体ではR5年度から63店舗増えて目標値を上回った。	総事業費	68,531	72,934	79,890	88,680	
	事業費	7,278	8,173	13,021	12,202	16,793
	人件費	61,253	64,761	66,869	76,478	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	6.51	7.36	7.51	8.18	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	56,976	61,066	62,844	70,422	
	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数	1.32	1.12	1.23	1.53	
	計	4,277	3,695	4,025	6,056	
	国庫支出金	1,542	1,935	2,430	2,574	2,574
行政のアプローチが難しい若い世代(高校・大学)や働き世代への取組みが少しずつ進んでいる。働き世代の利用が見込まれるギャラキティ等での測定会や健康経営支援事業所、ジョブサ、40歳前の健康づくり健診等で推定野菜摂取量を測定し啓発した。野菜から食べる区民の割合はR6年度70.2%(前年度+4.1ポイント)。妊娠届出時面接から継続的にリスクのある方へ働きかけを行うことによりセルフケアの意識づけができ、乳幼児健診でのヘモグロビンA1c測定数が増加した。【波及効果】乳幼児期から「野菜から食べる」ことを啓発することで家族ぐるみの糖尿病予防が期待できる。	都支出金	1,903	2,855	3,651	3,887	5,677
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
財務内訳	一般財源	65,086	68,144	73,809	82,219	8,542

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
「糖尿病対策アクションプラン2」を推進する。①「野菜を食べやすい環境づくり」気づきから健康行動につなげる動機づけとして、積極的に働き世代が集まる場に出向き測定会等を実施する。ベジタブリ協力店はのぼり旗等のメンテナンスに加え新規開拓委託を行い、店舗増を図る。②「子ども・家庭の望ましい生活習慣の定着」ひと口目は野菜から及びあだち食のスタンダードの定着に向けた啓発は保育園・学校だけでなく、家庭等にも拡大していく。③「働き世代の健康づくり」健康経営の支援に加え関係所管と連携して運動に関する取り組みを進める。④「重症化予防」秋頃を目途にR6に再構築した連携事業の説明会を継続的に実施し、三師会との連携を強化する。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3844 栄養指導推進事業		3 すべての人に健康と福祉を 	
施策名		8.1 住んでいると自ずと健康になれる仕組みの構築			
記入所属		衛生部・足立保健所中央本町保健課・保健栄養			
電話番号		03-3880-5351	E-mail chuuou-hoken@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	栄養改善の方途を講ずる基礎資料として国（区）民の健康状態、栄養摂取量等を明らかにするため国民健康・栄養調査を実施する。健康増進法および食品表示法に基づき栄養指導の推進を図る。		協働・協創	4 保健センター 常勤1.62人、非常勤1.18人 含む 【協働】足立区給食研究会と連携し学習会等を実施 【SDGsターゲット】3（目標に直結）
	内容	国民健康・栄養調査：国民生活基礎調査の標本地区から無作為に抽出された地域の世帯に対して実施する。特定給食施設指導：給食施設に対して指導を実施し、施設の特性に応じ喫食者の健康増進を図る。			
根拠法令等	健康増進法、健康増進法施行規則、食育基本法、食品表示法、足立区健康増進法施行細則、国民健康・栄養調査実施細目、足立区特定給食施設指導実施要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	給食施設等食生活改善のための講習会参加者数	給食技術者講習会、地域栄養士講習会の参加者数	目標値	170	170	170	200	230
			実績値	206	73	194	220	
	[単位] 人		達成率	121%	43%	114%	110%	
指標2	給食施設の適切な栄養管理実現に向けた指導・相談数	給食施設に対する給食管理・栄養管理等個別指導・相談数	目標値	2,000	2,000	2,000	2,300	2,200
			実績値	2,643	2,385	2,337	2,209	
	[単位] 回		達成率	132%	119%	117%	96%	
指標3	食品関係業者指導数	「栄養成分表示相談・指導」「不適切表示疑いのある食品の指導」の回数	目標値	60	60	60	60	60
			実績値	37	60	23	39	
	[単位] 回		達成率	62%	100%	38%	65%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】対象者の受講機会を増やす為、オンデマンド配信にしたことで、目標値を上回った。 【指標2】栄養管理報告等を適切に報告した施設が増え、前年度より指導・相談件数は6%程度減少した。 【指標3】昨年度より栄養成分表示に対する相談件数が増加した。令和6年度27件（前年度より9件増）。	総事業費	総事業費	24,162	26,147	25,387	27,310	
		事業費	245	578	647	258	1,065
		人件費	23,917	25,569	24,740	27,052	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	2.07	2.37	2.28	2.37	
		計	18,117	19,664	19,079	20,403	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	1.79	1.79	1.73	1.68	
		計	5,800	5,905	5,661	6,649	
	財源内訳	国庫支出金	0	326	393	0	785
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
【波及効果】区健康課題、施設毎の栄養管理課題、事業者に対し指導・相談を行うことで、区民の健康増進につながっている。	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	24,162	25,821	24,994	27,310	280

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
指標1については、オンデマンド講座や対面講座を組み合わせ、参加者増加を図り、区の健康課題の改善に努めていく。	
指標2については、栄養管理に課題がある施設へは、巡回訪問による指導も強化していく。関係部署との連携を図りながら、各保健センターの栄養士が同様の指導ができるよう必要な確認票や資料等を整備し、体系化していく。	
指標3については、栄養成分表示の重要性から相談・指導は今後も引き続き行い、食品衛生講習会等を活用する等、事業者への栄養成分表示の周知を行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		23694 健康リスタート事業		3 すべての人に健康と福祉を 	1 健康を元気にしよう 
施策名		8.1 住んでいると自ずと健康になれる仕組みの構築			
記入所属		衛生部・足保・江北保健・庶務係			
電話番号		03-3896-4004	E-mail	kouhoku-hoken@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	「60歳からの健康リスタート」及び「健康コンシェルジュ」の配置により、区民の生活習慣の改善を目指す。		協働・協創	各保健センター、医療介護連携課、福祉まると相談課 【SDGs ターゲット】3、1.2
	内容	毎月2回、健康チェック機器による健康チェックを基本とした講座を開催し、様々な疾病が発症する60歳をターゲットに生活習慣改善を目指す。健康相談や将来の妊娠のための初期相談等を行う健康コンシェルジュを常設する。			
根拠法令等	拠	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律、データヘルス計画			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	60歳からの健康リスタート教室参加者数	全28回開催予定の「60歳からの健康リスタート教室」参加者延べ人数	目標値					600
	[単位] 人		実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	60歳からの健康リスタート教室の参加者満足度	全28回開催予定の教室参加者への当日アンケートによる満足度(4段階評価の上位2段階「満足」「やや満足」の合計)	目標値					80
	[単位] %		実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3	健康コンシェルジュによる健康相談件数(オンライン相談を含む)	プレコンセプションケアなどの女性・カップルなどの健康相談(オンライン相談を含む)及び一般健康相談件数の合計数	目標値					185
	[単位] 件		実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
施設開設延期によりR6は新規事業スキーム構築、備品の選別・調達、広報物作成・周知等に注力した。(リスタート教室)3/28に管内の健康づくり推進員を対象に活動への波及効果も視野にプレ開催、参加18人、日常での実践に前向きな意見が大多数を占めた。(コンシェルジュ)担当2人が計109回の研修会参加、先進自治体視察によりノウハウ向上を図った。(健康測定機器)導入13種の機器の習熟等、準備を万全にした。	総事業費	総事業費	0	0	0	30,958	
		事業費	0	0	0	3,489	15,779
		人件費	0	0	0	27,469	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0	0	0	2.97	
		計	0	0	0	25,569	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0.48	
		計	0	0	0	1,900	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	30,958	15,779

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
人生100年時代に向けて、自らの健康状態に気付き、改善の方法を学び、それが生活習慣化し、実践していく区民が増加していくための礎を築いていくことが重要である。まずは、「すこやかプラザ あだち」の新たな機能・事業(①13種類の健康チェック機器の配備、②60歳からの健康リスタート教室、③健康コンシェルジュ常設)を広く区民に浸透させつつ、事業を軌道にのせていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3815 保健衛生一般管理事務		3 すべての人に健康と福祉を 	
施策名		8.2 地域における保健・医療体制の充実			
記入所属		衛生部・衛生管理課・衛生管理係			
電話番号		03-3880-5891	E-mail e-kanri@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	部・課の総合的な管理・運営を通して部内の事業の活性化・効率化を図る。		協働・協創	(常勤) 部内各課7.5人分 (非常勤) 部内各課0.3人分 【協働】 足立区医師会・足立区歯科医師会と協働で区民の健康と安全を推進する体制の確立を図る協議会を開催。 【SDGsターゲット】 3.8
	内容	保健衛生行政に係る調整、取りまとめに関すること。 常勤・非常勤職員の出張旅費等			
根拠法令等	根拠	地域保健法・足立区保健医療協議会設置要綱・足立区歯科保健協議会設置要綱・足立区衛生部会計年度任用職員に対する健康診断実施要綱・足立区大学病院施設等整備費補助金交付条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	事業経費の増減率	対前年度増減率	目標値	34.1	56.3	43.4	-15.3	6.72
			実績値	27.2	36	33.7	-14	
	[単位] %	※低減目標	達成率	125%	156%	129%	109%	
指標2	「安心して受診できる医療機関が身近にある」と感じている区民	世論調査による足立区人口対10万人あたりの「安心して受診できる医療機関が身近にある」と感じていると回答した区民の人数	目標値	68,000	68,000	68,000	72,000	
			実績値	66,000	66,300	71,600	74,500	
	[単位] 人		達成率	97%	98%	105%	103%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】物価高騰による消耗品費の増額等があるなか、適切な支出を心がけたことにより目標を達成できた。 【指標2】休日診療、予防接種事業の充実により満足度が上昇したと考える。	総事業費	総事業費	57,690	64,092	83,832	88,473	
		事業費	14,498	19,729	26,409	22,718	25,521
		人件費	43,192	44,363	57,423	65,755	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	4.55	4.81	6.26	7.5	
		計	39,822	39,909	52,384	64,568	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	1.04	1.35	1.54	0.3	
		計	3,370	4,454	5,039	1,187	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	350	350	700	1,127	350
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	202	172	370	351	350
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	57,138	63,570	82,762	86,995	24,821

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
保健衛生行政の運営のために欠かせない庶務的業務の管理事務であり、引き続き適正に執行していくとともに、事務効率化に努める。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3817 衛生統計事務		3 すべての人に健康と福祉を 	
施策名		8.2 地域における保健・医療体制の充実			
記入所属		衛生部・衛生管理課・衛生管理係			
電話番号		03-3880-5891	E-mail e-kanri@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	公衆衛生行政の企画と実施上の指針を得るため、統計調査を実施する。		協働・協創	【協働】衛生統計調査員と協働することで、国民の保健・医療・福祉・年金・所得等の世帯状況を総合的に把握するための各種統計調査を実施している。 【SDGsターゲット】3.8
	内容	法定受託による衛生統計調査を実施し、区内の集計をすることで、区衛生行政の資料として活用する。			
根拠法令等	抛	統計法、人口動態調査令、統計報告調整法、医師法、歯科医師法、薬剤師法、地域保健法、国民生活基礎調査規則、医療施設調査規則、患者調整規則、衛生統計委託金取扱要綱、衛生統計委託金交付基準			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	統計調査数	衛生統計調査数のうち期日までに報告できた調査数	目標値	5	7	8	6	6
			実績値	5	7	8	6	
	[単位] 件		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
対面で行う調査については、重症化リスクのある方との接触の可能性があることから、調査員にマスク・手指消毒液を配付し、感染症対策を講じながら実施し、予定していた調査は全て遅延なく国へ報告することができた。 令和7年度の調査項目は、人口動態調査、人口動態職業・産業調査、国民生活基礎調査、医療施設調査、出生動向基本調査、業務報告の6項目となる。	総事業費	総事業費	11,073	12,136	13,023	10,515	
		事業費	798	1,520	1,491	1,045	1,929
		人件費	10,275	10,616	11,532	9,470	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.1	1.2	1.3	1.1	
		計	9,627	9,956	10,878	9,470	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 国からの委託事業であり、調査内容及び調査件数は毎年異なる。 令和6年度は前年度より調査件数が少なかったため、事業費は減額となった。 なお、本調査は法定受託事務による事業のため、経費については都から支出金が交付される。 【波及効果】この調査の結果は、衛生行政施策の企画及び立案に必要な基礎資料となっており、区民生活の向上等に寄与する。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.2	0.2	0.2	0	
	財源内	計	648	660	654	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	798	1,520	1,491	1,130	1,929
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	一般財源	一般財源	10,275	10,616	11,532	9,385	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
本事業で実施する衛生統計調査は、国の定めにより実施年毎に内容や件数が異なるため、事業実績は年毎に変動する。 調査結果は衛生行政の企画立案に必要な基礎資料となるため、引き続き適正に執行していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3821 衛生関係施設改修事務		3 すべての人に健康と福祉を 	
施策名		8.2 地域における保健・医療体制の充実			
記入所属		衛生部・衛生管理課・大学病院調整			
電話番号		03-3880-5891（直通）	E-mail e-kanri@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	江北エリアデザイン計画を推進する「もしも」に備えた医療・介護・健康の拠点である複合施設を新規に整備する。また、千住庁舎大規模改修期間中に千住保健センターが健診事業等を継続するための仮設事務所を建設する。		協働・協創	（常勤）施設営繕部 1.75人分 【庁内協働】西部地区建設課、医療介護連携課、住区推進課 【SDGsターゲット】3.1、3.2、3.8
	内容	庁内関係所管と調整・連を取りつつ、「すこやかプラザ あだち」の新築工事及び「千住保健センター」の仮移転先仮設事務所用プレハブの建設・賃借を行う。			
根拠法令等	拠	地域保健法・同施行令・同施行規則、足立保健所設置条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)		実績等	3	4	5	6	7
指標1	事業費執行額(委託料・工事請負費・使用料及び賃借料) [単位] 千円	目標値: 当該年度予算額 実績値: 当該年度執行額 【令和2年度から指標変更】		目標値	115,006	1,061,800	200,000	3,587,572	46,932
				実績値	115,006	1,061,800	200,000	3,587,572	
				達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	[単位]			目標値					
				実績値					
				達成率					
指標3	[単位]			目標値					
				実績値					
				達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
令和6年度の「すこやかプラザ あだち」については、能登半島沖地震復旧・復興等に伴う国内の電線・ケーブル不足の発生等により、約4.5か月の工期延伸及び予算増となったが、補正予算措置を行い、令和6年度中に完了払いを終えた。 「千住保健センター」の仮移転先仮設事務所用プレハブ賃借事業に係る予算額については、賃借期間中に賃借料として執行していく。	総事業費	総事業費	123,320	1,080,468	214,644	3,622,008	
		事業費	115,006	1,061,800	200,000	3,587,572	46,932
		人件費	8,314	18,668	14,644	34,436	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.95	2.25	1.75	4	
		計	8,314	18,668	14,644	34,436	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	1,438	8,209	3,109	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
「すこやかプラザ あだち」については、工期延伸となったものの、令和6年度末に竣工となり、令和4年度から開始した一連の新築工事に係る事業は令和6年度をもって完了となった。 「千住保健センター」の仮移転先仮設事務所用プレハブ賃借事業については、関係所管と密に連携しながら、令和6年度中に設計を終えた。令和7年度末の仮移転に向けて、引き続き準備を進めていく。 【貢献度】「もしも」に備えた医療・介護・健康の拠点である複合施設の新規整備及び仮設事務所を建設し、切れ目なく事業を継続していくことは、区民の健康寿命延伸に寄与する。	財源内訳	その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	530,000	120,000	3,475,563	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	123,320	549,030	86,435	143,336	46,932

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
「すこやかプラザ あだち」については、令和6年度末に竣工、令和7年4月21日に開設した。東京女子医科大学附属足立医療センターとの近接した立地を活かした施設の活用ができるよう、今後も足立医療センターと意見交換や協議を重ねていく。	
「千住保健センター」については、2度の入札不調となり、令和7年2月にリース事業者が決定したことから、経費支払いに関しては令和7年度末から令和8年度当初からとなる予定である。千住庁舎の大規模改修期間中に仮設事務所用プレハブの建設工事が開始し、令和7年度末には仮移転先で開設する予定であることから、関係部署と連携し、遺漏ないよう鋭意調整を進めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3822 足立保健所管理運営事務【経常】		3 すべての人に健康と福祉を 
施策名		8.2 地域における保健・医療体制の充実		
記入所属		衛生部・衛生管理課・衛生管理係		
電話番号		03-3880-5891	E-mail e-kanri@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	保健所の適正な管理運営を図り、保健衛生事業の円滑な推進を確保する。		協働・協創
	内容	保健所施設の維持管理に係る経費、その他事務経費等。 各保健センターにコスト意識を持たせ、経費節減に努めさせるために、配付・執行管理体制をとっている。【対象者】全区民		
根拠法令等	地域保健法、地域保健法施行令、同施行規則、足立保健所設置条例、足立保健所使用条例、同施行規則 高額備品機種選考委員会設置要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	事業経費の増減率	対前年度の増減率	目標値	8.4	4.1	5.8	6.7	4.6
			実績値	20.3	1.9	-6.4	2	
	[単位] %	※低減目標	達成率	41%	216%	-91%	335%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	消耗品費については、購入物品の精査を行い、前年度より経費を削減することができた。一方で、郵便料金の改定及びHPVワクチンのキャッチアップ接種勧奨に係る郵送料の増等により、通信運搬費が前年度より増加し、目標を下回ることとなった。※非常勤職員の人件費には会計年度任用職員(人事課予算)も含まれる。※目標値 当初予算額の95%／前年度事業費	総事業費	609,660	620,516	610,919	636,318	
		事業費	421,872	421,135	394,025	401,877	442,396
		人件費	187,788	199,381	216,894	234,441	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	7.5	7.45	8.75	8.75	
		計	65,640	61,813	73,220	75,329	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	竹の塚保健センターの小型電気温水器等、老朽化した備品の更新や設備の保守・点検を適切に行うことで、保健所の安定的な管理運営に努めた。本事業においては、予算の適正な執行のため、保健所施設の管理運営に係る経費を各課・各センターへ配付し、統括的に予算を管理している。物価及び人件費高騰により、委託契約の一部で費用増が生じたが、部内で予算の過不足調整を行うことで、必要経費を最小限に抑えて、対応することができた。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
		人数	37.7	41.7	43.91	40.2	
		計	122,148	137,568	143,674	159,112	
		国庫支出金	4,869	3,597	400	0	0
		都支出金	32,300	29,381	22,844	6,207	20,640
		受益者負担金	9,586	0	0	0	0
財源内訳		その他特定財源	738	834	795	652	64
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	562,167	586,704	586,880	629,459	421,692

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
物価及び人件費の高騰等により、施設維持管理経費についても増大する傾向にあるが、引き続き各課・各センター間で予算の過不足調整を行うことで、経費の節減に努めていく。また、本事業において、足立保健所窓口等運営業務委託に係る経費を計上しており、令和8年度からの第3期業務委託に向けて、令和7年度にプロポーザル方式による委託契約を予定していることから、その準備、手続きを進めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3823 足立保健所施設維持補修事務		3 すべての人に健康と福祉を 
施策名		8.2 地域における保健・医療体制の充実		
記入所属		衛生部・衛生管理課・大学病院調整		
電話番号		03-3880-5891 (直通)	E-mail e-kanri@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	保健所の適正な管理運営を図るため、保健所施設の施設維持補修を行い、円滑な保健衛生事業を推進する。		協働・協創 (常勤) 生活衛生課0.5人分、各保健センター1.49人分 (非常勤) 各保健センター0.45人分 【SDGsターゲット】3.8
	内容	各保健センターにおける小破修繕は緊急性を重視し配付予算により実施している。各種の点検、建築年次等を勘案し、補修・改修工事を計画的に実施する。		
根拠法令等	拠	地域保健法・同施行令・同施行規則、足立保健所設置条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	修理箇所数	各保健所施設において小破修繕を実施した件数 H27以降：目標値＝前年度実績 実績値＝小破修繕年間件数	目標値	41	34	53	50	39
			実績値	34	53	50	39	
			達成率	83%	156%	94%	78%	
	[単位] 件							
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
令和5年度と比較して、修繕件数は11件減少したものの、各施設の老朽化は進んでいる。 空調関係や給排水のほか、建築基準法で規定される12条点検や消防法で規程される消防設備点検のほか、保守点検おける指摘項目について早急に改善するため、各種修繕を実施した。	総事業費	総事業費	27,591	35,425	46,291	49,926		
		事業費	13,093	16,599	22,491	24,978	30,183	
		人件費	14,498	18,826	23,800	24,948		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	1.49	2.09	2.59	2.76	
			計	13,040	17,341	21,673	23,761	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958		
		人数	0.45	0.45	0.65	0.3		
		計	1,458	1,485	2,127	1,187		
	財源内	国庫支出金	505	0	0	0	0	
		都支出金	1,276	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0		
基金		0	0	0	0	0		
起債		0	0	0	0	0		
一般財源		25,810	35,425	46,291	49,926	30,183		
定期的な施設点検を通じて、不具合箇所を早期に発見し、修繕・工事を行うことにより、利用者の安全・安心の確保に努めている。また、大規模工事に至らないよう、随時修繕を実施することで、維持管理コスト削減を図っている。								
【貢献度・波及効果】不具合箇所を早期発見・早期修繕することにより、利用者の事故を未然に防ぐとともに、施設の延命化を図ることが可能となっている。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
「すこやかプラザ あだち」については、令和7年4月21日に施設オープンとなった。新築施設であることから、当面は施設を運営していく中で区民の利便性等について注視し、齟齬が生じている場合には補修・改修工事により対応していく。	
開設施設利用者の安全・安心を確保するために、今後も各施設管理者と密に連絡・情報共有を行いながら、各施設において点検・目視等により発見された不具合箇所に対して、限られた予算を効果的に執行して早期に修繕に努め、年々老朽化が進む施設の延命化を図っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3824 大気汚染健康障害医療費助成事務		3 すべての人に健康と福祉を 
施策名		8.2 地域における保健・医療体制の充実		
記入所属		衛生部・衛生管理課・公害保健係		
電話番号		03-3880-5893	E-mail e-kanri@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	大気汚染の影響を受けたと推測される疾病に罹患した者に対し、医療費（各種保険を適用し、その自己負担額）を助成し、その健康障害の救済を図る。		協働・協創 【SDGsターゲット】3.8
	内容	大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成の申請受理及び認定（医療費の助成事務は東京都が実施） 【対象者】大気汚染医療費助成制度認定患者		
	根拠法令等	東京都大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	認定審査会の実施	認定審査会開催回数（毎月1回）	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	12	12	12	
	[単位] 回		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
認定審査会を毎月開催し、新規申請者及び更新申請者の審査を行った。また、医療費の不安を抱える申請者の利益を第一に考え、審査会委員の日程確保等、認定事務を遅滞なく行った。	総事業費	総事業費	18,372	12,499	12,377	9,373	
		事業費	868	903	737	764	994
		人件費	17,504	11,596	11,640	8,609	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	2	1	1	1	
		計	17,504	8,297	8,368	8,609	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	1	1	0	
		計	0	3,299	3,272	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	18,372	12,499	12,377	9,373	994

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
平成30年4月より一部自己負担金制度が開始され、18歳以上の方には月6,000円を限度とする医療費自己負担が生じている。ひと月の医療費が少ない認定患者の場合、認定更新をしないこともあり、年々認定患者数は減少している。	
令和6年12月より医療保険情報の確認方法が変更されたため、更新手続きに影響が出ないよう、認定患者に対し引き続き丁寧な説明を行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3825 公害認定・補償給付等事務		3 すべての人に健康と福祉を 		
施策名		8.2 地域における保健・医療体制の充実				
記入所属		衛生部・衛生管理課・公害保健係				
電話番号		03-3880-5893	E-mail		e-kanri@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	大気汚染の影響による健康被害に係る損害を填補するための補償並びに被害者の福祉に必要な事業及び大気汚染の健康被害を予防するために必要な事業を行い、被害者等の迅速かつ公正な保護及び健康の確保を図る。			協働・協創	【SDGsターゲット】3.8
	内容	1 法により認定されている患者に対し、認定の更新、障害等級の見直し審査を実施する。2 認定患者の補償給付内容を審査する。				
		【対象者】公害認定患者				
根拠法令等	拠	公害健康被害の補償等に関する法律				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	認定審査会の実施	認定審査会開催回数（月2回開催）	目標値	24	24	24	24	24
			実績値	24	24	24	24	
	[単位] 回		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	診療報酬審査会の実施	診療報酬審査会開催回数（月2回開催）	目標値	24	24	24	24	24
			実績値	24	24	24	24	
	[単位] 回		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
認定患者の認定更新及び障害等級の見直し、補償費の支給内容について、毎月開催する審査会に諮り、適正な審査及び迅速な事務処理を行った。 また、医療機関から請求される診療報酬について、その請求を審査会に諮り、毎月審査したうえで適正な事務処理を行った。審査会委員について、医師会と連携をとり、医師委員枠を2名補充することができた。	総事業費	総事業費	56,266	66,568	75,435	75,468	
		事業費	30,010	30,081	30,323	28,465	37,024
		人件費	26,256	36,487	45,112	47,003	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	3	4	5	5	
		計	26,256	33,188	41,840	43,045	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 年々認定患者数は減少し、審査件数も減少している。認定患者が高齢化し、医学的検査の困難や多くの新薬の登場により、両審査会の審議は年々難しいものとなっている。 【貢献度・波及効果】適正に審査執行し、認定患者の生活安定に寄与している。 ・公害認定審査会：審査件数635件、診療報酬審査会：レセプト審査件数15,630件 ・令和7年3月末現在公害認定患者数：1,070人（参考：令和6年3月末：1,105人）	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	1	1	1	
	財源内	計	0	3,299	3,272	3,958	
		国庫支出金	16,504	16,661	17,030	16,973	20,313
	財源内	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	48	214	71	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	一般財源	計	39,762	49,859	58,191	58,424	16,711

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
認定患者が安定して制度の利用ができるよう、法令や各審査会の答申に基づき、適正な事務処理を行う。	
認定患者数は減少しているが、高齢化に伴って判断困難事例は増加しているため、環境省、環境再生保全機構や各審査会と情報共有し、複雑化する事務に対応する。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3826 公害補償給付費支払事務		3 すべての人に健康と福祉を 	
施 策 名		8.2 地域における保健・医療体制の充実			
記 入 所 属		衛生部・衛生管理課・公害保健係			
電 話 番 号		03-3880-5893	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	大気汚染の影響による健康被害に係る損害を填補するための補償並びに被害者の福祉に必要な事業及び大気汚染の健康被害を予防するために必要な事業を行い、被害者等の迅速かつ公正な保護及び健康の確保を図る。		協働・協創	【SDGsターゲット】3.8
	内容	1 公害健康被害認定患者への補償費の支給（障害補償費、遺族補償費、療養手当、療養費、遺族補償一時金、葬祭料） 2 医療機関薬局への給付の支給 【対象者】公害認定患者、医療機関、薬局、保険者			
根拠法令等	拠	公害健康被害の補償等に関する法律（昭和48年法律第111号、昭和62年9月改正法律97号）			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	公害補償費等の支給	公害補償費等支給回数（毎月1回）	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	12	12	12	
	[単位] 回		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
認定審査会及び診療報酬審査会へ審査を諮り、答申に基づき、公害補償費の決定を行っている。 両答申に基づき、障害補償費や医療費を認定患者及び医療機関等に遅滞なく支払うことができた。	総事業費	総事業費	907,551	848,840	843,361	813,712	
		事業費	898,799	840,543	834,993	805,103	869,000
		人件費	8,752	8,297	8,368	8,609	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,752	8,297	8,368	8,609	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	898,799	840,543	834,993	805,103	869,000
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	8,752	8,297	8,368	8,609	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
認定患者の経済的負担軽減及び事業の円滑な運営のため、法令及び各審査会の結果に基づき、認定患者や医療機関等への支払を正確に遅滞なく行っていく。	
環境再生保全機構や医療機関等との綿密な連携・情報共有のもと、迅速且つ適正な事務処理を行う。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3827 公害保健福祉・予防事業	3	17
施策名	8.2 地域における保健・医療体制の充実		
記入所属	衛生部・衛生管理課・公害保健係		
電話番号	03-3880-5893	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 大気汚染の影響による健康被害に係る損害を填補するための補償並びに被害者の福祉に必要な事業及び大気汚染の健康被害を予防するために必要な事業を行い、被害者等の迅速かつ公正な保護及び健康の確保を図る。 内容 1 公害福祉事業 リハビリテーション事業、家庭における療養器具の支給に関する事業、家庭における療養指導に関する事業。2 健康被害予防事業 健康相談事業、健康診査事業、機能訓練事業 【対象者】公害認定患者等	協働・協創	各保健センター等 (常勤0.98人分、非常勤0.32人分) 【協働】足立区医師会や足立区水泳連盟と協働し、ぜん息児の体力向上、日常生活における自己管理を支援している。 【SDGsターゲット】3.8、17.17
根拠法令等	公害健康被害の補償等に関する法律(昭和48年法律第111号、昭和62年9月改正法律97号)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 呼吸器疾患患者への健康相談事業の実施 [単位] 人	事業参加者数(募集定員の8割目標) 内容:呼吸筋ストレッチ体操、吹き矢教室、ぜん息COPD講演会、音楽療法、呼吸器病相談(各保健センターで実施)	目標値 実績値 達成率	200 28 14%	650 141 22%	310 223 72%	300 247 82%	400
指標2 ぜん息児を対象とした機能訓練事業の実施 [単位] 人	事業参加者数(募集定員の8割目標) 内容:ぜん息児水泳教室、子どもの和太鼓教室	目標値 実績値 達成率	50 0 0%	90 8 9%	50 15 30%	100 43 43%	150
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
指標1・2ともに目標値には届かなかったが、健康相談事業及び機能訓練事業において、水泳教室第2期を除く全ての事業を開催することができた。 コロナ禍以後は感染症対策等により各年度の事業実施回数が違うため数値比較はできないが、実施事業参加者は増加し、区ホームページからの申請が多数を占めている。	総事業費	14,954	20,933	16,146	22,658	
	事業費	2,504	3,024	4,297	4,345	12,586
	人件費	12,450	17,909	11,849	18,313	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	1.33	1.92	1.33	1.98	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	11,640	15,930	11,129	17,046	
	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数	0.25	0.6	0.22	0.32	
	計	810	1,979	720	1,267	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	2,217	3,024	4,297	4,345	12,404
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	12,737	17,909	11,849	18,313	182

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
福祉事業においては、令和7年度より禁煙治療費用助成事業を開始予定のため、関係機関との情報共有・連携を密にし、事業の円滑且つ正確な運営に努めていく。	
機能訓練事業は、事業を常に見直し、ぜん息児や保護者が参加しやすいよう指導者とともに教室運営に努め、健康の回復・体力の向上・知識の普及に取り組んでいく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3857 休日応急診療事業		3 すべての人に 健康と福祉を	17 パートナーシップで 目標を達成しよう	
施策名		8.2 地域における保健・医療体制の充実				
記入所属		衛生部・衛生管理課・衛生管理係				
電話番号		03-3880-5891	E-mail			e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	祝日、日曜日の昼間、及び準夜間における区民の医療不安をなくし、区民の健康維持に努める。			協働・協創	【協働】区内4師会と協働し、休日における医療体制を継続して確保している。 【SDGsターゲット】3.8、17.17
	内容	1 休日診療所 2 休日歯科診療所 3 休日柔道整復施術				
根拠法令等	拠	休日応急診療・休日準夜間応急診療事業実施要綱、休日応急歯科診療事業実施要綱、休日応急柔道整復施術事業実施要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	開設日数	医科・歯科・柔道整復の年間開設日数の合計	目標値	215	215	218	216	218
			実績値	215	215	218	216	
	[単位] 日		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
インフルエンザ等の感染症流行期においても、各師会と連携し、感染拡大防止対策と医療体制の強化を図ることで、目標値のとおり開設することができた。	総事業費	総事業費	102,191	116,732	128,180	136,654	
		事業費	96,940	111,754	123,159	131,489	149,929
		人件費	5,251	4,978	5,021	5,165	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.6	0.6	0.6	0.6	
		計	5,251	4,978	5,021	5,165	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	47	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	102,191	116,732	128,133	136,654	149,929

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
区民の医療不安解消のため、引き続き各師会と協働し、休日診療事業を実施していく。	
江北休日応急診療所については、移転と同時に診療体制を1診療から2診療に拡大し、その後の体制を検討していく。	
今後は東部休日応急診療所の移転についても関係団体と充分な協議を行い、地域のニーズに応じた医療体制確保に向けて調整を進めるとともに、区広報やホームページを充実させることで、さらなる事業周知に努める。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3858 障がい児歯科診療事業		3 すべての人に健康と福祉を	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
施策名		8.2 地域における保健・医療体制の充実				
記入所属		衛生部・衛生管理課・衛生管理係				
電話番号		03-3880-5891	E-mail			e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	歯科診療を受ける機会が少ない障がい児に対し、歯科診療の場を確保し、医療不安を解消して口腔状態の改善を図る。			協働・協創	【協働】一般の歯科診療所にて診療を受けることが困難な障がい児に対する診療を足立区歯科医師会との協働により実施している。 【SDGsターゲット】3.8、17.17
	内容	診療日数 92日 診療場所 足立区歯科医師会館内 口腔保健センター				
	根拠法令等	障がい児歯科診療事業実施要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	受診者数	障がい児歯科診療年間受診者数(延べ人員) 1回約12名	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績値	1,062	1,141	1,183	1,005	
	[単位] 人		達成率	106%	114%	118%	101%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
足立区歯科医師会と綿密に連携し、感染対策や診療体制等を整えたうえで、年間を通して目標値や見据えた計画を遂行し、目標値を上回る実績となった。 足立区歯科医師会への委託による事業実施で、診療日数と診療場所が固定されている点や、これまでの実績から計画通りに事業が遂行されるシステムが確立している。	総事業費	総事業費	37,907	37,652	38,501	38,637	
		事業費	35,281	35,163	35,991	36,054	35,341
		人件費	2,626	2,489	2,510	2,583	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.3	0.3	0.3	0.3	
		計	2,626	2,489	2,510	2,583	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	37,907	37,652	38,501	38,637	35,341

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
今後も引き続き目標達成に向けて足立区歯科医師会と連携し、障がい児歯科診療の体制を構築する。	
並びに、例年7月に開催される歯科保健協議会で、同師会と情報共有、意見交換を行い、診療体制の更なる充実を図る。	
従事する歯科医師の確保などに課題はありつつも、令和7年度からは対象者の拡大(障がい児→障がい者)の検討を始め、また、本事業に捉われずに既存の歯科クリニックでの診療できる体制等も含めて考えていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3859 平日夜間小児初期救急診療事業		3 すべての人に健康と福祉を	17 パートナーシップで目標を達成しよう
施策名		8.2 地域における保健・医療体制の充実			
記入所属		衛生部・衛生管理課・衛生管理係			
電話番号		03-3880-5891			
		E-mail		e-kanri@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区内に平日夜間小児初期救急診療施設を開設し、利用しやすく安心できる診療体制を確保することにより、小児の急病への早期対応を可能とし、安心して子育てができる環境の整備を図ることを目的とする。			協働・協創
	内容	平日夜間の小児初期救急診療			
	根拠法令等	平日夜間小児初期救急診療事業実施要綱、足立区小児初期救急診療協議会設置要綱			
		【協働】足立区医師会、薬剤師会、大学病院、消防署から委員を招き、小児初期救急に関する協議会を実施している。			
		【SDGsターゲット】3.8、17.17			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	開設日数	平日夜間における小児科応急診療の年間開設日数	目標値	243	244	244	243	243
			実績値	243	244	244	242	
	[単位] 日		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
平日夜間の実施に支障が生じないよう足立区医師会及び薬剤師会との調整し、天候などを考慮しながら実施した。なお、243日の年間開設予定日数に対し、令和6年8月16日(金)の台風7号接近に伴う荒天による事業中止によるものを除く242日開設することができた。	総事業費	総事業費	37,451	37,443	37,577	38,046			
		事業費	35,701	35,784	35,903	35,463	36,108		
		人件費	1,750	1,659	1,674	2,583			
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609		
			人数	0.2	0.2	0.2	0.3		
			計	1,750	1,659	1,674	2,583		
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
人数	0			0	0	0			
計	0			0	0	0			
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0		
	都支出金		4,671	4,594	4,626	4,597	4,650		
	受益者負担金		0	0	0	0	0		
	その他特定財源		0	0	0	0	0		
	基金	0	0	0	0	0			
	起債	0	0	0	0	0			
	一般財源	32,780	32,849	32,951	33,449	31,458			
足立区医師会及び薬剤師会に事業委託し、足立区医師会館にて平日夜間における小児科診療を実施するものである。夜間帯でも、緊急時に医療機関へ受診できる対背が整えられていることで、保護者の安心感を満たすことができた。令和6年度受診者数延べ207人。また、荒天による事業中止は開催当日の判断となるが、速やかに周知を行うことができた。									
【貢献度】保護者の抱える医療不安を軽減した。 【波及効果】軽症患者の二次救急医療機関への集中防止に寄与した。									

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
区民の安心感の確保につながる本事業は、今後も継続していく方針である。救急時の適切な対処方法等の認知を高めるため、区ホームページやポスター掲示における事業周知のほか、こにちは赤ちゃん訪問や区内医療機関等に配付している「子どもの急病！ガイドブック」を活用するなど普及啓発を継続していくことで、軽症患者の二次救急医療機関への受診の集中や、コンビニ受診を防ぐことを目指す。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3843 難病対策事業		3 すべての人に健康と福祉を 	
施策名		8.2 地域における保健・医療体制の充実			
記入所属		衛生部・保健予防課・保健予防係			
電話番号		03-3880-5892			
		E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	難病患者と家族の経済的負担の軽減、療養環境の向上、心身機能低下の予防及び健康保持増進を図る。		協働・協創	【SDGsターゲット】 3.8
	内容	難病の医療費公費負担受付、医療機器貸与者への訪問看護、保健師等による難病在宅患者への訪問及び保健指導を実施する。			
根拠法令等	抛	難病の患者に対する医療等に関する法律、東京都在宅難病患者医療機器貸与実施要綱、足立区医療機器貸与に係る訪問看護実施要領、足立区訪問指導事業実施要綱・要領			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)		実績等	3	4	5	6	7
指標1	難病医療費助成申請件数	難病医療費助成に係る申請受付延べ件数（新規、更新、変更等）	目標値	9,000	9,400	9,800	11,000	11,000	
			実績値	9,761	10,306	10,455	11,487		
	[単位] 件		達成率	108%	110%	107%	104%		
指標2			目標値						
			実績値						
	[単位]		達成率						
指標3			目標値						
			実績値						
	[単位]		達成率						

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
難病医療費助成は毎年度更新申請が必要になる。令和3年度以降は、新規申請、変更申請、更新申請ともに増加傾向である。令和6年度は国指定難病が3疾病追加されたほか、登録者証の交付事業が創設された。 なお、登録者証について、東京都で申請方法の見直しがあり、従来の難病医療費助成に統合された。令和7年度は、令和6年度実績値より減る見込み。	総事業費	総事業費	26,955	28,095	26,565	32,023	
		事業費	708	652	662	758	942
		人件費	26,247	27,443	25,903	31,265	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	2.34	2.58	2.29	2.85	
		計	20,480	21,406	19,163	24,536	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	1.78	1.83	2.06	1.7	
		計	5,767	6,037	6,740	6,729	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	708	652	662	1,004	942
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
難病対策事業においては、難病医療費助成のほか医療機器貸与者に対する訪問看護や難病患者の療養上の不安解消を図ることを目的とした訪問指導がある。令和6年度実績は吸引器貸与1件、訪問看護延べ49件となっている。 また、新規事業となる登録者証は、指定難病要支援者証明書としてマイナンバー情報連携により交付される。医療費助成制度等の利用は、患者の療養環境向上に欠かせない。今後も継続支援することにより、生活上の不安や不便の緩和につなげていく。	財源内訳	一般財源	26,247	27,443	25,903	31,019	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和6年4月1日には登録者証制度の新設の他、国指定難病3疾病が追加されたため、申請件数が増加している。令和7年4月1日には国指定難病7疾病が追加され、348疾病となる。今後はマイナンバー情報連携により医療保険情報など、審査者である東京都が連携できる情報が増える見込みであり、申請者の手続きの負担軽減が図られる。地域保健とも連携した在宅難病患者支援を図りながら、申請受付から都への進達までの一連の事務処理において適切に対応していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		23700 すこやかプラザ あだち管理運営事務【経常】		3 すべての人に 健康と福祉を 	1 健康を つくる 
施策名		8.2 地域における保健・医療体制の充実			
記入所属		衛生部・足保・江北保健・庶務係			
電話番号		03-3896-4004			
		E-mail		kouhoku-hoken@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	江北保健センター及びすこやかプラザ あだちの適正な管理運営を図り、もって保健衛生事業の円滑な推進を確保する。		協働・協創	休日応急診療所は足立区医師会と協働 【SDGsターゲット】3、1.2
	内容	江北保健センターの管理運営及びすこやかプラザ あだち施設全体の光熱水費、総合管理委託等の管理を実施する。複合施設への移転となるため、既存の足立保健所管理運営事務から独立して管理を実施する。			
根拠法令等	拠	地域保健法、地域保健法施行令、同施行規則、足立保健所設置条例、足立保健所使用条例、同施行規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 「すこやかプラザ あだち」の施設総合管理委託事業者との打合せ回数 [単位] 回	施設管理の進捗確認、業務調整のための打合せ（4月～6月：毎週・計12回、7月～翌3月：月2回以上）	目標値					30
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 施設光熱水費 [単位] 千円	効率的施設管理を測る指標として施設全体光熱水費（電気・ガス・水道使用料の合計）。目標値：当初予算額／実績値：執行実績額	目標値					37,569
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
「すこやかプラザ あだち」の施設総合管理委託をはじめ、施設の管理運営に必要な各種事業者、庁内施設営繕部との調整、用品調達などを滞りなく実施した。福祉部、地域のちから推進部等との複合施設となることから、移転に向けた協議を綿密に行った。R7.4/6開催に決定したオープニングセレモニーについては庁内連携により、内容、来賓・参加者調整、会場設営の債務負担契約など準備を進めた。	総事業費	0	0	0	14,235			
	総事業費	事業費	0	0	0	7,195	141,736	
		人件費	0	0	0	7,040		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0	0	0	0.45	
			計	0	0	0	3,874	
		内訳	非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
非常勤	人数		0	0	0	0.8		
	計		0	0	0	3,166		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	360	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	14,235	141,376	
工事進捗による施設開設時期の2回の延期があったものの、各種再調整を行いつつ、可能な限りの必要な準備を遂行した。R7.4月開催となり、年度末までの調整となった、施設内覧会、オープニングセレモニー、移転(引っ越し)については、人事異動による業務引継ぎ等を徹底し、新規施設のイメージ向上の面からも、万全の体制で臨んでいくとともに、R7.4/21から確実に区民サービスをスタートさせていく。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
施設の総合管理委託は、区としてはじめて導入するものであることから、初年度は特に、受託者との綿密な調整はもちろんのこと、利用者の声を参考に、施設の機能・資源を効果的・効率的に活用した、よりよい管理運営の仕組みづくりに注力していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		23731 すこやかプラザ あだち管理運営事務【投資】		3 すべての人に 健康と福祉を 1 健康を つくること
施策名		8.2 地域における保健・医療体制の充実		
記入所属		衛生部・足保・江北保健・庶務係		
電話番号		03-3896-4004	E-mail	
事務事業の概要	目的	すこやかプラザ あだちの開設に伴う什器類等の購入。		【SDGsターゲット】3、1.2
	内容	令和6年度に開設する『すこやかプラザ あだち』のうち、1階の子育てサロン及び3階の福祉部を除くフロアの初度調弁費。		
	根拠法令等	地域保健法、地域保健法施行令、同施行規則、足立保健所設置条例、足立保健所使用条例、同施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	初度調弁費	目標：当初予算額 実績：執行額	目標値				139,532	4,718
			実績値				114,742	
	[単位] 千円		達成率	0%	0%	0%	82%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
現在使用している備品、什器数1058品のうち325品(31%)は、R7.4/21に開設する「すこやかプラザ あだち」においても再活用することとした。 そのうえで、施設運営に必要な備品、消耗品類のほか、医療機器、災害備蓄品など、専門職、関係所管と連携しながら適正に調達した。	総事業費	総事業費	0	0	0	123,073	
		事業費	0	0	0	114,742	4,718
		人件費	0	0	0	8,331	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0	0	0	0.6	
		計	0	0	0	5,165	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 再活用物品については、当初24%程度の活用を想定したが、慎重に再精査し、31%まで増加させ、経費の縮減に努めた。 そのうえで、初度調弁は予定どおり、かつ適正に進めることができたものの、施設開設が延期されたことに伴い、移転(引越し)費用はR6予算を減額補正し、あらためてR7予算に計上した。 施設オープン後についても、利用者の声を参考にしながら、区として必要なハード・ソフトの対策を見極めていく。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0.8	
	常勤	計	0	0	0	3,166	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	123,073	4,718

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☒ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
R6年度に予定していた備品、什器等の調達を完了し、R7年度の当該事務事業は移転費用を計上するのみとなった。R7.4/21に、新施設において確実に業務を開始できるよう、細部まで注意を払い、緊張感を持って臨んでいく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3593 国民健康保険保険基盤安定制度		3 すべての人に健康と福祉を 	
施策名		8.3 持続可能な医療保険制度の運営			
記入所属		区民部・国民健康保険課・業務調整			
電話番号		03-3880-5229(内線1775)	E-mail kokuho@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	低所得者を多く抱える保険者の財政基盤を強化することで、国民健康保険の運営の安定化を図る。		協働・協創	【SDGsターゲット】3.8
	内容	国民健康保険法の規定に基づき、低所得者に対する保険料軽減相当分と保険者支援分を一般会計から国保会計へ繰出しする。 ※未就学児や産前産後に係る保険料軽減措置は除く。			
根拠法令等	根拠	国民健康保険法第72条の2第1項 国民健康保険の国庫負担金の算定に関する政令第4条の2、第6条の8			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)		実績等	3	4	5	6	7
指標1	保険料軽減人数 ※未就学児や産前産後に係る保険料軽減措置の人数は除く [単位] 人	国民健康保険料均等割額を軽減した人数【低減目標】 目標値：前年度実績を参考に算出 実績値：実績数		目標値	75,525	72,152	67,235	63,435	61,065
				実績値	72,152	69,893	66,963	62,842	
				達成率	105%	103%	100%	101%	
指標2	[単位]			目標値					
				実績値					
				達成率					
指標3	[単位]			目標値					
				実績値					
				達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】6年度の実績は62,842人(7割軽減34,349人、5割軽減15,795人、2割軽減12,698人)で、5年度に比べ4,121人減少した。段階的に行われた社会保険適用拡大の影響などから、被保険者数は減少傾向にあり、そのため、軽減対象者数も減少していると考えられる。一方で、一定の給与収入のある世帯が社会保険へ移行したことで、軽減対象者は被保険者のうち48.7%と半数近くを占めている。	総事業費	総事業費	3,535,293	3,659,031	3,718,240	3,874,553	
		事業費	3,531,792	3,655,712	3,714,893	3,871,109	3,812,146
		人件費	3,501	3,319	3,347	3,444	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.4	0.4	0.4	0.4	
		計	3,501	3,319	3,347	3,444	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	645,620	667,244	650,679	703,402	710,216
		都支出金	2,003,224	2,074,540	2,135,491	2,199,929	2,148,894
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	886,449	917,247	932,070	971,222	953,036

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
国民健康保険基盤安定制度は、低所得者の保険料軽減分や低所得者数に応じて保険料額の一定割合を公費で支援する制度であるが、保険料軽減判定所得基準額はほぼ毎年増改定があることや、社会保険の適用範囲の段階的拡大により、保険料軽減対象者が全被保険者に占める割合は増加傾向にあり、一般財源からの繰出額の増加の一因となっている。また、国民健康保険料の上昇も一般財源からの繰出額の増加につながるため、区としては、保険料の上昇および繰出金の増加を少しでも抑制できるよう、医療費の適正化に取り組んでいく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3594 国民健康保険特別会計繰出金		3 すべての人に健康と福祉を 	
施策名		8.3 持続可能な医療保険制度の運営			
記入所属		区民部・国民健康保険課・業務調整			
電話番号		03-3880-5229 (内線1775)	E-mail kokuhu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	国民健康保険財政を安定的に運営するため		協働・協創	【SDGsターゲット】3.8
	内容	一般会計から国民健康保険特別会計へ法令に基づく繰出金（法定分）と国民健康保険特別会計の赤字補てん繰出金（法定外）を支出する。 【対象者】国民健康保険全加入者			
根拠法令等		総務省自治財政局調整課長通知「国民健康保険繰出金について」			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 法定外繰出金の額 [単位] 百万円	目標値：一般会計繰出金当初予算額 実績値：一般会計からの繰出金額（赤字補てん繰出金）【低減目標】	目標値	3,499	3,501	2,977	3,181	2,563
		実績値	1,404	2,479	3,847	2,023	
		達成率	249%	141%	77%	157%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】6年度の法定外繰出金は、5年度比で18.2億円減の20億円となり、目標値より低い金額に抑えることができた。これは、保険料の上昇を抑制するために投入している法定外繰出金を特別区独自激変緩和措置の計画に従い、段階的に減少させていることが主な要因である。7年度以降も保険料の負担軽減を目的とした法定外繰出金を減らす予定であることから、7年度も引き続き減少を見込む。	総事業費	3,038,460	4,120,799	5,581,318	4,194,864		
	事業費	3,037,585	4,119,969	5,580,481	4,194,003	5,081,142	
	人件費	875	830	837	861		
	常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	875	830	837	861	
	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
人数		0	0	0	0		
計		0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	33,257	33,789	41,726	38,673
		都支出金	0	16,628	16,894	20,863	19,336
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	1
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	3,038,460	4,070,914	5,530,635	4,132,275	5,023,132
国民健康保険特別会計繰出金のうち、出産育児一時金等繰出金は、被保険者数の減に伴い件数は減少傾向にあるが、令和5年度から出産育児一時金の額が42万円から50万円に引き上げられたことにより、金額はほぼ横ばいとなっている。職員給与費等繰出金は標準準拠システム導入に向けた経費の減等により、7年度は6年度比で1.8億円の減を見込む。法定外繰出金については、今後の計画的な削減。解消が課題である。							
【貢献度】一般会計繰出金は、国民健康保険特別会計の安定運営のため必要不可欠である。							

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☒ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
国の技術的助言に従い東京都国民健康保険運営方針において、各区市町村は法定外繰入の削減・解消を求められていることから、足立区としても、国保財政健全化計画（平成30年度から令和11年度）に基づき、①保険料の収納率向上②適正な保険料賦課③医療費の適正化など、あらゆる側面から歳入歳出を適正化していくことで国民健康保険制度を安定的に運営していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		10460 国民健康保険資格・賦課事務		3 すべての人に 健康と福祉を 
施策名		8.3 持続可能な医療保険制度の運営		
記入所属		区民部・国民健康保険課・賦課収納係		
電話番号		03-3880-5111（内線1656）		
		E-mail		kokuho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	国保の資格取得・喪失、保険料賦課を処理し、すべての人が医療給付を受けられる国民皆保険制度の一翼を担う。		
	内容	国保の資格取得・喪失手続き、保険証の発行を適切に行い、財政的基盤である保険料を公正に算出する。 【対象者】国民健康保険全加入者		
	根拠法令等	国民健康保険法、足立区国民健康保険条例、足立区国民健康保険条例施行規則		

協働・協創	【庁内協働】区民事務所：資格取得・喪失届の受付、保険証の交付／戸籍住民課：保険証の交付／課税課：収入申告・所得情報の連携
	【SDGsターゲット】3.8

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)		実績等	3	4	5	6	7
指標1	国民健康保険 加入・脱退件数	目標値：前年度実績 実績値：転入・転出、出生・死亡、社会保険・後期高齢加入等による国保加入と脱退の件数		目標値	67,614	67,777	74,781	67,966	68,963
	[単位] 件			実績値	67,777	74,781	67,966	68,963	
				達成率	100%	110%	91%	101%	
指標2	国民健康保険料の決定・変更件数	目標値：前年度実績 実績値：保険料の当初賦課決定件数及び変更決定件数		目標値	173,924	168,197	167,461	165,541	162,310
	[単位] 件			実績値	168,197	167,461	165,541	162,310	
				達成率	97%	100%	99%	98%	
指標3	[単位]			目標値					
				実績値					
				達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】加入者数は減少傾向であるが、社会保険適用拡大の影響や、転入転出等の増加により微増となった。 [加入：31,694件、5年度比608件増、脱退：37,269件、5年度比389件増] 【指標2】加入者数の減少と連動し、通知書の件数も減少となっている。[加入者数(年度末125,144人、5年度比5,113人減)]	総事業費	総事業費	389,162	347,117	405,196	611,265	
		事業費	353,716	313,846	371,306	576,399	618,646
		人件費	35,446	33,271	33,890	34,866	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	4.05	4.01	4.05	4.05	
		計	35,446	33,271	33,890	34,866	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	169,612	557	1,433	69,127	700
		都支出金	94,499	110,228	78,671	87,250	91,162
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	480	670	420	721	601
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	124,571	235,662	324,672	454,167	526,183

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
資格の取得・喪失を適正に実施するため、ホームページ等による広報により国民健康保険制度の理解と周知を進めていくことと併せ、電子申請による届出受付導入に向けてシステム標準化の中で準備を進めていく。保険料の賦課決定については、適切に最新の税情報を反映できるよう関係各所と連携して対応していく。なお、令和7年9月に従来の健康保険証の有効期限が到来することから、マイナ保険証利用登録に応じた資格確認書等の一斉発行を適切に実施することとあわせ、引き続きマイナ保険証登録の利用促進に取り組んでいく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		10500 国民健康保険保健事業		3 すべての人に健康と福祉を 	
施策名		8.3 持続可能な医療保険制度の運営			
記入所属		区民部・国民健康保険課・給付保健係			
電話番号		03-3880-5111(内線1795)	E-mail		kokuho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	メタボリックシンドロームに着目した健診を行い、生活習慣病の予防につなげ、医療費の適正化を図る。		協働・協創	【協働】足立区医師会とキャンペーン等で協働している。
	内容	40歳から74歳の国民健康保険加入者に対して、特定健康診査と、この結果に基づく特定保健指導を実施する。			【SDGsターゲット】3.8
根拠法令等	抛	国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律第20条、足立区特定健康診査実施要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	特定健診の受診率	目標値：足立区特定健康診査等実施計画	目標値	55	57	60	44	47
		実績値：特定健診受診者／40歳以上の国保加入者	実績値	41.3	42	40.7	41.3	
	[単位] %		達成率	75%	74%	68%	94%	
指標2	特定健診の受診者数	目標値：40歳以上の国保加入者×足立区特定健康診査等実施計画の目標受診率	目標値	57,795	59,897	56,816	39,748	40,389
		実績値：当該年度の健診受診者数	実績値	42,446	39,761	36,793	35,516	
	[単位] 人		達成率	73%	66%	65%	89%	
指標3	重複服薬等指導通知による服薬状況改善率【R3より定義変更】	目標値：対象者数の半数	目標値	50	50	50	50	50
		実績値：改善者数／対象者数	実績値	62.7	59.4	39.5	56.8	
	[単位] %		達成率	125%	119%	79%	114%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1・2】6年度から第4期特定健診実施計画に基づき新たな目標値を規定している。被保険者の多い青色申告会会員へ健康診断ガイドを送付するなど周知に力を入れたことで受診率は5年度を上回り、目標値に近い実績となった。 【指標3】5年度は対象者数を大幅に増やしたことで、改善率が低下したため、6年度は事業規模の見直しを行った。その結果目標を上回ることができた。	総事業費	総事業費	592,280	566,554	545,151	537,454	
		事業費	559,285	535,274	513,604	504,998	713,023
		人件費	32,995	31,280	31,547	32,456	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	3.77	3.77	3.77	3.77	
		計	32,995	31,280	31,547	32,456	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	362,767	315,133	296,428	349,841	336,803
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	203	195	188	151	200
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	229,310	251,226	248,535	187,462	376,020

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
特定健診、服薬指導はともに区民の健康増進に寄与し、医療費適正化につながる。健診受診率の向上を目指し、受診率の低い年齢層に向けた周知方法の改善や、未受診者に対する勧奨の実施を進めていく。	
服薬指導については、改善率・改善者数双方の増加を目指していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		10519 国民健康保険給付事務		3 すべての人に健康と福祉を 	
施策名		8.3 持続可能な医療保険制度の運営			
記入所属		区民部・国民健康保険課・給付保健係			
電話番号		03-3880-5111(内線1795)	E-mail		kokuho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	国民健康保険被保険者に対し、保険給付を行う。		協働・協創	【庁内協働】データヘルス推進課。ジェネリック医薬品の普及促進。 【SDGsターゲット】3.8
	内容	国民健康保険被保険者に対し、療養の給付、出産育児一時金・葬祭費・高額療養費の支給を行う。			
根拠法令等		国民健康保険法、足立区国民健康保険条例、足立区国民健康保険条例施行規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 診療報酬明細書(レセプト)の枚数 [単位] 千枚	目標値：前年度実績を参考に算出 実績値：国民健康保険団体連合会から送付されるレセプトの枚数 【低減目標】	目標値	2,300	2,300	2,300	2,300	2,200
		実績値	2,365	2,328	2,265	2,190	
		達成率	97%	99%	102%	105%	
指標2 被保険者一人あたりの療養給付費の額 [単位] 千円	目標値：前年度実績値の1%減 実績値：療養給付費(保険者負担分)／平均被保険者数 【低減目標】	目標値	242	270	275	282	284
		実績値	278	278	285	287	
		達成率	87%	97%	96%	98%	
指標3 レセプトの内容審査による支払節減額 [単位] 千円	目標値：前年度実績を参考に算出 実績値：レセプトの内容審査を通じて支払いを節減することができた額	目標値	300,000	320,000	300,000	330,000	400,000
		実績値	334,886	322,043	383,989	519,696	
		達成率	112%	101%	128%	157%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
【指標1】医療費の減少に伴い、5年度に引き続きレセプトの枚数も減少した。 【指標2】医療の高度化により、被保険者一人当たりの医療費は増加傾向であり、目標額より高い額となった。 【指標3】オンライン資格確認制度の原則実施に合わせて点検手法の見直しを行った結果、5年度を大きく上回る実績となった。	総事業費	60,955,256	60,855,034	60,755,540	59,126,136			
	総事業費	事業費	60,902,306	60,805,169	60,704,914	59,082,661	60,369,263	
		人件費	52,950	49,865	50,626	43,475		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	6.05	6.01	6.05	5.05	
			計	52,950	49,865	50,626	43,475	
		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
常勤	人数		0	0	0	0		
	計		0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	160	204	2,160	316	0	
		都支出金	47,396,410	45,853,796	44,917,269	43,465,658	45,832,570	
		受益者負担金	0	0	0	0	3	
		その他特定財源	12,848,229	13,208,028	12,836,970	14,050,896	12,553,313	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	710,457	1,793,006	2,999,141	1,609,266	1,983,377	
【指標1・2】高齢化や社会保険の適用拡大の影響により被保険者数は減少しており、レセプト枚数自体は減少しているが、高額薬剤の開発など医療の高度化から一人あたり医療費は上昇傾向となっている。特定健診や保健指導の受診率の向上を図り、早期受診による医療費の削減に取り組んでいく。 【指標3】オンライン資格確認の実施に合わせて行っているレセプトの点検・審査手法の見直しを更にすすめ、引き続き点検実績の向上を目指していく。 【貢献度】レセプト点検による医療費の節減は、医療費の適正化により、国民健康保険制度の維持に貢献している。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
医療費の適正化のためには、特定健診の受診率向上等の区民への働きかけと、レセプト点検・審査の向上による適切な医療費の支払の両方が必要である。健診受診率の向上に向けた広報や制度周知策の実施とともに、オンライン資格確認の現状分析等のレセプト審査の手法の見直しを進め、点検実績の向上を図る。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		10520 国民健康保険庶務事務		3 すべての人に 健康と福祉を 
施策名		8.3 持続可能な医療保険制度の運営		
記入所属		区民部・国民健康保険課・庶務係		
電話番号		03-3880-5229(内線1775)		
		E-mail	kokuho@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	国民健康保険制度を円滑に運営する。		協働・協創
	内容	国民健康保険に関する統計や国・東京都・国保連合会等との調整、国保特会の会計処理、運営協議会の開催、国民健康保険に関する証明書の発行、国民健康保険業務の外部委託にかかる事務【対象者】国民健康保険全加入者		
	根拠法令等	国民健康保険法、足立区国民健康保険条例、足立区国民健康保険条例施行規則、足立区国民健康保険運営協議会規則、公共サービス改革法		
		【協働】国民健康保険運営協議会は、区長の諮問機関であり、事業運営に係る重要事項を審議している。		
		【SDGsターゲット】3.8		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	証明書の発行件数	目標値：前年度実績を参考に算出 実績値：国民健康保険に関する証明書の発行件数	目標値	430	590	600	490	537
	[単位] 件		実績値	536	556	496	548	
			達成率	125%	94%	83%	112%	
指標2	国民健康保険業務の外部委託にかかる調整会議の開催回数	調整会議（受託事業者間調整と事業者の責任者との調整）の年間開催回数 目標値：前年度実績を参考に算出 実績値：実績数 【低減目標】	目標値	36	48	48	38	40
	[単位] 回		実績値	33	38	35	40	
			達成率	109%	126%	137%	95%	
指標3			目標値					
	[単位]		実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】主に「賦課額納額証明書」の発行件数の増(R5:388件→R6:481件)により、52件の増となった。 【指標2】令和8年1月に標準準拠システムへの切替が予定されているため、ユーザー検証、業務フロー・マニュアルの更新に関する契約変更に係る調整会議を実施した。当初の想定より確認事項が多く、目標を2回上回った。	総事業費	総事業費	7,398,977	7,319,800	7,501,142	7,168,621	
		事業費	7,347,515	7,257,158	7,437,964	7,103,623	6,870,741
		人件費	51,462	62,642	63,178	64,998	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	5.88	7.55	7.55	7.55	
		計	51,462	62,642	63,178	64,998	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	47,944	0	0	0	0
		受益者負担金	161	167	149	164	161
		その他特定財源	6,050,662	5,962,569	5,966,819	6,800,953	5,962,425
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	1,300,210	1,357,064	1,534,174	367,504	908,155

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
証明書発行事務については、第三者請求等、個別に判断を求められるケースが少なくないことから、事業者から区職員への相談事例は、週次進捗会議等で情報共有し、連携を密にしていく。	
また、区民サービスのさらなる向上を図るため、外部委託による安定した業務運営と継続性、区職員の業務知識強化を念頭に委託範囲の検証を進める。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3597 後期高齢者医療特別会計繰出金		3 持続可能な医療と保健を 	
施策名		8.3 持続可能な医療保険制度の運営			
記入所属		区民部・高齢医療年金課・高齢医療係			
電話番号		03-3880-5874	E-mail korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	後期高齢者医療制度に係る事務費及び負担金を一般会計から特別会計に繰り出す。		協働・協創	【SDGsターゲット】3.8
	内容	【法定繰出金】保険基盤安定繰出金・療養給付費繰出金 【法定外繰出金】事務費繰出金・職員給与費等繰出金・保険料軽減措置繰出金・健康診査費繰出金 【対象者】後期高齢者医療制度被保険者			
	根拠法令等	【根拠法令】高齢者の医療の確保に関する法律			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	被保険者一人当たりの法定外繰出金の額 [単位] 円	目標値＝前年度実績値 実績値＝法定外繰出金÷被保険者数 ※低減目標	目標値	17,235	16,570	16,929	17,109	19,483
			実績値	16,570	16,929	17,109	19,483	
			達成率	104%	98%	99%	88%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
保険料軽減措置繰出金は減、その他の繰出金(事務費繰出金、職員給与費等繰出金、健康診査費繰出金)は増となり、法定外繰出金全体として1,821,532千円(5年度比250,330千円増(15.9%増))であった。被保険者数(年度末)が93,493人であったことから、実績値は19,483円となり、目標を達成することはできなかった。 ※法定内繰出金 8,591,582千円	総事業費	総事業費	8,808,467	9,528,878	9,757,271	10,413,975	
		事業費	8,807,592	9,528,048	9,756,434	10,413,114	10,725,556
		人件費	875	830	837	861	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	875	830	837	861	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) ○後期高齢者医療制度の被保険者である東京都後期高齢者医療広域連合への負担金は、都広域連合の運営上欠くことはできない。○被保険者数は増加傾向にあることから、引き続き、法定繰出金(保険基盤安定繰出金、療養給付費繰出金)を含めた繰出金の増が想定される。そのため、一般会計への依存が高まっていくことになるが、やむを得ないとする。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	23,595
		都支出金	1,154,911	1,257,285	1,303,040	1,348,078	1,394,235
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	172,366	273,092	92,085	194,620	23,622
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	7,481,190	7,998,501	8,362,146	8,871,277	9,284,104

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
国庫負担が増額されない現状で被保険者が増加傾向にあることから、後期高齢者医療制度を維持していくためには、当分の間、負担増は避けることができない。今後も後期高齢者医療事務の適正執行に努めていく。また、保険料率算定における特別対策である保険料軽減措置負担金についても当面の間継続していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		10458 広域連合負担金支出事務		3 すべての人に健康と福祉を 
施策名		8.3 持続可能な医療保険制度の運営		
記入所属		区民部・高齢医療年金課・高齢医療係		
電話番号		03-3880-5874	E-mail korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	後期高齢者医療保険財政の安定化を図るため、保険者である東京都後期高齢者医療広域連合へ、療養給付費負担分や保険料軽減に伴う財政負担分等を支出する。		【SDGsターゲット】3.8
	内容	保険料等負担金/事務費負担金/療養給付費負担金/保険基盤安定負担金/保険料軽減措置負担金		
		【対象者】後期高齢者医療制度被保険者		
根拠法令等	根拠	【根拠法令】地方自治法、高齢者の医療の確保に関する法律、前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する省令、東京都後期高齢者医療広域連合規約、東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)		実績等	3	4	5	6	7
指標1	療養給付費負担金額	目標値=東京都広域連合による当該年度当初見込額 実績値=療養給付費負担金の額 ※低減目標		目標値	6,197	6,482	6,732	6,766	7,003
				実績値	6,152	6,470	6,654	6,912	
	[単位] 百万円			達成率	101%	100%	101%	98%	
指標2	均等割保険料軽減人数	目標値=当該年度見込人数 実績値=保険料均等割及び被用者保険被扶養者における保険料軽減該当者数(保険基盤安定負担金) ※低減目標		目標値	61,542	61,785	64,459	67,444	68,688
				実績値	60,686	62,935	65,439	66,592	
	[単位] 人			達成率	101%	98%	99%	101%	
指標3				目標値					
				実績値					
	[単位]			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】被保険者数の増に比例し、負担金額は2億5,800万円増(5年度比3.9%増)となり、目標を達成することはできなかった。 【指標2】均等割保険料軽減者は66,592人と増加しているが、目標を達成することができた。	総事業費	総事業費	14,362,958	15,853,228	16,137,164	17,188,834	
		事業費	14,350,705	15,841,612	16,130,470	17,181,947	17,589,250
		人件費	12,253	11,616	6,694	6,887	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.4	1.4	0.8	0.8	
		計	12,253	11,616	6,694	6,887	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	6,353,671	7,115,451	7,210,279	7,791,894	7,868,586
		その他特定財源	7,883,532	8,521,929	8,736,044	9,125,294	9,412,066
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	125,755	215,848	190,841	271,646	308,598

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
東京都後期高齢者医療広域連合への負担金の支出は、後期高齢者医療制度を維持していくために必要不可欠である。今後も応分の負担を行っていく。引き続き、健康診査事業や高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業などにより医療費の適正化に向けて取り組んでいく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		21156 後期高齢者医療給付事務		3 すべての人に健康と福祉を 	
施 策 名		8.3 持続可能な医療保険制度の運営			
記 入 所 属		区民部・高齢医療年金課・高齢医療係			
電 話 番 号		03-3880-5874	E-mail korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	後期高齢者医療制度被保険者の健康維持、区民福祉の向上に寄与する。		協働・協創	【庁内協働】 データヘルス推進課 【SDGsターゲット】3.8
	内容	後期高齢者医療制度被保険者等への給付業務（健康診断費用、葬祭費・葬祭付加金等） 【対象者】後期高齢者医療制度被保険者等			
根拠法令等	根拠	【根拠法令】高齢者の医療の確保に関する法律			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 健康診断受診者数 [単位] 人	目標値=健診対象者数×目標受診率 実績値=受診者数 ※目標受診率：広域連合設定値	目標値 実績値 達成率	47,117 41,847 89%	45,444 42,916 94%	47,028 42,941 91%	45,909 44,340 97%	47,706
指標2 葬祭費支給件数 [単位] 件	目標値=支給見込件数 実績値=支給実績件数 ※支給漏れを防ぐための指標	目標値 実績値 達成率	4,605 4,933 107%	5,215 5,182 99%	5,482 5,340 97%	5,670 5,506 97%	5,711
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】被保険者の増加に比例して、受診者も増加（5年度比1,399人増）し、達成率も6ポイント上昇したが目標を達成することはできなかった。なお、目標受診率は5年度56%、6年度53%、7年度54%である。 【指標2】5年度と比較して166件増加したが、目標を達成することはできなかった。	総事業費	890,247	918,251	925,230	958,028	
	事業費	837,033	867,576	886,812	909,303	1,057,328
	人件費	53,214	50,675	38,418	48,725	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	5.71	5.71	4.2	5.2	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	49,974	47,376	35,146	44,767	
	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
	常勤	人数	1	1	1	1
	計	3,240	3,299	3,272	3,958	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
○健康診査事業は、被保険者が健康診査を受診することによる、健康への気づき、健康保持・増進、生活習慣病等の重症化予防、ならびにQOL（生活の質）の維持・確保を目的としていることから、医療費の適正化には必要不可欠である。○葬祭費・葬祭付加金については未支給を防ぐことも目的に、個別の勧奨・再勧奨を行っている。○引き続き、被保険者の健康保持・増進及び適正な支給に努めていく。	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	800,824	796,955	831,143	845,794	939,328
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	89,423	121,296	94,087	112,234	118,000

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
被保険者数が増加傾向にあることから、医療給付費の増加はやむを得ないと考える。引き続き、健康診査事業や高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業などにより医療費の適正化に向けて取り組んでいく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		21157 後期高齢者医療管理運営事務		3 すべての人に健康と福祉を 
施策名		8.3 持続可能な医療保険制度の運営		
記入所属		区民部・高齢医療年金課・資格収納係		
電話番号		03-3880-6041	E-mail korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	後期高齢者医療を円滑に処理し、すべての人が医療給付を受けられる国民皆保険制度の一翼を担う。		協働・協創 【庁内協働】 課税課、国民健康保険課、区民事務所、情報システム課、人事課 【SDGsターゲット】3.8
	内容	後期高齢者医療制度の全ての被保険者において、高齢者の医療の確保に関する法律に定める後期高齢者医療制度運営に係る経費		
根拠法令等	拠	高齢者の医療の確保に関する法律 足立区後期高齢者医療に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	後期高齢者医療被保険者数 [単位] 人	目標値=4/1現在人口統計数値×前年度実績値÷前年度人口統計数値 実績値=被保険者数(65歳から74歳の障害認定者数含)	目標値	84,747	89,247	92,688	93,385	95,877
			実績値	86,962	89,737	91,834	93,493	
			達成率	103%	101%	99%	100%	
指標2	宛所不明等による区保管被保険者証(資格確認書)の引き渡し件数 [単位] 件	目標値=前年度実績×1.1 実績値=75歳年齢到達者の宛所不明等による区保管分被保険者証(資格確認書)の交付件数	目標値	120	123	212	238	240
			実績値	112	193	217	219	
			達成率	93%	157%	102%	92%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】指標定義(目標値)を変更した。5年度と比較し1,659人増加し目標値は達成した。今後も被保険者の増加が見込まれる。 【指標2】令和6年12月から被保険者証が廃止となりマイナ保険証に移行となった。12月2日以降は資格確認書を交付している。目標値には達することができなかったが前年度より交付件数は増加した。	総事業費	総事業費	319,982	479,278	267,530	519,307	
		事業費	276,920	438,145	213,213	462,834	320,607
		人件費	43,062	41,133	54,317	56,473	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	4.55	4.56	6.1	6.1	
		計	39,822	37,834	51,045	52,515	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) ○後期高齢者医療保険事務の対象となる被保険者は増加傾向にあり今後も増加見込みである。○後期高齢者については暫定運用の継続により全被保険者に「資格確認書」を交付する。今後も確実な引き渡しを行っていく。 【参考値】令和7年4月1日時点の75歳以上人口:100,923人	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	1	1	1	1	
		計	3,240	3,299	3,272	3,958	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	179,890	303,336	134,365	238,538	61,460
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	140,092	175,942	133,165	280,769	259,147

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
今後も被保険者の増加が見込まれる後期高齢者に対し、マイナ保険証への移行の案内と状況に応じた資格確認書の交付を円滑に行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		22929 保健事業と介護予防の一体的実施事業費支出事務		3 すべての人に健康と福祉を 	
施策名		8.3 持続可能な医療保険制度の運営			
記入所属		区民部・高齢医療年金課・高齢医療係			
電話番号		03-3880-5874	E-mail korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	高齢者の抱えるフレイル等の多様な課題に対応した、高齢者の特性に応じたきめ細やかな支援を実施し、被保険者の健康の保持・増進及び健康寿命の延伸を図る。		協働・協創	【協働】区民と協働し、身体測定を実施 【庁内協働】高齢者地域包括ケア推進課、データヘルス推進課、国民健康保険課 【SDGsターゲット】3.8
	内容	医療専門職を配置し、ハイリスクアプローチ（個別的支援）とポピュレーションアプローチ（集団的支援）の双方の取り組みを実施する。			
根拠法令等		【根拠法令】高齢者の医療の確保に関する法律【対象者】個別：前年度の後期高齢者医療健康診査においてBMI18.5未満かつ6か月間に2〜3kgの体重減少があると回答した方（うち訪問対象は75〜79歳）集団：通いの場に行くことが可能な高齢者			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)		実績等	3	4	5	6	7
指標1	訪問栄養指導の実施者数 (ハイリスクアプローチ) [単位] 人	目標値＝訪問栄養指導が必要と判断した後期高齢者の3割 実績値＝指導プログラム修了者数		目標値		25	26	35	39
				実績値		41	30	44	
				達成率	0%	164%	115%	126%	
指標2	「食べてフレイル予防」(ポピュレーションアプローチ)を実施した会場数 [単位] か所	目標値＝予定会場数 実績値＝実施会場数		目標値		12	23	35	41
				実績値		12	23	38	
				達成率	0%	100%	100%	109%	
指標3	「食べてフレイル予防」にて測定等に参加した人数 [単位] 人	目標値＝1会場当たり25人 実績値＝参加人数(実人員)		目標値		300	575	875	1,025
				実績値		350	607	816	
				達成率	0%	117%	106%	93%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】訪問栄養指導が必要と判断した117人の38%にあたる44人が6か月間の指導プログラムを修了し、目標を達成した。 【指標2】住区センター等で実施し、目標を達成した。 【指標3】目標値を59人下回り、目標を達成することはできなかった。	総事業費	総事業費	0	7,848	10,359	12,732	
		事業費	0	4,529	6,175	8,427	10,149
		人件費	0	3,319	4,184	4,305	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0	0.4	0.5	0.5	
		計	0	3,319	4,184	4,305	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	6,033	5,267	6,412	6,857
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	1,815	5,092	6,320	3,292

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
被保険者の健康保持・増進及び健康寿命の延伸を図るためには、フレイル・介護予防はとても重要である。ぱく増し栄養講座に加え、好評だった筋肉維持講座の回数を増やして実施し、測定会参加を促すと共に、栄養と運動の相乗効果によりフレイル予防の更なる推進を図る。また、効果的な個別的支援を展開していくためには地域医療機関との連携が不可欠であると考え、引き続き、本人同意が得られた場合に限り、各医療機関(主治医)に実績報告書を送付していく。	